いわゆる「密約」問題に関する調査

その他関連文書

（２．1960 年１ 月の安保条約改定時の朝鮮半島有事の際の戦闘作戦行動に関する「密約」問題関連）

（５分冊の４）

【注意事項】

〇このファイルは多数のページがあります。

〇印刷する際には留意願います。

秘密指定解除
大臣官房総務課

極秘
無期限
10部の内
9号

別添4

沖縄の施政権返還の方法

昭和42.6.16
北米局長

1　主要在沖基地

(1)　沖縄本島にある米軍基地は、(イ)本島南半部および古宇利にわたつて集中している陸軍補給基地、(ロ)同地区にある嘉手納飛行場を中心とする空軍基地、(ハ)那覇港及び軍港湾ホワイト・ビーチの海軍施設、(ニ)東海岸に点在する3つの海兵隊基地、(ホ)北部の海兵隊演習場等であり、このほか各地に通信施設が散在する。

(2)　これらの基地のありようは、いわゆる「全島基地」というには当らないが、作戦機能を異にして各地に散在する基地を一地域に移転集中することも、基地の規模と機能を大巾に削減しない限り、物理的に不可能である。

2　全面返還

屢々いわれるいわゆる全面返還は、米軍を沖縄より全面的に撤退せしめた上での返還であるが、このような全面返還は、極東の現情勢

秘密指定解除
大臣官房総務課

下において沖縄における米軍の存在が、日本を含む極東の安全保障上重要な抑止力としての役割りを果していると認める政府の立場と両立しない。「全面返還が目標である」という意味は、あたかも安保条約が、「日本区域における国際の平和及び安全の維持のため十分な定めをする国際連合の措置が効力を生じた」と認められる時までの暫定的性格のものであるのと同じ趣旨でなければならない。

3　機能別返還

(1)　機能別返還は、軍事施設の機能と比較的関係の少ない戸籍、教育、社会保障、産業等の事項に関する施政権を順次事項別に切離して返還せしめようという考え方であるが、次のような問題があり、また米側も容易に応じるとは認め難い。

(2)　問題点

(イ)　米側からは実施前にその安全保障上の必要をいかに保障するかを問われ、沖縄住民側からは全面返還を繰上げするのではない

秘密指定解除
大臣官房総務課

かを問われ、結局施設権の態様に関する究極的構想の提示をせまられて、「部分返還」の意味が失われること。

(ロ) たとえば教育に関する施設権なるものの範囲を固定することに実際上の困難のあること（どの範囲の日本法令を沖縄に適用することになるか、その後の新規立法、法改正はどうなるか等）。

(ハ) 立法、司法部門に関する問題のあること（関係日本法を制定する国会に沖縄住民が代表されていないこと、関係法令に関する司法権の適用をどうするか等）。

(ニ) 当該事項についてのみ、種々の面で本土並みとなることによる他の事項との不均衡（関係公務員の待遇等）。

4. 基地付返還の諸方途

わが方の基本的態度が沖縄の果している軍事的役割りと施設権返還に対する国民の願望を同盟することにある以上、この問題の解決のためには、沖縄に最少限必要な米軍基地を存続した

秘密指定解除
大臣官房総務課

まま施政権を返還させる方途を探求しなければならない。このような返還には次のような形を考えうる。

(1) 島別返還

(2) 地域別返還

(3) 基地付全面返還

5 島別返還

(1) 軍事施設が集中的に存在する沖縄本島のみを現在のまま米国の施政下に残し、その他の島の施政権を日本に返還せしめる考え方である（41年3月自民党中曾根議員の構想、42年5月大陸問題研究所意見等）。

(2) 問題点

(イ) 沖縄住民の一部のみが復帰し、その他の大部分が取残される結果となることに対する住民の強い反感のあること。

(ロ) 経済的、社会的に一体である沖縄がさらに分割され、その一部が日本の、他が米国の施政権下におかれることが実際上不便、不自然であること。

秘密指定解除
大臣官房総務課

(ハ) 沖縄本島に関する限り問題の解決にならず、しかもそこでの米国の施設権の固定化を招来する可能性のあること。

(ニ) 米側からみた場合、本島のみを残せば、保守、革新のバランスが崩れ、沖縄立法院は反米的色彩を強めることがおそれられること。

6. 地域別返還

現に基地である地域は、これを現在のままの米国の施設下に残し、剰余の地域の施設権を日本に返還する考え方である（自民党床次議員等の構想）。

この考え方によれば、米軍基地たる地域を米国の施設下に残すことにより米軍の基地自由使用を確保しつつ返還を図ることとなるが、これには次のごとき問題がある。

(1) 基地を米国の施設下に残すことによつて核等の問題について日本政府の責任を回避しようとするのであるとすれば、その考え方自体道義的に問題であり、基地が米国の施設下に

秘密指定解除
大臣官房総務課

あるにせよ、その周辺に居住する日本国民に対する政府の責任は所詮回避しうるところではない。

(2) 基地内においては米軍はどの途特権を認められる一方、基地外において地位協定の律するところとなり、従つて新たな基地の取得、基地の出入、調達、労務、裁判権等について制約が加わることとなるので、この方式は米側にとり、後述の基地付全面返還に比し、特に魅力のあるものとはなり難い。

(3) 基地を1ないしせいぜい2、3カ所に集中しうるならなお形の上でも収まりがつくであろうが、沖縄各地に米軍施設下の地域が点在する形はきわめて異例であり、不合理である（なお、少数特定基地のみを米国施設下に残すような考え方も実際的ではない。）。

(4) 将来基地の返還及び新たな提供を行なうことが手続上非常に複雑となり、現存基地の固定化を招来する。

(5) 基地問題が施設権返還の要素も含むことと

秘密指定解除
大臣官房総務課

さつて、依然として摩擦を残していることとなる。

2　基地付全面返還

施設権は全面的に返還し、米軍基地については本土と同様安保条約、地位協定を適用するが、同時に沖縄の特殊性に応じて最少限必要な手当てをする考え方である。この方式によれば、基地の問題はそのままであるとしても沖縄の現状を本質的に改善すべきものであるから、沖縄側も当局これを受入れると思われるが、日本側においては核並びに戦闘作戦行動等安保条約の事前協議事項その他に関し、以下のような問題が存する。

(1)　沖縄に地位協定が適用されることとなれば、米軍の基地取得、基地の購入、調達、労務、税制等の問題に関して日本政府が介入することとなり、それだけ米側のいわゆる「自由」は制約されることになるが、この点は米側に納得せしめるとともに、わが方として地位協定上の義務は完全に保証し、米軍をして所要

秘密指定解除
大臣官房総務課

の活動を行なわうせしめることが必要である。

(ロ) 安保条約第6条に関する事前協議の対象となる事項については、沖縄の特殊性にかんがみて、若干の例外を認めることが必要である。すなわち、

(イ) 「戦闘作戦行動のための基地使用」は、事前協議の対象から外して、条約第4条の協議の問題とする。

(ロ) 「米軍装備の重要な変更」、すなわち、核兵器の持込み及び中長距離ミサイル基地の建設については、現存のメースBの基地を認めるやという現実の課題から、一定の条件下に核弾頭の持込みを承認しうるやの問題を究明するとともに、米側に対しては核基地としての必要の限度が最少限どこにありやを検討せしめ、もつて彼我の間に妥協しうる点を見出す必要がある。

(ハ) 米軍の行動範囲について、安保条約上日本及び極東の平和に寄与する範囲という制限が加わることとなるところ、実際問題として

秘密指定解除
大臣官房総務課

の点は特に例外を定める必要はない。

(ロ) 前記のごとく沖縄の米軍基地に本土の基地と異なる地位を認めれば、施設権返還後直ちにこれを本土の基地並みとすべしとする運動が起るであろうが、これは施設権返還運動に比すればいわばレサー・イヴィルである。

(ハ) 施設権が返還されれば、わが方は沖縄自体の防衛について米軍と並んで責任を負うこととなるが、前記(ロ)の点とともに、防衛庁及び施設庁を政府が全面的に支持し、わが国の防衛姿勢に対して米側に危ぐをからしめるだけの決意が必要である。

秘密指定解除
大臣官房総務課

極秘　次官　近藤書記官　米参　北米課長

北米局長ザヘレン参事会懇談の件

42.6.29
北米局長

29日求めにより在京米大使館ザヘレン参事官と懇談せるところ要旨他のとおり。

ザ―沖縄小笠原についての日本国内の議論は研究しているが、米側としては返還問題に付日本政府が本気であるのかどうかを知り度いと思っており、本気で要請されるならどう対応すべきかを準備しなければならない。

本官―従来日本政府は返還を正面から要請したことはないが、この問題は最早いつ迄も放置し得ずと思い、返還問題を政府内で取り上げることを本気で考へている。近く外務大臣より大使に

秘密指定解除
大臣官房総務課

切出して戴きたいと思っている。沖縄返還後
安保条約、地域協定が適用されることとな
れば、地域協定上の諸条件は之を半側に
守って貰うとし、問題になるのは事前協議
対象事項の問題、特に核の問題であろう
と認められ、これ等について現在迄いろく
検討して来ている。
ザー 半側から見ると核の問題よりやはり
戦闘作戦行動の為めの基地使用の方が
問題のように思はれる。核は実際に使う
ことを考へているのではない上に、又假に一
度核があると云うことになれば、時間の
経過と共に「あそこに核があるな」と云うこと
だけの話におちついてしまうことも考へられ

秘密指定解除
大臣官房総務課

るが、戦闘作戦行動は現に日々行なれていることであり、絶えず人々の目を惹きつける性質のものである。

本庄 — 我方の見るところでは核兵器に対する従来の言辞からして事前協議対象事項の中でも核の問題が最もむつかしいように思う。実際に使用する事でなく又配備する計画がないにしても、本土と同じく事前協議の対象とするコミットメントはそれとは別問題のように思う。戦闘作戦行動も与論問題であるが、勿論返還という方向に合意して之等の問題を研究することとしたい。

ザー — 昨日の国会で外務大臣は「基地の自由使用を含む全面返還」を「不完全な返還」と云は

秘密指定解除
大臣官房総務課

れたが、その様な返還が実現すれば日本は（米軍の戦闘作戦行動により）ヴェトナム戦争乃至はその他将来あり得べき戦争に捲込まれるとえう議論が出るのは必至であり、半側から見れば返還

後になって日本政府からこれ〳〵の事情だから戦闘作戦行動は止めてくれと云うよう

なことになるのを最も惧れる次第である。

本尤―これ等の問題を今日迄話合ったことはないのであるが、これから軌道にのせてお互に検討することを考へるべきである。

ザ―今迄沖縄でも返還が未来に実現し得るものだとして考へられてはいない。それ故に急に

返還出来ると云うことになるといろく反動が出て来ると思はれる。よって返還に至る段階を

秘密指定解除
大臣官房総務課

順次に示して沖縄に於ける反応を見乍ら
敗々に進めることがよいのではないかと
思う
本方 — いろくな反応とは至当的のもの~~か~~か
ザ — 至当的のみではない
本方 — 返還と云うことで至当的なリアビヤスト
メントは必要だらうがそれ以外余り云つか
しい反応などを考へられない。何れにせよ
返還と云うことに如何なる段階が考へ
られるか自分には分らない。自然取扱大
本土一体化的な措置は大いに進めるべき
だが返還自体は一挙にしか行へないで
あらう
ザ — 或る多仏テーブルを示して沖縄の人達に

秘密指定解除
大臣官房総務課

いろくな調整・準備の期間を与へた方がよいのではないか。

本元一返還に3年、5年或は10年などと期限を設けて考へることは ~~全然反対である~~ 意味がないと思う。偶々設けた期限の到来した時の情勢は判らないし、又そんなに待たなしとも返還出来るかも知れないのである。我方は沖縄をすぐ返せと言うのではない。御承知の如く日本の中には平和憲法、反戦感情、核アルルギー、等々いろくむつかしい事情があり、先づ如何なる条件で返還が可能であるかに付半側と検討し、国内輿論の動向を確め ~~[illegible]~~ ながら返還実現に持つて行く必要がある。その作業を軌道に乗せなければならないと考へるの

秘密指定解除
大臣官房総務課

である。

ザー 最近 小笠原に関する議論も活発になった

が、之には今秋の返還訪米に関し、沖尾は

むつかしいから小笠原で成果を収めようとえう

考があるのか。

本方 ― ジャーナリズムが小笠原を書き立て立した

いきさつは ~~[illegible]~~ 何でもない、不会論議からの

いわば ~~偶変~~ 偶変的なものである。今御

話しめぬき考が在るかどうか知らないが、

小笠原は今迄謂はゞ沖尾の陰にかくれた

存在のようなものであった。軍事的価値

ありとの説明はないし、之は早速返還し

て貰はなければ困るのである。

ザー 小笠原に軍事的価値がない訳ではない。

秘密指定解除
大臣官房総務課

事実が、わ笠原の基地を日本本土並みの基地では出来ないような使い方をしたこともある。

本元 — 施政権保持を正当化する程の軍事的価値ありと云う説明は聞いたことなし。

ザ — 国務省の責任者は勿論、海軍でも小笠原、父島、母島を実地に視察した人は殆ど長らず、問題があれば下僚の報告に依存せざるを得ないのは事実であるが、軍は依然強い立場をとっている。之を返還

~~本元 — 半洲は平和条約上の権利であるから~~
~~ザ — でも価値があれば保持するのは当然~~

すると云うことになれば、既成事実から出発して、返還の代償は何かと云うことを考

秘密指定解除
大臣官房総務課

へざるを得ない

本元一 米側は平和条約上の権利であるから

少しでも価値があるなら施政権保持は当然なりとの立場であらうが 我方は本来

返還されるべきものであるから余程の理由もなくして施政権を保持するのは injustice

なりと考へるのは当然である。米国は何時迄も平和条約上の権利を振まわすことは

止めて貰はなければなるまい。

ザー自分は明日から仕事を後任者に譲ることになっているが、就任前に沖縄小笠原の問題についての報告をまとめている。

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

極秘
長官 [illegible]
8 部の内
8 号

沖縄、小笠原に関する対米話合いの進め方について

昭和42 7.8.
北米局長

1. 沖縄、小笠原問題については、米政府においても日本政府と内々に実質的な協議を行ないたいとの気運にあると認められるので、今後の覚書の趣旨で大臣よりこれを米大使に提起されれば、米側はその態度を9月の大臣訪米、あるいは11月の総理訪米まで保留することなく、むしろそれらの機会への準備として覚書に含まれた諸点につき早々に実質的な、かつ、非公式な話合いに応ずることも予想しうるので、わが方においても今後の対米話合いに臨むわが方の原案を用意し置く必要がある。

2. 沖縄の施政権返還の方途の探求（覚書3(1)(イ)）についての問題の中心は返還後存続すべき米軍基地の地位であるが、この問題についてはまず軍事的見地から沖縄の基地には本土の基地以上にぎりぎりいかなる「自由」を認める必要あり

秘密指定解除
大臣官房総務課

やを究明するとともに、核配備及び戦闘作戦行動の許容につきわが方がどこまで踏りうるやを検討し、その間に妥協点を見出しうるや否やの問題である。仮りに米側がこれらの点につき完全な「自由」に固執する場合は、返還問題の見通しは容易に立て難いが、より柔軟性ある態度にでてくることも予想しうるので、その場合にはわが方としては(1)米側に許容すべき「自由」の範囲、(2)わが方の負担すべき防衛責任の範囲等につき重大な決断を要することとなる次第である。

よつて、米側と話合いを行なうに当つてはこの間の事情をわが国の防衛姿勢の問題として総理に十分認識頂うとともに、早い段階において防衛庁最高当局を話合いの実質に加えおく必要がある。

3. 沖縄に関する当面の対処策（覚書3(1)(ロ)）については、話合いを進めるに当つて従来どおり総理府特連局と密接に連絡協議するものとし、またその進捗に応じ総理府を中心として関係各

秘密指定解除
大臣官房総務課

幅に広く協力を求める必要がある。本省としては、特に商連絡事務所の強化と経済援助政策の分野における日本政府の実質的参画に重点をおくべきものと考える。

4. 小笠原（覚書3(2)）に関しても、前記2と並行して適当な段階で防衛庁と連絡協議する必要がある。

5. 米側と実質的話合いを行なうに当つては、その機密保持に特に留意する必要あり、これが漏洩となつては政府としても話合いの途上断きのとれぬ段階に追込まれることともなるので、関係各省庁に対する連絡に当つては機密保持につき慎重な取扱いが必要である。

秘密指定解除
大臣官房総務課

極秘

注意
1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

総番号(TA) 274461 主管
67年7月11日20時30分 ワシントン 発
67年7月12日12時02分 本省 着 米北

外務大臣殿 下田大使 臨時代理大使 総領事 代理

本使バンディー会談（おきなわ、おがさわら問題）

第1820号 暗

10日本使バンディー国務次官補を往訪。本日の訪問は本国政府の訓令によるものではない旨ことわり、かつ日米いずれの政府もコミットしないフリーディスカッションの建前で会談したいとことわつた上おきなわ、おがさわら問題につき話合つたところ要旨次の通り。

1、本使よりおきなわ、おがさわらは日本領土中現実に地上戦闘が行なわれたゆーの地域であり、終戦後は内地の間接軍政と異なり米軍の直接軍政下に入り、平和条約発効後も引続き米軍政下に置かれたまま今日にいたつている。かつて対日講和条約早期締結の必要性を強調した際、ダレス、マッカーサーともに歴し上かつて軍事占領がながく継続して成こうした例はないといつたが、おきなわで終戦後20数年間軍政が継続し得たのは米側のモデレーションと住民の従順性のしからしめるところと思うが、今日のおきなわの事態はこのまま放置すれば日米そう方にとり困難なトラブル発生の危険なしとせざるにいたつた。おきなわをめぐつて日米間にトラブルを発生せしめるがごときはそもそも日本をふくむ極東の平和と安

秘密指定解除
大臣官房総務課

極秘

注　意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

定に寄与せしめるため作つたおきなわの現体制設定の根本目的にもとるものであり。日本側が今日おきなわ問題の解決を緊要と考えるのはかくのごとき理由によるものである。米側はこの点いかに考えられるかとたづねたのに対しバンデイは。その点については全く同感である旨述べた。

2。本使より最近ソウルにおけるサトウ。ハンフリー会談において来たるべきサトウ総理訪米の際本問題が日米首のう会談の議題となるべきこと。および日米そう方の本問題に関する見解はＭＵＣＨ　ＣＬＯＳＥＲとなりおる点が確認された旨の通報を東京より受けおるところ。右はＥＮＣＯＵＲＡＧＩＮＧな情報であり。日本側としてはそれより先き９月のミキ大臣訪米の際にも当然この問題を取り上げたい意向であるが。本件を取り上げる右のタイミングについては米側にも異存ないものと思うが念のためご都合を承知したしと述べたところ。バンデイはミキ大臣訪米の際本件を取り上げられることにつきもちろん米側としても異存はない旨述べた。

3。本使よりミキ大臣の訪米は既に２か月後に迫りおり。速やかに地ならしに着手する要あるところ。本来なら問題の提起者たる日本側から解決案を提議すべきすじ合いであるが。現在日本政府としてはいまだ結論を出すにはいたつていない。よつて本件につき米側見解を打しんするよう一般的訓令を

(2)

秘密指定解除
大臣官房総務課

極秘

注意
1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

受けおる本使としては私見を述べて打しんのきっかけをつくる以外方法がなく。従つて以下に述べる所は本使の全くの私見である旨断つたところ。同席のバーガー次官補代理は（イ）日本政府の案はできていないとしても外務当局の試案があるのではないか（ロ）ミキ大臣来訪の際には日本政府の案をけい行される予定であるかとたづねたので。本使より（イ）東京出発前外務当局は試案作成に着手していたが。同案ができたか否かは承知しない（ロ）については現在のところなお予測し得ない旨述べておいた。

4。本使より左よく分子は別とし、日本の責任ある政治家および当局者のうちで現在の国際情勢の下におきなお施政権の無条件全面返かんをとなえる者は／人もおらず。問題は基地の存在は認めつつ。いかにしてできるだけ早期かつ広範囲の施政権の返かんを実現するかの点にしぼられてきており。この点については大別して2つの方式が考えられている。すなわち（イ）縮少。整理した基地に対する施政権は米側に残し。基地以外の地域の施政権を日本に返かんする案。および（ロ）基地をふくめ全地域に対する施政権を日本に返かんするが。基地に対しては自由な使用権を米側に認める案がうかび上りつつある旨述べ。

5。前記（イ）については実際問題として軍民そう方の社会生活の入りくんだ現地において基地とそれ以外の地域の間に

秘密指定解除
大臣官房総務課

極秘

注　意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

明確な分界線が引き得るか否か疑問である上、縮少されたとはいえ基地にいぜんとして米側の施政権が残る点に難点が認められるため最近では（ロ）案に対する支持者が増加しつつあるように認められるところ、米側としては前記2方式のうちいずれがＰＲＥＦＥＲＡＢＬＥと考えられるかとたづねたところ、バンディはその点はびみょうであるので今独断で意見を述べることを差しひかえさしていただきたいと答えた。

6、バンディは教育施政権の返かんを求めようとする意見はドロップされたのであるかとたづねたので、本使より施政権の一部たる行政権のそのまた一部たる教育行政権のみを取り上げる考え方はこそくであり、不得策であるとの見地から取り上げるならむしろ施政権全体を取り上げるべしとの見解が有力となりつつある旨説明したところ、バンディは実は教育権のみを問題とされることは米側にとつてもＥＭＢＡＲＲＡＳＩＮＧであつたが、かかる考えがＤＩＥ　ＤＯＷＮして行くとすれば結構なことと考える旨述べた。

7、バンディよりおがさわらの取りあつかいについて日本側構想は固まりつつあるやをたづねたので、本使よりその点についての結論もまだ出ていないが、今日おがさわらへの旧住民の帰島をはかることは、また小さなおきなわ問題をおがさわらについて始めることに過ぎず、むしろ同諸島の施政権そのものの返かんを要請すべきであるとの考えが支配的となり

秘密指定解除
大臣官房総務課

極秘

注　意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

つつある旨説明した。バンデイはさらに日本側はおがさわらとおきなわといずれをゆう先的に考えおるかをたづねたので。本使より両者は平和条約第3条により同様の取りあつかいを規定されたものであるからこれを同列に取り上げ然るべきものと考えられる旨。またミキ大臣訪米の際も両者を同時に取り上げられるものと予想する旨述べた。バンデイは然らばなぜおがさわらは今日まであまり問題とならなかつたのかとたづねたので本使よりおきなわがまず左よく系の人々により取り上げられたのに対しおがさわらはおん健な保守系の人物によりせいかんに取りあつかわれてきたからであるが。最近革新系のミノベ知事自身が問題を取り上げるにいたり、がん来おがさわらは東京都に属する地域でもあるからいつでも爆発的に重大問題化する危険があるのでおきなわと同様おがさわらについても速やかな処理をはかる必要があると考える旨述べた。

9。バーガー次官補代理はおきなわに悪影響を及ぼすとの見地からおがさわらを取り上げることに反対する意見も日本側にあると承知しているがいかんとたづねたので。本使よりかりにおがさわらだけが解決した場合（イ）これによりおきなわ自体の解決がち延しないか。（ロ）おがさわらのためまたしてもおきなわがぎせいになつたとの感情をおきなわ住民がいだかないかとの見地から。おがさわらを後まわしにすべし

秘密指定解除
大臣官房総務課

極秘

注　意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

との意見があつたことも事実であるが、これは多数の見解ではない旨説明しておいた。

10、バンデイはおきなわ問題といわゆる1970年危機と関係ありと思われるやとたづねたので、本使より1970年の危機なるものは野党側がこ号することで、政府としてはそのような危機はあり得ずと考えおり、また右期日とおきなわとの間にはなんら必然的の関係はないと考えている旨述べたところ、バーガーは日本側は1970年以前またはベトナム戦争終了以前におきなわ問題の解決が可能と考えているのかとたづねたので、本使より少くともベトナム戦争の継続中米軍によるおきなわ基地使用の(必要はあるべきことは我慮ある日本人の)等しく認めるところであるが、ベトナム戦争の継続中はおきなわ問題の解決があり得ないとは考えていない、もとよりおきなわのREGIME変こうに関する協定ができてもその実施の完了までには相当の長期間を要することとなろうが、協定の調印自体はベトナム戦争の終結をまたず、また1970年のとう来をまたずできるだけ早期に実現することが日本側の強い希望である旨述べた、バンデイより本日の会談は非常に有益であり、今後もこの種会談を継続したき旨の希望を表明し、本使より本日の会談はいずれの政府をもコミツトすることなきものなる点につき再度念を押して会談を打ち切つた。

(3)

(6)

秘密指定解除
大臣官房総務課

極秘
無期限
1部の内
1号

事務次官 [illegible]
近藤外務審議官 [illegible]

北米局長 [illegible]
参事官 [illegible]
北米課長 [illegible]

外務大臣・ジョンソン大使会談録

(42.7.19
米北)

外務大臣は、15日(土)午前ホテル・ニュー・オータニにおいて、ジョンソン大使と会談したところ、要旨次のとおり。

(同席 牛場次官、東郷北米局長、枝村北米課長、パーネル表記官、ウィッケル表記官、通訳 米北渡辺)

大臣：このように朝早く、このような場所を選んで大使をわずらわしたのは、日本の新聞が誤覚が発達しているためであるが、本日は沖縄、小笠原問題について話しておきたい。自分も閣僚委員会で米国にうかがうことになっており、総理も、11月訪米を予定しているところ、この問題をその場ではじめて話す

秘密指定解除
大臣官房総務課

よりも、あらかじめ両国間で検討しておいたものが成果がありうる ~~[illegible]~~ と考えるわけである。

政府の国会審議等を通じての発言は、よく御存知のように沖縄が日本を含む極東の安全に果す役割りを強調しながら、しかも早く施政権を返還したいとの国民の要請 ~~[illegible]~~ との間をどう調整するかに困難がある、ということを基調としている。国民に対しては、米国の善意を信頼して、上に述べたように難しいのだから、時期を待つように、というのが基調である。

しかし、戦後20年を経て、これだけでは説得力が少なくなってきている。この問答は、政府政策の材料であったが、この頃では、さらに広範な内容および予定の内部にまで、施政権返還、地域

秘密指定解除
大臣官房総務課

別返還等の声が起ってきている。これは、従来の論が難しくなってきている証拠である。

日米友好関係の維持、発展とねがう政府としては、従来の如き説明だけでこの問題を取扱っていては、日米友好関係の維持、発展を阻害するおそれもあると考える。よって、日米双方が、この問題を真剣に検討すべきであると考える。

まず、沖縄の問題については、沖縄の基地の地位が問題になる。すなわち、米側が沖縄の基地に要求する最少限度これだけとの要件、日本の防衛力、日本防衛の範囲といった問題が核心にある。われわれは、これを日米協議を通じて解決しようとしているのであるから、きたんなく

秘密指定解除
大臣官房総務課

検討の上、これを解決していく要がある。新聞等は、いろいろ言ってより、いろいろ提案を出されているが、政府としての結論はまだ出ていない。真剣に検討したいと考えるので、米側も十分検討ねがいたい。特に基地については、米側の意見をきかねばならない。

小笠原については、米側から、軍事は重要性の説明をきいたことがない。常識から考えても、軍事面では沖縄とはちがうといえると思う。また、西欧系住民が帰島を許されたことも、さらに問題を複雑にした。日本人の考えからすれば、小笠原は沖縄より複雑でないと考えられるが、帰島というようになると行政組織等煩瑣な問題を生じることになるので、むしろ軍は施政権返還をおめ

秘密指定解除
大臣官房総務課

たい。

本日会見した理由は、昨日手交した文書を本国に伝えられるよう申入れ、秘密裡に緊密な検討、接触を保ちつゝ日米間の友好関係維持発展の枠の内で この問題を解決するため検討を開始するよう提案することである。

大使：自分はこの機会を大いに歓迎する。着任以来自分は、日米間にこの種の問題について秘密裡に話合いを行なうための何らかの方法が必要であることを強く主張してきており、すでに、安保協議及びその下部委員会の協議が、諸についたばかりではあるが行なわれた。自分は、本当な話合いが必要であることに完全に同意する。

ところで、今朝ジャパン・タイムス及び東京新聞

秘密指定解除
大臣官房総務課

にオズボーン公使が大渋会長等に基地の自由使用を認めた上での返還云々の話をしたとの記事があった。自分は昨夜これを全面的に否定したが、自分の否定は報道されなかった。この記事は、ワーペンター氏政府のための既

緊会が行なわれたことから出た記事であるが、以上申上げておきたい。

つぎに、本日申上げることは、自分の個人的な予備的な見解であることを、当然のことながらおことわりしておく。

日本側~~要求~~覚書は、よくできており、日本側の立場を明確に打出したもので、良い討議の基礎であると考える。

問題の核心は、極東の安全に対する日米共通の利益と、そのために沖縄の果す役割りである。

秘密指定解除
大臣官房総務課

これまでの
問題は、米国が何を望むかではなく、日本が何を望むかである。東アジアの歴史を見れば、米国が
に、その
この地域において一方的政策を遂行することができないことは明らかである。可能な唯一の政策は、
日本から黙認のみでなく支持を取得するものである。従って、日米両国の共通の利益と言われる
日本
場合には、~~日米~~が米国に対し、日本に対してのみならず、この地域において、いかなる軍事的
姿勢を維持することを望むかが問題である。
問題は「最小限」が何かではなく、沖縄
が、いかなる役割りを果し得るか、また果すべきかである。沖縄は、これまで、米側が行動の自由
を有していたが故に重要な役割りを果してきた。
抑止力には、核抑止力のほかに、在来戦力抑止力

秘密指定解除
大臣官房総務課

があるが、米国が沖縄から在来戦力をすべ
レートし得たということが中共に対する抑止力と
なってきたのである。米国がこれをなし得ないな
らば、抑止力は減少することになる。従って、問
題は米側の要請を「最少限」に押えるということではなく、日本が米国に何を望
むかである。

米国は、沖縄から他所に移れないかと聞
かれるかもしれない。それはできなくはないが、同
時に米国の能力をそれだけ減少せしめることにな
る。先般マクノートン次官補も、米国は沖縄から他所
へ移動することはできなくはないが、移動する先は
日本よりはるかに安定性の少ない地域であると
いうことを言った。米国は、日本に保持しているもの
を評価しており、維持することを望んでいる。なぜ

秘密指定解除
大臣官房総務課

なら、これは上に述べたせいく日本自身の問題で
あると同時に米国としても安定性があるからで
ある。
もう一つの問題の核心は、安保条約、地位協
定の適用の問題である。現在の事前協議制度の下では、日本及び韓国の防衛のための米軍
除き、日本の同意なくして、日本からの直接戦闘行
動はなしえない。従って、沖縄に安保条約を
適用すれば、これと同じことが沖縄についても言えるようになる。そこで、たとえば、中ソが ラオス、タイ
等に大規模な在来兵力による侵略を行なうという様な場合を想定すると、現在では米国が
沖縄から中ソ内の補給路を攻撃するということも
可能であり、また、それが可能であることも中ソが知っていることが

秘密指定解除
大臣官房総務課

を抑制している。しかるに施政権が返還され、このような場合事前協議を行なうこととなれば、日本政府にとっての政治的問題は現在よりも減少するであろうか。あるいはむしろ増大するであろうか。施政権が返還されれば、その返還の方式の如何を問わず、日本が沖縄の有用性を保つことを望む限り、日本の責任は増大するのである。

（日本政府がpositive consentを与えなければならない）

核の問題についても、たとえばポラリスについて、これを発射することは世界の破滅を意味し安易になしえないというのは周知のことであり、従って相手方は、われわれがポラリスを使用する勇気を持っていないかもしれないという可能性に賭けることができる。これはいわゆるcredibilityの問題であり、このことから、ポラリスに至らない核兵器の必要が生じるわけであ

秘密指定解除
大臣官房総務課

る。核兵器とても、沖縄から取去ることはできなくはない。しかし、そうすることによって、中共に対する抑止力は減少されるであろう。

地位協定については、沖縄における一般住民の居住する地域と軍事基地とが、横浜、横須賀等の場合と異なり、きわめて錯綜していることが問題である。沖縄への地位協定適用が不可能であるとは言わないが、きわめて複雑である。現在の沖縄に現在の形での地位協定を適用することは、基地の有効性を減少することになろう。

沖縄については、この他経済問題等もある。

ラスク長官は、ワシントンにおいて、大臣とこの問題を話合うことを歓迎するであろう。自分としては、大

秘密指定解除
大臣官房総務課

臣が訪米される前に、たとえば8月後半にでも、再度本日の如き話合いをしたい。それまでに、ワシントンにも日本側覚書を検討させ、自分としても、さらに権威ある発言ができると思う。

日本側の覚書には ~~[illegible]~~ 当面の問題に関する interim steps に触れているが、~~[illegible]~~ 大臣が施政権返還について持っておられる タイミングに関する御考えをうかがいたい。この問題を安保条約とどのように関連づけておられるか。~~[illegible]~~ 1970年以前にこの問題を解決したいと御考えか、1970年頃に解決したいと御考えか、等である。

大臣：1970年は、左翼から危機だといわれるが、自分は、1970年に安保体制をめぐって危機があるとは全く考えない。沈滞問題と1970年とを結びつけてはいない。たゞし、安保条約が、左

秘密指定解除
大臣官房総務課

翼の発むような大騒ぎにならないとすると、沖縄が焦点になってくる。そこで、左翼のみでなく、国民の相当部分から、解決方法については左翼と意見をことにするとしても、施政権は余りに長く米国にある。何とか解決できないものか、との点で共感をよぶことになるのが問題である。

大使：日本側は、ヴェトナム戦争継続中であっても、一日も早く沖縄問題を解決したいと望んでおられるのか。

大臣：この問題は方針を決めても、先に大使の言われた政策区域との密着等いろいろの問題で時間がかゝろう。沖縄問題の、ヴェトナム戦争進行中の困難性はよく承知しているが、ヴェトナムが目鼻がつかねばということでなく、今から平行して、どうするかを考えたいということである。しかし、ヴェトナム継続中

秘密指定解除
大臣官房総務課

に沈滞を解決するというようなタイム・テーブルで考えているわけではない。

大使：午前にいって、この問題の検討の大部分は、この地域における米国の軍事力として、日本が如何なるものを望むかに帰着することになる。

大臣：それが核心であると思うので、米側の意向を伺いたいのである。われわれからみても、日本を含む極東の安全にとり、沈滞に基地が存在することを含め米国の抑止力の性を過小評価しているわけではない。そこで、最低限度必要な要件は何かを詰合う必要がある。極東の軍事力の必要を過小評価しているということではない。

大使：軍事に関する問題は詳細を詰合うこともできるが、詳細は重要ではなく、重要なのは広範な aspects である。問題はわれわれが何とかやっていけ

秘密指定解除
大臣官房総務課

る最少限ということではなく、われわれ双方にとっての最大限である。
の利益は何か

大臣：最少限といった意味は、日本国民から言えば、返還、しかも全面返還を希望しており、一方

軍事的要請があるので、それを調整した結果ということである。米側の要請を押えつけようというのではない

大使：現在グアムからヴェトナムに発進しているB-52に対し、沖縄からの給油機が給油を行なっており、これが、これら爆撃機の能力を

増加させている。そこで、これを継続せしめるせいきアレンジメントに合意しうるであろうか。さらに

もう一つの型の情勢として、中共の大量攻撃がある。その場合、米側は沖縄から中共にオペレ

秘密指定解除
大臣官房総務課

ートしうるであろうか。最少限とは、沖縄が抑止力として有効であるためには、われわれが

これらを継続する能力をもつことである。

大臣：いろいろな新聞記事や、ライシャワー発言等があるが、米政府は、基地の自由使用を認めるなら施政権を返すという方向で検討を行なっているのか。

大使：われわれは、返還問題を検討している。まだ結論はでていない。ただ主の検討の過程において自分が申上げた如き問題が浮び上ってきている。

大臣：米側の検討は、上に述べた角度からのものか。（大使の質問に答え、「上に述べた角度」とは、「基地の自由使用」を前提とするとの趣旨なることを確認）

大使：各種の代案を検討するとの立場から行なっている。すなわち、まず現状から出発して、基地の

秘密指定解除
大臣官房総務課

有効性の程度の高いものから順に代案を並べ、それぞれについて検討するというものである。問題は、日本が米国として何をなしうることを望むかである。現在米側は最大限のことをなしうるのである。

大臣：これは、重大な問題を含んでいるので、さらに検討したい。米側もいろいろなアングルから検討してほしい。これを今後の話合いのスタートにしたい。今対案を決定するといっても難しいことである。（大臣首肯）

日本側は、自治権拡大、民生向上、格差是正等にも関心を有する。今日は施政権返還に焦点をおいたが、これには簡単に結論が出ないかもしれない。そこで自治権拡大等にも重

秘密指定解除
大臣官房総務課

大な関心を有することを付言したい。
また、小笠原についてはどうか。

大体：小笠原については、施政権返還についてのアレンジメントができる前の帰島は望ましくないとの日本側見解に個人としては全く同感である。本日申上げられることは、それだけである。

interim measures については、原則には問題はない。問題は、いかなる具体的措置がとりうるかであり、日本側に御考えがあれば歓迎する。たとえば「本土との一体化」とは何をさすのか。（次官および北米課長より、船舶獲、資格免許の統一等の例をあげ、法制、制度上、本土と沖縄とを compatible にする方向の努力をいう旨説明）その他、自治権拡大にしても、琉球行政能力の

秘密指定解除
大臣官房総務課

向上にしても、原則には、いづれも問題はない。日本政府から琉政への助言、助力についても、日米間で責任が分割されることにならない限り、反対はない。

大臣：こゝに言っているのは原則であり、具体的には双方でさらに研究したい。琉政に若干反対の声もあるやに聞いているが、こういう原則が出来れば、この面でも改善の余地があろう。

次官：さらに、原則について日米間の合意ができれば、それにもとづいて、各省から具体的知恵を出してもらうことも容易になる。

大使：私見としては、問題ないと思う。そこで個人的なサジェスチョンであるが、琉政への助力について、一方的に日本政府から人を送るというだけ

秘密指定解除
大臣官房総務課

沖縄からも人を受入れ、
でなく、相互に交流することにすれば、問題が
緩和されるのではないか。

大臣：それも一方法であろう。琉球(例)には感情
的反発もあるのであろうから。

大使：それに既得権を侵害されるという問題
もあろう。

しかで大臣が退席されることとなり、その前に
大臣より
本日の会談は一切外部に秘密にしているが、万
一洩れた場合には、ASPAC会議について大使
に説明した ~~[illegible]~~ ということにしたい、と述べ大使は
同意した。よって大臣より、ASPAC ~~[illegible]~~ について一言述
べておくが、(1) 日本は、ASPACで強硬な軍事
中心のみの論を出すことは、その健全な発展に役立
たない。ASPACは自由な意見交換の場にすべき

秘密指定解除
大臣官房総務課

であるとの立場をとったこと。(2) 中共については、日本としては、どこの国とも平和共存したいとの態度をとっているが、先方が傍承知のような態度であり、先方がやがて変るのを期待するほかない。

これは、ジョンソン大統領の言っていることと同じである、と述べた上、退席された)

大使: interim measure の具体化については、琉政の意向をも考慮に入れていかざるをえまい。

北米局長: 当方としては、南連事務所の機能拡大の必要も考えており、これらの問題は、さらにパーネル書記官等と協議を続けたい。

北米課長: 日米当局者間の相互不信を払拭し円滑に協力を進めるために、原則を再確認すること自体にも意味がある。

大使: たとえば南連機能拡大につき、具体的な新合意の案があれば承知したい。また、

秘密指定解除
大臣官房総務課

これらの~~問題~~原則につき 総理、大統領 共同コミュニケに何か盛込むのは、有用であろうか。

北半局長：前者について一般的腹案はあるが、まだ具体化はしていない。後者については、然りである。

大使：ワシントンとしても、おそらく、原則は同意するが、具体的にはどうするか、との反応であると思う。

次官：われわれの方から、フォロー・アップの文書を出しうると思う。

大使：自分としては、本日の話合いをワシントンに報告することとし、その間、日本側から、さらに具体的な施策につき、パーネル書記官等と協議していただきたい。

秘密指定解除
大臣官房総務課

ところで、安全保障協議を8月に行なうことに、一応の合意があるが、これについて議論は出されたか

北米局長：考えてはいるが、まだ議論は出していない。

大臣：その際、沖縄を議題に取上げることもできよう。それとABM問題がある。~~[illegible]~~ これまでのところ、米側からABM問題と小笠原について ~~[illegible]~~ 日本側の質問に対する回答を示すことを締約来している。また、ABMについての日本側の回答を期待している。

自分は、一応8月最後の週にワシントンに帰り、関係委員会~~[illegible]~~までそのまゝワシントンに居ることを考えているので、安保協議を8月前半に、また沖縄問題の話合いを帰国前に行なうことができればと考えている。

秘密指定解除
大臣官房総務課

北米局長：ところで沖縄は、小笠原について、強い希望を有しておられる。

大使：しかし、小笠原は、沖縄問題にとって助けになるであろうか。

北米局長：良い影響と悪い影響とがありうるが、どちらも処理しえない筈のものとは考えない。

北米課長：先日 山川、安里両氏が上京した際、小笠原返還の沖縄に及ぼす影響の自分から、その問題を提起してみたところ、おどろいた様子を示していた。沖縄と小笠原とは、それほど関連づけられてはいないと考えている。

秘密指定解除
大臣官房総務課

42.7.17付
米北917付属

極秘
無期限
4部の内
3号

別添2

7月15日沖縄、小笠原問題に関する外務大臣、米大使会談に際し先方に手交せる覚書

昭和42 7.15
北米局

1. サン・フランシスコ平和会議以来、わが国は一貫して沖縄、小笠原問題は日米友好関係の枠内で解決しうる問題であることを内外に明らかにしてきた。吉田総理は、平和条約調印後1951年10月の国会において、「国民諸君が冷静に事態に対処して米国政府の善意に信頼をおかれ、これら諸島の地位に関する日米両国の協定の結果を待たれるよう希望いたすものであります。」と述べており、爾来歴代内閣は、沖縄、小笠原の日本及び極東の平和と安全のため果している役割りを強調し、返還を要望する国民に対し、米国の善意に信頼して時期の到るのを待つよう説いてきたのである。

1965年1月の佐藤総理、ジョンソン大統領会談の共同声明は、沖縄、小笠原の施政権返還問題に関し、「総理大臣はこれら諸島の施政

秘密指定解除
大臣官房総務課

権ができるだけ早い機会に日本に返還されるようにとの願望を表明し、さらに琉球諸島の住民の自治の拡大及び福祉の一層の向上に対し深い関心を表明した。大統領は施政権返還に対する日本政府及び国民の願望に対して理解を示し、極東における自由世界の安全保障上の利益がこの願望の実現を許す日を待望していると述べた。」としている。沖縄、小笠原問題に関する今日までの日米両政府の態度はこの共同声明に示されたとおりであるので、佐藤総理は、種々の機会に、「沖縄、小笠原は日本の領土であり、住民は日本国民である。これが20年以上にわたり外国の施政下にあることははなはだ不自然であり、その返還は日本国民の熱望である。同時に政府は沖縄、小笠原が日本を含む極東の平和と安全に果している役割りを認識し、これを念頭におきつつ、日本国民の願望と沖縄、小笠原に対する軍事的要請とをいかに調整して行くかについて米国と密接に協議し、この困難な問題の

秘密指定解除
大臣官房総務課

解決に努力する。」ものである趣旨を謳いているのである。

2　沖縄、小笠原問題は嘗て日本国内における反政府勢力の政府攻撃材料であつたが、最近一両年はこの問題は広く国内各方面の関心を集めるところとなり、既往のごとく単に反政府方面から全面返還と基地撤去を呼号するのみにとどまらず、若干の与党関係者を含む各界より、いわゆる施政権の機能別返還、地域別返還、あるいはさらに基地付全面返還等の意見が開陳されるに至つた。

このような傾向は、1960年の安保条約改訂後日米両国間の大きな問題は逐次解決し、沖縄、小笠原問題のみが残つて次第に前面に現われてきた事情もあるが、基本的には日本の領土及び国民の一部があたかも半永久的に外国の施政下におかれているという事実に発するところである。近年日本国民の国民的意識の伸張みるべきものあり、これに伴い自国の領土及び国民が20年以上の長きにわたつて外国の施政権下

秘密指定解除
大臣官房総務課

におかれている状態を放置すべきにあらずとの主張は、日本国民にとりその政治的立場のいかんに拘わらず広く支持されるところとなつてきた。殊に沖縄、小笠原問題をめぐる論調は、安保条約のいわゆる1970年問題とも関連して今後ますます活潑化することが予想せられ、かかる動向を放置すれば、日米関係を離間せんとする勢力の利用するところともなるおそれあり、日米両政府間の率直な協議を通じこの問題の打開を図ることが急務となつてきている。

他方沖縄においても施政権返還問題が逐次激化し、これに伴い沖縄において与野党間の分極化の傾向が強まりつつあり、米側の施政権実施も漸次複雑の度を加えているやに観察され、このまま推移すればやがて基地の運用にもと角の支障をきたすおそれなしとしないとみられる。

3　日本政府としては、叙上の情勢を真剣に考慮した上、日米両国政府は日米友好協力関係の維持発展の見地から、また極東地域における平和と安全の確保のための共通の利益の上に立つて、

秘密指定解除
大臣官房総務課

沖縄、小笠原問題の解決の方途を探求すべき時期に当面していると信じ、下記のように提案するものである。

(1) 沖縄について

(イ) 沖縄の果すべき軍事的役割りと施政権返還の国民的願望を調整する方途を見出すよう検討を進めること。

沖縄問題に対するわが方の基本的態度は、既述のごとく、沖縄の果している軍事的役割りと返還に対する日本国民の願望を調整することにある。この立場を論理的に一歩進めれば、沖縄には米軍基地を存続せしめつつ施政権を返還する方途を探求することとなる。

この見地より、(i)極東地域の現在及び将来の安全保障上の要請にかんがみて沖縄の果すべき戦略的役割り及び沖縄所在の軍事施設の要件、(ii)安保条約及び地位協定の沖縄への適用上生ずべき問題等につき日米間に検討を進めることとする。

秘密指定解除
大臣官房総務課

(ハ) 沖縄に関する当面の諸問題の改善を図ること。

日米両国政府は、施政権返還の方途の検討と並行し、返還実現の場合の法制上、行政上、あるいはまた社会的、経済的の支障をきたさないよう、(イ)本土との一体化、(ロ)自治権の拡大、(ハ)琉球政府の強化、(ニ)本土との経済的、社会的格差の是正を計画的、かつ、組織的に推進することを両国共通の政策として確認すべきである。この政策を推進するためには、米国の施政権の枠内において日本政府が沖縄の施政により大きな貢献をすることが必要であり、また望ましいと思われる。

この見地から両国政府は、日本政府がたとえば琉球政府の立法及び行政機能について助言と援助を与える等、沖縄施政に対しより積極的に貢献することを可能とするため適当な措置を検討し実施する。

なお、米国軍隊と沖縄住民の間の摩擦

秘密指定解除
大臣官房総務課

の原因を最少限にするため、さらに一段の努力を払う。

(2) 小笠原について

小笠原の施政権を返還することとし所要の措置をとること。

小笠原の果している軍事的役割りが限られているやにみられることにかんがみ、米国が小笠原の施政権を保持し続けなければならない理由は容易に理解し難いところである。さらに米側が戦争直後西欧系住民のみに帰島を許したという事実もあり、小笠原の帰島ないし返還の問題について現状のまま推移することを日本の国民に納得の行くよう説明することはきわめて困難である。帰島実現はもとより歓迎するところであるが、帰島に伴い住民に対する施政について煩瑣な問題が生起することも予想されるので、この際一歩を進めて早急に施政権を返還することとし、小笠原に存続すべき米軍施設の問題を含め、所要の措置を進めるこ

秘密指定解除
大臣官房総務課

ととするのが時宜に適している。

小笠原の施設権返還は、米国の善意の具体的な証明となり、沖縄の問題をも日米相互信頼関係の枠の中で解決しうるとの日本国民の信念を強化するに役立つであろう。

4　沖縄、小笠原の問題は、日本の安全保障の問題であり、極東における平和と安全の問題である。従つてこの問題のために日米友好協力関係が阻害されることがないよう努めるべきであるが、一方、軽率な決定の故に将来に禍根を残すような誤りを犯すべきでないこともちろんである。しかしながら、沖縄、小笠原が米国の施政下に入つてより２０年を経過し、これが諸島に関する問題が２０年の惰性に流されて動いていることが多いとの感を禁じえないのである。日本政府としてはこの問題解決の至大な困難性を十分認識しているものであるが、その困難性の故にこの問題の解決への努力を怠ることはかえつて将来その解決をより困難ならしめるものと考える。われわれは今や将来にわたり極東地

秘密指定解除
大臣官房総務課

域の安定と繁栄を図るためにも、日米両国が、沖縄、小笠原問題に正面から取組むべき時期が訪れていると信ずるものであり、この見地より以上の提案に対し米側において十分検討を加えられることを期待する。

秘密指定解除
大臣官房総務課

極秘

大臣 別途 宇 次元 手 近藤 音務 長 末 参 北米 課長

沖縄に関し在京米大使と懇談の件

42.7.19 北米局長

7月18日在京米大使招宴の際懇談せる処要旨下記のとおり。

本京 — 15日の大臣大使会談の際大使より1970年問題並びにヴェトナム戦争との関連に付質問された処、1970年問題は本来別個の問題で、たゞこれがissueにならないとなれば沖縄に集中するであらうと云う間接の関連と観ており、又ヴェトナムに関する大臣の御画策は、我方は沖縄に関して、米軍のヴェトナム作戦に著しく支障を来すような措置を進める考はないが、ヴェトナム戦争の如何に拘らず今日より日米双方が満足

秘密指定解除
大臣官房総務課

し得る様な形で沖縄返還を実現する方途を見出すよう協議したいということである。

大使――自分も左様に承った。問題は日本が沖縄に対して米軍にどういう地位を与えようとするかである。

本大――我方がいわゆる完全な自由使用、即ち現状通りの保証をするなら返還は容易に受入れられると考えるがそれには日本内に御承知の様な困難がある。又我方が内地並みの地位を主張すれば米側は返還を拒むであろう。その間に双方の満足し得る解決があり得ないかを探求したいのである。

秘密指定解除
大臣官房総務課

大使— 米側は日本が何を望むかを示して貰い度いのである。核兵器を撤去せよと言はれるなら撤去するであらう。その代り最終兵器ともいうべきポラリスのようなものでない種類の核兵器も沖縄には置かないということの結果として抑止力はそれだけ減殺されることとなる。核の問題は別としても、前回会談の際も申したれん現にB-52の給油機が沖縄から飛立っており、又在沖縄の米軍が通常兵器による戦闘に何時でも変進し得るということが大きな抑止力なのである。

秘密指定解除
大臣官房総務課

本官―大使の言はれることは沖縄の基地は現状通り、即ちいわゆる完全な自由使用でなければならぬと云うことの様に聞えるが、沖縄の現状は放置し得ず。他方"完全な自由使用"と云うことは国内事情から困難である。この間の調整を図るため内々に協議しようと云うことである。

大使―如何なる「自由」かと云うことは日本側の問題である。施政権返還の暁、沖縄の抑止力を維持させようとすれば日本側に於て相当な政治的重荷を引受けることとなる。従ってその政治的重荷と沖縄の現状と何れを採るかの時の政治的判断の

秘密指定解除
大臣官房総務課

問題である。
本官―総理も大臣も沖縄返還問題は日本
のいわゆる防衛姿勢の問題であるとえうことは御認識になっており、その見地から祖国
復帰要求をどう調整するか苦慮されているのである。国内には御承知の如き事情
があるから我方が米軍に認め得る地位の限界について悔意たらざるを得ない。我
方からこれくの条件と持出せと言はれても、抑々極東において軍事的役割を
荷っているのは米軍なのであるから、必要な軍事的条件とえうものは米側から示され
なければ我方から判定する材料はない。
大使―「必要」とえうのはどうえうことか。日

秘密指定解除
大臣官房総務課

本は米軍に何を期待するのか。

本元— 一般的に言へば明らかである。即ち

我方は米軍が極東に於て効果的な抑止力として存在することである。その大枠の
(を期待するの)

中で沖縄の米軍が如何なる地位を与へられるべきかは軍事技術的のことで

はないか。

大使— 軍事技術のことなら米側から何回で

も軍人なり専門家を派遣して御説明していつのであるが、根本は日本が何を米

軍に期待するかと云う日本側の決断の問題である。

本元— 沖縄の現状は放置すべきに非ずとの立場から假に我方が基地は本土

秘密指定解除
大臣官房総務課

並みということで返還を要求したら米側はどうするか。

大使—本土並みなら米側は沖縄を引き揚げるであろう。

本方—それはかし言い過ぎであろう。沖縄の価値はそんなものでもあるまい。

大使—自分も返還を阻害しようとえうような考は毛頭ないが、係返して申上げるが、

問題は日本が沖縄の米軍を抑止力として存続させようとするなら日本の立場から如何なる政治的決断をし、如何なる地位を認めようとするかということで、

米側はそれに応じて態度を決するより他ないのである。

秘密指定解除
大臣官房総務課

本元一 我方より見れば いわゆる「自由使用」と「本土並み」の間に我方として受諾し得る基地の地位を見出し安いのである。そのためには軍事技術の問題が入って来るが、之については米側の見解を示に貰う必要があると信ずる。我方から例へば「核は事前協議、戦闘作戦行動は自由」と云う様なことを持出すことは余り根拠がないと思う。

本夕この話を持出した所以は、1970年は無論のこと、ヴェトナム戦争についても、我方はこれを沖縄返還問題に関するタイム・テーブルの要素として考へるものではないと云うことを申上げたかったからである。我々の協

秘密指定解除
大臣官房総務課

議の結果如何では直遣はヴェトナム戦
華中でも可能かも知れないし、或は又

ヴェトナムが終っても直ちには出来ないと
ゆうことかも知れないのである。

土使ー その点は誤解はないと思う。

秘密指定解除
大臣官房総務課

極秘
無期限
8部の内
4号

施政権返還に伴う沖縄基地の地位について

昭和42 7.25
北米局長

1. 沖縄の施政権返還の国民的願望と極東におけるその軍事的役割りの調整の核心は、沖縄に存続すべき基地の地位いかんである。すなわち、施政権返還後の基地の地位を現状どおり認めることはわが方に困難があり、これを内地の基地並みとしては、極東における抑止力としての機能を十分果しえずとすれば、「現状どおり」と「内地並み」の間に日米双方が満足しうる取極めをなしうるや否やが施政権返還の鍵である。

2. 沖縄の軍事基地は、米国の施政下にある現状においては、いわば完全に「自由使用」できるわけであるが、これを前記「内地並み」とする場合は、次のような制約が加えられることとなる。

(1) 安保条約上の制約

(イ) 基地使用の目的は、日本の防衛及び極東

七、三六 次官 以下、八二 近畿音識及以下 と打合資料

秘密指定解除
大臣官房総務課

の平和と安全に寄与するために限られる。

(ロ) 在沖米軍に関する問題はすべて一般的協議の対象となる。

(2) 事前協議条項上の制約

下記の3項目は日本政府の事前の同意を必要とする。

(イ) 核弾頭の持込み及び中長距離ミサイル発射基地の建設。

(ロ) 戦闘作戦行動のための基地使用。

(ハ) 大規模の配備の変更。

(3) 地位協定上の制約

施設区域の提供及び返還、出入域、物資及び労務の調達、刑事及び民事裁判管轄権等の分野において、米軍は軍隊が長期にわたり外国に駐留する場合通常課される制約に服することとなる。

3 以上の諸制約のうち、極東における抑止力としての機能に直接関連するものは2(2)の(イ)及び(ロ)、すなわち、核弾頭の持込み及び中長距離ミサイル発射基地の建設、及び戦闘作戦行動のた

秘密指定解除
大臣官房総務課

めの基地使用であり、爾余の諸制約は、わが方が条約協定上の約束を完全に果す以上は、米側としても受諾すべき性質のものであると認められる。

4　わが国が米軍に期待するところは、極東において抑止力として健在であることであり、問題はその一環として沖縄における米軍基地の地位はいかにあるべきかということである。事は軍事技術上の問題でもあるので、自ら軍事的抑止力たるの地位にないわが方としては、米軍が最少限いかなる「自由」を必要とするやの判断の基礎を持たないわけであるが、他方米側は、わが方が広く自らの全体的利害の判断からその領域内に存続すべき米軍基地にいかなる地位を容認する用意ありやが施政権返還問題の核心なりとの態度にでてくることも予想される。いずれにせよ、わが方が沖縄の現状は放置しえずとの見地から施政権返還問題を動かそうとするならば、前記2(2)の(イ)(ロ)についてわが方としての腹案がなければならない。

秘密指定解除
大臣官房総務課

よ　上記2点に関してわが方は下記の態度をとるべきものと考える。

(1)　核弾頭の持込み及び中長距離ミサイルの発射基地の建設は事前協議の対象とする。

(イ)　核弾頭の持込みはわが国の現状よりみて最も困難な問題である反面、米軍が常時これを沖縄に配置しおく必要はないと思われる。よつて、これを事前協議の対象とするも、沖縄自体の防衛に必要な短距離ミサイル用の核弾頭については別途考慮する。

(ロ)　核弾頭搭載の艦船、航空機の出入は容認する。

(ハ)　現存のミサイル発射基地存続は容認する。

(2)　戦闘作戦行動のための基地使用は事前協議の対象としない。

沖縄の最も重要な使命は、攻撃基地としてよりも前線補給基地としての機能であると認められるが、たとえば沖縄から飛立つ給油機の空中給油とか、輸送機による戦線への兵器投下のごときは戦闘作戦行動の範ちゅうに属

秘密指定解除
大臣官房総務課

し、また極東地域に局地戦闘が突発した場合沖縄にある海兵隊が直ちに発進しうることは抑止力としてきわめて重要な要素であると認められる。

この種の基地使用を容認することは、極東の平和と安定維持のためわが方としてそれだけ政治的責任を引受けることとなり、米側は従来の経緯よりわが方の態度に多分に危ぐの念を抱いているところであるが、わが方としては、抑止力維持の見地よりこの種の基地使用を認める必要があると思われる。

6　施政権返還後の米軍の地位についていかなる取極めができようとも、返還により沖縄の地位は全体として正常化し、改善されるのであるから、沖縄側はこれを受容れるであろうが、内地の米軍基地と異なる地位の基地を存続させるときは、従来の施政権返還運動は直ちに米軍基地を「内地並み」とすべしとの運動にとつて代えられることは明らかである。沖縄の現状打開のためには、極東における沖縄の軍事的役割りに

秘密指定解除
大臣官房総務課

かんがみて、わが方としては相当な政治的責任を引受ける用意がなければならないが、要はわが国の防衛姿勢の問題であつて、(イ)極東及び日本の安全のため沖縄の基地が当分「内地並み」ではありえないこと、(ロ)安保条約、地位協定上の約束は完全に履行すること、(ハ)沖縄返還に伴うわが国自衛隊の防衛責任拡大と沖縄の治安維持について遺算なからしめること、等の諸点について政府として十分の準備と見通しを持ち、いかなる取極めを行なうにしても、やがて極東の情勢が変つて基地の「内地並み」を許す時期が到来するまで、安定した持続性あるものとしなければならない。

秘密指定解除
大臣官房総務課

極秘
無期限
8部の内
7号

施設権返還に伴う沖縄基地の地位について

昭和42年8月3日
北米局長

1. 施設権返還と基地の地位

沖縄の施設権返還の国民的願望と極東におけるその軍事的役割りの調整の核心は、沖縄に存続すべき基地の地位いかんである。すなわち、返還後の基地の地位を現状どおり認めることはわが方に困難があり、これを内地の基地並みとしては極東における抑止力としての機能を十分果しえずとすれば、「現状どおり」と「内地並み」の間に日米双方が満足しうる取極めをなしうるや否やが施設権返還の鍵である。わが方は施設権返還後においても米軍が極東において抑止力として健在であることを期待するものであるが、問題は、そのため返還後における沖縄の米軍基地の地位はいかにあるべきかということである。事は軍事技術上の問題でもあるので、自ら軍事的抑止力たるの地位にないわが方としては、米軍が最少限いかなる「自由」を必要と

秘密指定解除
大臣官房総務課

するやの判断の基礎を持たないわけであるが、他方米側は、わが方が広く自らの全体的利害の判断からその領域内に存続すべき米軍基地にいかなる地位を容認する用意ありやが施政権返還問題の核心なりとの態度にでてくることも予想される。いずれにせよ、わが方が沖縄の現状は放置しえずとの見地から施政権返還問題を動かそうとするならば、返還後の米軍基地の地位についてわが方としての腹案がなければならない。

2　「現状どおり」と「内地並み」の相違

沖縄の軍事基地は、米国の施政下にある現状においては、いわば完全に「自由使用」できるわけであるが、これを前記「内地並み」とする場合は、次のような制約が加えられることとなる。

(1)　安保条約上の制約

(イ)　基地使用の目的は、日本の安全及び極東の平和と安全に寄与するために限られる（第6条）。

秘密指定解除
大臣官房総務課

(ハ) 在沖米軍に関する問題はすべて一般的協議の対象となる(第4条)。

(ロ) 地位協定上の制約

施設区域の提供及び返還、出入域、物資及び労務の調達、裁事及び民事裁判管轄権等の分野において、米軍は軍隊が長期にわたり外国に駐留する場合通常認められる制約に服する。

(ハ) 事前協議条項上の制約

次の3項目は日本政府の事前の同意を必要とする。

(イ) 米軍配置の重要な変更

(ロ) 米軍装備の重要な変更(核弾頭の持込み、中長距離ミサイルの持込み及びその発射基地の建設)

(ハ) 戦闘作戦行動のための基地使用

3 安保条約上の制約

基地の使用目的及び一般的協議に関する前記2(ロ)の制約は、在沖米軍の役割りに実質的制約を課するものではないから、この点より返還に支障ありとは認められない。

秘密指定解除
大臣官房総務課

なお、米国は第3条により沖縄を日本の一部として防衛する義務を負うこととなるが、これも現状を実質的に変更するものではない。

ハ　地位協定上の制約

現行地位協定は、この種の取極めとしていわば国際的規準に合致したものであつて、施政権返還後は在沖米軍も当然これに従うべきであり、地位協定上の例外を設けることは困難である。

他面地位協定の諸規定が完全に履行されることは米軍の活動のために必須であつて、特に必要な施設区域の提供並びにその運営について、わが方としてもいわゆる基地反対運動等により支障を起すことのないよう、治安当局及び施設庁において十分の用意が必要である。

なお、地位協定に関連する問題として、電気、水道の公益事業や主要道路の管理等は現在米軍により行なわれているが、これらは当然わが方に引渡されなければならない。

ニ　事前協議条項上の制約

沖縄の基地の「現状どおり」と「内地並み」

秘密指定解除
大臣官房総務課

とを極東における抑止力としての機能の観点より対比すれば、最も重要な相違は事前協議条項上の制約であり、基地の地位について日米間に合意をみうるや否やはこれにかかつていると認められる。これに関してわが方は下記の態度をとるべきものと考える。

(i) 核弾頭の持込み、中長距離ミサイルの持込み及びその発射基地の建設は事前協議の対象とするよう~~主張~~要求する。

(ii) 核の問題はわが国の現状よりみて最も困難な問題であるので、「米軍装備の重要な変更」は事前協議の対象とするより強く米側に要求するものとする。

(iii) 米側はポラリスが存在するに至つた現在戦略核兵器を沖縄に配置する必要はなくなつたものとみられ、問題は戦術核兵器にあると思われる。すなわち、沖縄自体の防衛に必要な短距離ミサイルの核弾頭や戦闘爆撃機に搭載すべき核弾頭の貯蔵の自由を留保しようとするかも知れず、この点につい

秘密指定解除
大臣官房総務課

ての話合いがんが最も問題になるかと思われる。

(ハ) 戦闘作戦行動のための基地使用は事前協議の対象としたい。

(イ) 沖縄の最も重要な使命は、支援基地としてよりも前線補給基地としての機能であると認められるが、たとえば沖縄から飛立つ給油機の空中給油とか、輸送機による戦線への兵器投下のごときは戦闘作戦行動の組ちゆりに属し、また極東地域に局地戦闘が突発した場合沖縄にある海兵隊が直ちに発進しうることは抑止力としてきわめて重要な要素であると認められる。

(ロ) この種戦闘作戦行動のため基地使用を容認すれば、わが国が軍事行動に直接捲込まれるものであるとの印象を招来するであろうが、沖縄の地理的、軍事的地位にかんがみ、わが方としても抑止力維持の見地より、施政権返還実現に当つては、この種の基地使用は事前協議の対象としたいこととする

秘密指定解除
大臣官房総務課

必要があると認められる。

なお、戦闘作戦行動の対象基地、あるいはその態様により事前協議を要しない場合を限定することは実際問題としてきわめて困難であるので、全体としてこれを事前協議よりはずすほかないと認められる。

(ロ) 米軍配備の重要な変更は事前協議の対象とするよう努力する。

配備の重要な変更は沖縄からの移動は含まれず、新たな大規模の常時配備を意味するところ、実際問題として将来沖縄に大規模な戦闘兵力を配備したり、海軍の大きな施設を置くようなことは可能性が少ないと思われるので、配備の変更を事前協議の対象とすることはあまり実質的意味はないが、なるべく「肉抱き」とする見地よりはこれを対象にしておくことが望ましい。

4 施政権返還に伴う問題

(イ) 施政権返還の手続としては、硫黄大島の場合のごとく、米国が一方的に施政権を放棄す

秘密指定解除
大臣官房総務課

る基礎の上に返還協定を結ぶこととする。返還されれば安保条約、地位協定、事前協議条項は自動的に沖縄にも本土と同様に適用されることとなる。よつて前記事前協議に関する戦闘作戦行動のための基地使用及び場合によつては核兵器についての合意は、事前協議に関する『安保条約第6条の実施に関する交換公文』に従つて協議したものとして、返還協定と同時に別途交換公文でこれを取決めることとする。

(ハ) このようにして施政権返還後沖縄に『内地並み』でない地位の米軍基地が存続するときは、施政権返還運動は直ちに『内地並み』へのせん動にとつて代えられ、また本土以上に基地反対の運動が行なわれることも予想される。しかしながら、沖縄返還は強い国民的要望であり、政府としては相当な政治的責任を引受ける決意をもつて返還実現に努力すべきものと考える。沖縄返還問題は究極においてわが国の防衛姿勢の問題であつて、付極東及

秘密指定解除
大臣官房総務課

が日本の安全のため沖縄の基地が当分「内地並み」ではありえないこと、(ハ)安保条約、地位協定上の約束は完全に履行すること、(ニ)沖縄返還に伴うわが国自衛隊の防衛責任拡大と沖縄の治安維持について遺憾なからしめること、等の諸点について政府として十分の準備と見通しを持ち、いかなる取極めを行なうにしても、やがて極東の情勢が変つて基地の「内地並み」を許す時期が到来するまで、安定した持続性あるものとしなければならない。

秘密指定解除
大臣官房総務課

極秘
無期限
10部の内
7号

Ⅱ　わが方申し入れに対する米側の反応

4287
北米局

1.　基本的考え方

米側が可能な限りの基地使用の自由を求めるのに対し、これを日本側が値切つて制限して行くということではなく、極東における自由陣営の戦略上の利益の観点から、沖縄にある基地がどのように使われることが、日米両国にとつての共通の利益であるかを、日米双方が検討して行くこととしたい。

2.　沖縄の果している抑止機能と米側の受諾し得る制約の限界

(1)　核の問題については、ポラリスの使用は全面核戦争を意味し、安易に使用し得ないので、核攻撃の可能性に対するクレディビリティーを確実にし、有効な抑止力を維持するためには、ポラリスに亜らない核戦力の保持が必要である。日本が要求するのであれば、核兵器を沖縄から取除くことはで

秘密指定解除
大臣官房総務課

きょうが、中共に対する抑止力は、それだけ減少する。ポラリスに至らない各種の戦術核兵器の配備の必要についてはいろいろ言いたいことがある。

(2) 戦闘作戦行動については、例えば(イ)グアムに基地をおくB－52に対する沖縄基地からの給油機による給油、(ロ)中共のタイ、ラオス等に対する大規模な地上兵力による攻撃に対する沖縄からの反撃の自由を確保することが最少限必要である。

(3) 事前協議の制約については、米国が現状において、沖縄の基地をいかようにも使用し得るということが、有効な抑止力として作用しているのであり、これが日本との事前協議の対象となるということでは、抑止力はそれだけ減少することとなる。本土並みに安保条約を適用するということであれば、米側は、沖縄に止まつてその使命を果すことは極めて困難である。

秘密指定解除
大臣官房総務課

3　当面日本側に期待する措置

沖縄の施政権返還後も、米軍基地が存続する場合、日本政府はその基地の使用ぶりについて政治的責任をとらざるを得ず、現状よりも、大きな政治問題に直面することとなるかも知れない。これは、日本政府による政治的決断の問題であるが、差し当り、日本として沖縄にある米軍基地が、どのような役割りを果すことを望むかについて日本側の一応の考え方でも承知したい。（この点、国防省筋よりは、軍関係者間に日本側の圧力により譲歩を強いられたのではなく、自らの創意でそうしたのだという気持を持たせるためには、日本側が暫らくこれ以上の対米アプローチはされないことが望ましいとの見解もある。）

4　米側回答のタイミング

米側は目下、日本側の申し入れを関係各省係官のレベルで慎重に検討を続けており、今秋の三木大臣の訪米を経て、佐藤総理の訪米

秘密指定解除
大臣官房総務課

を頂点としてなんらかの前進を得ることを目標として考えている。従つて三木大臣の訪米前に、ジョンソン大使を通じ、なんらかの米側の反応をお伝えしたいと思つている。しかし、作業が遅れれば最初の反応も、大臣訪米のときとなるかも知れない。

ト　小笠原の施政権返還

小笠原については、施政権返還のアレンヂメントができる前の帰島は望ましくないとの日本側見解に（ジョンソン大使個人としては）同感である。小笠原の戦略的価値は、日本側で一般に考えられているほど無価値ではない。しかし、中心問題は政治的なもので、沖縄との関連において慎重に検討している。

秘密指定解除
大臣官房総務課

極秘
無期限
10部の内
7号

施政権返還に伴う沖縄基地の地位について

昭和42年8月7日
北米局

1. 沖縄の施政権返還の国民的関心と極東におけるその軍事的役割りの関連の核心は、沖縄に存続すべき基地の地位いかんである。この見地より去る7月15日外務大臣より在京米大使に対し、

(i) 極東情勢の現在及び将来の安全保障上の要請にかんがみて、沖縄の果すべき戦略的役割り及び沖縄所在の軍事施設の要件、及び

(ii) 安保条約及び地位協定の沖縄への適用上生ずべき問題、

につき日米間に検討を進めるよう提案した。これに対して米側は未だその反応を示していないが、施政権返還問題を動かして行くためには、わが方として基地の地位についてなんらかの腹案を持つていることが必要である。

秘密指定解除
大臣官房総務課

2　沖縄の軍事的役割りは、ヴィエトナム戦争継続中の現在は勿論、ヴィエトナム戦後においても、およそ次の6点にあると思われる。

(i)　極東において有事に即応して発進しうる空、陸の前線攻撃基地。

(ii)　極東における前線補給基地。

(iii)　通信基地。

(iv)　眼にみえる抑制しうる抑止力たること。

上記のうち、沖縄の地理的位置からして、前線補給基地及び通信基地としての役割りが重要であることはいうまでもないが、前線攻撃基地としても現に行なわれている戦略爆撃機に対する空中給油作業とか、輸送機による戦線への兵器供給は重要な問題であり、また極東地域に局地戦争が突発した場合、海兵隊や戦闘爆撃機が即刻発進しうる態勢にあることが有効な抑止力として存在するためきわめて重要である。核兵器については、ポラリスが存在するに至った現在、戦術核兵器を沖縄に配置する必要はなくな

秘密指定解除
大臣官房総務課

つたものと認められ、問題は沖縄自体の防衛に必要な短距離ミサイル用の核弾頭や、戦闘爆撃機に搭載すべき核弾頭にあると思われる。

3　米国が沖縄の軍事的役割りを重視する反面、施政権それ自体は目的ではないので、日本国との間に満足な取極ができれば、施政権返還を進めようという処理えは十分であるとみて誤りないと認められる。米側の考え方の基本は次のとおりであると思われる。

(i)　日本は極東における最も信頼すべき友邦であるから、将来の極東の平和と安全維持のためには真に日本と連携して行かなければならない。

(ii)　沖縄が返還されれば日本は防衛負担の問題として相当な政治的負担を引受けることとなるべく、従つて問題は現状のまま維持するか、あるいは政治的決断をもつて沖縄返還に進むかの日本側の選択の問題である。

(iii)　日本も責任ある大国として、沖縄に存続すべき米軍がいかなる役割りを持ち、いかなる

秘密指定解除
大臣官房総務課

基地の地位を与えられるべきかについて独自の判断があるべきであり、究極において米国はその判断によつて態度を決めるのが筋である。

ということに帰着すると認められる。

(4) 施政権返還後の基地の地位を現状どおり認めることはわが方に困難あり、これを本土の基地並みとしては、極東における抑止力としての機能を十分果しえずとすれば、「現状どおり」と「本土並み」の間に日米双方が満足しうる取極をなしうるや否やが施政権返還の鍵である。在沖基地の「現状どおり」と「本土並み」とを、極東における抑止力としての機能の観点より対比すれば、最も重要な相異は、(i)核弾頭及び中長距離ミサイルの持込み、並びに同ミサイルの発射基地建設、及び(ii)戦闘作戦行動のための基地使用、をわが方との事前協議の対象とするや否やにある。

米側に対して施政権返還を要請するに当つて

秘密指定解除
大臣官房総務課

は、返還後の在沖基地について、基本的には前記(1)は事前協議の対象とするよう極力努力するも、(2)は少なくとも極東の情勢が好転するまでは事前協議の要なきこととするだけの腹づもりが必要であると認められる。

5　このようにして施政権返還後沖縄に「本土並み」でない基地が存続するときは、施政権返還運動は直ちに「本土並み」へのせん動にとつて代えられ、また本土以上に基地反対の運動が行なわれることも予想されるが、沖縄返還は強い国民的要望であり、政府としては相当な政治的責任を引受ける決意をもつて返還実現に努力すべきものと考える。そのためには沖縄返還に伴うわが方防衛関係当局の責任拡大、地位協定実施のため施設庁、治安当局をはじめ関係各省の十分の用意が必要であり、やがて極東情勢が変つて基地の「本土並み」を許す時期が到来するまで安定した持続性あるものとしなければならない。

秘密指定解除
大臣官房総務課

極秘
無期限
10部の内
7号

1　在沖縄米軍の戦略上の役割りについて

北米局

在沖縄米軍戦力の役割りを、(1)全面核戦争抑止戦略における役割り、(2)局地戦用発進基地としての役割り、(3)補給、中継、訓練基地としての役割り及び(4)防衛基地としての役割りに分けて考えれば、次のとおりである。

イ　全面核戦争抑止戦略における役割り

極東における米国の核抑止力は、米本土に配備されているＩＣＢＭたらびにグアム等に基地を置くポラリス潜水艦、Ｂ－５２爆撃機を主力としている。

沖縄にあるメースＢは旧式化しており、また、Ｆ１０５戦闘爆撃機は水爆搭載も可能で、現在「１５分間待機」の状態にあるが、核報復攻撃を本来の任務とするものではない。

沖縄は、アジア大陸に近接して脆弱性を有するため、今後とも全面核抑止力発進基地と

秘密指定解除
大臣官房総務課

して使用される可能性は少ない。全面核戦争抑止力との関連では、(1)グアム等を基地とするB－52に対する空中給油のためのKC－135の強化、(2)B－52の台風避難等のための代替基地（年間20回程度）等補助的な役割りを果すに止まるものと考えられるが、米側としてはかかる役割りを重視している。

エ　局地戦用強化基地としての役割り

極東における米軍の地上戦力は韓国等におけるものを除き、ほとんど名目的なものとなっているため、沖縄に戦闘即応部隊を配備して、緊急の際にそなえる必要があるものと考えられる。

ヴィエトナム戦争に関しても、沖縄にあった第3海兵師団が最初の進駐地上部隊となり、その後も第9海兵旅団が沖縄で戦闘即応態勢にある。また空軍のF／105戦闘爆撃機、海兵隊のKC－130輸送機等も、沖縄を基地としてヴィエトナムでの地上部隊援護、北爆、

秘密指定解除
大臣官房総務課

補給品投下等に従事している模様である。

エ　補給、中継、訓練基地としての役割り

ヴィエトナム戦争との関係では、沖縄のこの面での役割りが最も重要であり、現在兵員約２０００名の第２兵站部隊が沖縄における補給、中継活動の中心となつている。

ヴィエトナムで消耗される軍用物資月間40～50万トンのうち１０～１５万トンは沖縄を経由しているといわれる。その理由としては、沖縄まで大型船舶で輸送した後、航空機、LST等に積換えてヴィエトナムに輸送することが、効率的であること、沖縄での補給中継施設に、電子計算機、ベルト・コンベア、コンテナー方式等仕分け、送出の機械化が完備していること、等が考えられる。

また、沖縄本島北部には、対ゲリラ戦闘訓練学校が置かれている。

補修整備は、主として本土基地で行なわれているが、沖縄においても、P－3直接等着

秘密指定解除
大臣官房総務課

千の航空機、戦車等の修理が行なわれている。

4　防衛基地としての設置り

極東における防衛態勢の一環として、沖縄にあるレーダー・サイトからの情報は、府中の航空空軍司令部に供給され、また、沖縄には、ナイキ・ヘーキュリーズ（核弾頭装備が予想されていると考えられる）ナイキ・ホークが配備されている。

海上警備については、P－3型対潜哨戒機が配備されている。

なお、沖縄自体の防衛のための地上部隊はほとんど存在しない。

秘密指定解除
大臣官房総務課

(回覧番号　　)　外務省電信案　(分類　　)

特秘・極秘・秘・平文・館長符号 (朱印) 特秘	※暗略平	※総第 034146 号
	※第 1302 号	※昭和 42 年 8 月 9 日 時 19 分発
	大至急・至急・普通・LTF	※発電係

電信課長

(※印欄内は電信課記入)

大臣	主管局(部)長	主管局課名 北米局北米課
~~政務次官~~	参事官	起案 昭和 42 年 8 月 9 日
事務次官	課長	起案者 枝村　電話番号 442
外務審議官	課長補佐	
官房長		

漢

協議先

条約局長

在米　下田　大使 総領事あて 三木 大臣発 臨時代理

転電報 在　　大使 総領事あて 臨時代理

件名

沖縄小笠原問題(総理との打合わせ)

往電第1201号に関し

8日本大臣も同席の上、次官以下本省関係幹部は、沖縄小笠原問題について佐藤総理との打合わせを行なったところ、その模様つぎのとおり、貴使参考までに通報する(関係ペーパーは空送する)

告示も を請した理由形り 告示も

特秘

済

42

(昭和四〇・四・一 改正)

GB-1

秘密指定解除
大臣官房総務課

イ．まず次官より、在沖純米軍基地の役割に触れつつ7月15日付わが方覚書に対する米側の反応ぶりを説明したのち、(1)沖縄の施政権返還~~を達成するための~~の鍵は、沖縄の基地の使用について「現状どおり」と「本土並み」の間に日米双方が満足し得る取極をなし得るや否やである、(2)「現状どおり」と「本土並み」の間のもっとも重要な相異は、(イ)核弾頭及び中長距離ミサイルの持込み、並びに同ミサイルの発射基地建設、および(ロ)戦斗作戦行動のための基地使用をわが方との事前協議の対象とするや否やにある、(3)米側との交渉にあたっては、基本的には核に関する事項は事前協議の対象とするよう極力努力するも戦斗作戦行動については、少なくとも極東の情勢の好転までは

秘密指定解除
大臣官房総務課

事前協議の要なきこととするだりの腹づもりが
必要であると認められる、との趣旨を骨子とする
本省事務レベル限りのペーパーを読み上げた。
2. これに対し、総理は、沖縄の施政権返還
は高次の政治的判断を要する問題であり、
腹づもりは総理自身が決定することであり、外
務省事務当局としては、予め腹づもりを云々する
ことなく、施政権返還を強く要求し、これに対
する米側の反応を通して米側の施政権返還
に対する条件を探究するに努めるべきである、いず
れにせよ、時間を要する問題であり、力ずくで
解決するわけにはいかない。~~との趣旨を述べられた。~~
本問題については、国内の反響を考える必要
もあり、米側としては、沖縄から米軍が引揚げ
れば、日本も困るだろうとかいろいろなことも

秘密指定解除
大臣官房総務課

云うだろうが、それはそう心配する要なく、むしろ日本国民が、どの程度の基地使用であれば我慢し得るかを見定め、その範囲内で問題解決を図ることが必要である。沖縄の解決にはいづれにせよ時間がかかるであろうから、じっくり落着いて進めるべきであり、当面小笠原に重点を置くべきである等の趣旨を述べられた。

3、事務当局よりは、米側は、総理訪米の際沖縄の施政権返還問題について話し合う意図は充分あると思われるが、その際将来の基地のあり方について総理の御見解を質すことは必至であるので、その際の総理の腹づもりを作るための御参考として、現段階での見通しを申し上げたものであり、今後とも事務当局としては、情報の収集と分析に努めるべきこと、小笠原問題を進め

秘密指定解除
大臣官房総務課

るためにも、沖縄問題の解決にあたり日本側も政治的責任をとる覚悟があることにつき米側を納得せしめることが必要であること等を説明した。

4. なお、事務当局より、総理の御意向は、事務レヴェルにおいては、もっぱら安保条約の沖縄への本土並みの適用を前提として交渉せよとの御趣旨かと伺ったところ、それでは、話し合いにならないであろうが、こちらから予め(アラカジ)おりた線を出すことなく、とにかく返置を要求し、先方から返置に当っての条件を示させるように努めるべきであるとの趣旨を答えられ、また、事務当局より、米側としては、沖縄問題の解決を日米間のバーゲインを通じて妥協点を見出すというよりも、日米両国にとり、もっとも利益の極東における抑止力として

秘密指定解除
大臣官房総務課

多い沖縄基地のあり方は、何か、との歓実が合意に達することを希望し、との意味で、日本側として、沖縄基地がどうあることを望むかについての意見をまず聞きたいとの態度である旨を説明したのに対しては、極東における抑止力としては、何と言っても、米側が主体たるであるから、沖縄基地のあり方についても、まず米側からとの希望を切り出すように仕向けるべきであるとの趣旨を述べられた。

秘密指定解除
大臣官房総務課

極秘
無期限
部の内
号

タイプ指示		発信用	執務用	計
主信		1	1	2
付属	そのまゝ			

発送日 昭和42年8月11日
発信 | タイプ | 校正

館長直披

文書課長 公信案 (分類)

公信番号 半北 第 1032 号	公信日付 昭和42年8月9日	
~~大臣~~ 政務次官 事務次官 外務審議官 ~~官房長~~	主管 北米局長 ~~参事官~~ 北米課長 主任	起案 昭和42年8月9日 起案者 枝村 電話番号 442

受信者 北米 下田大使	発信者 三木 大臣
写送付先	(希望発送日) 月 日

件名
沖縄 小笠原 内ぐる

GA-2 外務省 9 290 回覧番号

秘密指定解除
大臣官房総務課

米北才1032号

昭和42年8月 9日

在米大使殿

外務大臣

沖縄・小笠原問題

8月9日付往電北米長第1302号に関し、総理との打合わせの際の本省事務当局よりの説明のため作成した文書を貴使参考までに別添送付する。

別添1.「施政権返還に伴う沖縄基地の地位について」

別添2.「I. 在沖縄米軍の戦略上の役割りについて」

秘密指定解除
大臣官房総務課

別添3.「II. わが方申し入れに対する米側の立場」

付属添付

秘密指定解除
大臣官房総務課

極秘
無期限
6部の内
2号

沖縄の施政権返還の方途

昭和42年10月
北米局長

1　主要在沖基地

(1)　沖縄本島にある米軍基地は、(イ)本島南半部嘉手納より古座市にわたつて集中している陸軍補給基地、(ロ)同地区にある嘉手納飛行場を中心とする空軍基地、(ハ)那覇港及び東海岸ホワイト・ビーチの海軍施設、(ニ)東海岸に点在する3つの海兵隊基地、(ホ)北部の海兵隊演習場等であり、このほか各地に通信施設が散在する。

(2)　これらの基地のありようは、いわゆる「全島基地」というには当らないが、他面機能を異にして各地に散在する基地を一地域に移転集中することも、基地の規模と機能を大巾に削減しない限り、物理的に不可能である。

2　基地を撤去した全面返還

米軍を沖縄より全面的に撤退せしめた上での返還は、極東の現情勢下において沖縄における米軍の存在が、日本を含む極東の安全保障上重要な抑止力としての役割りを果していると認め

秘密指定解除
大臣官房総務課

る政府の立場と両立しない。

3　機能別返還

(1)　機能別返還は、軍事施設の機能と比較的関係の少ない戸籍、教育、社会保障、産業等の事項に関する施政権を順次事項別に切離して返還せしめようという考え方であるが、次のような問題があり、また米側も容易に応じるとは認め難い。

(2)　問題点

(イ)　米側からは究極的にその安全保障上の必要をいかに保障するかを問われ、沖縄住民側からは全面返還を棚上げするのではないかを問われ、結局施政権全面返還に至る段階的構想なしには成立たなくなる。

(ロ)　たとえば教育に関する施政権なるものの範囲を画定することに実際上の困難のあること（どの範囲の日本法令を沖縄に適用することになるか、その後の新規立法、法改正はどうなるか等）。

(ハ)　立法、司法部門に関する問題のあること

秘密指定解除
大臣官房総務課

（関係日本法を制定する国会に沖縄住民が代表されていないこと。関係法令に関する司法権の運用をどうするか等）。

(ロ) 当該事項についてのみ。種々の面で本土並みとなることによる他の事項との不均衡（関係公務員の待遇等）。

4. 基地付返還の諸方途

わが方の基本的態度が沖縄の果している軍事的役割りと施政権返還に対する国民の願望を調整することにある以上。この問題の解決のためには。沖縄に最少限必要な米軍基地を存続したまま施政権を返還させる方途を探求しなければならない。このような返還には次のような形を考えうる。

(イ) 島別返還

(ロ) 地域別返還

(ハ) 基地付全面返還

5. 島別返還

(イ) 軍事施設が集中的に存在する沖縄本島のみを現在のまま米国の施政下に残し。その他の

秘密指定解除
大臣官房総務課

島の施政権を日本に返還せしめる考え方である（４１年３月自民党中曽根議員の構想、４２年５月大陸問題研究所意見等）。

(2) 問題点

(イ) 沖縄住民の一部のみが復帰し、その他の大部分が取残される結果となることに対する住民の強い反撥のあること。

(ロ) 経済的、社会的に一体である沖縄がさらに分割され、その一部が日本の、他が米国の施政権下におかれることが実際上不便、不自然であること。

(ハ) 沖縄本島に関する限り問題の解決にならず、しかもそこでの米国の施政権の固定化を招来する可能性のあること。

(ニ) 米側からみた場合、本島のみを残せば、保守、革新のバランスが崩れ、沖縄立法院は反米的色彩を強めることがおそれられること。

ﾛ 地域別返還

現に基地である地域は、これを現在のままの

秘密指定解除
大臣官房総務課

米国の施政下に残し、爾余の地域の施政権を日本に返還する考え方である（自民党床次議員等の構想）。この考え方によれば、米軍基地たる地域を米国の施政下に残すことにより、米軍の基地の完全な「自由使用」を確保しつつ返還を図ることとなるが、これには次のごとき問題がある。

(1) 基地を米国の施政下に残すことによつて核その他の問題は米国政府の責任に残されるとしても、その周辺に居住する日本国民に対する日本政府の責任は所詮回避しうるところではない。

(2) 基地を1ないしせいぜい2、3カ所に集中しうるならなお形の上でも収まりがつくであろうが、沖縄各地に米軍施政下の地域が点在する形はきわめて異例であり、不合理である（なお、核その他の関係から少数特定基地のみを米国施政下に残すような考え方も実際的ではない。）。

(3) 将来基地の返還及び新たな提供を行なうこ

秘密指定解除
大臣官房総務課

とが手続上非常に複雑となり、現存基地の固定化を招来する。

(ロ) 地位協定に関し、基地内においては米軍はどの途特権を認められる一方、基地外において地位協定の律するところとなり、従つて新たな基地の取得、基地の出入、調達、労務、裁判権等について制約が加わることとなるので、この方式は米側にとり、後述の基地付全面返還に比し、特に魅力のあるものとはなり難い。

(ハ) 基地問題が施政権返還の要素も含むこととなつて、依然として禍根を残していることとなる。

ヲ 基地付全面返還

施政権は全面的に返還し、米軍基地については本土と同様安保条約、地位協定を適用する。この方式は前記諸方式のような難点はないが、極東における効果的な抑止力としての米軍の一環たる在沖縄米軍の基地の地位について、特に後並びに戦闘作戦行動等、安保条約第6条に関

秘密指定解除
大臣官房総務課

する事前協議事項等に関して以下のような問題がある。

(i) 核兵器の持込みは事前協議の対象となるところ、戦略核兵器の配置は必要なしとするも、沖縄自体の防衛に必要な短距離ミサイルや戦術空軍用の核弾頭等につき、米側はその貯蔵の自由を留保しようとするかも知れない。

(ii) 沖縄の重要な使命は専ら前線補給基地としての機能にあると認められるが、米側は戦略爆撃機への空中給油作業とか、局地戦突発の場合海兵隊が即刻発進しうる態勢にあることを重視し、この種戦闘作戦行動の自由を留保しようとするかも知れない。

(iii) 沖縄に地位協定が適用されることとなれば、米軍の基地取得、基地の出入、調達、労務、裁判権等の問題に関して日本政府が介入することとなり、それだけ米側のいわゆる「自由」は制約されることにたるが、この点は米側に納得せしめるとともに、わが方として地位協定上の約束は完全に保証するよう、施設庁、

秘密指定解除
大臣官房総務課

治安当局をはじめ、関係官庁において十分の用意が必要である。

なお、この関連で電気、水道、道路等の公共事業はわが方に引つぐべきはいうまでもない。

(4) 仮に前記(3)戦闘作戦行動及び場合によつて(1)核兵器の持込みについて米側に本土の基地と異なる地位を認めれば、施政権返還後直ちにこれを本土の基地並みとすべしとする運動が起るであろうが、これは施政権返還運動に比すればいわばレサー・イヴィルであろう。

(5) 施政権が返還されれば、わが方は沖縄自体の防衛について米軍と並んで責任を負うこととなるが、当面の問題はむしろ前記(3)であつて、自衛隊自身の責任拡大は漸進的な問題であろう。

秘密指定解除
大臣官房総務課

42. 8. 18　　桜村大之

色々お忙しいでせう。こっちも関係書通り
来りつゝあるもホリ氏長い休暇で、大木君ヒイヒイ
言ってます。以下取急ぎ個別書で。　　千葉拝

1. 沖縄　総理の一かつとか。これも真相
(Background) 教えて下さい。ところで昨日
欧州関係のことで国防省国際安全保障局
欧州担当次官補代理 Philip S. Wyle ワイルと話をし
引揚げようとしたら彼の方から沖縄について
話しを切り出し、こちらが聞かないのに、自分
は担当でないが相談には乗っている。その
結果基地が自由出来は絶対おりられないが、
核の方は固執しないつもりだ、ということを
述べ、さらに基地と住民の関係については
大体力学で片付くものが多い（電気、下水、

極秘

秘密指定解除
大臣官房総務課

道路、中心地から山の中への移転等）から、
（直カン後）ゆっくり決めて行きたいとの趣旨もつけ
加えました。小生としては①担当でない人の
言であること②ソウデの間の立活なること
③スナイダー、ハルペリンが日本へ行く直前なること
④ソーリの一カツ事件もあったことで、よく
上の人と相談してから電波するかどうか
決めてもらおうと思ったのですが、その日は
おエラ方はずっと忙しく、本日大使はまだ asleep、
スノベ公使は休暇中なのでとりあえず上記
の如く御知らせすることにしました。（ダブって
電波が行きましたら不悪。）

2、次に原始映画と戦単画の件、日本
日本印ハートに聞いたところ次のとおり。
(1) 映画 Ⓐ USAF ライト・パターソン基地で
コピー作業中ということで、先日もサイソク

秘密指定解除
大臣官房総務課

したが同じ通る。日本者としては別に8月前半の経験関係行事をさせるなどという小細工は考えていない。(B) なお ホリバ氏の命を受けNYの君からよくデンワがかかるが、その趣旨は①所有権はホリバにある②通カンは日本政府に行うと文部省が握って公開しないから自分(ホリバ)にしてくれ③自分は原文に固つてるから公開もちゃんと考えてやる、と言ってる由。

(C) 所有権問題については不必ず COPYを(日本者としては)日本政府に make available ということで私理な方針である。(当方より、日本側が上記COPYを外国に発にロイヤルチーを支つたりする場合如何、と聞いたら)当分米側はなかなかであろう。(注1)

(2) 経過 — 日本印で倒べたらUSAFはいつでも

秘密指定解除
大臣官房総務課

正式要求前次第通り用意ありと言ってるが、Army の方にも若干姿がある(Richmond, Va)らしく、これは彼らの人が休暇中なのが判ったので、も少し待ってから話し合うつもり。(海軍はどうかと聞いたら) Oh My God. そんな面倒なことはないことを祈ふ。いずれにせよ日本側から正式要求もないので、(注1) 急いでもいない。(注2.)、(注3.)

(注1.) 一般にピートリーが居なくなってから、スナイダー自身と話をしないと自然動かなくなった様あり。スタンキーは全道中心で、他のことはハートまかせ、ところがこのハートがオッチョコチョーと来ているので話しにならぬ(ドナる訳にも行かず)

(注2.) 返回の方、本省から何か指針を下さい。(往電にてお願いしてあるぬく)

(注3.) 最近朝日のエナルから大体あて私信で姿のことを改めて言って来、前の毎日との関係よく分らず。

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

極秘

特

注意
1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

67 年 09 月 03 日 13 時 35 分 ワシントン 発 米高長
67 年 09 月 04 日 13 時 34 分 本省 着

外務大臣殿 下田大使 臨時代理大使 総領事 代理

オキナワ問題（意見具申）

第2403号 暗 （特秘） 至急

往電第2402号に関し

1。オキナワ問題については日本側覚書に対する米側事務当局の検討は終了し既に米政府最高首のうの手許に回付されおることつとに御高承の通りであり、またこの際日本側のプレッシュアにより米政府が譲歩を余ぎなくされつつあるかのごとき感しよくを外部に与えることは不得策と感じられたので、その後本使としては米側に対し催促がましい行動に出ることを一切避けて来たところ。冒頭往電ジョンソン大使との会談は、先方よりの申し出に基くものである。（当日の会談は、日米何れの新聞記者にも気付かれず行われた。）

2。ジョンソン大使の談話は、概ね予想された通りであり、過般東京においてわが方覚書手交の際の同大使の談話とふ節を合わすものであるが、わが方としては（イ）米政府最高首のうが、オキナワ問題を極めて広大な視野より、アジア問題全体の一かんとしてとらえおる点（ロ）また、この関連において日本側に期待する役割が予想以上に大であり、かつ経済面に限らず政治面での役割をも期待しおる点は注意に値すべ

秘密指定解除
大臣官房総務課

特

注意
1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

極秘

電信写

く、更にまた（ハ）国際問題のみならず、種種困難な内政問題をかかえ、かつ明年の大統領選挙をひかえ微びなる立場にある米側首のうなるだけに、（そのオキナワ問題に対する考え方は、根本的には前向きであること疑を容れないが）わが方としても本問題の米側に対する取り上げ方には、細心の注意を要するところと考えられる。

3. 来るべきカウンターパート会談において、貴大臣より直接ラスク長官に対し、再応わが方の基本的見解を力強く述べられることは、最も時ぎに適するところなるべく、本件後日の解決促進に寄与するところ大なるものあるべしと考えられるが、その際更に例えば（イ）施政権返かんまでの過渡期におけるオキナワ現地のレヂームまたは（ロ）施政権返かん後における安保条約特に事前協議条項のオキナワに対する適用ぶり等、具体的事項についての日本側ふく案をも示すべきや否やの点については、最近のわが政府部内における審議ぶりをつまびらかにしない本使としては、的確な判断を下し得ないところであるが、もし貴大臣御自身これら事項を取上げられるには時期しよう早なりとすれば、あるいはこの際外務審議官、北米局長のレベルにおいて、米側当局との間に、非公式かつインフォーマル・ベーシスの話し合いを行わしめられおくことが後日のため有益ならずやと考えられる。けだし米側にとつては、これら事項についての日本側ふく案を予

秘密指定解除
大臣官房総務課

特

注意
1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

極秘

電信写

め承知しおくことは、その最終的態度の決定をも容いならしめるものと推測されるからである。

4、前項（イ）（ロ）の問題をも取上げられる場合の御参考までに、未じゆくながら本使気付きの点を具申すれば次の通り。

（1）現地レヂームに関しては、施政権返かん前のオキナワに、日本政府の官りを派遣し、同地域の施政に直接干与せしめることは不適当と考えられる。かかる試みは（イ）現地住民をして二人の主権者につかえるごとき感しよくをいだかしめ、いたずらに方途にまよわしめるか、または（ロ）日本占領中のGHQ対日本政府の関係に類じした事態をオキナワに再現せしめ、結局円かつなる施政の運営を不可能ならしめる危険大なりと考えられる。（この点ジョンソン大使も全く同感）

（2）施政権返かん前において、現地に派遣される日本政府官りの任務は、し問的（問いただし、相談する）役割をもつてその限界とすべきものと考えられる。例えばオキナワ住民、現地米軍、日本政府の三者の代表を全く対等の資格をもつて参加せしめるし問委員会を組織し、民政に関する各般の重要事項は、すべて同委員会にはかつた上実施せしめることとするのも一案と考えられる。

（3）事前協議条項に関しては、核兵器以外のCONVEN

秘密指定解除
大臣官房総務課

特

極秘

注意
1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

TIONALな兵器、兵員の大量移動またはこれらによる出撃につき、ベトナム戦争継続中は、同条項の適用を除外するとのフォーミュラは適当と思われず、むしろこれらについても同条項は等しく適用ありとの建前をとり、ただベトナム戦争中は日本政府が包括的承認を与え、個個の場合にその都度米側が承認を求めることを必要とせずとのフォーミュラを採用する方適当かと考えられる。

(了)

4

秘密指定解除
大臣官房総務課

極秘
無期限
5部の内
2号

三木大臣、ラスク長官会談録
（Ⅱ）（9月16日(土)午後）

三木大臣は、ラスク長官と午餐をともにしつつ約2時間会談した（同席、下田、ジョンソン両大使、通訳渡辺、ウィッケル）

長官　ABM問題の発表につきマクナマラ長官からきかれたと思うが。

大臣　うかがつた。東京でもオズボーン公使から牛場次官に通報があつたとの電報を受けた。

長官　核不拡散条約をまずとり上げたい。

大臣　現在自分が問題と考える点は次のとおりである。

まず第1に、前文の中に、世界の緊張緩和を促進し、軍縮条約を通じて核軍縮を行なわんとの旨がうたわれているが、ここで軍縮の意図そのものをもう少し明らかにできないであろうか。ラスク長官には意見があろうし、核保有国の立場からは力の均衡を保つという考慮もあろうが、日本の国民感情からすれば、核兵器開発能力が

秘密指定解除
大臣官房総務課

あるのに、それを永久に放棄するというのであるから、核軍縮に進む意志を保有国にも明らかにしてほしいとの強い希望がある。

第2に、日本は核兵器開発の意志もなく、条約に抜け穴を作ろうとの意志もないが、平和利用の問題がある。日本は石油の99%、年間1億トンを輸入しており、輸入エネルギー源が全体の60%にも達し、さらに増加している。そこで原子力発電等に対する期待は大きく、平和利用の面では世界の一流国になりたいというのが強い願いである。従つて本条約がそれを阻害しないことを強く望んでいる。

第3に、将来核爆発エネルギーの平和利用が可能になつた場合には、平等にこれを利用する機会をもちたい。

第4に、現在ブランクになつている第3条の査察について、平等であること、できるだけ機械化されること、核物質そのものに対して行なれること、及びソ連は応諾しないかもしれないが、英、米は同意しているごとく、核保有国に

秘密指定解除
大臣官房総務課

対しても行なわれることを主張したい。

第5に、変りゆく科学技術に対処していくためにも、条約のレヴューは5年毎にしてほしい。

最後に、本条約にできるだけ多数の国が参加しうるようするため、国連決議等によつて非同盟国の安全保障をはかる必要がある。特に非同盟国というのは、他の非保有国はおおむね地域的安全保障条約をもつているからである。

政府の方針は、この条約に賛成するとの方向に国民的コンセンサスを作る努力を行なうというにある。この問題だけは、超党派的に話合いを行なつており、署名にもつていきたいと考えている。

長官　まず第1の点については、米国は核軍縮につき大きく前進する用意があるが、ことを複雑にする2つの問題がある。第1は、フランス、中共がこれに賛同していないこと、第2は、不拡散の法的条件（legal condition　）としての核軍縮は受諾しえないこと、である。第2点で、前文と本文との差は重要なのである。

秘密指定解除
大臣官房総務課

米国は核保有国は一国あればそれで多すぎるとの立場である。今朝フォスター大使と話したが、前文のこの表現を強めることは可能であるようにみえる。従つて上に述べた2点を除き、困難はないと思う。

大臣　前文は核軍縮ができるようにするため、世界の緊張緩和を望むとの表現になつているが、これを逆に、核軍縮を行なつて緊張を緩和するとの方向に変えてほしい。

長官　米国はソ連と攻撃用、防衛用ミサイルの削減につき話合いたいと思つているのである。ソ連もそれを欲しているのかもしれないが、グラスボロ会談でも相当強い主張をしたに拘わらず、まだ具体的な交渉の目取りは決定されていない。米国は前進したいと思つているが、ソ連が話合いに応じたくないのだとすると難しい。

この関連で1つ心にとめておいてほしいことがある。それは米国はかりに中共と戦うごときことになつた場合、通常兵器のみによつて戦つて出血多量で死んでしまうというようなことは

秘密指定解除
大臣官房総務課

できないということである。

第2の点について問題はない。本条約は軍事目的にのみ関するものであり、平和目的のための利用を妨害しようとするものでないことは明らかである。

大臣　原子力専門家を適当な機会に送つてもらつて日本側の専門家と話合つてもらうことになるかもしれない。

長官　承知した。第2の点について、ブラジルの主張があるが、これは口実であると思つている。なぜなら、山を崩せる核爆発は、都市を破壊することでもあるからである。核保有国は、平和利用のための核爆発物を希望する国に提供するアレンジメントを作る必要があると思う。しかし、2つの目的を分離して扱うことは、本条約の目的にそぐわない。

大臣　平和利用について他の条約を作るというカナダ案をどう考えるか。

長官　平和利用のための核爆発物を国連安保理または他の特別のアレンジメントを通じて提供す

秘密指定解除
大臣官房総務課

るようにすることは可能である。もつともフォール・アウトによる汚染の問題は残る。米国は核拡散をもたらすことなく、この目的を達成するため、なんらかのアレンジメントにつきソ連と合意したいと望んでいる。

大臣　本条約締結の機会に別の条約で、この点の保証を与えるというのは1つのアイデアであろう。

長官　それは可能であろう。これは検討の用意がある。

第4の点については、米ソ間に意見の不一致はなく、問題はユーラトムとの関係だけである。現在働きかけているが、フランス、イタリア等が問題を複雑にしているわけである。イタリアは核武装の可能性を放棄することが、威信の問題にかかわると考えてごたごたいつているのだと思う。この点についてはなんらかのアレンジメントができるものと希望している。

大臣　日本はユーラトムをじやましたいといつたことを主張しているわけではない。IAEAの

秘密指定解除
大臣官房総務課

査察と、ユーラトムの査察が同じものであり、できるだけ簡単であるべきことを主張しているわけである。

長官　その点は同意する。

大臣　第3条は、米ソ間でいまだ合意が成立していないのか。

長官　ロシヤ（ケ）ン代表の私案が可能性のある草案である。ただまだユーラトムの見解が回答されてきていない。どうもドゴールは協力的でない。

第5の点については、若干の国が条約の無期限有効というのが長すぎるとして、期限を問題にしている。この点は、たとえば25年と切ることは可能である。その間にレヴュー（な）や改訂の問題をwork out することができる。

大臣　一応5年毎と規定しておいて、必要がなければやらないということにできないか。この問題は日本国民を説得するのに是非必要であり、強く希望したい。

長官　問題はなにをレヴューするかである。もし核不拡散という根本的考え方そのものをレヴュ

秘密指定解除
大臣官房総務課

一するというのであれば懸念せざるをえない。

すべての国が、その5年間に着々と準備を進め、5年目に核を保有するというようなことになるのは問題である。

大臣　そういう意味ではもとよりない。根本的な考え方を再検討するというのではなく、核兵器の開発をその間にやろうというのでもない。平和利用を阻害しないというが、実際にしていないかどうかの問題、核軍縮の問題等を再検討するのである。

長官　なんらかの解決は見出せるかもしれない。原則的には大きな困難はない。

大臣　核兵器開発の機会として5年毎のレヴュー を使うといつた考えは根本から直すべきである。ただ平和利用の問題につき、条約はたしかに改善されたが、実際の適用においても、これを阻害しないかとの不安が国民の間にある。そこでこの点については米国が骨折つてくれるよう強く望みたい。

長官　平和利用については、大臣の考えておられ

秘密指定解除
大臣官房総務課

る点に答えうると思う。具体的にはさらに話合うことが可能であろう。

保有国に対する査察について。米国はそれを受入れる用意があるが、ソ連が拒否している。先般の訪ソの際、この問題を提起されたか。

大臣　自分はそれが必要である理由を3つほど挙げて説いたが、先方は非常に不機嫌な顔をし、軍事利用のための核開発の許される国に査察の必要はない。核兵器をもたない国が開発しないようにするため査察をするのであると答えていた。

長官　ロシアに圧力をかけられることに反対はない。自分はグロムイコにこの話をし、もう少し考えてもらいたいといつたが、考える余地はないと答えていた。

大臣　そういうことであれば、ソ連に大いに圧力をかけることとしよう。

長官　非同盟国の安全保障の問題はきわめて重大な問題である。なぜならこれは1億の米国民の生命を開戦後一時間に賭けることを約束するこ

秘密指定解除
大臣官房総務課

とになるからである。

大臣　国連決議でもそうか。

長官　唯一の可能性は、国連安保理常任理事国による共同行動を保証するための安保理によるコミットメントである。

米国としては、インドを本条約に参加せしめることだけのためにソ戦と核戦争を行なう危険をおかすようなことは絶対にできない。

大臣　安保理となるとフランスが拒否権を行使するのではないか。

長官　この点については、自分とグロムイコとの間に完全な理解がある。安保理の枠の中でならばなんらかの可能性がある。

大臣　インドは是非本条約に加入させる必要がある。さもなくばパキスタンも加入しないことになる。

長官　しかし先般デサイ副首相と話したが、この点には特に重要性を認めていなかった。

~~長官　しかし先般~~ 大臣　自分も東京で デサイに対し、条約自体に核攻撃に対する保証を入れることは、米国からみれば、各国と安保条約を結ぶのと同じようことになり、できることではあるまい。そのような

秘密指定解除
大臣官房総務課

ことでは議会でも難しいことになろう。従つて国連決議による他かあるまいと述べたが、デサイは特に否定的なことにいわなかつた。

下田大使　自分の印象では、インドは当初はむしろ核保有国からの攻撃がなされないとの保証に関心を有するようであつたが。

長官　しかし、ソ連は中共を代弁することはできない。

大臣　インドはやはり第一義的には中共からの核攻撃に対し、米国、ソ連が守つてやるとの保証に関心があるのであろう。

長官　共同保証と単独保証は全く別のものである。

大臣　日本はとにかくできるだけ多数が本条約に参加することが必要であると考える。イタリアも参加しない、インドもしないというようなことになつては、日本自体にも困難が生じるかもしれない。

秘密指定解除
大臣官房総務課

長官　ここで沖縄問題を話したい。この問題については、2つのレベルの話合いがあると思う。第1は、現実主義に基づく根本的な事実のレベルでのものであり、このレベルの問題については、大統領が総理との間に密接に連絡しつづけることとなろう。

現在及び将来にわたり、米国は日本に対し、安全保障上のコミットメントをしている。これに対し日本は、自国の防衛に関するものを除き、米国に対し安全保障上のコミットメントはしていない。われわれは、日本に対し開戦後1時間に1億の米国民の生命を賭けることを誓約しているのである。

自分がゴルフをしているときでも、常に傍らに無線受信機がある。それはこの誓約のためである。これは人類の生存の問題であり、国内政治や世論対策の問題等は、これに比べれば全く重要でない。

第2のレベルは、国内政治や世論である。もし大統領と総理とが、第1の根本的レベルの問

秘密指定解除
大臣官房総務課

題を明確に認識するならば、そこではじめて国内世論や政治問題を話合うことができる。この2つのレベルは混同されてはならない。

今から総理訪米までの間に、双方でこの第2の問題について協議を続けることを希望する。米国は過渡的な政治的困難のゆえに、究極的な安全保障の問題に制限を与えることきことはできない。米国は、世論に対処するための提案を検討する用意はある。大切なことは、大統領と総理とが、中共に対し日本の安全を保証するためにはなにが必要とされるかという根本的な問題について、完全な相互理解に到達することである。

なにが中心的な問題であるかが明らかにされねばならず、その上で世論の問題は、~~将来~~特定の問題として検討することができよう。

総理訪米の際、この問題についてなんらかの前進を反映しうるように、今から訪米までの間話合いを続けることを希望する。

われわれとしても、日本の防衛のために米国

秘密指定解除
大臣官房総務課

民の生命をコミットしているのに、日本がその責任を遂行させないというのでは議会への説明にも窮する。さらに、これは単に米国の世論の問題にとどまらず、日本の生存と、米国の生存そのものにも関する問題なのである。

大臣　いわれるとおりである。日本も核時代にあつて、戦略上、安保条約により米国の抑止力に依存せざるをえないのであり、安全保障、生存という第1のレベルの問題はよく分る。しかし、一方長官に分つてほしいのは、民主政治の下では世論を無視することはできないということである。2つのレベルについては、日本政府も同じ考えである。問題はこれをどう調和し、冷静、かつ聡明に解決するかにある。

総理は11月、この問題に対する国民の強い期待を背景として訪米する。もしなんらかの前進がなければ、佐藤政権の将来すら難しいことがおそれられる。

長官　われわれは、琉球諸島とその住民を日本に返すことを anticipate していることを明らかに

秘密指定解除
大臣官房総務課

示す partial steps に関する提案を受ける用意がある。ジョンソン大使が、すでにそのいくつかの可能性についてお話している。

1つの問題は、2つの異なる世論、すなわち日本の世論と米国の世論とがあることである。米国が米国民の生命を犠牲にしつつアジアで戦っている現在、われわれも大きな世論の問題を抱えている。両国政府は、2つの世論の間の差を解消するために努力しなければならない。自分はペシミストではなく、可能性はあると思う。

われわれは、ヴィエトナム戦争を通じて、日本政府からえている静かな協力を多としている。日本政府の理解と、日本本土、沖縄の施設に関する援助を感謝する。

大臣　核基地が沖縄にあることは絶対的要件であるか。

長官　Option of a nuclear baseが要件である。

大臣　現在の日本の状況では、核が厄介な問題である。米国から理解しにくいかもしれないが、国民はきわめてこれにセンシティブである。

秘密指定解除
大臣官房総務課

長官　われわれは、この問題に関するセンシティヴィティーを理解している。これは米国が責任をもち続けるべきであるとの方向を指向しているのではないか。なぜならば米国として、これは日本の問題ではないといいうる限り問題はないが、そうでないとなると、日本にとつて困難なことになるのではないか。

大臣　核の問題もタブーであつたが、核不拡散条約との関連で、はじめてオープンに論じられるに至つた。

長官　米国内でのセンシティヴィティーは、米国が遂行する手段をしに責任を負うことを期待されるという点にある。われわれは、他国の傭兵になつて、他国からああいうふうに守れ、こういうふうに守れといわれるのを受諾することはできない。コミットメントは共通の共同のものでなければならない。

大臣　日本政府は施政権が返還されることになれば、重大な責任を負うことになる。そこで日本政府の責任と、それを負う決意とが大前提で

秘密指定解除
大臣官房総務課

あることは十分承知している。一方政府は、そのためには国民を引つばつて行かねばならず、またそうしうる限界をも見定めねばならない。

長官　日米双方にとつて最も重要なことは、われわれが抑止力の諸要素を最大限に活用しうることである。北京がもし行動を起せば、それに反撃が加えられること、またわれわれが反撃を加える能力を有することを明確に知つていれば、彼らは一層用心深くなるであろう。しかし、もし彼らがその点を混同し、誤算をすれば、日本も米国も危険にさらされることとなる。従つてわれわれの間のアレンジメントは北京にとつてきわめて明解なものでなければならない。

大臣　総理の訪米にあたり、これだけは腹をきめてきてほしいという要件はなにか。

長官　訪米前に世論の問題には役立ち、しかも根本的な安全保障問題を阻害しないようなalternatives を話合いたい。

自分は、大統領選挙、ヴィエトナム、議会の動向等があるので、米国政府が、たとえば1/9

秘密指定解除
大臣官房総務課

６９年以前に結論に到達しうるとは信じられない。

近い将来における返還は不可能である。従つてpartial stepsが必要である。

大臣　こういうことは駄目であろうか。すなわち、これまでは極東情勢が平静化しなければ返還は問題として取上げられない。その時期の早いことを期待する、ということだつたのを、返還するとの前提で、安全保障上の役割りが重要であるから、極東の安全を害さないような返還の形を具体的に研究するということにするのである。米側の政治的カレンダーからは時期がわかるかもしれないが、総理がきたときは、沖縄については、返還を前提として、その具体的準備のため今後検討を続けるということにする。また小笠原については返還する、というだけの前進を希望する。

長官　琉球諸島を日本に返すであろうことを明確にするなんらかのformulationについては、よろこんで協議に応じたい。小笠原についても検

秘密指定解除
大臣官房総務課

討したい。小笠原については、(1)「小笠原は帰つた、なぜ沖縄は帰らないのか」との形で沖縄問題をめぐる情勢がかえつて悪化することはないか、(2)硫黄島は特別のケースであるので、硫黄島だけを分けて取扱うことはできないか、との2つの問題がある。硫黄島は国民感情の問題と戦略上の問題とで、米国が戦争を行なつている間に、これについての行動を起すのはきわめて難しい。さらに今後中共とも戦争をしないとはいい切れないのである。そこでこの問題については考えてみていただきたい。

米国、ソ連とも、北京の現指導者が非合理的な行動をする可能性を懸念している。われわれ双方にとつて、米国が太平洋でのコミットメントから撤退しようとしているとの印象を決して北京に与えてはならないということが大切である。彼らは大きな誤算を冒しうるのである。

ソ連が国連総会で、韓国から米軍が撤退することを要求する決議案を強く推進しようとしているが、北京に誤解を生じさせないためには、

秘密指定解除
大臣官房総務課

そのようなことは不可能である。かりに票決結果が100対1であつても絶対に不可能である。

大臣　そのような決議案を提出すること自体可能なことであろうか。

長官　ソ連はそうするといいている。しかし3分の2の多数はとれないと思う。

大臣　最近のユニヴァシァード不参加にもみられるように、ソ連は北鮮に気を使つているようだ。

長官　平壌でのソ連の立場を強化して、北京に対する立場をも強化しようと試みているのであろう。理解はしうるが賛同はしない。

下田大使　ところで表題沖縄の問題に戻るが、沖縄の現状が日本国内の左翼、中共によつて利用されていることは、単なる世論対策の問題ではなく、第1のレベルの問題として重要である。

大臣　国内の革新勢力は、1970年の危機と称して安保体制を焦点に反米闘争を行なうことを目標にしてきた。自分は1970年は危機の年では全くない。EXPOの年であると冗談にいつたが、革新勢力の方も、どうも安保体制では

秘密指定解除
大臣官房総務課

駄目らしいということで、沖縄問題に焦点を移してきている。それだけならまだよいが、自民党内にも、沖縄の現状では駄目だというので教育権分離返還等種々の声がでてきているし、中立的な人達も、沖縄を現状のままおくことは無理のようだといいはじめている。

そこでラスク長官としては、安全保障について米国に責任を負わせているのではいかとのいい分もあろうが、自分はこの問題につき、日米友好関係を害さない形で、なんらかの解決を願うものである。日本の世論のあり方には批判もあろうが、これは1つの事実でもある。そこで第1のレベルの問題はいわれるとおりであるが、第2のレベルを総理と大統領とで十分話合い、賢明にさばかなければならない。さもなくば、この問題が日本の政治上の大問題ともなりうる。

長官　われわれは沖縄を領土に追加したいとも望まなければ、住民を統治し続けたいとも望んでいるわけではない。総理にも自分は、1949年これらの島は日本に返すべきだとの意見具申

秘密指定解除
大臣官房総務課

をしたが容れられなかつたことがあるとお話しし(ニ)ことがある。われわれの関心は、太平洋の平和をいかに維持するかだけである。

こうしてはどうか。すなわち、まず日本側でいくつかのalternativesを作り、それを双方で話合い、さらに米側として、安全保障の問題、米国の世論の問題等の観点からこれを検討するということである。そうすれば根本的な安全保障の問題を害することなく、some motion を register し、日本側の問題を解決するなんらかの方途が見出せるのではないか。

ジョンソン大使　どちら(と)の側もコミットメントはすることなく、しかも究極的返還を指向する中間的措置というこ(と)になる。それによつて時間をかせぎうる。自分は経済諮問委員会を示唆したが、訪米までに他のものも考えられよう。

大臣　返還を前提として、安全保障上の役割りがあるのだから、when, how を検討するというところまで行けないか。

長官　なんらかそのようなラインでの formula

秘密指定解除
大臣官房総務課

をwork outすることはできるかもしれない。しかし、大統領の訓令をえていないので、確定的なことは申上げられない。

大臣　平静になつたら返えすということから、今度は返すという前提でそれの条件を作るということであるから、前進と考えられる。

長官　米国が返えすであろうことは明らかである。われわれはそれをexpectしている。しかし、大統領選挙前に返還のタイミングについてflat commitment　をすることは憲法上大きな問題となりうるので不可能である。

大臣　小笠原については、米国の立場を不利にすることは考えられず、むしろ米国の善意の表われ、前進と受取られよう。

長官　この問題は検討しよう。議会の指導者とは予備的な話合いをしたが、強い否定的反応があつた。これにはヴィエトナムの影響がある。しかし検討はしよう。

ジョンソン大使　大統領が"give something away"することは難しいのである。

秘密指定解除
大臣官房総務課

長官　西欧においても、自分達は米ソ間の闘争の傍観者であると考える者がある。しかし、実は西欧の安全こそが第一の issue なのである。米国は、西欧さえ安全ならば、たとえば北極熊のためにソ連と争うようなことはしない。

日本の存在する地域については、米国と中共との間に、この地域にある国々に関して問題があるのである。これらの国は、単なる傍観者ではなく、問題の根源なのである。これらの国が安全なら、米中間に争いはない。中国人が中国人であるがゆえにこれと戦おうなどとは思つていない。日本についても全く同じことである。

大臣　核の抑止力の論理が中共さえもカバーしている現在、北京がいくらICBM等といつても、米国に対抗しうるようになるなどとはとても考えられない。従つてもちろん中共は最も警戒すべきことはいうまでもないが、行動において中共がそれほど冒険的になるとは考えていない。

長官　北京は言葉よりも行動には慎重であり、そうあり続けることを望んでいる。しかし、北京

秘密指定解除
大臣官房総務課

の指導者は大きな困難を抱えており、生命の危険さえ感じているかもしれない。彼らが非合理的にならないとは限らない。

とにかく自分からジョンソン大統領にも話すから、東京では大臣とジョンソン大使との間で話を続けていただきたい。この問題については、根本的な問題に悪影響を及ぼすことなく、双方の世論に受諾可能な道を見出し、熱をさましたい（want to take heat out of this question）。

大臣　長官に特に考慮ねがいたいのは、これが総理訪米の主要問題となつており、火を消すことはできないということである。結果いかんによつては、現政権の政治的立場に重大な影響を及ぼしかねないということである。

長官　米国の世論に影響を及ぼすべきいくつかの要素がある。日本が自国の防衛のためにより多く貢献すれば、それだけよい影響があろう。日本がアジア自由諸国の地域的連帯のためリーダーシップをより強く示せば、それも世論にはよい影響を与えよう。国際収支の問題もある。た

秘密指定解除
大臣官房総務課

とえば、沖縄における現在の軍事支出が米国の日本における支出という形になることは、それだけ問題を複雑にする。

大臣　日本の国防力は、自分の計算では、現在でも世界の9位から11位の間にあり、3次防を完成すればイタリアを越えることになろう。

長官　米国は、当時の「ドル不足」問題のため相互防衛取極から外貨が流出していつてはならないということを西欧、日本で強く固執しなかつたが、これは誤りであつた。今や状況は逆になつているからである。ファウラー長官が水田蔵相にお話ししたことを十分考えてほしいと総理に伝達されたい。

大臣　水田蔵相から話をきいたが、東京に帰つて十分検討しようということになつた。

（ここでそれぞれの国連出席の日程を比較した後）

大臣　ヴィエトナム問題を安保理でとり上げる問題につき、各国を打診した結果はどうか。

秘密指定解除
大臣官房総務課

長官　ほとんど熱意はみられない。ソ連のドブライニン大使は強く抵抗する旨申入れてきた。ほかにはほとんど熱意はない。米国政府としても決定はしていない。

大臣　いつ決定する見通しか。

長官　迅速な行動はとれないと思う。

大臣　沖縄問題についてつけ加えておきたい。まず自治権拡大につき主席公選の実現を望んでいる。次に経済面では、民政府の長期経済調査、計画に日本も協力したい。またプライス法についても骨折りを願いたい。

長官　主席公選は十分検討する用意がある。本土と沖縄との経済関係についても注意深く検討し、アレンジメントも検討しよう。プライス法については十分承知していないので、さらに研究する。

大臣　自民党は従来沖縄の与党に種々支援を与えてきたが、来年の選挙にもそうするつもりである。

長官　大臣と会談の機会をえて、うれしく思う。総理によろしく御伝言願いたい。

秘密指定解除
大臣官房総務課

極秘
無期限
5部の内
1号

外務大臣訪米の際の安全保障及び沖縄、小笠原問題に関する協議について

昭和42. 9.20
北米局長

9月13日より3日間にわたる第6回日米閣僚会議並びに外務大臣と副大統領（15日）、国務長官（14日、16日）及び国防長官（15日）との会談を通じ、わが方の観取せるところを大要下記のとおり報告する。

記

1. 全般的印象

(1) 米政府においては、ヴィエトナム戦争の目的達成のため不動の決意を有するとともに、同時に世界の平和と安定に対する責任は、独り米国のみならず、各国が公平にこれを分担すべきであるとの考えを、各要人ともひとしく強い調子で強調した。このことは、閣僚会議の冒頭国務長官が、平和というものはこれを当然のこととして受取つてよいものではなく、各国が平和を作り上げて行く努力をしなければならぬと繰返し述べたところよりも感

秘密指定解除
大臣官房総務課

得されたが、さらに以下の諸発言において特に明らかであつた。

(イ) ホ・チ・ミンが米国の意見が弱化したとの印象をえているなら遺憾である。ジョンソンが大統領である限りわれわれは退かない。米国が好戦的だというのではない。人々が米国の意見を理解することを望む。米国内に意見の不一致はあるが、反対意見は米国が撤退することを望んでいるのではない(副大統領)。

(ロ) もし米国がヴィエトナムを捨てるようなことがあれば、NATO条約や、日米安保条約や、米韓、米比等の相互防衛条約は全く無意味となる。北ヴィエトナムは米国民を感傷的な人道主義者であると考えるなら誤りである。米国民は正しい目的のため一度決意すればあくまでこれを貫徹する苛酷なさを持つている(国務長官)。

(ハ) ヴィエトナムの戦争は長期的な緩慢的な消耗戦になると思う。いついかなる形で紛

秘密指定解除
大臣官房総務課

争が終結するかは予言できないが、米国の力は巨大であり、究極的には成功する（国防長官）。

(ニ) われわれは同盟国に対し、一旦緩急の場合、開戦後1時間以内に1億の米国民の生命を賭けることを誓約している。これは人類生存の問題であり、自分がゴルフをしているときでも常に傍に無線受信機を携えているのもそのためである（国務長官）。

(ホ) 米国内には自分のみが他からの政治的、軍事的支援なしに単独で重い責任を負わされているとの感じが強まりつつある。国民は自分達のなすべき以上のことを要求されており、今後再びそのようなことがあつてはならないと感じはじめている（国防長官）。

(ヘ) キューバ危機の際、米国諸国（洲）やNATOが完全に足並みを揃えたことがフルシチョフに誤算を避けさせる一助となつた。アジアにおいても連帯の意識が確立すれば、安全保障の面からも抑止力として重要な意味

秘密指定解除
大臣官房総務課

がある（国務長官）。

(ト) 米国は自由世界の防衛のためであつてもこれ以上国際収支上の重圧を米国のみで引受けて行くことはできなくなつてきている（国務長官）。

(チ) 思うに米政府の閣僚が、政府の心境をこれほどはつきりとわが方の閣僚に対して強く表明したことは、これまでなかつたのではないかと思われる。ヴィエトナム戦争の目的達成に対する堅い決意と併せ考えるとき、これら米政府指導者の平和と安定に対する責任分担の訴えは、これを米国の弱味の告白とか、焦燥の姿として解すべきではなく、わが方としてはむしろヴィエトナム戦争後に当然予想されるべき米国内の反動、すなわち、アジアよりの責任解放への動きをいかにして最少限に止め、もつてわが国を含む極東の安全のため米国の抑止力を保持するかを深く考えおかなければならないであろう。

秘密指定解除
大臣官房総務課

5

2　安保条約について

(1)　安保条約については、外務大臣より、1970年以後においてもこれを堅持する考えなる旨を簡単に言及したのみであつたが、これに対して米側よりは、条約の継続自体は同意見であるが、条約継続をただ当然のこととして扱うことなく、日本としても極東の平和と安定のためさらに積極的役割りを果すことにより、負担の均衡を示すことを期待する趣旨を強く示唆した。すなわち、

(イ)　自衛力が増強されるならば米国によい印象を与えるであろう。米国は日本が攻撃された場合、これを援助することを約束しているが、われわれはパートナーが強力であることを望んでいる（国務長官）。

(ロ)　米国は台湾、韓国、フィリピン等と相互援助条約を結んでおり、われわれに関する限りこれら条約を廃棄せよという圧力はない。現存条約を続けて行くことには強固な基礎がある。日米安保条約についても、わ

秘密指定解除
大臣官房総務課

われわれが両国内の論議にまき込まれないよう、変更なくそのまま続けられることを希望する（国務長官）。

(4) 自分は安保条約の継続を希望するが、それは行政府としての希望にすぎない。先般も日本の政治指導者の一人が米国のヴィエトナム政策を批判しつつ、他方米国との安保体制を継続したいと述べたことがあるが、かかる二律背反の立場は長くは認められない。米国民が他国は米国によつてフリー・ライドを与えられていると考えはじめていることは米国政府にとつて重大な問題である（国務長官）。

(2) 安保条約において米国が一方的に日本防衛の義務を負つているという点は、同条約の米国議会審議の過程においてもしばしば問題にされたが、前記米側発言から窺知される米国内の空気からして、安保条約が問題にされれば、この問題が再び浮び上つてくることは当然予想されるところである。安保条約上米国

秘密指定解除
大臣官房総務課

の日本防衛義務に見合う日本の約束は、極東の平和と安全のために米軍に日本の基地使用を認めるという第6条にあるのであつて、安保体制堅持のためには今後は第6条の性質について日本国内における啓蒙が必要であろう。さらに1970年の措置については、条約を改訂して新たに固定期間を設ける等の考え方は、今から軽々に論ずるべきではないであろう。

3. 沖縄、小笠原問題

(1) 沖縄、小笠原問題については、大臣より、この問題が日本国内できわめて重大な問題である所以を詳細に説明され、特に本年秋の総理訪米の際に1つの前進を示す必要があり、その1つの考え方として、従来米国の態度は、極東の情勢が平静化した暁において、これら諸島の返還を実現するということであつたが、極東の情勢は今日のごとくして平静化の時期を予断することもできず、よつて平静化を待つことなく、現在のごとき情勢下においても、

秘密指定解除
大臣官房総務課

施政権を返還することを目的として日本と協議するとのふみ切りをつけるよう、強く先方の考慮を促された。

(2) 以上に対する米側の応答は次のようであつた。

(イ) 根本的な問題

(a) 米国は日本のみならず多くの諸国に安全保障上のコミットメントをしている。この誓約は人類生存に関する問題であり、この水準の問題で大統領と総理が明確に認識し合うことが基本的な問題である。過渡的な政治的困難(困難)の故に究極的な安全保障の問題に制限を与えることはできない(国務長官)。

(b) 安保条約が日米の利益の相互性に基づかなければならぬと同様、沖縄についてもそのとおりである。問題は日本が共同防衛について米国になにをしてほしいと考えるかであつて、もし日本側の支持がなければ沖縄からの行動ができない形と

秘密指定解除
大臣官房総務課

なるとすれば、日本が米国の沖縄からの行動について更に大きな責任を分担してもらえるであろうか（国防長官）。

(ロ) 戦略上の問題

(a) 米国は日本はじめ極東諸国に安全保障上のコミットメントを与えている。基地に対して政治的制約が課されて基地がみせかけだけとなり、有効な遂行手段を伴はない責任のみを負わされるようなことは受諾できない（国務長官）。

(b) 重要なことは抑止力の諸要素を最大限に活用しうることである。いかなる取極めも北京にとつてきわめて明快なものでなければならない（国務長官）。

(c) 中共の核能力は大体推定どおり進んでいるが、日本は米国が日本を防衛すること、中共を抑止することを望むのかどうか、望むとすれば、米国はどこにその能力を持ちうるか。そうなれば沖縄を一つの可能性として考えざるをえない（国防長官）。

秘密指定解除
大臣官房総務課

(d) 軍事的には日本防衛のためポラリス及び沖縄に基地をおく他の核が必要であるということは疑いない。問題は日本がそのような形で防衛することを望んでいるか、そうでなければほかに方法があるかということであり、もしほかに方法がなければ最も根本的な問題にぶつかるわけである。米国はこの問題を決定することはできない。これは日本自身が決定しなければならないのである（国防長官）。

(ハ) 世論の問題

(a) 沖縄に対する日本の世論は承知しているつもりであるが、米国にも世論がある。単に沖縄基地とヴィエトナムとの関係、基地の抑止力といった問題だけでなく、沖縄問題に対する心理の問題である。この観点からは日本の自衛力増強、アジア自由諸国の連帯への貢献が重要であろう（国務長官）。

(b) 核については米国が「使いうる」という選択を有することが重要である。日本にお

秘密指定解除
大臣官房総務課

けるこの問題のセンシティヴィティは米国が責任を持ち続けるべきであるとの方向を指向しているのではないか。米国側のセンシティヴィティは米国が遂行する手段なしに責任を負うことを期待されるという点にある（国務長官）。

(c) 第三国に対する影響の問題もある。中共の現状の下で韓国、台湾、フィリピン、並びに中共自体は米国のコミットメントの後退とは考えないであろうか（国務長官）。

(二) 時期の問題

(a) 自分は大統領選挙、ヴィエトナム、米議会の動向等からして、米国政府がたとえば1969年以前に結論に達しうるとは信じられない。近い将来に返還は不可能である。従つてパーシャル・ステップが必要である（国務長官）。

(b) 米国が返還するであろうことは明らかであるが、大統領選挙前に時期についてはつきり約束することは憲法上の問題ともなり

秘密指定解除
大臣官房総務課

12

うるので不可能である（国務長官）。

(ハ) とりうる措置

(a) 沖縄、小笠原を日本に返還するであろうことを明確にするなんらかのフォーミュレーションについては喜んで協議に応じたい（国務長官）。

(b) 日本側でいくつかの案を作り、これを双方で話合い、米側は安全保障、米国の世論等の観点から検討するということにしてはどうか（国務長官）。

(c) 根本的な問題に悪影響を及ぼすことなく、双方の世論に受諾可能な道を見出し、熱をさましたい（国務長官）。

(ヨ) 以上を通観するに、米側においては安全保障に関する基本的な認識と協力の問題について十分の意思疎通のあることが先決問題であるとの堅い立場を持し、沖縄問題の日本における重要性は認識しつつも、上記の意思疎通を前提として安全保障に支障をきたすことなき打開の方法を日本側において積極的に考えることを求めて

秘密指定解除
大臣官房総務課

A3

いるということができよう。わが国力の伸張に伴い、防衛問題に対する姿勢をはじめ、アジアにおける政治的、経済的分野における貢献等、わが国に対する責任は、不可避的に加重されて行くが、沖縄問題も米側の観点よりすればそのような趨勢の一環としてのみ採上げられるということである。今回の外務大臣と国務、国防両長官との会談においては、もとより先方は大統領の決裁をえざる予備的段階の懇談として取扱つたが、沖縄のみならず、小笠原についても、総理訪米に当つては前記の諸点に対する十分の準備が必要であろう。

秘密指定解除
大臣官房総務課

極秘

特

電信写

注意
1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

総番号(IA) 30467

67年9月28日24時00分 ワシントン 発 米局長
67年9月29日13時33分 本省 着

外務大臣殿 下田大使 臨時代理大使 総領事 代理

パンディー次官補との会談（オキナワ・オガサワラ問題）

第2715号 暗 至急 （特秘）
往電第2661号に関し。
1. 28日本使パンディー次官補を往訪し、オキナワ問題に関しミキ大臣のラスク・マクナマラ両長官との会談を通じ日本側としては米側の見解を極めて明解に承知し得たところ、本日おうかがいしたのは今回本使に一時帰朝方の訓令に接したので、帰国する前に米側事務当局の責任者としての貴次官補の見解を再応確かめて置きたかつたからであると前置きの上、本件に関する現時点の米側のポジションは次の如きものと本使は了解する旨述べた。すなわち、
（1）米側はオキナワの施政権返かんを希望する日本国民の自然の願望に対してはこれを十分理解し、これに同情するものであり、かつ、本件につき日本側と討議する十分の用意がある。しかしながら、現在施政権返かんについての米側の態度を最終的に表明しうるのは、ジョンソン大統領を除いては、何人もいない。
（2）米側としては施政権返かんに至るまでの過渡期の措置

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

極秘

特

電信写

注意
1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

としては。例えば（イ）住民の自治権拡大（ロ）オキナワの経済開発（ハ）住民のふくしの向上等の問題について日本側と十分協議する用意がある。

（3）小がさわら諸島については。オキナワと関連する問題の一部ではあるが。同諸島の軍事的重要性がオキナワに比し軽微であるため。その取扱いはオキナワのそれよりは比かく的容いであり。従つて現時点において。より進んだ米国政府の決定がなされる可能性がある。

以上が自分の得ている個人的印象であり。帰国後日本政府にこのラインで報告したいところ。もしこれに誤りがあれば訂正願いたいと述べたところ。バンディー次官補は。貴大使の述べられた以上（1）（2）（3）の印象はことごとくCORRECTなものであると述べた。

2。更に本使より。日本側の立場については三木大臣が訪米の際米政府首のう者に述べられたことに何等付加するものはないが。次の諸点は日本側にとり最も重要なことであるので。この際貴次官補に念をおしておきたい。

すなわち。

（1）米政府はすでにケネディー大統領時代に。国際的緊張がかん和されるならばオキナワの施政権返かんが可能となるべきこと及び米側としてはそのような日が一日も早く来るこ

-2-

秘密指定解除
大臣官房総務課

極秘

特

注意
1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

とを希望するものなることについての意思表示が行われているので。サトウ総理の訪米の際にこれと同趣旨の見解の表明がくり返えされるだけでは不十分である。更に一歩進んだ意思表示。すなわち。国際的緊張がかん和される前においてもオキナワの施政権返かんを実現せしめる方向において一歩進んだ意思表示がなされることがかん要であること。

（2）前記（1）はオキナワ施政権返かんに関してのFUNDAMENTALな点であり。前記1。（2）の中間的措置がこれに代るものとなつてはならないこと。すなわち後者のために前者があいまいにされてはならないこと。

（3）日本側としては。オキナワ本島についての前進度合いが余り大きなものとなり得ない場合においても。少くとも小ガサワラ諸島については施政権返かんについてのCLEAR OUTな声明がなされることを強く希望するものであること。

の三点が最も重要であることをめい記しおかれたい旨述べたところ。バンディー次官補はこれらの点が日本側の最も重要視される点であることは。既によく承知している旨述べた。

3。次いで。バンディー次官補より。自分としては貴使の言われたことに追加することは特にないが前記1。及び2。に

—3—

秘密指定解除
大臣官房総務課

極秘

特

電信写

注意
1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

関連して注釈的な事項を御参考までに申し上げたいとして。

（1）オキナワ施政権返かんのFUNDAMENTALな問題に関連してであるが。米国政府としては（イ）オキナワにおける基地の自由使用（FREEDOM OF USE OF THE MILITARY BASES）の問題及び（ロ）核の問題（NUCLEAR PROBLEMS）が実際的見地からして（PRACTICAL ISSUEとして）や張り重要視せざるを得ない。

（2）米側としては安全保障問題（SECURITY ISSUE）の取り扱いが機びであり。この問題については。公然とDISCUSSできない面があると同時に。逆に議会。新聞等を十分なつ得させるための公けの説明をしなければならないという両面があるので。この問題の取扱いにはしん重を期する要がある。

（3）米側にとつては本件処理の時期的要素（TIMING ELEMENT）が重要である。この要素はまた日本にとつてもまたオキナワにとつても重要であると思われるが。特に米国にとつては大統領選挙を明年にひかえているとの事情があるところ。元来米国には長期にわたつて米国をこう束する極めて重要な対外的約束は大統領の在期の末期に行なうべきものではないという憲法上のかん習があるが。オキナワの施

秘密指定解除
大臣官房総務課

極秘

特

電信写

注意
1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

政権返かんを約束することはまさに極めて重要な対外約束に該当することを特に指摘せざるを得ない。

（4）従つて貴使の述べられた通りこの問題については現在米政府内においてジョンソン大統領以外にはだれも最終的に意思表示をするものはいないわけであるが、同大統領といえども本件について何らかの具体的措置（REAL MOVE）をPUBLICLY AND FIRMLYに述べることが出来るかどうか自分個人としては疑いなきを得ない（DOUBTFUL）と述べた。

よつて本使よりただ今貴次官補の述べられたことは重要な参考資料となるのでこれをそのまま本国政府に報告するが、最後の点について今直ちに明解な形でコミットを行うことの困難性についてはミキ大臣訪米の際既に感得されているところであるが、例えば総理訪米の際に発せらるべき共同声明中にケネディー大統領時代よりも更に一歩進んだ内容を記載することは必ずしも不可能ではないと思うが如何とたずねたところ、バンディー次官補は自分はDOUBTFULという表現を用い、問題が非常に難しいことを指摘したけれども、決してIMPOSSIBLEと言つていう訳ではない。共同声明において日米双方の満足のゆく表現を見出し、これを記載することは外交技術上の問題であり、当然行なうべきことであるから日本側と十分協議し、協力することと致したいと述べた。よつて本使の思いつきとして総理訪米も迫りつつあ

秘密指定解除
大臣官房総務課

特

電信写

注　意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

極秘

るので。この際訪米のもつとも最後に来るもの。すなわち共同声明作成についての協議から双方事務レベルで準備を始めることとしては如何。もし米側がこれに賛成ならば。帰国の際本国政府へ進言したいと述べたところ。バンディー次官補はそれは良いサゼスチョンであり。かかる方法で極めて困難な問題を解決し得た例もあるので。貴使のお考えに賛成すると答えた。

(了)

-6-

秘密指定解除
大臣官房総務課

大臣 事務次官 外務審議官 近藤外務審議官 アジア局長 北米局長 参事官 北米課長

極秘 無期限 部の内号

官房長 経済局長

佐藤総理・ジョンソン大統領会談
録（第1回会談）

11月14日午前11時35分より1時間余にわたり総理は、大統領と余人をまじえず会談したところ、記録次のとおり（島内調査官、ウィッケル通訳官 通訳）

総理：時間が少ないが、話したいことは多い。話の進め方につき示唆あればきゝたい。自分は、東南アジア旅行について報告したく、その中で、ヴェトナム、また、それとの関連で中共、中国代表権、安全保障等についても話したい。

大統領：できる限りのことをうかがいたいので、総理の方で議題を組んでいただきたい。しかし、その前に、一層切迫した問題がある。というのは、ポンドの問題

秘密指定解除
大臣官房総務課

である。

総理：自分も出発前にポンドのことをきいている。国際決済に関係するので重要と思う。

大統領：ポンドの問題は日一日と深刻になってきている。米国としては英国が平価引下げをしないように全力を尽している。イタリー、ドイツにも協力方要請している。米国はポンドを救うため全体の半額を出すことにしているが誰も協力してくれようとしない。他国が協力してくれないのでは、米国としてもどうしようもない。日本がポンドを支持することを強く希望する。日本ががんばる(hold the line)との保証を得られればさいわいである。

総理：額はいくらか知らないが、日本としても重大な関心をもっている。池田総理の時代にポンドを助

秘密指定解除
大臣官房総務課

けるため、英国の銀行に日本の金を預け入れたことがある。その程度のものなら考えてもよいと思う。

大統領：10億ドルが必要である。イタリー、ドイツにも頼んでいるが、出さなければ、どうなることか。英国にならって他の小国も平価切下げをしよう。明らかにフランスもそれにならうであろう。米国はがんばる。ドル防衛には全ゆる努力をする。この際強力な政策が必要である。さもなくば、危険な悪循環が起るであろう。米国がこれだけ努力しても成功しなかった場合、日本は、がんばって平価を切下げないことを望む。

総理：日本は、そういうことをする意図はない。ドルとポンドの防衛は、自由世界のために必要である。

秘密指定解除
大臣官房総務課

大統領：われわれは、全ゆる努力をはらってポンド切下げを防止するかたい決意をもっている。その努力とは、まず英国が切下げをしないようにすること、第2に、他国がそれにならわないようにすること、第3にわれわれ自身が切下げをしないことである。
切迫した圧力があるが、勇気と決断が必要である。

総理：国際通貨の維持は当然である。

大統領：申上げたいことは申上げた。以上が私の申上げたかったことである。

総理：話は前後するが、米国の国際収支の問題について、私のきいているところでは、5億ドルの要請をされたという。日本としては3億ドル程度は考えている。事務当局に検討を命じてある。日米間に小

秘密指定解除
大臣官房総務課

委員会を設けて取上げられると了解している。
日本の外貨保有は20億ドル程度であり、最近はこれを一寸切っている。そこで自分としても思い切って一首一局削減をまで命じている。従って、援助、協力するといっても、その範囲は狭い。ドイツの外貨保有70億ドルに比べれば、日本は3分の1であり、ドイツが何かするとしても、その問題は一寸無理ではないか。ファウラー長官も関心を有するときいており、検討を続ける。
東南アジアにおける経済協力、アジア開発銀行特別基金増額等につき、米国からも理解ある協力をねがいたい。特にインドネシアを自由陣営に止めることは大切であると考える。従ってアムステルダム会議の成行きを重大な関心をもって見守って

秘密指定解除
大臣官房総務課

いる。インド、カンボジア、メコン河、ビルマ、タイ、フィリピン等に対する借款、または援助計画があるので、どの程度日本から供給できるか鋭意検討している。

経済問題は、額と条件がきまれば簡単だが、政治問題、特に自由と平和を守る政治問題がむづかしい。米国のヴェトナムにおける犠牲は、平和のために捧げている尊い生命である。

私も、東南アジア旅行で、各国とも、この自由と平和の問題に心配しているのを感じた。しかも、中共の存在が思った以上に、これらの国の考え方に影響している。これらの国は、中共をおそれるあまり、ヴェトナム問題等について意見を述べるのを控えている。支回の訪米の際、大流領に対し、ヴェトナムでエス

秘密指定解除
大臣官房総務課

カレーションをしないよう要請し、同時に撤退することは困ると申し上げた。今回の東南アジア訪問で同じく各国が米国の撤退は困るという気持ちの強いことを発見した。戦争に条件をつけられて、エスカレートするなということで戦うのは大変難しいことはよく理解している。犠牲の大きいことも承知している。何かの形で、この犠牲に報いなければと思う。日本は平和をもたらすため全ゆる努力をするつもりである。

大変短かい期間であったがヴェトナムに立寄り、大統領、副大統領に会った。バンカー大はウェストモーランド将軍にも会いたかったが、会えずに残念であった。チュー、キー、と話した結果、ヴェトナム問題はアジアの問題であり、当事者同志が

秘密指定解除
大臣官房総務課

何等かの方法で解決することが肝要であるとの意見であった。戦争中という困難な条件の下で、民主的選挙により新しい大統領が選出されたことは、米国が内政不干渉の方針をとっていることとともに困難な問題をよくやったと思う。また、50万の兵隊を送り込んでいるわけだが、規律正しくやっているのは結構である。キイは、ならずしもプロパガンダだけとは思わないが、和平のため東京で何か話合いをすることをメンションした。そういうこともあるので、今回外務大臣をカナダに派遣することとした。北爆停止を第3国が保証し、相手の反応をもたらせば、ヴェトナム問題解決の契機になる可能性があると思うからである。意見があれば本点にきいたい。真の同盟国として

秘密指定解除
大臣官房総務課

heart - ★ - heart に結合うことが大切である。

大統領：自分は、北越は、いかなる基礎の上にも

妥合いに入る用意はないと思う。中共の脅威に

対し自らを守りたい国は、人と物資を提供

自らの

する意志と努力によってのみ救われる。その意志が

なければ、アジアの国々は、直面している危機から

逃れられない。米国としては、自由を守るために、

妥当な力を常に維持する方針である。しかし

世界の他の国々

~~他国~~から もっと協力を得られないことには非常

に失望している。自分は何国を述べたことではな

いが、記録のために言えば、共通の脅威に対し、

決意をもって われわれと共に行う者を受入れる

これらの

しかし、~~他の~~国々が共産主義者の反戦プロパガン

ダに余りにも左右されるのは困る。~~我々は~~援

世界の他の国々が

秘密指定解除
大臣官房総務課

助 ~~[illegible]~~ してくれるというのであれば受入れる。しかし、われわれとしては、援助を請うたり、援助してほしいとの圧力をかけたりするのもりはない。

アジアの国々が、reasonable な努力をしたのも立ちろうとしないならば、彼等は alternative に直面しなければならない。自分は、北支が、われわれが請うたからといって話合いに応ずるとは思わない。アジア人がわれわれと同じ程度の関心をもたねばならない。

総理：自分も同感である。下手に話合いをしたという気持ちだけが余り強く出るとかえって弱点と誤解されよう。

大臣領：すでに先方は誤解している。

総理：しかし、紛争経済の努力は必要である。わ

秘密指定解除
大臣官房総務課

われわれもできることがあれば協力したい
中共とソ連の問題に関連して、ヴェトナムにおいて、むちらの影響が強いかに東南アジア諸国は関心をもっている。多くは、中共の影響が強いとみている。ここに問題がある。
条件つきの戦争をやりながら、経済をするのは困難であろうと同情している。しかし経済の努力は依然続けなければならない。ただ、北からの反応がなければ北爆だけを止めるわけにはいくまい。というのは、地上戦は全て南で行なわれているからである。
大統領：われわれが戦争経済のジェスチュアをするたびに、その反応は、補給線を強化し、米兵を多く殺すという形で take advantage すること

秘密指定解除
大臣官房総務課

であった。すでにDMZに対する砲撃は熾烈になっている。北越側の数字によっても、北爆の結果の死者総数より、南越で選挙に参加しようとして殺された数（4週間分）の方が多い。

総理：そこで、キャムペーンが必要である。目的は北爆停止だけでなく、如何に平和をもたらすかである。この印象を東南アジアで強く感じ、新聞等にも大いに活している。

中共の存在に対する脅威がある。中共が何を考えているか問題である。マレイシア、シンガポール等中国系の多いところでは、意見を述べるのをおそれているが、彼等として、共産主義の侵透からの保護を求めている。米国の撤退は困るとの気もちをもっている。

秘密指定解除
大臣官房総務課

自分はカンボジャだけは行かれなかったがこれを自由世界に止めておくことが大切である。カンボジャが中共をおそれているため、国境問題にひっかけてきたので行けなくなった。しかし、日本の新大使も赴任し、事情は好転した。自由世界に引っぱりこむ可能性が出てきた。しかしシハヌークは何を考えているか分らないので油断はできない。

台北では、蒋介石が、宣伝もあろうが、文化革命は失敗した模様であり、軍は国民の支持を失ないつゝあり、軍閥化の傾向をたどりつゝある。中国は一つであり、今後どういう事態が起るか分らないが干渉は好まない。まかせておいてほしいと言っていた。そこで自分は、十分注意

秘密指定解除
大臣官房総務課

して無理をしないよう願いたいと言った。差出がましいかもしれないが、一案として特使を派遣することを示唆したい。蔣介石に、会談の内容を大統領に話すと言ったので、こゝでメンションした次第である。

韓国には大統領就任式で行ったが、正常化後うまくいっているのでよろこんでいる。ハンフリー副大統領にもその際御目にかゝった。北鮮から38度線以南への侵透があるようだが、捕えては強く処刑しており、余り心配はあるまい。

韓国、台湾、フィリピンだけが共産主義国とつき合いのない国である。特にフィリピンが顕著である。ある人によれば、日本は国内のい

秘密指定解除
大臣官房総務課

わゆる民主勢力に甘くしすぎたとの批判もあるが、この事態を是正するため政府としても努力したい。

日本国民は、左翼勢力が無茶であることについての認識を深めている。マス・メディアも政府に批判的ではあるが、こういう行きすぎにも批判的になっている。

ところで、吉田総理国葬に対する特使派遣に御礼を申し上げる。吉田氏は新聞に評判がわるく国民の支持を失ない引退したが、亡くなってみると、新聞は全てその偉大さを取上げて書いている。新聞はその前に誤ちに対し謝るべきだという人もあるが、とにかく勇気のある偉い政治家であった。

緊迫した国際情勢を話した挙句沖縄、小

秘密指定解除
大臣官房総務課

筈原をもち出すのは理解しにくいかもしれないが
国民はこぞって返還を強く希望しており これは
今や国民的願望となっている。しかし、すぐに返
せというのではない。即時返還を要求しているのは
社会党だけであり、自分はそういうことはいわない。
自分は100万近い日本人が日本に復帰したい気
もちは尊重せねばと思う。一方、論理として日本、極
東の安全を考えるのは当然である。この問題と
沖縄、小笠原の返還は、同時に考えられる。この
気もちは、ジョンソン大使を通じ、伝わっているであ
ろうと思う。本土にいって、下手に扱えば、大変な
問題を日米間に起すことになる。すでに25年
近く、4分の1世紀がたっており、日本国民が
impatient になっているからである。従って何等

秘密指定解除
大臣官房総務課

かの解決方法が絶対必要である。今日のように ヴェトナムの戦いがあり、中共が核武装している最中に、沖縄の基地をなくすことが考えられないのはもちろんである。しかし、適当な時期に復帰できないものかと思っている。これが戦略的な安全保障を阻害しないでできないか。

何時ということを言えないのは分る。日本国民に期待をもたす表現をコミュニケに入れられないであろうか。

オリンピックをやるというと、いつやるかがはっきりしているから準備ができる。EXPOも同じである。沖縄、小笠原についても target date がないと準備が困難である。具体的に何時といえないのは分るが この2,3年のうちにいつ迄

秘密指定解除
大臣官房総務課

ぜるかとの目途をつけられないか、date でなく timing のことである。

大統領：このことは、ラスク、マクナマラと話すときいているが、そうか。（総理これを肯定）自分は、話があがってくるのをまって検討しよう。しかし、帝承知のとおり、米国は伝統的に領土を求めたり、領土、植民地を保有したりする意図はない。ラスク、マクナマラによく話してほしいが、

試会にも詳細に報告しなければならない。われわれは日本から in that part of the world の防衛責任を引受けるとの offer があれば歓迎する。われわれは欧州で疲れている。朝鮮、ヴェトナムでも戦った。米国民は、その責任から get out するのを歓迎するであろう。

秘密指定解除
大臣官房総務課

~~[illegible]~~ 他国も強くなってきており、財政責任を引受けるのを敵近する。議会方面では欧州、アジアから pull back せよとの気もちが強い。日本、ドイツが責任を分担せよとの気もちも強い。われわれはこの問題を真剣に考慮するであろう。マクナマラが何をなしうるかを自分に具申するであろう。

総理：御課、小笠原より、全体の安全保障 ~~[illegible]~~ 体制は、もっと大切である。日本は核能力をもっていない。そこで半国の核の傘の下に安全を保障されている。長期にわたる日本の安全保障がどういう形をとるかは研究する。現在の安全保障 ~~[illegible]~~ の取極が長く続くことは絶対必要である。こういう基本的な考えの下に、御課、小笠

秘密指定解除
大臣官房総務課

原逸量までに、軍事基地その他の問題で何ができるか、国民を教育することを考えている

大統領：ラスク、マクナマラと十分話してほしい。防衛努力の増加の indication があれば歓迎する。米国の防衛責任の一部を give up することを歓迎する。米国民の一部は、幻滅を感じつゝある。彼らは、米国が自分以外のすべての者を防衛しているではないか、といっている。具体的な timing や date はわれわれにとって問題であろう。しかし、日本が、経済その他で that part of the world における責任を引受けられるならば、we can work on that。ラスク、マクナマラに日本として何ができるかを話してほしい。そうすれば議会にも

秘密指定解除
大臣官房総務課

説明できる。

総理：原潜、エンタープライズ等も今後は心配をかけることはあるまい。

大統領：現在半国内において、自分がかって経験したことがない程孤立主義が強くなっている

（ここで総理より「in a few years に両国の満足しうる適当の時期に合意することを目的として（with a view to ～）」と書いた紙片を手交し、考えてみてくれと要望の上、会談を終了した）

秘密指定解除
大臣官房総務課

大臣 事務次官 外務審議官 近藤外務審議官 官房長 アジア局長 北米局長 参事官 北米課長

極秘 無期限 部の内号

佐藤総理・マクナマラ国防長官
会談録

14日午後5時より約1時間 総理はマクナマラ国防長官と会談されたところ 記録 次のとおり

(同席 三木大臣、木村官房長官、下田大使、森外務審議官、東郷北米局長、渡辺(記録)、通訳、島内調査官、ワーンキ次官補、ハルパリン補佐官、ウィッケル通訳官)

総理: どちらから先に話すことにしようか
長官: 総理からどうぞ

総理: 今日大統領からまずポンド防衛の話があった、気をつかっているのに驚いた。出発前に、ポンドのための援助が必要なことはきいていたが、切下げの決意があるとまではきいていなかった。何かこれについて情報が

秘密指定解除
大臣官房総務課

あるか、

日本は切下げる気はない、がんばる。

同時に例の5億ドルの問題についても検討している。今はっきり申上げられるのは、そのうち3億ドルである。金額も少なく、申入れどおりでないので心配しているが、小委員会を作って検討していきたい。ただ、ドイツと日本は事情がちがうので、日本の外貨事情を理解ありたい。特に心配しているのは、中期債への切換えである。そうでなくても19億から20億であるものが、来年はもう少し下りそうであり、中期債は、これを、さらに下げることになり、外貨保有が無理になる。さらに、エキスパートに智恵がないか検討はしている。

長官：論理の言われるとおり、われわれは小委員会を

秘密指定解除
大臣官房総務課

作って検討することになろう。外国為替オフ~~サイド~~セットの問題は自分の直接の責任ではないが、関心はもっている。なぜなら、これが単に財政上の問題というより、さらに広範な政治的な意味があるからである。

米国氏は、自由世界防衛の責任を負いたがらなくなってきている。impatient になってきている。したがって、日本がわれわれを援助してくれることは、非常に大切である。財政的な意味においてというより、自由世界の防衛に対する日本の参加が大切なのである。

総理：日本は、軍事的援助は一切できない。これは米国政府も理解されていると思う。そこで、せめて経済、財政的役割りを果したい。しかし、困難もある。ポンド防衛、ドル防衛、アジア開銀、借

秘密指定解除
大臣官房総務課

教等があるので、検討している。しかし、力のないことは本意に申上げておきたい。

長官：総理のリーダーシップの下にアジア諸国の経済開発のための日本の役割りが増大していることをよろこんでいる。今後とも、その役割りを増大されることを希望している。米国内に、ヴェトナムでの努力に対する批判がある。これは、米国氏がなぜ他の大国が貢献をする必要がないと感じている時に米国のみが血を流さなければならないか理解しえないと思っていることから来るものである。そこで、日本が今後とも、経済的、政治的な、そして究極的には軍事的な役割りをも増大していくことは、両国の利益に~~[illegible]~~合致するのである。

秘密指定解除
大臣官房総務課

総理：同感である。東南アジア諸国を丁訪したが、米国の犠牲、自由を守る努力は高く評価されている。そこで、ヴェトナムに和平が来るまでがんばってほしい。フィリピン、ニュージーランド、オーストラリアに行ったのは、これらの国の派兵増加決定直後であった。これには国民の支持があるようであった。

日本にも、一部には、ヴェトナム問題、北爆等に無理解な発言をするものがあり、米国の犠牲、努力に対し、すまないと思うが、イデオロギーのある人々ゆえ仕方がない。自分のヴェトナム訪問は吉田総理がもくなったため短縮せざるをえず、バンカー大は、ウエストモーランドにも会えず残念であった。たゞ、チュウ、キーに会い、ヴェトナム人が民主的な新しい国造りをしていることを知った。

秘密指定解除
大臣官房総務課

また、米軍が規律厳正でよくがんばっているのに頭が下った。

長官：総理の今回の行動と発言は、上に申上げたリーダーシップの一の現われである。これは勇気ある行動であり、日本がアジア諸国民の自由防衛に関心をもっているということを米国民に信じさせはじめられるものである。

総理：感謝され、恐縮である。米国はドミノのおそれをゲットたんで食止めている。この戦いは何をしてはいけない、あれをしてはいけないということで難しいであろう。また相手はゲリラで捕捉につかれるであろう。そういったことで長びいており、これが米国民をイライラさせてもいよう。和平について、何かできることはないか。下手にすると、北は、困っ

秘密指定解除
大臣官房総務課

たから呼びかけてきたと逆に使うこともあろう
何か、糸口でも探すよい方法でもあれば協
力したい。

~~[illegible]~~ 長官：総理は、他の国への旅行にも設されたが、ビルマ、マレイシア、インドネシアの考え方に関心をもっている。

総理：ビルマは帝承知のように中共と仲たがいしている。ことの起りは、中共がビルマを同胞扱いし、語録バッジを強要し、反発を受け、ビルマが独立したものである。ビルマがタイのように積極的に協力できるかというと、対政的にも弱く、中共と陸続きのため、中共と手を切ったというに止っている。ネウインは戦時中日本に協力、日本で教育を受けた人で、従来の中共寄り

秘密指定解除
大臣官房総務課

を見正している。自分にも親切にしてくれた
独立の意気に協力したい。

長官：これらの国のヴェトナムにおける米国の努力に
対する態度はどうであったか。

応理：積極的ではない。中共と陸続きのためと
解釈した。マレイシア、~~[illegible]~~シンガポールは中国

系が多く、中国問題には一切触れない。中共
台湾いづれも承認しないとの立場である。マ

レイシアでは国境附近の共産ゲリラをタイと協力
して討伐~~[illegible]~~したりもしており、米国が撤退してはとにかく国

る。同時に早く平和になるようにとの立場であっ
た。そこで消極的態度であったといえる。インド

ネシアは中共と絶縁したが、北越には公館を
開設している。そこで北の情報が何か取れる

秘密指定解除
大臣官房総務課

かもしれないと思ったが新しいものはなかった。
インド会計ではミグ19-21にエスコートされると
いう珍しい経験をした。スハルトは、清潔、積極
的な政治で独立を達成しようとしている。しかし
貧しい国ゆえ時間はかゝろう。借款計画は今
月末アムステルダム会議で決定されようが大切な
ことだと思う。
長官：スハルトの態度はどうであったか。
総理：中共とは絶縁しており、北に好意をもって
いるわけではない。しかし一般的には他国と
同じ態度である。中国系もあり、無国籍もあるので
中国への態度ははっきりしていない。ただ、共産
主義については、はっきりしだしている。
長官：日本国民は中共の核能力の増大にどのよ

秘密指定解除
大臣官房総務課

うに反応しているか。

総理：心ある者は心配しているが、政府側の訴え方が弱いせいか、社会党の方が声が大きい。さらに説明すれば、日本は平和憲法 ~~[illegible]~~ をもっているので安全であり平和なのだといった言い方がうけているしかし、なぜ中共がこれだけ核兵器を作っているのか考えなければならない。また、ビルマ等にはこれに対するおそれがある。自分は、日本の安全確保のため、核をもたないことははっきり決心しているのだから、米国の核の今の下で安全を確保する。大統領は3年前 ~~[illegible]~~ いかなる形の攻撃に対しても日本を守るとの保証をされた。~~[illegible]~~

長官：~~[illegible]~~ そのとおりである。これに関連して琉球の問題がある。これがきわめて日本にとって

秘密指定解除
大臣官房総務課

sensitive であること、日本国民の希望のあることは承知している。当然のことと思う。これら諸島はいづれ返還されることとなっている（They are bound to return）従って、問題は返還にあるのではなく、米国の基地にある。中共の核脅威に対処すること、安保条約、核のブラックメールに対する非保有国の保護等一連の問題の unwritten premise は、保護を受ける側が、保護する側との共通の利益のため、保護する側が必要な行動をとることを可能にするということである。われわれは、その軍事基地を非効果的で露出されたまゝにしておくわけにはいかない。これはわれわれ双方の利益に反する。~~日本の政府、国民が~~ これらの基地を

秘密指定解除
大臣官房総務課

は日本の政府、不民

operate することを許すのである。そうして、時間はかゝろうが、究極的には核兵器の使用すら考えられるかもしれない。米国民は、われわれがこの地域で日本の支持、すなわち、行動に対する政治的黙認、なしに operate することを決して許さないであろう。日本が核のもち込み、作戦行動の自由を許すのが困難であり、時間がかゝるのは知っているが、国民が、それが自分の安全保障のためであると納得すれば、合意することができよう。核、琉球、安保体制は相関関係にある。今後共同して検討したい。

総理：今の前提の話は分る。総理として、日本は極東の安全の中に自らの安全を確保すべき

秘密指定解除
大臣官房総務課

と考える。しかし4半世紀沖縄が他国の支配の下にあることは住民、国民にがまんできない点もある。そこで2つの目的を同時に達成する方法があるのではないか。返還により軍事的力が弱まったり、または軍事的力のために返還がおくれたりするのでなく、両方が矛盾せずに満足される方法である。蒋介石も、沖縄に米軍が居るので安全である。それが弱まるのでは心配であると言っていた。そこで自分は軍事体制は弱めないから安心するようにと言った。即時返還とはいわない。一定の期間、一定の目途が必要である。原潜もエンタープライズも入るようになったが、国民教育の必要はある。

上の2つをともに生かしたい。それが真の

秘密指定解除
大臣官房総務課

日米友好親善関係のためでもある。下手にすれば、日米関係そのものが悪くなる。何年にということは決めにくかろう。そこで、両国の合意のできる時が返還の時であるというふうに考えればよい。もう一つ、今の状態で核基地、自由使用を論議するのは早い。帰ってくる時までに論議がつくされればよい。今は議論が先走っている。

日本国民に希望を与え、日米友好親善のためにしたい。ヴェトナム等のある時に非常識と思うかもしれないが、そうではない。国民感情が、これを取上げねばならないところに来ているのである。

~~[illegible]~~：~~[illegible]~~

~~[illegible]~~

秘密指定解除
大臣官房総務課

三木大臣：施政権返還の方針の下に外交ルートにより協議を行ない、それがとゝのえば返還するということにしなければ政治的にも困難である。

長官：われわれは政治的圧力は分っている。同時にわれわれのコミットメントの要請がある。この2つの間の方程式は、時に、矛盾する。われわれは、これを work on しなければならない。

総理：コミュニケでは、返還についての合意に重点をおいてほしい。1970年等とは自分はいわない。また、韓国、台湾等も、米軍にたよっている。

長官：日本国民の厭発、政治的圧力は、

秘密指定解除
大臣官房総務課

分っている。この問題については、明日大流領からお話しするであろう。この地域の安全は障の重要性について総理の言われたことは全く同感である。

総理：この問題を上手に扱わないと逆に日米関係にひびいてくる。大多数の国民は、その廃棄を本当に訴えてほしいと希望している。国民に希望をもたせ、協力を得ることが必要である。このことは基地の維持にも特に大切である。

~~[illegible]~~

秘密指定解除
大臣官房総務課

極秘
無期限
8部の内
3号

当面の安保、沖縄問題

昭和42.4.25
北米局長

1. 安保条約当初10年後の措置

(i) 政府は1970年以後においても安保体制を堅持するとしつつも、条約当初の10年経過後の措置については今後検討するとなすに止まり、現在までのところその具体的方途には言及していない（1970年に日米いずれも廃棄通告を行なわない場合は、安保条約第10条は「期限の定めをせず、ただし1年の予告で廃棄しうる」という相互援助条約に多くその例をみる期限条項と同じ規定となる。）。

(ii) この問題に関し、米側は、もし安保条約を改訂しようということになれば、米上院において現行条約が米国にとり不当に片務的であるという議論も予見せられることでもあり、むしろ1970年以後も条約に手をふれないことを賢明とするとの考えを、かなり明確に折りふれ内話している（4.23.23岸元総理・

秘密指定解除
大臣官房総務課

ラスク長官会談、4.29/4三木大臣・ラスク長官会談）。

(3) 本件はもとより軽々に論ずべきところではないが、わが方としては、

(イ) 現行条約に新たなる固定期間を設ける実益、換言すれば「期限の定めをせず、ただし1年の予告で廃棄しうる」という期限条項では、わが国の安全保障に安定を欠くこととなるか。

(ロ) 第10条改訂を試みる場合の国会及び国内言論機関の動向、特にその場合は、政府は再び安保条約（及びその期限条項改訂）を弁護する受身の立場に立つこととなること。

等を考量し、慎重に方針決定の必要がある。

(4) 他面、仮にわが方が期限条項（あるいはその他の条項）改訂を考慮するとするならば、時間的には早晩これをないない米側に提示して、本年中に準備を進め、明年を交渉に充て、明後年本国会承認という運びにする必要があろう。

秘密指定解除
大臣官房総務課

(ハ) 以上の見地より、政府としては、本件に対する基本方針確定を考えるべき時期にきていると認められる（たとえば、来年の本国会では本件に関し、従来どおり「具体的方途は検討中」ではすまないことになると思われる。）。

2 沖縄の地位に関する懇談的協議

(1) 昨年7月15日の大臣・米大使会談において、大臣より、沖縄の戦略的役割り及び安保条約、地位協定の沖縄への適用上生ずべき問題につき日米間において検討方提案し、9月大臣訪米の際、国務長官に対し、沖縄問題について従来のいわば極東情勢の変化待ちということから一歩を進め、返還を可能ならしめるような基地の地位を探求するとの見地より、前記2点を検討すべき旨を説き、降つて11月の日米会談において、「沖縄の施政権を日本に返還するとの方針の下に」沖縄の地位について共同かつ懇談的な検討を行なうことに合意したものである。

(2) 前記7月の大臣・米大使会談の前後にお

秘密指定解除
大臣官房総務課

て、基地の地位に関し事務的に種々米側と話合つたが、米側は、問題は沖縄の基地がその軍事的役割りを果すため「最少限」いかなる程度の自由を与えられるべきかということではなく、日本自身において日本の安全、極東の平和と安全のため、沖縄の基地がいかなる姿であることが日米双方にとり最大限の利益であるかについての判断があるべきであり、究極的には米国はこの判断に適応して行かなければならない立場にあるとし、基地の具体的条件の問題にはふれえずに終つている。

(ロ) 9月の大臣訪米の際、基地の地位の問題を大臣が提起したのに対し、米側は、(イ)米国は防衛の責任を引受ける以上はこれを遂行する手段を与えられなければならない(国務長官)、(ロ)問題は極東の安全のための行動の自由と核の持込みであるが(米大使)、(ハ)防衛のため核が必要であるという点は問題なく(国防長官)、核を必要の場合持込みうるということ(核基地のオプション)が必要である(国務

秘密指定解除
大臣官房総務課

長官）、(ハ)日本にきわめて困難な事情のあることは承知しているが、これらの点について政治的負担を引受けるか、あるいは現状を継続するか、の日本の選択の問題である（国務長官、国防長官）、等の見解を示した。

(4) 以上の経緯よりすれば〝米側は戦闘作戦行動及び核持込みに関し、わが方がなんらかのフォーミュラを提起しない限り継続的協議を行なう手掛りがないとの立場をとるとみられ、これらの点についてわが方が『白紙』の立場をとるならば、たとえば在沖縄基地の現状とか、その整理とかの問題をとり上げようとしても、容易に応ずることは予期し難い。

(5) 他方、沖縄の地位に関する継続的協議は昨秋日米会談の約束であつて、近くこれに着手する必要があるところ、以上の事情にかんがみ、差当り基地の問題の核心に入つて行くのは困難であるとすれば、協議はより広い範囲の政治的な諸問題をとり上げて行くのほかないものと考えられる。

秘密指定解除
大臣官房総務課

極秘

北米局長
参事官
安全保障課長
北米課長

(関係各課へは適宜コピー配布)

スナイダー国務省日本部長、シェナ陸軍次官代理との会談記録

43. 5. 14
米北

本件記録下記の如く別添回覧する。

記

1. 沖縄関係
(1) 北米局長との会談(5月14日午前)
(2) [redacted] (同日午後)
(3) 小野特連局長との会談(5月14日午前)
2. 日米関係問題 ~~(北米局長との会談5月14日~~
(1) 北米局長との会談(5月14日午前)
(2) 北米局との会談(5月14日午後)

秘密指定解除
大臣官房総務課

1. 沖縄関係

(1) 北米局参事官とスナイダー部長の会談要旨

沖縄関係、5月14日午前10時半－12時半
(同席 朱北長、堂ノ脇、佐藤、パーネル、アームストロング)

(イ) ~~日米継続協議~~

(a) 当方より、沖縄の地位についての継続的検討を5月27日行なうことに米側が同意したことにかんがみ、また6月には日本側としては日米協議委員会を開催したく思っていることにかんがみ、今後の進め方につき米側の心構えをうかがいたい旨質問した。

(b) 「ス」部長はこれに対し、継続的検討をすると云っても何をやるのか見当もつかない状態であり、慎重に事を取り運ばねば日米間の離間を招く危険をはらんでいると述べ、米側としては昨年11月に行けるところまで行ったので、これ以上プレスされるとワシントンで抵抗をbuild upする悪い結果をもたらす惧れがある。米側としてはgo aheadする用意が出来ないうち

秘密指定解除
大臣官房総務課

はコミットすることはあり得ないからであると述べた。

(c) 当方より、何を継続協議でやってよいか判らめとのことであるが、日本側としては協議すべき事項は山ほどあり、そのうち諮問委員会でやるべきものは諮問委員会で、それ以外のものは継続協議でやることを考えており、三木大臣も別に今すぐ実質的な問題を取り上げようとは考えていないようだと説明した。

(d) 「ス」部長は、共同声明でも継続協議ということをうたってあるので新聞向けの発表文を5月27日の分だけでなく、その後の2、3回分についても、(注—「ス」部長は「2、3回」という表現が必ずしも適当でなく要するに先々のことも考えておく意味なりと訂正した)発表振りをよく打合せておく必要がある、ただ、継続協議とは日頃このように事務的レヴェルで行なわれて

秘密指定解除
大臣官房総務課

いるものであって大臣と大使との間で第一回-第二回と銘うって交論の注現のもとに行なわれるべきで

ないと思うと述べていた。

(四) 日米協議委員会

(a) 当方より、日米協議委員会の方は6月下旬か7月早々に行なって政府調査団の暫定報告書を討議できるようにしたい、要するに三木大臣として参院選の前に継続協議と協議委員会を一回づつ済ませておき、更に主席公選の前にもう一回づつやって沖縄自民党をたすけるということを考えているようだと述べた。従って秋までに毎月一回どちらかをやるということであると説明した。

(b) 「ス」部長はこれに対し、そのように回数を多く重要会合を開催すると、持ち駒を早く出し盡してしまう恐れがあるので日本側から提案のあった計画は首肯し

秘密指定解除
大臣官房総務課

かねる、会合ばかり多く、成果が何も出てこないという事態は避けるべきだと思うと述べた。もっとも、援助問題で何めにしても協議委員会が開かれることになるであろうから、それとpackageにして、全体公選の前に社会保障の問題でお土産を出すということが考えられる(一応)と述べた。

以 米政府の考え方

(a)「ス」部長は[redacted]、沖縄問題で米側が何を考えているかを日本からの訪問者に質問する際に自分が答えていることであるが、と前置きして次のように述べた。日本は米国の核の傘のもとに残ることを希望してある等で、その傘が雨漏れしないものであることを希望している等だ。それならばあまり性急に米国をせっつき、かえって米側の立場を硬化させ、日米関係が悪くなって、安全保障(米軍基地の)上の枠能も充分

秘密指定解除
大臣官房総務課

発揮できなくなるのは日本としても望まぬところであろう。
米側の立場は基本的には昨年11月の日米共同声明で
云い盡されており、依然として「前向きの態勢を示しつつ
何らコミットしない」とするものである。

(b) これに対し当方より本土、現地とも世論の期待感が
過度に高まっており政府に対し進展をはかっている如
く見せなければならない強い圧力がかかっている次第で
あると説明した。「パ」参事官はこれに
対しそのように日本の世論の期待感が高まっているの
であれば「冷水をかけようか」と冗談まじりに述べ
ていた。ので、当方より「水」の中味、かけ方とかける時期を充分考えないでいたわりやるのは危険だと指摘した。「ス」部長はこれに続けて、共同コミュニケの
文言は日本側にとってもこれ以上直ちに進展でき
ないようなブレーキを内蔵している(built-in-break)、基地の有り方という
根本問題への取り組みを日本側が避けている以上

秘密指定解除
大臣官房総務課

直の進展はあり得ず、これを除外して他の分野で
成果をあげようとすることは国民に過大な期待を
抱かせる結果となりよくないと述べた。
(c)「ス」部長は要するに大統領選挙と日本の総裁
選挙が終るまでは沖縄問題で進展を期待してはは
いけないと述べ、同時に、大統領選挙後ということも各
候補の発言を見ていると、マッカーシー(Bundyの云う通り
同候補はアジア政策を持っていない)を除いては現政
权の政策に変化が起る可能性はないと考えて日本の
将来の政策を立案するのがよかろう。従って沖縄の
基地の重要性は今後とも減ることはあるまいと述べた。
(d) 当方より米側の対極東コミットメントは変わるかと
質問せるところ、先方は米国民が極東で孤立したと感
じたら(換言すれば極東において唯一の大国日本がついて来ていない

秘密指定解除
大臣官房総務課

と感じたら）そのときは米国の極東政策が変るかもしれない。　同じアジアの諸国の中でも米国の官民に日本の動向が与える印象は極めて大きい。~~従って~~ 沖縄問題に、国務省は対議会工作 ~~の経験上~~ 沖縄返還即基地撤廃に非ずということが認識され ~~れば沖縄問題の解決は容易となるであろう。~~ 従来も、「日本は利己的なり」との批判に対し日本の対外援助増大を指摘するのが最良の武器であった ~~と思う~~ 云々と述べていた。

（沖縄問題につき）（正粉り強く続く）（かけて来た実情をお伝え）（しておきたい。ただ）（代公節に多い）（かけ年や何と）（を見れている）（も効果ある）（従って要するに日本の際合的イメージや行ということである）

（二）スタンフォード・セミナー

なお同14日の近藤審議官主催中食会において「ス」部長はスタンフォードのセミナーの如きものは正しからざる宣伝的報道を生み出し、沖縄及び本土に過大な期待を抱かしめ menace である。なお自分達国務省の者は沖縄問題につき許可なくして公言することを禁ぜられていると述べた。

秘密指定解除
大臣官房総務課

(2) 北米局とスナイダー部長(ニエナ次官代理)の会談要旨

沖縄関係　5月14日午後14時半－16時

(北米局長 [illegible], 米北長, [illegible], 佐藤, パーネル, [illegible])

(イ) 選挙情勢

(a) 「ス」部長より、沖縄問題では如何にして right acts を right time にとって見通しを改善していくかが問題で名案はないものかと述べた。東郷局長より、名案はないが山野特連局長が毎月一回の要人の沖縄訪問を計画しており、また参議院選挙の頃までは日米間の継続協議等の問題であまり publicity を与えないことが出来る、しかしそれを過ぎたらば、沖縄の選挙で役立つならば、publicity も与えようという方針であると述べた。更に、参院選挙までは世論の関心事は継続協議よりも核の問題であるようだと述べた。

(b) 「ス」部長より政府としては日米両国とも沖縄自

秘密指定解除
大臣官房総務課

民党の肩を持つことはせず、日本の自民党に沖縄自民党との接触をまかせておくべきである。これは選挙介入の印象を避け、同時に万が一屋良氏が当選した場合にcontactが失なわれるのを避けるために必要なことであると述べた。

(c) 「シ」次官代理より、タクシー運転の責任をとって松岡主席は引退すべきか、沖縄自民党にとっては松岡氏の引退により起る混乱と、引退せずに居座っていることと何れの方がより大きなマイナスであるかとの質問があった。これに対し東郷局長より沖縄の内政は外務省の管轄外の問題であるが松岡主席が責任をとって辞職すると沖縄自民党が全体として腐敗し切っているような印象を与えその方が却ってマイナスであろうと述べた。

秘密指定解除
大臣官房総務課

(ロ) 一体化問題、国政参加問題

米側より本土との一体化問題は諮問委員会を通じて進められている以上その効果があがるよう心懸けることが大事であると述べた。当方より、諮問委員会の権限外の問題でも例えば国政参加問題は継続協議の外交チャネルを通じて討議するのに適した問題の一つであり、沖縄の選挙でもこれが役立つであろうと述べたところ、~~若干~~米側は当面選挙対策上一体化の推進は社会保障面を最優先とすべく、日本政府も何時までも米国側よりの考えばかり考えずに自分も積極的に予算を出して貢献することを考える秋が来たと思うと述べていた。国政参加問題に関しては「ス」部長よりもこれはタイミングが最も大事であり、例えば日本側の参議院選挙その他の

秘密指定解除
大臣官房総務課

事情を中心にこの問題の進展を考えるべきでなく、西銘候補の選挙運動にどうすれば最も役立つか

という観点から事を進めたい。例えば11月の沖縄選挙前に継続協議の第二回目を開いてその結果

国政参加を実現せしめるのも一つの方法ではあろうが、タイミングとしてそれが良いかどうか大いに問題が

ある。タイミングの問題は自分達にまかせて欲しい。また、いわゆる国政参加の形態についても、安井試案

のようなものでよいかどうか。野党の~~[illegible]~~方が圧倒的に大きな発言力を持つ代表団が国会へオブザーバー

として送り込まれる結果とならないよう配慮する必要もある、等と述べた。米側はこの問題に関し

日本側より表立って圧力をかけられるのであればやぶさかに協力することに異存はないと述べていた。

秘密指定解除
大臣官房総務課

~~西銘候補の選挙運動に役立つような方法で検討してみたく、日本側より表をって圧力をかけられるのでなければ、ひそかに話合うことには異存がないと述べていた。~~

(ハ) 尖閣諸島密漁問題

当方より先日牛場次官が石垣島訪問の際にも聞いて来られた話だが、台湾の漁夫達が尖閣諸島にて不法入域し、あほう鳥の羽根を採取しており、放置すれば「正夫的取利」として出漁权を確立するに至るやも知れず、これは困ると訴えていると述べたところ、~~「シ」次官~~ 「ア」は ~~代理は~~ 本件は古くからの問題で、今まで何回か半例でもし、何も極め手がないという結論だった ~~だがUSCARに~~ 検討 ~~せしめてみるべし~~ と述べたが、次官代理の指示もあり、USCARにさらに検討させることとなった。

(ニ) 第三国領事問題

当方より第三国領事の沖縄における活動に

秘密指定解除
大臣官房総務課

言及し、特に台湾の領事館開設には強く反対する旨、
兎に角選挙前は困る旨述べたところ、先方は考え
てみたいと述べた。なお、当方より沖縄における
第三国領事の活動に関しあらゆるデータを欲しい
旨述べたのに対しては先方はUSCARの担当官（ゲイダック氏）
帰任次第早期提供方約した。また「シ」次官代理
は台湾の領事館設置が何故日本側にとり不都合
なりや明確に説明願えれば有難いと述べていた。

(ホ) 人权問題

最後に、諮問委員会に提出される政府調査団
の調査項目の中に人权問題が含まれている[redacted]ことに
つき米側はかなり批判的な発言を行ない、当方
（この発言もあり、松原主任総長正政府調査団の一員としたのだ）
より外務省としては地位協定的側面より考究したいと
述べたのに対し、難色を示した。しかし当方よりこれは
地位協定云々は苦から米側とし、好まなかったと
の如き実施不可能施政ねスでなこと

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

本問題が感情的にしか取上げられていないのに対し理性的に考えてみたいからであると説明したところ、米側はこの分野で米側がやめる些細なことで日本側に大いに役立つことがあったら教えて欲しいと述べていた。

なお「ス」部長は日本側が三木大臣の指示により継続協議で取り上げ得る議題のリストを作成中と了解しているが、同リスト作成に当っては本日の米側の発言を充分考慮の上社会福祉制度など米側にとっても受け入れやすいものに重点を置くようお願いすると述べていた。

秘密指定解除
大臣官房総務課

(3) 山野特連局長・スナイダー部長・三エナ陸軍次官代理会談(5月14日) (自席朱北佐藤、朱大(アームストロング))

(イ) 日米琉諮問委員会のあり方。
本件につき山野局長より次の通り述べた。

(先方、特に発言せず。)
(a) 諮問委員会の勧告は、佐藤ジョンソン会談の趣旨にそい計画的統一的に行なうべきであり一体化政策についても、諮問委員会が基準を作ってほしい。
(b) ~~共同コミュニケに言~~ 長期計画計画の問題は基地~~の取~~経済の評価につき問題を含んでおり、これに諮問委員会が没頭すると他の問題が出来なくなるので、諮問委員会は本問題をさけ(議題とすることは差し支えなし。)協議委員会にゆずった方が良い。

秘密指定解除
大臣官房総務課

(12) 一体化調査団.

山野局長より、一体化調査団につき既略説明した後、(a) 個人的調査事項として (i) 米国施政のあり方、(ii) USCARとGRIの関係及び(iii) 沖縄住民の基本的権利の3点につき、山野局長自身が民政官あたりから事情を聴取して来たいと考えている。但し(b) それを報告書に入れるか否かは外務省等と協議して慎重に検討したいと述べた。

それに対し、スナイダー部長より、上記問題につき話し合われることについては異議なきも、その取り扱いには慎重を期されたき旨述べた。

(13) 一体化の方向

(a) 山野局長より、上記一体化調査団の結果に基づき、一体化を進めるにあたっては、(i) 琉球

秘密指定解除
大臣官房総務課

政府の行政水準の向上、(ii) 施政権が異なることを前提とした日琉制度の同一化

(identification) 及び (iii) 日琉両制度の統合 (integration; これには更に (α) 失業保険の通算

の如き制度の統合と (β) 叙勲の如く日本の制度の沖縄への延長の2種がある。)

の3方向が考えられ、これらの基礎として国県事務の分離を検討したい旨述べた。
琉球政府の

(b) ~~[illegible]~~ シエナ次官補代理より、上記 (iii) の両制度の統合は機能別分離返還

ではないかと質したのに対し、J. 野局長より、機能別分離返還論という古いことを持ち

出すのは良くなく、法的にむずかしいことを云っていると何も出来ないので、かつる

秘密指定解除
大臣官房総務課

議論をさけ、~~[illegible]~~実現可能なものは素直にその
統合~~[illegible]~~を図るべきと思う旨答えた。

(8) スナイダー部長より、上記3方向について、
例えば教育~~の分野~~については(iii)のidentification

社会保障については(iii)のintegrationが適する
と考えられ、分野毎に適宜3方法を

使いわけ、弾力的、実際的に処理すべき
旨指摘、山野局長も同意した。

(二) ~~[illegible]~~主席公選、
(a) 山野局長より、(i)「両三年」内に目途をつける

との総理の確信(ii)継続協議、及び(iii)
一体化の促進~~の3点~~が総理訪米以後

の「沖縄の新時代」の3要素であるが、この内
(i)と(ii)は、簡単でないので、(iii)の一体化を

秘密指定解除
大臣官房総務課

強力に推進する要あり（さしないと、佐藤ジョンソン会談に成果なしとする野党に力を与えることとなる）と指摘した。

(b) それに対し スナイダー部長も同意するとともに、11月の選挙に好影響を与えるためにも、もはや、「研究」に時間を費すべくでなく、今後、3-4ヶ月の間に具体的成果を生むよう努力すべき旨強調し、日本政府調査団が、実現可能な項目を決めて欲しい旨述べた。

(c) 更に、シエナ次官補代理より、諮問委員会が成果をあげることの11月の選挙への影響を質したのに対し、小野局長より、次の通り述べた。

(i) 沖縄の選挙の形勢は現時点では公平な人で、少し

秘密指定解除
大臣官房総務課

野党が有利というところであるが、西銘氏の政治経験を考えると ~~[illegible]~~ 5分5分というところである。西銘候補の場合には ~~[illegible]~~ 黒い霧と ~~(ii)~~ (β) 与党の団結力の弱さの2つの弱点があり、屋良候補の場合には ~~[illegible]~~ (α) 政治的経験が皆無であること及び (β) 野党三党の政策協定がむずかしいことの2つの弱点があり、その点では両者ともほゞ同じ立場にある。

(ii) 選挙に対する一体化施策の影響については、米側の云うような ~~[illegible]~~ "easy" な問題では、選挙に貢献しない。

(iii) ~~[illegible]~~ 個人的見解ではあるが、~~[illegible]~~ (α) B-52 撤去、

(β) 国政参加 ~~[illegible]~~ に関する日米間の合意

(γ) 日本政府の明年度予算の増額決定

(この点は、大蔵省は難色を示そうし、自民党レベルでの政治的判断の問題となろう。)

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

(ロ) 主席公選後の琉政の自治権拡大に
関する米側の立場の表明の4点が選挙前
に実現すれば、西銘候補が勝つると思う。

(ホ) 一体化の具体的項目―社会保障

スナイダー部長より、日本の社会保障制度
の沖縄への適用は、実現が容易であり、
しかも政治的効果のある問題と思う。本件は日本側
の出費を必要とする問題ではあるが、
日本政府としても、復帰が実現すれば、いずれ
にせよやらなくてはならない問題であり、
また、具体的には、本件実施に係わる日米
間の合意を先ず実現し(それだけで
政治的効果あり)しかる後、その実施を
段階的に行えば、資金面での困難は

秘密指定解除
大臣官房総務課

取りのぞかれると思う旨述べた。~~(山野局長同意)~~
それに対し、山野局長より、日本側としても、

社会福祉の向上は重点的にやって行きたく、
今回の一体化訓練団もその点に重点を

置いている旨述べた。

(へ) 自治権拡大の具体的内容

江ナ次官補代理より、日本側ののぞむ自治
権拡大の具体的内容につき質したのに対し、

山野局長より次の通り述べた。
最も重要なのは、琉政の強化であり、具体

的には、(i) 現在特別職 ~~political appointee~~ である琉政の
局長の身分を一般職 ~~一般公務員~~ として、その身分の安定をはかり、行政の安定化をはかること。

USCARの現在行なっている
琉政に対する細部に亘る監督をやめ、

秘密指定解除
大臣官房総務課

USCARは施政の大綱だけをみて日々の行政は琉政に委せることの2点である。

(b) 11月の主選公選により当然主席は現在よりもpowerfulになり、その琉政の自治権拡大につき何等かの改革を求めることが当然予想されるので、もしろ事前に米側から琉政強化の方向が打ち出されれば、選挙にも好響があろう。

~~(1) 山野局長より総理府[illegible]~~

(b) 国政参加

(a) 山野局長より(i)本件が政治的にむずかしい問題であることはやるが、本件の成否は11月の選挙に大きな影響を与える。(ii)沖縄住所

秘密指定解除
大臣官房総務課

は平和条約締結時には何の発言権も与えられずその地位を決められた経緯があり本土復帰に際しても自分等の地位が本土住所の意向だけで決められることになりはしないかと懸念しており、

その意味からも是非本件実現をはかる必要ありと強調し、その具体的方法につき

総理府限りの案として次の通り述べた。

(α) 人数、 衆議院5名、参議員2名(計7名)

(β) 権限、 表決権なし、沖縄政策の問題に関し発言権を出来るだけ認める。

(γ) 出席可能な場所、 沖縄特別委員会のほか、議長の必要と認める委員会に出席し発言しうる。本会議には出席しう

秘密指定解除
大臣官房総務課

るが発言権なし。

(b) ~~これに対し~~ スナイダー部長より、この問題は、

米国の ~~[illegible]~~ 施政権保持といかに調和させるかという政治的問題があり、極めて

むずかしく、~~また~~ また、その代表の選択上当等弁務官がいかなる役割を果たす

かの問題一つをとっても重大な政治的問題をひきおこしうると述べた。~~[illegible]~~ これに対し

山野局長より、日本側としても米側の懸念を取りのぞくよう、更に十分検討してみたい

と述べた。

(ア) ~~米~~ 米国施政上の注意 (注)

山野局長より、選挙は外的要因に左右されやすいので、11月の選挙前に、米軍人の犯罪等~~[illegible]~~ 住所を刺激する事件が起らぬよう十分注意するよう要望した。(先方了承)。

秘密指定解除
大臣官房総務課

(注) 山部局長は後刻中良会の際、北米課長に対し、沖縄の反米反基地感情は最近非常に高まり、自分らも判断が狂った位である。特に急般の全軍労スト実施は全く予想外で、如何に若手組合員の突き上げが強いかを如実に示している。彼らは生活の糧を得る源の基地に反対するという一見矛盾した行動に出ているが、これは彼らに深く内在する精神的屈辱感の故である。従って、先例としても労務管理や賃金面の改善のみならず日常現地人労務者に接する態度に細い配慮をすべきであろう。また煤煙とか石油流出問題等基地公害対策も迅速かつ住民の納得を得るように努力すべきであろう、と述べた。

秘密指定解除
大臣官房総務課

2. 日米関係問題

(1) 日米関係問題（全般）

5月13日午前11時 於北米局長室
北米局長－スナイダー部長（同席者なし）

双方とも、昨年11月の総理訪米までに
build up した日米間の緊密な関係が
現在種々の要因によって漸次降り坂と
なりつゝある。特に最近の日本国内での空気は
極めて handle し難いことに一致した。
よってこれを如何に改善して行くかを双方
充分協議検討して行くべきことに同意
した。

秘密指定解除
大臣官房総務課

(2) 日米間諸問題（沖縄以外）

・ 5月14日 午前10:30－12:30 於北米局長室

当方大河原参事官 千葉北米課長、堂ノ脇、佐藤

両事務官、先方「ス」部長「シ」次長代理「パ」

参事官「ア」書記官出席

(ア) 小笠原問題

先方の質問に対し当方より国会審議状況及び国会承認後の通告手続、擂鉢山上記念碑移置に関する国内的措置の構想及び日本側記念碑計画につき説明後、双方協議の結果(i)通告は東京で米大使館に対して行なうこととし、(ii)また当省と米大使館の間に(a)発行日取り（当方より6月26日あたりが週の半ばで前後に休日なきよかるべき旨示唆）及び(b)通告時期、(c)現地での

秘密指定解除
大臣官房総務課

日米引継式典（先方は出来る限りPUBLICITYを与えたき希望を表明）、(d) 記念碑に関する米側と日米協会の関係（先方は大使館側より同協会への書簡発出等の方法を検討したしと発言）につき協議すべきことを決めた。このほか(ii)動産の購入、復帰後の米側施設補給問題につき専門家レベルでの協議が遅延しているので彼我双方ともその促進方に努むべきこととした。

秘密指定解除
大臣官房総務課

(2) 太平洋信託統治地域関係

(a) 請求権問題

(i) 先方より先般堂ノ脇事務官の訪米は問題点を一層判然とせしめ極めて有効であったが、米側は国連信託統治理事会の審議が5月27日に迫っており、是非とも「日米間に反則的合意が出来た」との報告をしたいとの希望はかえていないと強調、この為米側は本件促進の為出来れば本14日ジョンソン大使より牛場次官に対しトーキング・ペーパー（日本財産の没収について説明せるものの由）を提出し、さらに必要あれば大使より三木大臣にも申入れるべしと述べた。（注：同日午後大使より次官にペーパーを手交した）

秘密指定解除
大臣官房総務課

(iii) これに対し当方より北米局としても本件促進を望んでおり、早急に大臣にも説明する予定であるが、日本側の事情（詳しく説明）により米側希望の時期までに回答は極めて困難と思う旨を述べたところ、先方は北米局の意図を多とするが遅すぎては (a) 国連で米側よりはむしろ日本側が攻撃され特にAAグループでのイメージを悪くするであろう（米政府内強硬派は交渉遅延の責任はあげて日本側にありとの対理事会報告方を主張している由）、また (b) 日本漁船の為の基地開放も実現せず（後述参照）、困るのは米国よりはむしろ貴国なるべしと指摘した。

(iv) 日本漁船の領海侵犯問題

秘密指定解除
大臣官房総務課

先方より単なる3カイリ内無断操業でなく、米側当局の手落に乗じ各島に上陸して物々交換を行なうケースがあとを絶たず、大使館の日本政府への屢次抗議とこれに基づく水産庁、海上保安庁の対業界通達も効なく、現地当局は業を煮やしている。今回クサイエで拿捕の大瀬戸丸も非常に悪質なケースで、見せしめの為厳罰を加える方針の由で、大使館も手がつけられない。（「ア」書記官は私見として）この際日本政府から適当な人がサイパンに赴き現地当局と本問題につきじっくりと協議することが今後のために是非必要と思う（と提言）。なお近く再び抗議文を（外務省に）出すつもりなる旨発言した。これに対し当方で関係当局と共に検討すべしと答えておいた。

秘密指定解除
大臣官房総務課

(c) マリアナ台風復旧陳情団について

本件については米内務省は米側統治への批判が多い（「ス」部長は事実米国は統治に失敗しているとコメント）ので なるべく中立的態度をとってほしい旨国務省に依頼、同省は在京大使館に対し本件にまきこまれたり、陳情団の利害を代表するかの如き印象を与えるなと訓令した旨説明、当方より日本政府としてもせいぜい見舞金しか出せない（それも確実でない）が、なるべく陳情団に親味に接し暖かく取扱ってやりたい方針なる旨述べたところ、米側はこれを大いに多としていた。

(11) 日米航空問題（但し近藤外務審議官主催中食会の際）

先方は中部太平洋路線問題につき、果して

秘密指定解除
大臣官房総務課

ジョンソン大統領が航空局EXAMINERの言う如く決定
を下すかどうかは全く不明（選に洩れた各社の捲き
返しが強い）だが、米国の基本的考え方は
パン（アメリカンの）独自を廃し多数会社に競争せしめ、また運賃を
引下げ交通量を高めることである。太平洋は大いに競争
の余地があり、日航も充分之に耐え得ると思うし、将来
交通拡大により大いに益するであろうと述べた。これに
対し当方より太平洋航空路の現状よりして多
な運送能力の拡張はDISRUPTIVEであ
が大打撃を受けることを、わが世論が恐れている

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

特秘

次官 [illegible]
[illegible]

[illegible]
[illegible]
[illegible]

43.5.18

沖縄継続協議に関する大臣の考え

5月16日 三木大臣は、大河原参事官に対し 極秘 の含みにて、対米継続協議開始の際、「核ぬき内土並」を求めてみたいと戻らされたのに対し、参事官より それは性質に再検討されるべきではないかと進言した。なお その際 大臣は大浜氏の最近の姿勢は独善的であるとの趣旨を述べられた。

秘密指定解除
大臣官房総務課

秘

次官 [illegible]
近東亜什 [illegible]

米局長 [illegible]
米 [illegible]
米北長 [illegible]

沖縄米軍基地に関する箇問点(案)

43.5.24
米北

1. 基地の現状

◎ 基地が分散していることによる諸問題如何
—— 道路の管理, 治安対策 等々

◎ 基地整理統合(は米側よりみても)の必要性ありや, その可能性
如何, また米側の意向如何

2. 基地の役割 —— ベトナム戦後の米戦略の
枠内での ——

◎ 対象地域如何, 重点指向地域ありや。

◎ 米国のコミットメント遂行上の役割如何

◎ 戦後戦略中の沖縄の役割における ~~沖縄~~ 最も
ESSENTIAL な部分は何か。

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

課長より通知

大部分は事務レベルで質問すべき点となり、至す。

沖縄米軍基地の~~重要性~~に関する質問点（案）

1. 基地の現状

(1) 沖縄基地運営上における問題点及びその改善の方向に関する米側の見解如何。

(2) 現在沖縄全島に分散している基地を整理統合する可能性。

2. 米軍基地の役割

(1) 現在沖縄米軍基地の機能は(イ)訓練基地(ロ)作戦基地(ハ)補給中継基地及び(ニ)通信基地の4つに大分されるというが、それらの諸機能各々につき、沖縄に基地を置くことの理由は何か。

(2) 沖縄基地は米国の西太平洋地域における戦略の要といわれるが、とくに重点のおかれ

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

ている対象地域はどこか。（朝鮮半島、中国大陸、東南アジア）

(3) 沖縄米軍基地と極東地域における米国の軍事的 Commitment（日米、米韓、米比、米台関係）との関係。

(4) 具体的取り極めにおける沖縄の取り扱い。

(ロ) これらの Commitment 維持のため米国の戦略上における沖縄の役割。

3 ヴィエトナム戦争と沖縄

(1) ヴィエトナム戦争遂行上における沖縄基地の役割

(2) ヴィエトナム戦争後、西太平洋地域における米国戦略の方向、及び新戦略体制内における沖縄の基地の役割如何。

4 中共の核開発の進展に伴なう沖縄基地の役割の変化

秘密指定解除
大臣官房総務課

5. 核の撤去(なし)有時持込みの可能性

(1) 技術的、時間的に容易か困難か

(2) 戦略的に多大のマイナス要因となるか

(3) ポラリスは沖縄の核に代替し得ないか

(4) 仮に有時持込みとした場合 沖縄でも本土でも余り変らぬか

6. 事前協議義務の問題点

(1) 補給中継基地が中心であれば事前協議義務があっても米側は実際上不便を蒙らないということにならないか

(2) 事前協議義務を免除するということは米側にとりかけがえのない極大きな価値を有することか。形式的な事前協議でも足るか。

秘密指定解除
大臣官房総務課

(回覧番号 2369 ① 外務省電信案 (分類)

特秘・極秘・秘・平文・館長符号 (朱印) 極秘	※ 暗 略 平	※ 総第 24174 号
	※ 第 1057 号	※昭和 年 月 日 時 分発 43.5-27 2300
	大至急・至急・普通・LTF	※ 発電係 松山

電信課長 代 (印)

(※印欄内は電信課記入)

大臣	主管 局(部)長	主管局課名 北米局北米課
~~政務次官~~	参事官	起案 昭和43年5月27日
事務次官	課長	起案者 佐藤 電話番号 44
外務審議官	課長補佐	
官房長		

協議先

条約局長
参事官
条約課長
本保課長 (5/28 ?)

27 111

在 米 下 田 大使 ~~総領事~~ あて ~~臨時代理~~ 大臣発

転電報 在 大使 総領事 あて 臨時代理

件名

日米継続協議(沖縄)

往信 米北才746号に関し

沖縄の地位に関する日米継続協議の才1回

会談は、~~5月~~27日、本大臣とジョンソン米大使

との間で開催されたところ、その要旨次の通り。

(委細公信)

写 沖縄事務所未岡次長あて直招ねいとし(昭和四〇・四・一改正) 送付 43.5.28

GB-1

秘密指定解除
大臣官房総務課

1. 沖縄の軍事的重要性

大使より(1)沖縄米軍基地の機能は大別して(1)中継基地、(2)補給基地、(3)通信基地及び(4)米国軍事力の実在示威の4種に分けられること。(2)その重要性は、あらゆる事態に即応して、戦略核兵器、戦術核兵器、通常兵器を多面的に駆使して、反撃をしうる点にあり、(3)その軍事的指向地域は、才一義的には日本、朝鮮半島及び台湾にある旨述べ、(4)現在予見しうる限りの将来においては、その重要性は変らない旨述べた。

~~大臣より、日本政府の返還時の基地のあり方に関する日本政府としての考えはまだ固っていない。国民世論の大多数は、核抜き本土並みである旨指摘し。~~

秘密指定解除
大臣官房総務課

本大臣より、沖縄基地の重要性については、日本政府国民とも十分認識しているが、問題は施政権返還時における基地のあり方として、本問題についての日本政府としての立場は慎重検討中で依然「白紙」であるが、マスコミにあらわれた限りでの世論は、本大臣の見るところでは圧倒的に「核抜き本土並み」に固まりつつあるやに見受けられ、本大臣の私見ではあるが、即各党合作の足並みも或はこの辺で実際上そろうやも知れずと述べ、~~米側の~~1972年までにメースB基地の撤去との米側声明に関連し、米側の核基地撤去の可能性を質した。(注：一部報道機関は恰も政府の考えも「本土並み」かの如き報道を為す気配あるにつき念の為。) これに対し、先方~~[illegible]~~は、

(1) 沖縄に核兵器がなくなれば、

上記のあらゆる手段を備えた沖縄基地の

秘密指定解除
大臣官房総務課

抑止力を部分的に削減することになり、
ひいては、英産側にそれだけ行動の
自由を与えることになる。(2)沖縄には、
核と通常兵器(両)用に使いうる(dual
capability)兵器があり、(核が~~あるか~~
実際にあるかどうかは云えないが)メースB
だけが核用兵器ではない。(メースB

秘密指定解除
大臣官房総務課

が「ペーシングューロケット」に代えられるのがヨーロッパ等の例なりと付言。）と述べ、更に、(3)、むしろ、この問題は、日本側が返還後の沖縄の基地に如何なる軍事的役割をのぞむかの問題であり、今日でなくとも、ある時点において、この点についての日本政府の考えを聞きたいと質問し、(4)、日本側が現状のまゝの抑止力を期待するならば、現在の基地の態様を変える訳には行かない旨付言した。

これに対し、本大臣より、基地の重要性は、(イ)日米両国の世論の動き、(ロ)科学技術の進歩、(ハ)国際情勢の変化により変化すべく、これらの動きをふまえつつ、本件につき、継続協議の場で話し合って行きたいと述べたところ、大使より、(イ)については、日本政府、国民の

秘密指定解除
大臣官房総務課

考えが米国政府国民の考えに影響することもありうべく、(その逆もありうる。)米国としても日本国民の敵意の中で、基地を維持する考えはないが、(ロ)については、沖縄基地の多面的抑止力の重要性からみても、科学技術の進歩に伴ないますます、沖縄基地の重要性は増加するとし、更に(ハ)の点については現在の中共、比鮮の態度がつづく限り、沖縄基地の重要性は変らないと述べ、いずれにせよ、日本が沖縄にいかなる抑止的役割を期待するかは軍事技術の問題ではなく、高度の政治的判断の問題である。

(本大臣より、政治判断の背景となる軍事技術の問題も必要なりと反論したところ、先方は、上記主張をくり返えしつつ、若干の在沖縄米軍の説明を行なった。)

秘密指定解除
大臣官房総務課

2. 朝鮮、中共及び、ヴィエトナム情勢

大使より、(1) 朝鮮半島の情勢については、フェブ以来事件以降の北鮮の動きはきわめて危険であり、十分なる注意を要する。(2) 中共については、スターリン時代のソ連にくらべて、ソ連がNATOの存在、朝鮮戦争における西側の決意の示威等を通じて教訓を得、柔軟な態度に変って来た経緯をみれば、現段階においては中共に対して、西側が断固たる決意を示す必要があり、その意味でも沖縄基地の存在は重要である、と述べ、更に当方の質問に答え、(3) パリ会談については、北越の南越への侵略をやめさせることが当面の問題で、南越の統一政府樹立等の問題はその後に来るべきものである。いずれにせよ「北」側の talk and

秘密指定解除
大臣官房総務課

fight の態度からみて、早急な和平はのぞみ
会談の
得ずと述べた。この点につき、当方より、申し若た
る日本政府としては、現時点では、たゞ会談の
実現をのぞむのみである旨述べたところ、大使より
日本側にとっても
本問題が日本の interest にも関係ある問題で
の
あることは十分御了知の筈と了解する旨述べた。

3. 主席公選及び施政権返還の緊要性。

本大臣より、(イ)沖縄に関しては、主席公選に
より革新側を勝たせることが当面最も重要であり、
この点を
(野党が勝っては今後の沖縄に関する日米協力
従って本件継続協議に当っても常に念頭におくべく
にも支障あるべし)、また、(ロ)20余年にわたる外国
統治という事実自体長すぎた感があり、この時間
にすでに
的要因により、沖縄問題を早急に解決すべき
時が迫りつつある旨指摘し、1970年までに施
政権返還のメドをつけるべきであると考える旨述べた。

秘密指定解除
大臣官房総務課

ニシメ

銘

89

それに対し大使より(イ)については基本的には同感なるも、米政府が正面に立てば西銘候補にとり逆効果あるべく、主しろ目的を中心にしつつ、米側としても裏面より沖縄目的に協力すべき旨述べ、また米側としては云う立場にはないが、日本側において諮問委員会の発足により沖縄返還のプロセスはすでにはじまっているとの説明をされては如何と提案した。——(ロ)の点については特にコメントせず(下記4の発表文の表現についてもこの点につき米側はコメントせず。)

4. 新聞発表

会談後我方が別電の通りの発表を行なうことに合意した。本大臣よりかゝる発表に現われる本会談のあり方も主席公選における西銘候補支援の一端となるべしと述べ先方了承。

5. 沖縄基地の現況

席上、大使より在沖縄米軍基地の位置を

秘密指定解除
大臣官房総務課

示す地図（公表可能）を示し、若干の説明を行なった。本地図は追って、事務~~的に~~レベルにあって当方に提供越す予定。

6.5. 継続協議の今後の進め方

継続協議の今後の進め方については適宜、本大臣大使間または事務レベルで討議を続行することとした。なお、次回会議の日取り、議題等は未定。

秘密指定解除
大臣官房総務課

極秘
無期限
10部の内
々号

沖縄の地位に関する日米継続協議第1回会談（三木大臣、ジョンソン大使）

昭和43.6.7
北米局北米課

沖縄の地位に関する日米継続協議の第1回会談は5月27日外務省において、三木大臣とジョンソン駐日米大使の間で約2時間にわたり行なわれたところ、その要旨次のとおり。

陪席者

日本側　牛場次官、東郷北米局長、
千葉北米課長、北米課佐藤事務官（記録）

米側　バーネル参事官、ジョージ参事官、アームストロング書記官、ウィッケル通訳官

（注）大使の発言（英語）はほとんど通訳されず、大臣の発言（日本語）の通訳には米北長が当つた。

秘密指定解除
大臣官房総務課

目　　次

1. 継続協議の進め方（基本的合意）
2. 沖縄の軍事的役割りと基地のあり方
3. 極東情勢
4. 主席公選及び施政権返還の緊要性
5. 新聞発表ぶり
6. 継続協議の今後の具体的進め方
7. 米国の保護貿易立法問題（別途記録）
8. 会談終了

秘密指定解除
大臣官房総務課

1. 継続協議の進め方（基本的合意）

(イ) 大臣より継続協議の進め方につき次のとおり述べた。

(イ) 本協議は昨年11月の佐藤ジョンソン共同コミュニケに基づいて開始されたものであり、「両3年中」に沖縄返還の目途をつけるべしとの佐藤総理の主張にも考慮を払いつつ、行なうべきこと。

(ロ) この協議は沖縄返還の目途をつけることを可能ならしめる諸条件の整理、検討を任務とする事、従つて、目途をつけるのは、この協議ではなく、日本の総理大臣と米国大統領の合意によるものとすること。

(ハ) 協議の中心議題は返還後の米軍基地の在り方であることは当然なるも、その他の問題で、日米琉諮問委員会の権限外の諸問題も本土との一体化促進のための共同協議の対象として適宜取上げること。

(ニ) 継続協議は今後適宜大臣大使間及び事務レベルにより行なうこととすること。

秘密指定解除
大臣官房総務課

(2) これに対し、大使より、新聞発表との関連で、本件表現に若干問題あるも、上記方針には賛成である旨述べた。

2 沖縄の軍事的役割と基地のあり方

(1) 大臣より、沖縄基地の極東の安全保障上の役割につき米側の見解を求めたところ、大使より、沖縄基地の戦略的重要性については、安保協議等の場を通じて日本側にすでに説明ずみであると前置きして、次のとおり述べた。

(イ) 沖縄問題を日米両政府の満足しうる形で解決するためには、日本政府が返還後沖縄の米軍基地が日本及び近隣諸国の安全保障のためにいかなる軍事的役割を果すことを日本自体の直接的利害に照らしていかに期待するかにかかつており、この点についての日本政府の立場が決定されれば、議論が進められる。沖縄の返還は日米が互に駆け引きをして、日本としてどの位米国の取り分を少くさせるかを狙うのであつてはならない。米国が日本側に求めることは極東の

秘密指定解除
大臣官房総務課

安全保障のために、米側がとる軍事的行動に対する日本側の支持である。米側としては、この継続協議の場を日米のconfrontationの場とする考えはなく、むしろこの協議を通じて日米双方の共通の利益を見出し、そこから議論を進めて行くこととしたい。

(ロ) 沖縄基地の機能は大別して(イ)中継基地、(ロ)補給基地、(ハ)通信基地（西太平洋地域の通信網の中枢である。）及び(ニ)米国の総合的軍事力の実在示威の4種に分けられるが、その目的は「攻撃」ではなく、「抑止」（deterrence）であり、しかも、その対象地域は、日本のみならず日本の近隣諸国(第一義的には韓国、台湾、フィリピン)である。更に、沖縄基地の抑止力の有効さは、中共及び北鮮が沖縄基地の軍事力をいかに評価するかにかかっている。例えば、北鮮は、朝鮮半島における米国の反撃力を常に注視しており、その意味では、今のままの沖縄米軍基地の戦力は対北鮮抑止力として

秘密指定解除
大臣官房総務課

最も有効である。

(ハ) ポラリス・ミニットマンがある現在、沖縄基地の重要性は減つたという議論は日本国内でしばしば為されているが、これは誤りで、核及び通常兵器双方を含む豊富な対応措置をとり得ることに立脚した抑止力（Graduated deterrent）を最も有効にすることであり、核兵力がかるがるは使えないポラリス・ミニットマンに限られるとなると、戦略核使用に至らざる対応措置はとれなくなり、それだけ相手方を安心させ、抑止力の有効性を損うこととする。日本としては、米国がポラリス・ミニットマンしか使えなくなつてもよいかどうかにつき篤と考えてもらいたい。米側としても、本日とはいわないが、他日継続協議の過程において、日本側が施政権返還後の沖縄米軍基地にどの程度の戦争抑止力を期待するか、また、日本として戦争抑止力のためにどの程度の支持を米側に与えうるかについての日本側の考えを聞きたい。

秘密指定解除
大臣官房総務課

(2) それに対し、大臣より沖縄基地の重要性については、日本政府、国民とも十分認識しているが問題は施政権返還後の基地のあり方であると指摘したところ、大使より、米側に関する限りは中共、北鮮が現在よりも less hostile にならない限り、現状のままの基地が必要であると述べ、予見しうる限りの将来において、中共、北鮮の態度が変るとは思わない旨付言した。

(3) 大臣より、基地の重要性は(イ)日米両国の世論の動き、(ロ)科学技術の進歩及び(ハ)国際情勢の変化により変化すべく、この継続協議の場においてもこうした流動しつつある背景を前提としつつ議論を進めて行きたいと述べた上で、本問題についての日本政府としての立場は慎重検討中で依然「白紙」であるが、マスコミにあらわれた限りでの世論は、それがどの程度正確であるかは別として、本大臣の見るところでは、圧倒的に「核抜き本土並み」に固まりつつあるやに見受けられ、本大臣の

秘密指定解除
大臣官房総務課

私見ではあるが、各党の足並みもあるいはこの辺で実際上そろうやも知れずと述べ、本問題に対する政府の態度も上記諸要素を頭に入れつつ決めたいと思う旨付言した。

これに対し大使より次のとおり述べた。

(イ) 日米両国がそれぞれの国益に基づいて本問題につき決定を下すことと、両国夫々の世論の動向に対処することは、互に関連しており、速かに日米双方の考えの一致が必要である。米国としても日本国民の敵意の中で、有効でなくなつた基地を維持する考えはない。日本政府の態度は米政府及び米国世論に影響を与えまた互に反応し合う。この継続協議の場でこの問題につき十分に話し合いたい。

(ロ) 沖縄基地の戦略的重要性が戦略兵器、戦術兵器、通常兵器等の各種兵器を多角的に利用しうる多面的抑止力にあることからみても、科学技術の進歩に伴いますます沖縄基地の重要性は減少せざるばかりかますま

秘密指定解除
大臣官房総務課

す増加する。沖縄基地のあり方の問題は、日本政府が同基地にgraduated deterrenceを与えたいか否かにかかつている。この点についての日本政府の考えを聞きたい。たとえば朝鮮半島の例をとれば、沖縄基地の軍事力を削減すれば、現在米国のとり得る対応措置が出来なくなり、その分だけ北鮮の敵対的行動を助長するというのが米国の基本的考え方である。

(ハ) 大臣より、問題の中心は核兵器であり、沖縄に核基地が存在しなくなることが極東の安全保障にそれほど支障ありや、米側の軍事技術的な観点よりの説明をききたいと質したところ大使より次のとおり述べた。

(イ) 原則は至つて簡単である。すなわち、沖縄に現に核兵器があるかどうかは明言できないが沖縄基地より、核兵器を含むあらゆるタイプの反撃を加えうるということが戦略的に重要なのであり、日米間のはつきりした合意により沖縄に核兵器がないという

秘密指定解除
大臣官房総務課

ことが共産側に知られれば、共産側としても、沖縄からの核兵器による反撃の可能性は考慮の対象から除外して行動しうることになり、それだけ、沖縄の戦争抑止力を低下させることになる。

(ロ) 基地の抑止力について何が絶対というものはないが、基地は最大限に有効であるべきと思う。その観点からすれば現在の沖縄基地は、現状において最も有効で、「核抜き」、「自由行動制限」などはその分だけ有効性を減殺することとなる。日本はこれをどの程度にしたいかを決定せねばならぬ。

(ハ) かかる決定は、軍事技術の問題ではなく、高度の政治判断の問題であり、政治的決定がなされた後、はじめて軍事技術的にそれをどう実施するかという問題が生ずるものである。

(ト) 大臣より、政治判断の背景をなす軍事技術の問題も重要なりと指摘したところ、大使より、その点に関連して、次のとおり説明があ

秘密指定解除
大臣官房総務課

つた。

(ｲ) 戦闘機の例をとつてみれば、Ｆ／／／はＦ／０４よりも航続距離が長く、グァムから朝鮮半島をカヴァーできるが、それも片道であり、またＦ／／／の性能は近距離使用の方がより有効である。結局Ｆ／／／を最も防衛力の強い沖縄基地におくことが最も有効な使い方である。

(ﾛ) Ｃ５Ａ巨人輸送機を利用しての米本土よりの急速展開については、米側でも十分研究を重ねているが緊張のある地域に、米本土から兵力を直接送りこむことは、緊張を増々高めむしろ逆効果になるおそれが大きい。それに対して、緊張の発生地域にあらかじめ兵力を展開しておくことは、緊張の発生を未然に防ぐという効果がある。

また、急速展開においても、米本土より運ぶのは兵員であり、装備は、現地にあらかじめ配置し、整備しおくことが不可欠である。（航空機があつても地上に充分な補

秘密指定解除
大臣官房総務課

給、整備施設がないと使いものにならない）こうした意味から、急速に展開する足場として沖縄基地の役割はC5Aの出現により減るどころか増々重要になる。

(ハ) （大臣の質問に答え）沖縄基地の対象地域は朝鮮に限定されず、日本、台湾及び東南アジアのすべてである。

(ニ) 大臣よりメースBを1972年までに撤去するとの米政府の言明についてメースB撤去と沖縄核基地との関連を質したところ、大使より次の通り述べた。

(イ) メースBは旧式になつており、それが撤去されるのは事実であるが、メースBを撤去した後、それに代るものを持つて来ないというのではないと思う。沖縄の場合はなにもこの点についての発表されていないが、メースBの代りに中短距離用ペーシングロケットをおいたヨーロッパ等の例である。

(ロ) 沖縄には核兵器と通常兵器の両方の使用に供しうる（dual capability ）兵器があ

秘密指定解除
大臣官房総務課

りメースBだけが核用兵器ではない。

(ハ)　（大臣より沖縄に基地があつても良いが、核基地だけは撤去して欲しいというのが日本の世論の大勢である旨指摘したところ）これらdual capability　を有する兵器のすべてを沖縄から撤去せよというのが日本政府として、十分議論の詰つた考えとは思わない。

(ニ)　日本政府の考えが固まるまでの間においては、いわゆる「白紙」論が日本自身の安全保障の見地からいつても賢明であると思う。

それに対し、大臣より(イ)現在諸情勢は流動的であり日本政府の態度も固定できない。(ロ)日本政府としては安全保障の重要性は十分認識しているが政府も国民も十分納得しうる形での安全保障という問題につき、目下慎重、かつ、懸命に検討中である。世論ばかりが政治でないが民主政治でこれを無視することは許されない。と述べ、しばら

秘密指定解除
大臣官房総務課

く時間はかかるが、いつかは決めねばならない旨付言したところ、大使より今日本側に決断を迫つているのでないが、さきに述べた如く、展開を十分に考えてほしいと重ねて要望した。

(ア) 基地の現況説明等

会談の終期に大使より基地の位置を示す持参の地図（かかるものとしては初めて作つた由にて、公表可能、但し余部完成の上事務レベル当方に提供する趣）を使用し極く簡単に現況を大臣に説明した。なお会談の途中大使より(イ)沖縄には〃40カ所の基地があり、うち〃6カ所が主要軍事施設なること、(ロ)米国はこれらに〃0億ドルにのぼる投資を年々沖縄のGNPの半分以上にのぼる25億ドルの支出を行なつていること、(ハ)沖縄の米軍人は〃〃万、軍属・文官は3万、右の家族28万、現地雇用員53万、計〃28万人なることを説明した。

秘密指定解除
大臣官房総務課

3　極東情勢

大臣より米側の見方如何との質問に答えて大使より次のとおり説明があつた。

(イ)　ヴィエトナム

(1)　パリ会談が始まつて以来北側は一向戦闘をデスカレートする兆しを見せておらず、むしろ米側の死傷者は増加している。

(ロ)　パリでは、北側がまず米国の北爆停止のみを求め全く非妥協的な態度をとりつづけているので、実際的な問題に入れないでいる。北側が戦闘により事態を改善しえないことを悟り、一面戦争一面交渉の態度を捨てた時にはじめて真面目な話ができることになろう。

(ハ)　（個人的印象としては）ヴィエトナム戦争は朝鮮戦争以上に複雑であり、戦闘停止がそう早期に実現するとは考えない。

(ニ)　（大臣より「北」との話しがついても「南」の中での和解がむずかしいのではないかと質したのに対し）現在最も重要な課題は「北」

秘密指定解除
大臣官房総務課

が「南」でやつていることをやめさせることであり「南」の中での和解がむずかしいことも事実だが、これは当面の交渉の目的が達成された後の話である。南越政府としては相容れざる敵のヴィエトコンを政府に入れることは、今日全く不可能である。南越政府の態度を理解してやる必要がある。

(ii) （大臣より、日本としても米国の直面している問題のむずかしさはよく理解できるも、第三者的立場にある現在は余計な口を出さず会談の成功を祈るのみだが、米側が逆もどりの行動をとらないよう望むと述べたのに対し）米国の方から逆戻りの行動に出ることはしない。米国としては、南越の利益を犠牲にしない解決を目標としている。日本も純然たる第三者ではないことは十分大臣も承知していられると了解している。

(2) 朝鮮

プエブロ号事件以降の北鮮の動きはきわめて危険であり、十分なる注意を要する。

秘密指定解除
大臣官房総務課

(3) 中共

(イ) 現在の中共はスターリン時代のソ連に比すべくその後、ソ連指導部がＮＡＴＯの存在朝鮮戦争、ベルリン、キューバにおける西側の決意の示威等を通じて侵略的政策は成功せずとの教訓を得、柔軟な態度に変つて来た経緯をみれば、現段階においては中共に対して、西側が断固たる決意を示す必要があり、中共が侵略の非をさとれば現実的政策をとるに至るであろう。

(ロ) その意味でも沖縄基地の存在は重要であり、沖縄において米国が中共の侵略阻止の決意が弱まつたという印象を中共側に抱かせるが如き行動にでることは、かえつて逆効果となろう。

秘密指定解除
大臣官房総務課

4　主席公選及び施政権返還の緊要性

大臣より、(1)沖縄に関して現在、自分が最も心配しているのは主席公選であり、なんとか西銘候補が勝つてもらいたいと思う。野党が勝てば今後の沖縄に関する日米協力にも問題が起るべく本件継続協議に当つてもこの点を常に念頭におくべきであると述べ、また(2)20余年にわたる外国統治という事実自体すでに長すぎた感があり、時間が経つほど無理がでてきて、問題解決がむずかしくなる（これは誰のせいでもなく、「時間」のなせることである。）ので、沖縄問題を早急に解決すべき時が迫りつつある旨指摘し、1970年までに施政権返還のメドをつけるべしと考える旨述べ、さらに米国にとつても、新大統領が就任したときが、本件の目途をつけるよいタイミングではないかとの感じを抱いている旨付言した。

それに対し大使より、(1)については、基本的には同感なるも、米政府が正面に立てば西銘候補により逆効果あるべく、むしろ本土自民党を

秘密指定解除
大臣官房総務課

中心にしつつ、米側としても裏面より沖縄自民党に協力すべき旨述べ（これに対し大臣より、日米両政府が協力し、よいふん囲気をつくることも必要であるとし、その意味からも本件協議の意義は大きいと指摘した。）。また米側としてはいう立場にはないが、日本側及び沖縄自民党において、「昨秋の共同声明に基づく諮問委員会の発足等により、沖縄返還のプロセスはすでにはじまつている。」との説明をされてはいかがと提案した（なお、その際諮問委についての広報は不十分と思つているととられる発言をした。）。(ロ)の点については特にコメントせず（下記ヘの発表文の表現についても、この点につき、米側はコミットをさけた。）。

秘密指定解除
大臣官房総務課

ト　新聞発表ぶり

別添の "Text of Minister Miki's Post Meeting Statement to the Press" を会議用の working paper として事前に米側に提示しおいたが、上記につき次のごとく意見を交換した。

(1)　大使より、全体としては結構であると思うと前置きして、次の2点を提案した。

(イ)　第2項(1)の It is likewise noted... 以下の表現につき、原文のままでは、大臣・大使間で、両3年内に返還の目途をつけるべしとの佐藤総理の主張等を再確認した趣旨に解釈されうるが、これらの点は、総理と大統領との間の問題であり、大使としては、それを確認しうる立場にないので、it is likewise noted を In this connection, the Foreign Minister noted ..... とあらためること。

(ロ)　第3項の表現は、基地の status をめぐって日米両国が対立（confrontation　）しているという印象を与えるおそれがあるので、

秘密指定解除
大臣官房総務課

沖縄の基地のあり方は、日本自身の安全保障にとつても重要な役割りを有している旨を明確にするため、"the status of U.S. Military bases on Okinawa after reversion" の後に "in the light of security interests of both countries" との字句を挿入すること。

(2) これに対し大臣より、(1)の提案については同意するも、(ロ)の点については、(a)沖縄の米軍基地がわが国を含む極東の安全保障に重要な役割りを果していることは、昨年11月の佐藤・ジョンソン共同コミュニケにも明示されており、本継続協議がその共同コミュニケに従つて行なわれるものであることは、本発表文冒頭よりも明らかなことであると指摘した上で、(b)本発表文は、法的文書ではなく、政治的文書でもあり、あまり法的に詰めることは適当でない。また(c)日本側としても、基地の重要性は十分認識しているので、この点につき大使に迷惑はかけないと述べたところ、大使も了承した。本日の協議は第1回のもの

秘密指定解除
大臣官房総務課

であり、その意味からも、本発表文の政治的意義は大きいと指摘した。

（最終発表文は、別途2の和文のみであつたが、会談後大臣記者会見の際配布した。）

秘密指定解除
大臣官房総務課

6　継続協議の今後の具体的進め方

大臣より、継続協議の今後の具体的進め方につき意見を問うたところ、大使は、北米局長－米側政務参事官などの事務レベルで討議を続行し、適宜大臣・大使間の会談を行なうこととしたいと述べ、大臣はこれに同意した。さらに大臣より、今後月1回ということも考えたが、あまり事前にコミットして実現しなくてはかえって逆効果と考え、特に月1回ということを提案しないこととしたと述べたところ、大使より賛成し、実際やりうること以上の期待を外部に抱かせることはさけた方が賢明であると述べていた。

また、当方同席者より、大臣・大使間のみならず、事務レベルでも討議を続けることとしたく、その意味で対プレス発表文に、「外交機関」によるとしたと述べたのに対し、先方も同意し、今後新しい情報などがあればいつでも会いたい、と述べた。

秘密指定解除
大臣官房総務課

7. 米国の保護貿易立法問題（別途記録）

8. 会談終了

大使より、本日の会談は率直、かつ、相互信頼の空気のうちに行なわれ、きわめて有益であつたと述べたのに大臣も同意し、本日は継続協議の基礎をおいたきわめて記念すべき日である。沖縄問題は日米友好の枠内で解決さるべく、両国は互に自国の意見を押つけるのでなく、冷静に討議して行かなくてはならない。しかし、大使としても、沖縄問題解決の機が到来したことを十分知つていただきたいと述べたところ、大使は、日本さえ肚を決めればすぐにも解決できると答えた。大臣より、双方とも相手方の問題を十分考え合つて行こうと述べて、会談を終了した。

秘密指定解除
大臣官房総務課

別添乙

沖縄問題の継続協議について

昭和四十三年五月二十七日

一、昨年十一月の佐藤・ジョンソン共同声明により沖縄問題は、はじめて、「返還の方針の下に」両国間で「継続的協議」に附されることとなり、本日は、三木外務大臣とジョンソン駐日米大使との間でその「継続協議」に踏み出した第一回目の協議であり、記念すべき日であつた。

これは戦後二十三年の情勢の変化、歴史の進展とともに、日米両当局が、日米友好協力関係を、時代の推移に適合せしめんとする相互努力の現れである。

今回は第一回の協議であるから主たる役割は、この「継続協議」に如何なる性格を付与するか、今後の進め方をどうするかを話合うことであつた。

二、そして三木外務大臣よりこの「継続協議」の性格につき、

秘密指定解除
大臣官房総務課

次のような発言を行ない、アメリカ側もこれに同意した。

(一) この協議は、日本首相とアメリカ大統領の共同声明に基づいて開始されたものである。なお、これに関連し、三木外務大臣は、共同声明には、沖縄返還のメドを「両三年中」につけるべきであると佐藤首相が強調したこと、そしてこの協議は「それをも考慮しつつ」検討すべきであるとしている点に注目すべきであると述べた。

(二) そこでこの協議は、沖縄返還のメドをつけることを可能ならしめる諸条件の整理、検討を任務とする。従ってこの協議自体がメドをつけるのではなく、最終のメドをつけるのは日本首相と米国大統領の合意によるものである。

(三) 協議の中心議題は、返還後の米軍基地の在り方であることは当然だが、しかしその他の問題で、先に現地に設けられた「諮問委員会」の権限外の諸問題も、本土との一体化促進のため共同協議の対象として適宜取上げる。

秘密指定解除
大臣官房総務課

(四)「継続協議」は今後随時日米外交機関により行なうことにする。

三、本日の会議は、午後三時より外務省において、三木外務大臣とジョンソン米大使との間に行なわれ、継続協議の性格および今後の進め方について話合つた後、沖縄米軍基地の現況、今日の極東情勢並びにこれに関連する沖縄の地位につきアメリカ側より説明があり、日本側より沖縄基地のあり方に関する本土および現地の世論の動向、早期返還実現の緊要性につき説明した。

秘密指定解除
大臣官房総務課

別添1.

(Okinawa Review)

Text of Minister Miki's Post-Meeting Statement to the Press

Tokyo, May 27, 1968

1. According to last November's Sato-Johnson Joint Communique, it was agreed, for the first time, that the problem of Okinawa should be kept under "joint and continuous review" by the two governments. Today is the memorable day when we opened the first meeting of this Review, between Foreign Minister Miki and Ambassador Johnson.

This is an expression of mutual efforts by the two governments to adapt the Japan-U.S. relations of friendship and cooperation to the passage of time exemplified in the changes wrought by history during 23 post-war years.

Since today's was the initial meeting, its main function was to discuss the character to be given to and the future conduct of the Review.

2. Foreign Minister Miki made the following statement concerning the character of the Review, to which the American Ambassador concurred.

(1) This Review has been commenced in accordance with the Joint Communique between the Prime Minister of Japan and the President of the United States. It is likewise noted that in the Communique the Prime Minister is quoted as having "emphasized that an agreement should be reached

秘密指定解除
大臣官房総務課

within a few years on a date satisfactory to them for the reversion of these islands", and that the joint and continuous review should be conducted "in the light of these discussions."

(2) The task of this Review is to order and examine the various conditions which would make possible the reaching of agreement on a date mutually satisfactory for the reversion of Okinawa. Thus, the agreement itself will not be reached by this Review itself, but will be reached by common accord between the Prime Minister of Japan and the President of the United States.

(3) The Review's main item of discussion is, of course, the status of U.S. military bases on Okinawa after reversion. However, other problems, including problems beyond the terms of reference of the newly established Advisory Committee at Naha, will be taken up, as appropriate, in order to further identification of Okinawa with Mainland Japan.

(4) The Review will be carried on, as occasion calls, through diplomatic channels by the governments of both countries.

3. Today's meeting was held between the Foreign Minister and the Ambassador from 3 p.m. at the Gaimusho. After discussing the character and the future conduct of the Review, the American side gave an explanation of the U.S. bases on Okinawa as they are today, the present situation in

秘密指定解除
大臣官房総務課

the Far East and the position of Okinawa in relation to it. The Japanese side explained the trend of public opinion in both Japan proper and Okinawa concerning the status of the bases, and the importance of the early ~~reversion~~ return of Okinawa.

秘密指定解除
大臣官房総務課

特

注意
1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

総電号(1)[illegible]

68年6月18日20時40分 ワシントン 発
68年6月19日09時57分 本省 着 米局長

外務大臣殿 下田 大使 臨時代理大使 総領事 代理

オキナワ問題

第1865号 特秘

政策企画協議の際及び17、18の両日チバ北米課長が国務省スナイダー、国防省ウオーキン、ハルペリン、陸軍省マツクギフアート、シエナ等よりちよう取せるところ要旨次の通りの趣。内容機微につき配布等にじゆう分ご注意願いたい。

1、当面の問題（主としてスナイダー）

（1）協議委員会

日本側提出議題中（イ）山野報告に関し高等弁務官側に異議あり、在京大使館と調整中なるも近くまとまる見込、

（ロ）国政参加（下記2、参照）については政府部内に難しよくあり、（これに対し当方より、後者は日本側としてはどうしても取り上げざるを得ない議題にて、席上米側より極くちゆう象的な返答をしてもらえばたる旨説得した結果その線での検討方を約した）。

（2）国政参加（くれぐれも口外しないよう厳重注意を受けた）

（イ）目下ニシメイこう補を援護する最良の方法として先

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

特

注　意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に

極秘

現在在京米大使館が北海道に視察させる方法で実現方検討中であるが、上層部に施政権をきづつけるとの反対の空気あり、目下極めて微みような段階なので、日本側からの雑音が最もこわい（従つて協議委員会で取上げることもちゆうちょした次第である）

（ロ）国務、陸軍両省は夫々努力中で、その結果あと一週間か10日以内に在京大使館から外務省に対しある申し入れ（当方の質問に対し内容はどうしてもいえないと固しつしつつも、グッドニュースなりと述べた）をすることとなろう。

（ハ）なお事務当局としてはオキナワ代表の人数はなん人でもよく、選任方法及び国会での資格権限は夫々オキナワ及び日本側にまかせることで問題ないと思つている。

2、中期的問題

（1）主席公選

ニシメイ第1でのぞんでいるが、本土自民党の援助が手遅れになることを最も心配し、在京米側より党に対しオキナワへの選挙資金送金方法改善方につき直接申し入れを行なつた位である。ヤラに勝たれては困るが、万一そうなつたらなんとか共存して行くほかない。（注、マクギファート等はニシメイのしよう利にやや自信ないもよう）

（2）最近の日米関係

大統領、国務長官、統合参ぼう本部等は最近一連の原潜及び在日基地をめぐる問題及び日本政府首のう部の対処振りにつき一時帰国のジョンソン大使に種々質問する等だいぶ

秘密指定解除
大臣官房総務課

極秘

特

注　意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

本土と同じく日本政府自らの保護下に入るので、安全なりと関係方面を説得していたのでちょつと困つている。そつ直にいつて大統領選挙間近くまでこれが続くとオキナワ返かんにSUBSTANTIAL DELAY（注、ウオーキン発言のまま）を生ずるおそれがある。

3、返かん交渉の見通し（スナイダー及びハルペリンより全くの私見として口外せざるよう厳重注意を受けた）

（1）タイミング（スナイダー）

上記2、（2）の成行き及び大統領がだれになるかにもよるが、12月はじめの次期政策企画協議に関係者が訪日する機会にでも事務当局の意見調整を開始し、例えば明年なるべく早く日米外相会談で地ならしをした上、初夏にでも総理訪米の段取りとされてはどうか。

（2）内容及び問題点

（イ）核ちよ蔵の自由が第一で、ベトナム戦争継続中であれば基地の自由使用がこれに次ぐ。日本側が「核ぬき」を固しつしても交渉は決れつしないが、米側は本土の政情ともにらみ合せ一層しん重となり、結論は長期間延期されよう（ハルペリン）。

（ロ）米側としては核問題を特に表立つてうたわなくてもよいが、その場合日本が事前協議を拒否の方法としてのみでなく、文字通り協議の場として扱つてくれること、及び協議して同意した上は政治的責任を分たんすることを強く要望したい。特に韓国が再侵略された場合等は政府が世論

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

特

注　意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

極秘

電信写

を積極的に導くことが期待され、米側としては戦略的要件（ＳＴＲＡＴＥＧＩＣ　ＲＥＱＵＩＲＥＭＥＮＴＳ）の変更の可能性をしんけんに検討する用意があるが、日本側もどこまで世論がのむかでなく、いかにたく山参ませるかを検討すべきではないか（スナイダー）。

（ハ）取り極めの方法としては返かんの最終期日（くり上げ可）を決め、それまでの間に複雑な過渡的措置（おがさわらの比ではない）につき交渉することも考えられよう。明年６月とすれば、それから２年半後の１９７２年末に返かんとしてよかろう（ハルペリン、なお、スナイダー他は方法に危険を感じているかのごとき口ふんをもらした）。

(7)

秘密指定解除
大臣官房総務課

極秘

沖縄問題の進め方について ~~対処方針~~ 43.7.15 アイゼン 米局長

返還

1、沖縄返還問題は 客年11月の日米会談において 両政府間の話合の対象とされることとなった次第であるが、本件 至緯次のとおり。

(1)

秘密指定解除
大臣官房総務課

(ロ) 以上の見地より、政府としては、本件に対する基本方針確定を考えるべき時期にきていると認められる(たとえば、来年の本国会では本件に関し、従来どおり「具体的方途は検討中」ではすまないことになると思われる。)。

2 沖縄の地位に関する基礎的協議

(1) 昨年7月15日の外務大臣・米大使会談において、大臣より、沖縄の戦略的役割り及び安保条約、地位協定の沖縄への適用上生ずべき問題につき日米間において検討方提案し、9月大臣訪米の際、国務長官に対し、沖縄問題について従来のいわば極東情勢の変化待ちということから一歩を進め、返還を可能ならしめるような基地の地位を探求するとの見地より、前記2点を検討すべき旨を説き、次いで11月の日米会談において、「沖縄の施政権を日本に返還するとの方針の下に」沖縄の地位について共同かつ継続的な検討を行なうことに合意した。

(ロ) 前記7月の大臣・米大使会談の前後にお

秘密指定解除
大臣官房総務課

て、基地の地位に関し事務的に種々米側と話合つたが、米側は、問題は沖縄の基地がその軍事的役割りを果すため「最少限」いかなる程度の自由を与えられるべきかということではなく、日本自身において日本の安全、極東の平和と安全のため、沖縄の基地がいかなる姿であることが日米双方にとり最大限の利益であるかについての判断があるべきであり、究極的には米国はこの判断に基づいて行かなければならない立場にあるとし、基地の具体的条件の問題にはふれえずに終つている。

(3) 9月の大臣訪米の際、基地の地位の問題を大臣が提起したのに対し、米側は、(イ)米国は防衛の責任を引受ける以上はこれを遂行する手段を与えられなければならない(国務長官)、(ロ)問題は極東の安全のための行動の自由と核の持込みであるが(米大使)、(ハ)防衛のため核が必要であるという点は問題なく(国防長官)、核を必要の場合持込みうるということ(真基地のオプション)が必要である(国務

秘密指定解除
大臣官房総務課

長官）、(ハ)日本にきわめて困難な事情のあることは承知しているが、これらの点について政治的負担を引受けるか、あるいは現状を継続するか、の日本の選択の問題である（国務長官、国防長官）、等の見解を示した。

(4) 以上の経緯より~~すれば~~(明らかなるごとく、)米側は、戦闘作戦行動及び核持込みに関し、わが方がなんらかのフォーミュラを提起しない限り「継続的~~協議~~(検討)」を~~実行~~(実施)に~~移す~~(進める)手掛りがないとの立場を~~とるとみられ~~(とっており、)これらの点についてわが方が「白紙」の立場を~~とるならば~~(取り続ける限り、)たとえば在沖縄基地の現状とか、その整理とかの問題をとり上げようとしても、容易に応ずるとは~~予期~~(予)し難い。

(5) 他方、沖縄の地位に関する継続的協議は安保日米会談の約束であつて、近くこれに着手する必要があるところ、以上の事情にかんがみ、差当り基地の問題の核心に入つて行くのは困難であるとすれば、協議はより広い範囲の政治的な諸問題をとり上げて行くのほかないものと考えられる。

秘密指定解除
大臣官房総務課

2、かくして施政権返還を目標としての「継続的検討」は爾来実質的進展を見ていないが、~~以下の事情を~~特に次の事情を考慮すれば、その具体的促進を図る時期になっていると考へられる。

(1) 「両三年内に返還時期の目途をつける」と云う日米共同声明において~~[illegible]~~ ~~[illegible]~~ 意思の強い意図~~[illegible]~~が記録されていること。

(2) 今秋の沖尾~~首席~~主席公選の結果如何に拘らず、~~沖尾~~在沖基地運営上の問題は逐次困難の度を加へて行くと予想さ

秘密指定解除
大臣官房総務課

れ、日米両政府は施政権返還問題の核心に対処せざるを得ない~~事~~状況になって行くと考へられること。

(3) 安保条約のいわゆる1970年問題との関連において沖縄問題についてより具体的な政府の方針の~~表~~表示を迫られるであろうこと。

(4) 更に具体的には、~~今秋の外務大臣訪米~~ ~~並びに~~ 假に昨年夏以降総理訪米を計画するとすれば、沖縄問題について実質的に極めて重要な討議を行うと云う

秘密指定解除
大臣官房総務課

ことでなければならぬこと。

3. 沖縄返還は、小笠原の場合と異り、
基本問題についての
~~或る程度の~~政治的決断なくしては
米側との話合を試みることも困難
である。この点を考慮しつつ今後の
進め方を考へ~~なければならぬが~~
てみるに次のとおり。

~~(1) 8月中 大臣及び総理との懇談~~
~~会。~~

~~(2) 9月 日米安保協議~~

~~(3) 9月 大臣訪米~~

秘密指定解除
大臣官房総務課

(1) 8月中に大臣及び総理と勉強会を行い、(イ)凡そのタイムテーブル、及び(ロ)基本的考方の整理に努める。尤も明確な結論は期待し難い~~が、米側との話合の主要点で~~ことをであらう。

(2) 9月の日米安保協議の際「基地の地位」の展望を試みる。

(3) 9-10月の大臣訪米のための準備作業の段階で再び米側との話合の主要点の採求に努める。

(4) 12月の日米政策企画協議の~~際~~の機会を利用して米側責任者と

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

沖縄問題の長期的検討を試みる。

(5) 昨年1月夕々通常国会に備へて大臣及び総理と勉強会を行い、総理訪米問題を含め、両後の進め方を決定する。

4. 沖縄返還問題も ~~基本的には~~ 結局 わが不の防衛姿勢の問題 ~~であ~~ になるが、「基地の地位」については、(イ)有事に際しての核のオプション ~~を含む自由~~ 並びに (ロ)戦闘作戦行動 ~~の自~~ のための自由使用 ~~を~~ について、わが方の基本的態度を固める必要がある。

秘密指定解除
大臣官房総務課

極秘
14部ノ内
9号

箱根勉強会の意見及び方針
（沖縄返還問題）

昭43.7.23

1. いずれにしても joint strategy に関する事務当局の blue print を作らないと事態が進展しないのではないか。
1. 詳細に検討すれば沖縄に核持込みのケースは極めて少ないのではないか。

   小谷氏など二、三適当な人に個別に頼んで沖縄返還方式に関するそれぞれの個人的見解を書いてもらつてはどうか。
1. 来年は沖縄問題に関する天王山であり、その前に安保条約の取扱方針をはつきりさすべきだ。
1. 両3年の表現は総理訪米直前の会議で大浜さんが使つた表現である。
1. 大臣は本土なみで、核は、絶対だめという立場であり、これは楽ではあるが早くいえば無責任である。

秘密指定解除
大臣官房総務課

/. 「ともかく本土並みで交渉を始めればよい」という説を不可とする理由を明快に準備する必要あり。

/. 事前協議はいざとなれば無論 yes と言うことがあるのだが事前協議が行なわれねばならぬような事態は簡単に起らぬであろう。これは正に安保条約のおかげである。

/. 沖縄に関する継続的検討はこちらから何か言わねば進展しないことを大臣に話し、また8月中頃からでも事務的なペーパー作成を始めねばならない。

/. 何れにせよ、外務省事務当局として返還後の基地の条件(イ)有事に際しての核のオプション、(ロ)戦闘作戦行動のための自由使用)についての案を作成する要あり。

/. 来年総理の再訪米ということも考えられるし、次期通常国会前には沖縄返還に関する爾後の進め方をきめねばならない。そのために今から予定を立てて準備を進める必要がある。

秘密指定解除
大臣官房総務課

極秘
まで
内部の号

沖縄に関する継続的検討について

昭和四三、七、三一
アメリカ局長

一、「本土並み」の交渉について

五月二十七日沖縄に関する「継続的検討」の際、外務大臣は、返還後の基地の地位に関し、いわゆる「本土並み」がわが国側論の大勢である旨を客観的に説明した。

2 今後「継続的検討」を進めるに当っては、返還後の基地の地位がその核心になるわけであるが、返還交渉の見地から、わが方の出発点を「本土並み」として臨むことの当否については、左の諸点を考慮する必要がある。

(1) 日本を含む極東の安全保障の見地から、基地の地位は「本

秘密指定解除
大臣官房総務課

土並み」で差支えないとの判断があるか。

(ロ) 交渉の結果、仮に「本土並み」以外の結論に到達した場合、わが方として(イ)交渉を打切つて施政権返還をしばらく見送るか、あるいは(ロ)「本土並み」以外の結論を引受ける用意があるか。

(ハ) このような交渉のわが対米関係全般に及ぼすべき影響いかん。

3 交渉技術上の観点からすれば、事が核及び基地の自由使用に関するものであるにかんがみ、特に前記2(ロ)が問題である。すなわち、仮に「本土並み」で治らない場合、

(イ) 交渉を打切るとすれば施政権返還後のこととなるのを

秘密指定解除
大臣官房総務課

危れず、その結果は施政権返還運動を深刻化させるとともに、反米気運を助長することとなる。

(4) 「本土並み」以上にある種の自由を認めるとすれば、わが方にあらかじめその受入れの準備ができていなければならない。もし十分の準備なくして交渉の行かかり上受容れようとすれば国内に混乱を招来すべく、またかくして認められた「ある種の自由」は必要以上に対米攻撃の材料となるであろう。

(5) 従つて、交渉成立の見通しのない限り「本土並み」をもつて交渉を開始することははなはだ危険であり、しからずして交渉を行なうとすれば、あらかじめわが方として受容れうる「ある種の自由」につき十分の準備を整えたる上、これを基

秘密指定解除
大臣官房総務課

極に交渉を開始すべきである。

二、基地の地位

イ、施政権返還交渉の核心は基地の地位にあるが、基地の軍事的要件の判断は、原一義的には、極東の軍事的抑止力の主体である米国の判断にまたざるをえない。従つて、日米間の交渉は、実質的には米側の軍事的判断と、沖縄問題の政治的諸条件に立脚するわが方の主張とをいかに調整するかという交渉となるであろう。

この点に関し、米側は、既に日本側において日本を含む極東の平和と安全維持のため沖縄基地がいかなる役であるかということが日米双方にとり最大限の利益であるかについての判断がある旨

秘密指定解除
大臣官房総務課

であり、究極的には米国はこの判断に適応して行かなければならない立場にある。としていることは注目を要する。

2　基地の地位に関し、「本土並み」を超える問題は、核兵器の持込み及び戦闘作戦行動のための自由使用の二点に関し、安保条約第六条の交換公文の事前協議をそのまま適用するや否やが中心的課題である。

事前協議は、本来特定の場合には承諾することを前提としたものであるから、もし極東の安全のため沖縄の果している役割りに相応して、日本が遅滞なく承諾するであろうということであるならば、抑止力としての効果の点から多少の問題ありとするも、「本土並み」であっても差支えない筈である。この点に

秘密指定解除
大臣官房総務課

関し、安保条約改訂交渉に当り、米側が事前協議の交換公文に同意した際、米国の事当局としては、米施政権下の沖縄基地の存在を考慮に入れていたのであろうと推測せざるをえない。しかも新条約になってからの事前協議に関する日本政府の立場は、と角米軍の行動を制約するいわゆる「歯止め」の議論であり、従に核兵器に関しては、非核三原則からしていかなる事態に立至るも持込みを認めずという立場と解されざるをえないので、米側がにわかに「本土並み」を応諾するとは判断し難い。

3 核兵器及び戦闘作戦行動に関する自由使用の問題は、抑止力の主体たる米国の側からみれば、いずれに関しても完全な自由を確保とすべきことは論をまたない。また強いてその「本土並

秘密指定解除
大臣官房総務課

みしを要求するならば、米側は条約上の義務を果す手段を与えられないなら条約上の義務の免除を求めるのほかなしとの立場をとることもありうべきところである。しかしながら、施政権返還のためには、この間にあつて前記二つの自由使用の問題についてなんらかの調整を検討する必要がある。

三、核兵器の問題

イ、核兵器の進歩に伴つて沖縄に核兵器を配備する必要がなくなつてくるという説は、たとえばメースBのごとく、中長距離ミサイルについては妥当するであろうが、同時に戦術核兵器の進歩は核兵器配備の必要を強める結果にもなると考えられる。今後沖縄の核の問題は、

秘密指定解除
大臣官房総務課

(ハ) 沖縄自体を防衛するための戦術核兵器配備。

(ロ) 局地戦用核兵器の貯蔵。

(イ) 核のオプション・ゾンがあるという事実の抑止的効果。

等にあると思われる。

2 わが方よりすれば、核兵器持込みに対する抵抗は当分きわめて強いものがあるべく、施政権返還に当り、明示的に核の存在を認めることはおそらく不可能である。従つて米側に対しては、「普通の国民感情」の理由から「本土並み」を主張することとするが、その際、米側は前記(ロ)については、非常事態における持込み承認についてのなんらかの保証を求めることが予想され、また(イ)について、果して一切の核弾頭引揚げに応ずるや否やは

秘密指定解除
大臣官房総務課

最後まで問題になるかと思われる。

3　いずれにしても、わが方は非常事態における持込みに関して事前協議の交換公文に加えてなんらかの保証を与え、常時配備は行なわないことを米側に納得する必要があろう。

四　戦闘作戦行動のための自由使用

1　沖縄は極東における有力なる前進発進基地の使用を持っているから、米側が事変勃発の際直ちにこれに即応して発進しうる自由を重視することは明らかである。現実の問題として米国が沖縄を戦闘作戦行動のための発進基地として最も重視しているのは、朝鮮半島において戦争突発の場合であると考えられる。このような事態はわが国の安全に直接重大な影響ある場合であ

秘密指定解除
大臣官房総務課

つて、わが方としても当然これを認めるべきである。台湾海峡において戦闘が起る場合が次に考えられよう。ヴィエトナム戦争終結後はB五二による渡洋爆撃のような事態は可能性が少なくなると思われる。

2 戦闘作戦行動のための自由使用については、以上のごとく起りうべき事態を米側との間で詳細に検討し、極東の安全のため、事前協議の例外たる場合を認める必要があると思われる。朝鮮半島の場合のごときはこれに該当するが、爾余の地域についても、突発事件に対する反撃の自由については十分考慮されなければならないであろう。もとよりありうべき事態をことごとく想定して、基地使用の態様を予定して行くことはきわめて困難

秘密指定解除
大臣官房総務課

であるが、およその輪かくについて実質的合意を図り、これを事前協議の交換公文との関連において適当な形にまとめる必要がある。

二、対米関係について

イ、すでに述べたとおり、基地の地位の問題は、抑止力として必要な自由使用の要請と、わが方の政治的要請の調整を図るところにあるので、沖縄返還がわが国民的要望であるとしても、政治的要請の故に軍事的要請を無視することはわが国にとつて危険である。もし前記二、のことを調整がわが方として可能であるならば、これを基礎として返還を図ることがわが国自身の利益に即するところであると考えられる。

秘密指定解除
大臣官房総務課

2　沖縄返還については、米国政府は民に返還可能の日を待望するとしており、わが方が返還を可能ならしめるような態度を行なうことを期待しているものと観て差支えない。殊に最近の米国の傾向として、平和維持のための責任分担を期待し、さらにはヴィエトナム以後においていわゆる孤立主義的傾向の胎動もある現在、わが方がいかなる態度をとつて行くにせよ、米国のこれらの事情も十分念頭において対処することが必要である。

秘密指定解除
大臣官房総務課

極秘
無期限
内の部
追加3
2号

沖縄の基地の地位について

昭和四三、八、六
アメリカ局長

一、「本土並み」の交渉について

1 五月二十七日沖縄に関する「継続的検討」の際、外務大臣は、返還後の基地の地位に関し、いわゆる「本土並み」がわが国世論の大勢である旨を客観的に説明した。

2 今後「継続的検討」を進めるに当つては、返還後の基地の地位がその核心になるわけであるが、返還交渉に際してわが方の出発点を「本土並み」として臨むことの当否については、左の諸点を考慮する必要がある。

(1) 日本を含む極東の安全保障の見地から、基地の地位は「本

秘密指定解除
大臣官房総務課

土並み」で差支えないとの判断があるか。

(ロ) 交渉の結果、仮に「本土並み」の結論に到達しなかつた場合、わが方として(1)交渉を打切つて施政権返還をしばらく見送るか、あるいは(ロ)「本土並み」以外の結論を引受ける用意があるか。

(イ) このような交渉のわが対米関係全般に及ぼすべき影響いかん。

3 交渉技術上の観点からすれば、事が核及び基地の自由使用に関するものであるにかんがみ、特に前記2(ロ)が問題である。すなわち、仮に「本土並み」で治らない場合、

(イ) 交渉を打切るとすれば施政権返還は遠のくこととなるのを

秘密指定解除
大臣官房総務課

免れず、その結果は施政権返還運動を深刻化させるとともに、反米気運を助長することとなる。

(ロ) 「本土並み」以上にある種の自由を認めるとすれば、わが方にあらかじめその受入れの準備ができていなければならない。もし十分の準備をなくして交渉の行がかり上受容れようとすれば国内に混乱を招来すべく、またかくして認められた「ある種の自由」は必要以上に対米攻撃の材料となるであろう。

(ハ) 従つて、交渉成立の見通しのない限り「本土並み」をもつて交渉を開始することははなはだ危険であり、しからずして交渉を行なうとすれば、あらかじめわが方として受容れうる「ある種の自由」につき十分の準備を整えたる上、これを基

秘密指定解除
大臣官房総務課

礎に交渉を開始すべきである。

三、基地の地位

1、施政権返還交渉の核心は基地の地位にあるが、日米間の交渉は、実質的には、米側の軍事的判断と沖縄問題の政治的諸条件に立脚するわが方の主張とをいかに調整するかという交渉となるであろう。この点に関し、米側は、夙に日本側において日本を含む極東の平和と安全維持のため沖縄基地がいかなる姿であることが日米双方にとり最大限の利益であるかについての判断がある筈であり、究極的には米国はこの判断に適応して行かなければならない立場にある、としていることは注目を要する。

2、基地の地位に関し、「本土並み」を超える問題は、核兵器の

秘密指定解除
大臣官房総務課

持込み及び戦闘作戦行動のための自由使用の二点に関し、安保条約第六条の交換公文の事前協議をそのまま適用するや否やが中心的課題である。

事前協議は、本来その時の事態に則し承諾することあるべきことを前提としたものであるから、もし極東の安全のため沖縄の果している役割りに相応して、日本が遅滞なく承諾するであろうということであるならば、抑止力としての効果の点から多少の問題ありとするも、「本土並み」であつても差支えない筈である。この点に関し、安保条約改訂交渉に当り、米側が事前協議の交換公文に同意した際、米国の軍当局としては、米施政権下の沖縄基地の存在を考慮に入れていたのであろうと推測せ

秘密指定解除
大臣官房総務課

ざるをえない。しかも新条約になつてからの事前協議に関する日本政府の立場は、と角米軍の行動を制約するいわゆる「歯止め」の議論であり、殊に核兵器に関しては、非核三原則からしていかなる事態に立至るも持込みを認めずという立場と解されざるをえないので、米側がにわかに「本土並み」を応諾するとは判断し難い。

3 核兵器及び戦闘作戦行動に関する自由使用の問題は、抑止力の主体たる米国の側からみれば、いずれに関しても完全な自由を最善とすべきことは論をまたない。また強いてその「本土並み」を要求するならば、米側は条約上の義務を果す手段を与えられないなら条約上の義務の免除を求めるのほかなしとの立場

秘密指定解除
大臣官房総務課

をとることもありうべきところである。しかしながら、施政権返還のためには、この間にあつて前記二つの自由使用の問題についてなんらかの調整を検討する必要がある。

三　核兵器の問題

1　核兵器の進歩に伴つて沖縄に核兵器を配備する必要がなくなつてくるという説は、たとえばメースBのごとく、中長距離ミサイルについては妥当するであろうが、同時に戦術核兵器歩は核兵器配備の必要を減める結果にもなると考えられる。今後沖縄の核の問題は、

(イ)　沖縄自体を防衛するための戦術核兵器配備。

(ロ)　局地戦用核兵器の貯蔵。

秘密指定解除
大臣官房総務課

(4) 核のオプションがあるという事実の抑止的効果。

等にあると思われる。

2 わが方よりすれば、核兵器持込みに対する抵抗は当分きわめて強いものがあるべく、施政権返還に当り、明示的に核の存在を認めることはおそらく不可能である。従つて米側に対しては、「特殊の国民感情」の理由から「本土並み」を主張することとなるが、その際、米側は前記(4)については、非常事態における持込み承認についてのなんらかの保証を求めることが予想され、また(4)について、果して核弾頭を一切配備せずとの点に応ずるや否やは最後まで問題になるかと思われる。

3 いずれにしても、わが方は非常事態における持込みに関して

秘密指定解除
大臣官房総務課

事前協議の交換公文に加えてなんらかの保証を与え、常時配備は行なわないことを米側に説得する必要があろう。

四　戦闘作戦行動のための自由使用

1　沖縄は極東における有力なる前進発進基地の役割りを持っているから、米側が事変勃発の際直ちにこれに即応して発進しうる自由を重視することは明らかである。現実の問題として米国が沖縄を戦闘作戦行動のための発進基地として最も重視しているのは、朝鮮半島において戦争突発の場合であると考えられる。台湾海峡において戦闘が起る場合が次に考えられよう。ヴィエトナム戦争終結後はB五二による渡洋爆撃のような事態は可能性が少なくなると思われる。

秘密指定解除
大臣官房総務課

2　以上のごとく極東において起りうべき事態を具体的に検討するならば、米側からすれば戦闘作戦行動について一々事前に協議するというのでは戦力として、あるいは抑止力としても、十分の機能を果しえずとする場合もありうべく、またわが方よりしても、米軍の自由使用を当然に認める場合もありうるわけである。朝鮮半島の場合のごときはこれに該当するが、爾余の地域についても、突発事件に対する反撃の自由については十分考慮されなければならないであろう。もとよりありうべき事態をことごとく想定して、基地使用の態様を予定して行くことはきわめて困難であるが、米側との間におよその輪かくについて実質的合意を図り、これを事前協議の交換公文との関連において

秘密指定解除
大臣官房総務課

適当な形にまとめる必要がある。

三　対米交渉について

1　すでに述べたとおり、基地の地位の問題は、抑止力として必要な要請と、わが方の政治的要請の調整を図るところにあるので、沖縄返還がわが国民的要望であるとしても、政治的要請の故に軍事的要請を無視することはわが国にとつて危険である。将来情勢変化に伴い「本土並み」の基本的方向を目指すとしても、差当り前記三、四のごとき調整がわが方として可能であるならば、これを基礎として返還を図ることがわが国自身の利益に即するところであると考えられる。

2　沖縄返還については、米国政府は夙に返還可能の日を待望す

秘密指定解除
大臣官房総務課

るとしており、わが方が返還を可能ならしめるような提案を行なうことを期待しているものと観て差支えない。殊に最近の米国の傾向として、平和維持のための責任分担を期待し、さらにはヴィエトナム以後におけるいわゆる孤立主義的傾向の胎動もある現在、わが方がいかなる態度をとつて行くにせよ、米国のこれらの事情も十分念頭において対処することが必要である。

3 沖縄の施政権返還後の日本を含む極東の安全保障に関しては、一九七〇年後の安保条約自体の安定ということが一段と重要となるべく、この点に関しては本土の基地問題の取扱いも大きな関連がある。この意味において沖縄返還問題解決には、わが方の日本及び極東の安全保障問題に対する積極的な姿勢が重要な要素となるであろう。

秘密指定解除
大臣官房総務課

極秘

次官 [illegible]　　アメリカ局長 [illegible]

近藤事務 [illegible]　　[illegible]

条約課長 [illegible]　朱保長 [illegible]　朱北長 [illegible]

沖縄返還問題（スナイダー、ハルペリン私見）

43.9.12

朱北長

11日宴席にて両名より別々に聴取せるところ次のとおり
（いずれも純然たる私見にて、しかも固った考えでなく旨伝調）

1. 問題の取り進め方

(1) 12月の政策企画協議の及両名来日の際、

双方のうつな考え方を行い合う（ス、ハ）

(2) 明年央以降総理が訪米し新大統領と

本格的にdiscussする。その時期は6月位がよいのではないかと思う。何となれば新政権の補制が丁度固まり

新しい仕事をやる意欲が湧く時期だから。

1961年池田総理訪米は正にかゝる時期に

館長直接で米大へ第一部、すみ (1-1)

秘密指定解除
大臣官房総務課

当り、ケネディ大統領自身に、昧関係に深い関心を抱かせる効果があった。但し必ず

しもそうは行かないことも可能であり、私一例えば10〜11月 — でも勿論よい。(矢)

2. 基地の態様 (ハルペリンのみ)

問題は核をどうするかで、自由使用を施わなくとも

それほど困難はない。何となれば若し真に戦争行動に出来しなければならない様な超非常事態が起れば

問題は自ずと解決されるから。他方核については

平常は常置しないが有事の際迅速に

持ち込めることの保障をとることが absolute minimum であり、これすら半例内部で

強な対に合うであろう。

3. 返還交渉のタイミング

秘密指定解除
大臣官房総務課

(1).(ハルペリン) いついつという返還目標日を定め、それまでに交渉をまとめるという方式がよい。

何となれば(イ)目標日という圧力を加えなければ軍人を抑えつけることが出来ない (ロ)基地の態様、特に核の問題は目標日までに決めればよいという時間は余裕があり、焦点をおかして何れの口の反対派か？反対派の改善をかわし得る。

(2)(スナイダー) 今後の半国は非常に強くgive and takeに徹しよう。返還実現には相当長期間かかることを覚悟すべきで、大事なことは世界の変動の中にあって自らも変って来た半例の事情を日本の最高指導部が常に理解するよう外務当局が政治家に説明することである。(従来は半例においての事務当局から上層部に対し「日本の特殊性」を説明していたが、今後は両方でやらないといけない。)「いついつ」という目標日設定は

秘密指定解除
大臣官房総務課

日本及び沖縄の民心に impatience を起すのみであると思う。

秘密指定解除
大臣官房総務課

極秘

楠田秘書官　殿

沖縄問題米側担当者の私見

昭和四三、九、一六
北米課長

先般来日した国務省スナイダー日本部長、国防省ハルペリン政策企画担当次官補代理ら両沖縄担当者から、九月十一日夜私見として別々に、かつ、非公式に聴取したところ次のとおり。両名とも全くの自分一個だけの考えで、固まつたものではなく、今後も変りうるものであるとしており、またそれぞれの間に必ずしも一致していない点があつたが、御参考まで。

一、今後の沖縄返還問題の取進め方

(一)　両者とも、大統領選挙が終り新政権が準備されつつある本年内に日本側から早目に沖縄基地についての考え方を出すのが筋であ

秘密指定解除
大臣官房総務課

ると強調し、その最もよい機会は十二月はじめ日米政策企画協議で両名とも来朝する際で、日米の事務当局レベルがそれぞれの考え方の輪かくなりとも話合えれば非常に有益であると思うと述べた点は二人とも一致していた。

(二) スナイダーは、明年になつたら、しかるべき時点に総理が訪米して新大統領と本格的に協議すべきである（その先駆として外相が新国務長官と話合うこともよい。）。その時期は、新政権の体制が固まり、新しい仕事をやる意欲がわく六月頃が最もよいかも知れない。ケネディー政権のときの池田訪米（一九六一年夏）は、まさにかかる意味で日本を印象づけるのに大変役立つた。しかし、別にこれにこだわる要はなく、秋の十、十一月でもよかろうが、

秘密指定解除
大臣官房総務課

あまり早すぎては受入体制不十分、逆にあまり遅くなつては期を失して了うだろう、と述べた（ヘルペリンは特に意見なし。）。

二、返還交渉のタイミング

(一) （ヘルペリンは、総理が大統領との間に「いつまで（あるいは何年以内に）返還する」という目標日を定めて交渉を進める方式がよい。これにより(ロ)と(ハ)角逼いことをいい勝ちな軍人に圧力を加えるとともに、(ロ)沖縄基地の態様、特に核の問題はゆつくり決めればよいという時間的余裕を生じ、日本国内の反対派に肩すかしを喰わせうるという利点がある、と述べた。

(二) しかし、スナイダーはこれに同調せず、目標日をおくことは、(イ)たださえ沖縄返還に消極的な米議会筋を刺戟して、不測の妨害

秘密指定解除
大臣官房総務課

を招くおそれがあること、(ロ)沖縄現地の民心を刺戟し、米国の施政の終了を待ち切れないふん囲気を醸成し、混乱を招くこと、(ハ)基地問題をボカしたままで返還交渉を進めることは日本本土内で疑惑を招き反対運動を盛り上げるおそれあること、を指摘して難色を示した。

三

沖縄基地の態様、特に核の問題について

スナイダーはこの問題についてはきわめて慎重で、ヴィエトナム戦後の米側新布陣体制下での沖縄基地の価値は一層高まりこそすれ、減ることはないと強調するのみであつたが、ヘルペリンは戦闘作戦行動のための自由使用については、沖縄からの出撃を必要とするような非常事態においては、問題は自然に解消するとの考え方もある

秘密指定解除
大臣官房総務課

かも知れないが、核の問題については、抑止力、特に「一朝有事」の際を考え、米軍部のみならず議会方面からも強い圧力があり、交渉に当ってはますますこれが強まるものと予想されると述べた。

四　米国新政権による人事異動

両名とも、(イ)ハンフリー、ニクソンいずれが勝っても、米国の沖縄問題に関する基本政策にはさして差異がなかるべきこと、(ロ)いずれの政権となっても政府の上層部の人事異動はあり、特に政治的任命の多い国防省の文官について目立つであろうが、国務省は職業外交官制度が確立しているので、大幹部は別として事務レベルの中枢分子は動くことがなく、特に日本のように米政府全体として専門的知識に欠けている分野については、スナイダー本人のレベルからは全然変動はないであろうと述べていた。

秘密指定解除
大臣官房総務課

次元 手 [illegible] 米参事 [illegible] 極秘

米大使と懇談の件（沖縄）

43.11.12 米局長

11日他用を以て在京米大使と懇談の際、沖縄問題につき触れたところ要旨次のとおり。

本元 — 主席公選は登覚候補当選確実のようであるが今後沖縄の事情はむつかしくならう。

大使 — 公選は日本側の要求であり、その結果がどうなっても致し方ながらう。だも立法院を登覚が動する事態が生ずれば同じことであるから米国にとっても同じことであらう。

本元 — 「継続協議」はその後行はれていないが、此年の過程の「両三年」の費元もあり沖縄の事情がだんくむつかしくなることが予見され、更に此年後

秘密指定解除
大臣官房総務課

半の原理訪米という可能性を考へれば、いつまでも放っては置けない。新内閣費定後の問題であるが、私見によれば、有事における核のオプション、乾鮮就業再費の場合の自衛使用、とえろようなことで話を始めるしかないと思うが、それでも新内閣の大臣が承知するかどうか分らない。

右に対する大使の私見如何。

大使 — 話の序の口とえろことにはなるであらう。又假にそういうことになったとしても、之をどういう文書でまとめるか大問題であらう。

自分の見るところでは、ヴェトナム就業が今の様な状況である限り、米国が沖縄について決断することは極めて困難である。次に沖縄返還を米国内で説得するためには日本の防衛努力に

秘密指定解除
大臣官房総務課

付随たる材料が是れ必要である。単に防衛
姿勢と云うことでなく、現実に沖縄自体の防衛
を日本側が引継ぐのだと云うことでなければ
容易に説得出来ないであろう。小笠原の場合
にも観念的には同じ問題があったが、沖縄に
ついては小笠原の場合とは規模の異る問題
である。防衛庁で何事かの準備を始めている
だろうか。

本立 — 沖縄自体の防衛ということは在沖米軍の
規模と役割のうちに性質した接近である
が、その点は御指摘のとおりなるべし。防衛庁でも
紙上の研究はあっても現実具体的な問題として
採り上げられていることはない。

土使 — 日本側において具体的に考へられるべき

秘密指定解除
大臣官房総務課

であると思う。

新政権下に自分が留任するとの前提で申上げるが、新内閣要望後 筆と時間と意見を交換した上、~~2月に一時~~帰国し、両後のスケジュール、例へば秋の総理訪米及び之に先立つ外務大臣訪米、を打合せたいと考へて~~いる~~いる。

先日米議会 Armed Services Committee の古顔の事務局の者が来ての話で、沖縄を返還して在沖基地を安保条約にのせた協会、70年後は1年の予告で沖縄から出て行かなければならなしなると云うのでは不安定であるから困ると云う意見をどう考へるかと質問あり、自分は今迄 左様な問題を考へたことはなかった。

秘密指定解除
大臣官房総務課

本元一先日一新聞記者より同様の質問を受け、自分は安保条約は廃棄されたが米国は

平和條約上の権利に基いて沖縄に頑張っている、とえらような状態は考へられない、と応

酬しおいた、成程 Armed Services Committee は

それ程簡単にはすむまい。

秘密指定解除
大臣官房総務課

極秘

政第8530号

昭和43年11月15日

外務大臣殿

在米
下田大使

沖縄問題に関する米国防当局との意見交換（報告）

11月13日、当地出張中の大河原総事官は国防総省統幕第5部 Epes 海軍少将（極秘担当）と沖縄問題等につき意見交換を行なったところ、要旨下記のとおり御報告する。

先方より統幕第5部次長 Orwat 陸軍少将（1部のみ）および同部日本、沖縄担当 Warfle 空軍大佐が同席し、当方より浅尾書記官が

GA-4

外務省

10047

秘密指定解除
大臣官房総務課

同席した。

記

1. 主席公選 前

先方より屋良氏の当選は我々にとって low blow であったが、当選後の同氏の声明は穏健な調子がみられ、また長い間占領が続いている反動として或る程度已むを得ないことであると述べた。

~~民に~~(昨13日スナイダー国務省日本部長とも意見を交わしたが、屋良当選の沖縄問題に与える影響については明確な見透しをたてかねているようであり、日本側の反応を知りたがっていた。)

当方より日本々土のとりあえずの反応および今後の無向につき1かるべく説明し特に屋

2

秘密指定解除
大臣官房総務課

良氏自身は穏健であって、人民党を含めた野党連合にのって当選したので、今後野党連合の要求に振りまわされるのではないかどうかという点を留意すべきであると述べておった。

2. 沖縄経済

先方より沖縄経済は米軍基地に依存するところ極めて大きく、基地を抜きにして経済上の自立を達成し得るか疑わしいと考えているが、日本側はどうみているかとたずねた。

当方より沖縄経済問題に関する大来調査団の報告大要を披露し基地に依存することなく経済自立を図かることは容易でないと考えていると答えた。来測はハワイの例を引用し、一つ観光に依存するとしても才月を要すること、および沖縄の地理的位置等から観光等ゆう致には

秘密指定解除
大臣官房総務課

種々問題あるべき旨指摘した。

3. 基地問題

先方より沖縄問題の中心は基地の取扱いであり、現在のまゝまたは日本なんなみのつずれも極端であり両者の中間に解決策を見出さざるを得ないとのべた。更にこれをふえんして米軍としては在沖縄基地に対する核兵器の持込みと基地の自由使用が認められることを望んでいるところ、これに対する日本側の感触はどうであろうか。特にヴィエトナム戦争が終結し、アジアの情勢が現在よりも鎮静化した場合には核の持込みは別にして基地の自由使用につき日本国民の同意を得るのは今よりも容易になるのではないかと述べた

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

これに対し当方より核持込みは今日平静な情勢にたつて日本国民が容認するものとは考えられず、基地の自由使用については現在に比べれば多少とも ヴィエトナム戦争終了後は受入れ易くなるかも知れないが 本質的な問題は残って居り 平時において右のために基地の自由使用が必要なのかを国民が納得するのかは却って困難に易うなるかも知れないと答えた。

当方より米軍としては核持込みと自由使用のいずれを重視するのかとたずねたのに対し先方は直接答えず次のようにのべた。

(イ) 核持込みにしろ基地の自由使用にしろ これが否定されれば米国の抑止力を減退することになる。

(ロ) 沖縄の地理的位置に かんがみ 式者しうる基

秘密指定解除
大臣官房総務課

地を他に求めることは困難であり、そのことは韓国に事がおきた場合を想像すれば明らかである。（韓国自体に核兵器を貯蔵することは余りに前線に近すぎるとの口振りであった）

(ハ) 三次等日本の米軍基地に核持込みが可能であれば事情は異なってくる。

(ニ) ヴィエトナム戦後も米国は前進基地を沖縄に保持する意向で、たとえば目下ヴィエトナムに展開している第7海兵師団を沖縄に再展開することを考えている。（この展開を行う場合の現地の反響を気にしていた）

(ホ) B52を沖縄に配置したのはプエブロ事件との関連で韓国の情勢に対処したものである。北鮮側はプエブロ号を放棄せず同事件により生じた韓国情勢の悪化に基本的変更がないので B52の沖縄配置も継

秘密指定解除
大臣官房総務課

続している（当方より沖縄住民はB52の配置を（新聞情報よりもおそら）ウイエトナムの戦争と結びけて考えており、北爆全面停止により、また、B52の駐留が長引いていることでもあり、B52撤去の要求は次第に強まる（慣れがある）と考えられると指摘しておいた）

先方より沖縄返還が実現した場合には基地問題は消滅するかとたずねたので、当方より沖縄の基地問題は本土の基地問題と同じ性質の問題に加えて米国施政下の基地に対する不満、反対があるので、施政権が返還されても本土と同じ性質の基地問題は残ることになると説明した

4 之の他

(1) 先方より小笠原の日本返還後の状態（島

秘密指定解除
大臣官房総務課

民復帰の状況、自衛隊派遣の有無、観光地としての将来性、経済情勢等）につき質問したのでしかるべき説明しておいた。

(2) 先方より日米安保協議は極めて有益であると評価しており、これの経験にかんがみ近く豪州、ニュージーランドとも同様の協議を三月間で事務次官より下のレベルで行なうことになっていると述べた。

(3) 先方はニクソン新政権下では国家安全保障会議の活用、また国防総省内における軍人の発言権強化のための機構改革が行なわれるという観測をもらすとともに、シビリヤンについては次官補代理以上の幹部に大巾入れ替えが予想されるのに対し、制服組には特別の人事異動は考えられないと述べていた。

秘密指定解除
大臣官房総務課

アメリカ局長

極秘

参事官
北米課長

極秘

米保長 政第8839号

昭和43年11月26日

外務大臣殿

在米
下田大使

ハルパリン国防次官補代理との意見交換（報告）

11月22日当地出張中の大河原参事官は国防省ハルパリン次官補代理と沖縄問題等につき意見交換を行ったところ、先方発言中興味ある部分を下記のとおり御報告する（浅尾書記官同席）。なお、不人より下記発言を引用せざるよう要望があったので申し記添える。

要処理
事務官
方
調査
業
航空
科学協力
連絡調整
調査
カナダ
局庶務

43.11.29

GA-4

10155 外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

1. 沖縄問題

(1) 沖縄問題解決の鍵は日本側が沖縄返還の必要性をいかに効果的に新大統領に対し説得し得るかにかかっている。その際、沖縄返還は日米友好関係を長期にわたって維持するため、かつ、日本国内の政治事情にかんがみ不可欠である旨を力説すべきであると考える。

日本側から沖縄米軍基地のあり方については触れない方が得策であり、殊に、同基地の重要性を minimize するような説明はさけた方がよいと思う。

(2) 沖縄基地の自由使用をめぐる論議は phony issue である。なぜならば、同基地を戦斗作戦行動のために使用する場合は日本の同意を得た際か、しからざれば事態が

秘密指定解除
大臣官房総務課

極めて急迫し緊急を要を得ず日本の同意を求める暇なく同基地を使用せざるを得ない場合の何れかに限られるからである。

核の問題をどう考えるかは難しいところであり、国防省内の軍人は核、基地の自由使用等に軍事的に不可欠であると主張している。

(3) 議員中沖縄問題に関心を有しているのはステニアス等上下両院軍事委員会の委員である。また、在郷軍人は議会に強い影響をもっていること、在郷軍人は沖縄において多くの米軍将兵が戦争中血を流したことから沖縄にたいしEMOTIONALなものを抱いている。彼らは、米軍が日本本土から追い出される場合を想定すれば、沖縄をおくまでも死守すべきものと考えている。安保条約が廃棄された場合には沖縄の米軍基地も基地としての機能を果せなくなると説明してみても彼らには容易に理解されない。

秘密指定解除
大臣官房総務課

(4) バーク元作戦部長は在郷軍人の考え方を代表するものであり、議会に対するその影響力も侮りがたい。沖縄問題討議の京都会議に彼も出席すると聞いているので、その際沖縄をめぐる諸問題につき同氏の認識を深めさせることは意義深いと考える。

キャラウエー元高等弁務官は余りにエクセントリックであり エクストリームであり すぎる。

(5) 国防省において沖縄問題の長期政策を担当しているのは国際安全保障局(ISA)と統幕第5部(J-5)とである。ISAにおいては自分とステッドマン次官補代理(East Asia & Pacific担当)とが担当している。

そこナ陸軍次官補代理のところは本土との一体化、国政参加問題等の短期的問題の処

秘密指定解除
大臣官房総務課

理に限られている。

なお、アンガー高等弁務官は国防省に戻って沖縄問題と関係ある部局に務める予定であり、却って自由な発言が出来る立場にたつので日本側として同氏と今後とも充分接触を続けられたら良いと思う。

2. 日米安保協議

同協議は国防省の軍人に対し直接日本の外務省の考え方を聞く機会を与える意味で非常に効果がある。国務省や自分達の如き国防省のセクションが間接的に日本政府の当面している国内政治問題等を彼等の軍人に伝えるより寧ろ、安保協議を通じて直接日本側より彼等に説く方がはるか

秘密指定解除
大臣官房総務課

に効果がある。このことは制服組に限らず、ウオンキー次官補にとっても言えることである。

同次官補の場合は効果はそれだけにとどまらず、同次官補よりクリフォード長官に対する報告を通じて長官にも日本側の主張が現実味をおびてとどくこととなる。

3. 在日米軍基地整理

ジョンソン大使より東郷局長に申入れずみのとおり、米側は在日米軍基地整理案を作成した。本案は去る9月の安保協議の際日本側に出された提案を受けたものであり、国防省も同意済みであり、先ず安保協議委員会で取り上げ（publicityを与えるため）、ついで具体的検討を合同委員会で行なう段取りを考えている。

4. 米ソミサイル交渉およびNPT上院承認

米ソミサイル交渉については我々事務当局も

秘密指定解除
大臣官房総務課

原則的には
より速やかな開始に同意しているので、新大統領の決定を待つだけである。

NPTの上院承認については今年中に特別会期を招集して承認されることは考えられず、また、クリントン次期大統領の手によって議会の承認を求める方が国内政治上望ましい。

秘密指定解除
大臣官房総務課

極秘
無期限
6部の内
6号

沖縄返還問題の進め方について

昭和四三、一二、一
アメリカ局長

一、沖縄返還問題は、客年十一月の日米会談において両政府間の話合いの対象とされることとなつた次第であるが、本件経緯次のとおり。

1、客年七月十五日の外務大臣・米大使会談において、大臣より、沖縄の戦略的役割り及び安保条約、地位協定の沖縄への適用上生ずべき問題につき日米間において検討方提案し、九月大臣訪米の際国務長官に対し、沖縄問題についての従来のいわば極東情勢の変化待ちということから一歩を進め、返還を可能ならしめるような基地の地位を探求するとの見地より、前記二点を検討すべき旨を説き、降つて十一月の日米会談において、「沖縄の地位につい

秘密指定解除
大臣官房総務課

て共同かつ継続的な検討を行なうことに合意した。

2　前記七月の外務大臣・米大使会談の前後において、基地の地位に関し事務的に種々米側と話合つたが、米側は、問題は沖縄の基地がその軍事的役割りを果すため「最少限」いかなる程度の自由を与えられるべきかということではなく、日本自身において日本の安全、極東の平和と安全のため、沖縄の基地がいかなる姿であることが日米双方にとり最大限の利益であるかについての判断があるべきであり、究極的には米国はこの判断に適応して行かなければならない立場にあるとし、基地の具体的条件の問題にまで立入りえずに終つている。

3　九月の外務大臣訪米の際、基地の地位の問題を大臣が提起した

秘密指定解除
大臣官房総務課

ロに対し、米側は、(イ)米国は防衛ロ責任を引受ける以上はこれを遂行する手段を与えられなければならない（国務長官）、(ロ)問題は極東ロ安全ロための行動ロ自由と核ロ持込みであるが（米大使）、(ハ)防衛ロため核が必要であるという点は問題なく（国防長官）、核を必要ロ場合持込みうるということ（核基地ロオプション）が必要である（国務長官）、(ニ)日本にきわめて困難な事情ロあることは承知しているが、これらロ点について政治的負担を引受けるか、あるいは現状を継続するか、ロ日本ロ選択ロ問題である（国務長官、国防長官）、等ロ見解を示した。

4. 以上ロ経緯より明らかなるごとく、米側は、敢闘作戦行動及び核持込みに関し、わが方がなんらかロ考え方を示さない限り、一歩

秘密指定解除
大臣官房総務課

続的検討」を実質的に進める手掛りがないとの立場をとつており、これらの点についてわが方が「白紙」の立場をとり続ける限り、たとえば在沖縄基地の現状とか、その整理とかの問題をとり上げようとしても、容易に応ずることは期待し難い。

二、かくして施政権返還を目標としての「継続的検討」は、爾来実質的進展をみていないが、特に次の事情を考慮すれば、その具体的促進を図る時期になつていると考えられる。

1　日米共同声明において、「両三年内に返還時期の目途をつける」という結論の強い意図が記録されていること。

2　在沖縄基地運営上の問題は逐次困難の度を加えて行くと予想され、日米両政府は施政権返還問題に本格的に対処せざるをえない

秘密指定解除
大臣官房総務課

状況にをつて行くと考えられること。

3　安保条約のいわゆる一九七〇年問題との関連において、国内において沖縄問題についてより具体的な政府の方針の表示を迫られるであろうこと。当つては明年通常国会における施政方針演説はじめ、国会論議における態度をかたぬおく必要がある。

4　さらに明年夏頃日米閣僚会議を予定し、秋以降総理訪米を計画するとすれば、沖縄問題について実質的にきわめて重要な討議を行なうということでなければならぬこと。

二　沖縄返還問題は、基本問題についての政治的決断をくしては、米側との間に予備的な話合いをこれ以上試みるとしても容易に進展を期し難い。すなわち、返還問題の核心は、返還後に存続すべき基地の地位

秘密指定解除
大臣官房総務課

にあるが、これに加え、返還後の沖縄自体の防衛に関してわが方として所要の措置をとり、また基地問題に対処するため治安その他広い範囲で十分の用意がなければならない。沖縄問題は結局わが国の防衛姿勢の問題にもなるが、「基地の地位」については、(1)有事に際しての核のオプション、並びに(2)戦闘作戦行動のための自由使用について、わが方の基本的態度を固める必要がある。

秘密指定解除
大臣官房総務課

極秘

総理との打合　43.12.7 米局長

12月7日午前10時より2時半総理との打合を行った。出席者総理、大臣、保利官房長官、木村副長官、次官、米条西局長、北米課長。

1. 総理より日本の安全のため沖縄の基地が何故必要かが一番重要な点で、返還の結果基地が弱くなっては困るではないか、との趣旨の発言あり

2. 「日本を含む極東の安全」は「日本及び日本を含む極東の安全」と表現する等「沖縄の基地は朝鮮、台湾等のために日本の領土を使はせる」と云うことでなく、「日本の安全のために必要」と云う考方の徹底が必要なりと

秘密指定解除
大臣官房総務課

の指摘あり。

3. 次いで「愛知大臣説明会の件」別添2「沖縄の基地の地位について」を朗読。

第一項に付 総理より「その通り」と強いコメントあり。第二項以下については特定問題についてはコメントはなかったが、全体として反対なく、次いで資料1を朗読。「俺が読むから」いうことで資料を預かられた。

4. 対米交渉については、大臣より米大使と懇談に着手すること、ジョンソン米大使2月一時帰国前充分張すこと。できればニクソン大統領就任前人を派遣する（「岸がよいと思う」旨付言）可能性を検討すること、

秘密指定解除
大臣官房総務課

来年外務大臣訪米 右等に拘りなく日米関係全般を是非やること、その

当分務省においても具体的に米側と話合って実体を固めることに努めること

先づ返還時期の目途をつけ、最終的の形は逐次やって行けばよからう、等の要望あり

最後の点については ~~[illegible]~~ 基地の地位につき凡その合意なしば時期のみ先に決める

ことは無理ありと見られる旨 ~~[illegible]~~ 粘もより指摘し、総理も首肯された。

5. なお総理より前記1、2についてのPRの必要（「一人だけ言ってあとから話もついてまなかったら駄目だから」）、官房長官より、返還自体をそっちのけにして基地問題にして之

秘密指定解除
大臣官房総務課

を本土の反安保勢力が利用している状況は実にまづい、との趣旨の発言あり。

秘密指定解除
大臣官房総務課

特

注意
1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

極秘

総番号(IA) 52323　主管
68年12月23日23時55分　ワシントン　発
68年12月24日15時14分　本省　着　米局長

外務大臣殿　下田大使　臨時代理大使　総領事　代理

ラスク長官との会談（報告）

第3695号　特秘　至急

ラスク国務長官に対し、本使一時帰国前に会見方申込中であつたが、本23日漁業取極の署名後に引き続き会談することとなり、約40分間会談したところ、要領次のとおり。

1. 本使より、過般日米新原子力協定署名の際も、国務長官がこの種協定に署名されるのは初めてのことであるとのことであつたが、今回また漁業交換公文を長官自ら署名し、本使との交換に当られたのは、貴長官の日本に対するなみなみならぬ配慮に出ずるものと解しおり、この御好意に感謝するとともに、この際貴長官御在任中日本に対し、また本使個人に対し与えられた御協力と支援に対しふかく感謝する次第なる旨のべたところ、ラ長官は自分は既に20年来対日交渉のしように当つて来ており、日本との間の意義あるし事にたずさわることのできたのは、自分の常によろこびとするところであつたと述かいした。

2. 本使より、今夏バンディ次官補との間に、オキナワ問題は別として、日米間の諸けん案は米国の政権交替前に出

外務省

大臣 政務次官 事務次官 外務審 官房審 長
儀 人 会 営 計
総 文 電 厚 給
領移長 参 旅 移 領 住
国資長 参 資 析
ア長 参 北 東 中 西
米長 参 保 中 参 北 南 審 南
欧長 参 英 西 東
近ア長 参 ア 近
経長 次 商 国 米 ア 調 統 ラ 総 国 一 通 ス 欧 近
経協長 参 経 賠償 政 技 国 賠経
条長 参 協 条 規
国長 参 軍 社 専 政 経 科
情長 参 内 道 外
文長 文 文 一 二

秘密指定解除
大臣官房総務課

特

極秘

注意
1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

来る限り解決ずみとしておくよう。おたがいに努力しようではないかと語り合つたことであるが。現在（イ）日本側にとつて重要な民間航空（パシフイツク。ケース）の問題。及び（ロ）米側にとつて重要な日本の残存輸入制限削減の問題を除き。重要けん案は概ね解決ずみと認め得る段階に達したことをよろこぶ旨のべたところ。ラ長官も同感の意を表した。（残存輸入制限問題については別電第３６９７号。パシフイツク。ケースについては別電第３６９６号のとおり会談した）

３。本使より。日米経済合同委員会は。本年は大統領選挙の年でもあり。延期されたが。過日アイチ大臣よりジョンソン大使への申入れのとおり。来年は日本で開催する運になつており。日本政府としては本会議の重要性にかんがみ。新政権発足後も本会議が継続されることが極めて望ましいと考えておるので。これが実現方貴長官の側面的御協力をわずらわしたい旨のべたところ。ラ長官は。後任ロジャース氏とは連絡のため定期的に会談することとなつているので。次回会談の際。お申し出での次第をよく伝えておくこととしようとのべた。

４。本使より。日米間に存する最重要案件はいうまでもなくオキナワ問題であり。本使の一時帰国もこの問題の打合せを主目的とするものであるが。この際貴長官の御意見な

秘密指定解除
大臣官房総務課

特

注意
1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

極秘

電信写

ハレアドバイスをうかがえればこうじんであると前提して

(/) 明年はサトウ総理が再びこの問題につき自ら米政府首のうと交渉するため訪米することになると思うが前回総理訪米の際の日米共同コミュニケどおりWITHIN A FEW YEARSにオキナワへんかんの時期的目どが明年あきということになるべく本使の個人的見解によれば総理訪米を明年秋と予測すれば明年夏ごろにはアイチ大臣と新国務長官との会談が行はれる必要があり さらにその前提として新政権発足後なるべく速かに通常の外交ルートによる下交渉を始める必要があると考えるところ このような進め方につき何か貴長官のREMARKSをうかがいうればさいわいとする旨のべたところ

(2) ラ長官は 貴使の話されたスケジュールはリーズナブルなものと思うが 具体的には新政権発足後お打合せ願いたい 自分としてはオキナワ問題全般に関しぜひこの際一言そつ直に言はしてもらいたいことがある 自分はかねてから感じ 現在もそう思っていることであるが どうもオキナワ問題についての日本側の考え方にはむじゅんした両面があるような気がする すなわち (イ) 日本政府のみならず日本国民の大部分は自国の安全を保つために米国の保護の必要性を認め かつその保護を確保するため安保条

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

特

電信写

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

極秘

約を継続することを望んでいると了解している。日本を軍事的に保護するためには。米国の抑止力がフルに働らきうることが絶対必要の前提条件であり。日本侵略を企てるものは必ず米国の強力な反撃にあうべきことを。一点の疑いもないよう明りょうに侵略者に理解せしめおくことが必要である。そのためには米国の抑止力の働らく基ばんが。日本を含む極東の地域内WITHIN THE REGIONに現存し。しかもそれが抑止力として十分強力なものであることが必要である。お断りして置きたいが。米国政府及び国民は何も好きこのんで日本の軍事的保護をかつて出ているものでもなければ。いわんや日本側が好まないのに。これを押し付けようとするものでもない。事実日本に対する軍事的保護は。米国の納税者やせい年に対し常時相当な負担を課するものであるのみならず。イザというとき日本に対する約束を守るためには何百万という米国市民の生命が核攻撃により失はれる危険をもかくごしての上のことである。（ロ）然るにこの点が日本側により十分理解されていないように感じられることは誠に一残念である。ベトナム戦における作戦上の必要により。または台ふう避難等の必要により。例えばB52がオキナワに赴けば。オキナワ住民のみならず。本土に住む日本人までが強くこれに反

秘密指定解除
大臣官房総務課

特

電信写

注意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

極秘

対する情況である。これは前記の必要性を全く理解しないか、あるいはその必要性は理解するが、そのための手段の提供を拒否するものであつて、このような日本側のすがたは率直にいつてはなはだむじゆんしたものとしか米国民のめにはうつらない。従つてオキナワ問題の満足な解決をもたらすためには、先ず米側のめにうつる日本の姿をもう少しスツキリした筋の通つたものとされることが極めてかん要であると思う旨のべた。

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

特

注意
1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

極秘

電信写

（3）よつて本使より極めて率直なリマークを多とするものであり、貴長官の述べられたところは予ね予ね自分もつう感していたところで、今回帰国の際貴長官の意のあるところ重ねて政府に伝達することとしたいところ。お話しの点は正にオキナワ問題の核心である基地のステータスの問題に触れるものである。この問題は客観的国際情勢や兵器の進歩等種々の要素を考慮に入れ決すべき問題であるが、現在日本政府の考え方は決定しおらず。明年日米間につつ込んだ話合が行なわれ、双方を満足せしめうる何らかのフオーミユラが見出されることを希望している次第である。本使も率直に言はしていただきたいが、私見によれば、基地のＳＴＡＴＵＳと施政権のへんかんとは別個の問題であり、この際最も必要なことは施政権へんかんの時期をなるべく速かに決定することであると思う。米側には施政権をへんかんした場合に、オキナワの基地の利用に障がいを及ぼすことにならないか、を危ぐする向きがあるが、本使のみるところによれば、現状をこのまま続ける場合にはかえつてこの危険が増大する。現状が続く場合にはオキナワ及び日本本土の左よく反米主義者、一部の過激な労組員、学生等をして、ますます基地反対運動に走らせる危険があると認められ、これらの運動が一般国民の支持を得るようになる前に、施政権返かんを実現することがかん要である。日本政府は在京米大使館の安全を有効に保護し、米大使館を

秘密指定解除
大臣官房総務課

特

注意
1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

極秘

電信写

して安んじてその職務に従事することを可能ならしめているところ、オキナワにおいても施政権を日本側に移譲し、日本政府をして自己の責任において基地を保護し、以て米軍をして安んじて基地を使用し、その使命を達成せしめることとする方が、はるかにけん明な策と考えられる。オキナワに対する施政権はサンフランシスコ条約により合法的に米国に与えられたものであり、この点北方領土の場合と異るが、当該施政権の行使が合法的なものであると否とを問はず、100万に近い日本国民が20数年の長きにわたり外国の施政権下に残されていることが一切の問題の根げんをなすものであり、かれ等の日本復帰の自然な願望には何人もてい抗することは不可能であつて、この願望に速かにMEETすることがオキナワ問題の根本的解決を図るための前提条件と確信する旨強調した。

(4) ラ長官は、オキナワ人のそ国復帰の希望がGENUINEなものであることはよく理解しているが、しかし同時に日本には帰りたいと思うものの、日本に帰つた場合の経済的地歩に対する不安等の理由により、速かな返かんを希望しないものもあるやにそく聞しているが、その間の実情についてはどう思うかとたずねたので、本使より、経済的利益の点で復帰後のことを心配する向きもあることは事実であろうが、現在ではその収入の道を全部米軍にあおいでいる基地関係労務者にいたるまで、ことごとく速かなそ

秘密指定解除
大臣官房総務課

特

注意
1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

極秘

電信写

国復帰を望んでいる。結局この問題は施政権返かんのタイミングの問題に帰着し、この点についても日本政府としては、未だ2年後とするか、3年後あるいは5年後とするか、具体的な期間についての考えを決めていないものと思うが、前述のようなオキナワ本土及び内地の情勢にかんがみ原則として返かんの時期は早ければ早いほど良いものと考えており、また昨年の日米共同コミュニケの線にそつて、早期返かんが実現する場合も、社会的、経済的なヒツチを来さざるよう、すでに内りゆう一体化の諸措置が進められている実情を詳細に説明しておいた。

（5）最後に本使より、オキナワ問題の重要性及びその早期解決の必要性についても、貴長官よりロジャース次期長官にとくと御説明おき願いたい旨のべ、ラ長官もこれをかいだくした。

（了）

— 8 —

秘密指定解除
大臣官房総務課

12.27 大臣打合資料

秘密指定解除
大臣官房総務課

極秘
~~まで~~
内部の号
105

一二、二七 大臣打合資料

四三・十二・二四 条・条

以下は、沖縄における米軍基地の取扱いに関し、観念上考えられる類型的な場合の条約上の処理振り案を一応掲げてみたものであるが、それぞれの場合のヴァリエーション及び数個のコンビネーションがありうることもちろんである。

もつとも、(イ)いわゆる「核付き」の場合に、軍事的観点から「核付き」なる事実及び具体的にいかなる内容の「核付き」であるかを文書で公示しうるものであるか疑問であるので、(事前協議制から包括的にはずす場合は別として)はたして条文化に馴染むものであるかの疑問があり(技術的に核装備艦艇の寄港承認をいかに処理するかの問題もある。)、他方(ロ)本土なみ又は少なくとも返還時には

秘密指定解除
大臣官房総務課

「核なし」で出発する案の場合に、核の不存在（撤去されたこと）をいかにして国民に説明しうるかの問題がある。

一　事前協議三事項（配置の重要な変更、装備の重要な変更、戦闘作戦行動）すべての適用除外

1　三事項につき、返還前どおりとする方式

返還にあたりしかるべき文書（交換公文等）により次の趣旨を合意＝国会承認の対象

「安保条約第六条の実施に関する交換公文（事前協議交換公文）は、沖縄については適用しない。」

2　三事項につき当分の間暫定的に返還前どおりとする方式

返還にあたりしかるべき文書（交換公文等）により次の趣旨

秘密指定解除
大臣官房総務課

を合意－国会承認の対象

「安保条約第六条の実施に関する交換公文は、日米両政府が合意する時期まで沖縄については適用しない。」

別途行政府限りの文書（合意議事録等）により次の趣旨を合意する。

「日米各政府は、同交換公文の適用の可能性を絶えず検討するものとし、返還の日から遅くとも×年たったときは、両政府は、前記の時期を合意する目的で協議する。」

（注）この方式のヴァリエーションとして、事前協議条項の全面適用でなく修正適用を暫定期間経過後に行なう方式が考えられるが、その場合には、改めて国会の承認を必要とすることとなる。

秘密指定解除
大臣官房総務課

二　事前協議中「重要な装備の変更」の適用除外

1　核付き（返還時に存置されるもののみならず、その後の新規導入も含む。）方式

返還にあたりしかるべき文書（交換公文等）により次の趣旨を合意＝国会承認の対象

「安保条約第六条の実施に関する交換公文は、沖縄については、「合衆国軍隊の装備における重要な変更」に該当する行動に関する限り、適用しない。」

（注）1　これを暫定的なものとする方式もありうる。＝前記一の2案参照

2　核の持込みのみならず、その戦闘作戦行動としての使用（施設・区域からの発射等）をも自由にする

秘密指定解除
大臣官房総務課



場合には、「職団作戦行動の基礎としての施設・区域の使用」からも適用除外する必要がある。

2 核に関する現状維持方式（返還時に存置されるもののみ）

本方式は、実際上、存置核兵器を特記、公表することに米側が同意せざる限り採用不能であり、米側がこれに応ずるとは考えられないが、一応の考え方として挙げれば、

(1) これら列記の核兵器について、事前協議の交換公文の不適用を合意し、国会承認の対象とするのが、自然な処理振りであろうが

(2) 事前協議交換公文は適用されることとした上で、現存核兵器の存置については、返還と同時に事前協議を行ない、その

秘密指定解除
大臣官房総務課



存置に同意するたてまえとし、右協議における核兵器（相当程度に具体性をもつた記述が必要）の存置に対する同意をあらかじめしかるべき文書に記載し（場合によりイニシャル）、これを国会に提出する方法も理論的に考えられないとはない。（右文書は、理論的には参考文書として提出すれば可なるも、政治的意義から承認対象とすべきや否や検討の要あり）

3 有事核オプション案

返還にあたりしかるべき文書（交換公文等）により次の趣旨を合意し国会承認の対象

「(1) 米国政府は、日本国の安全若しくは極東における国際の平和及び安全に対する急迫した脅威が生じたとき（注1四

秘密指定解除
大臣官房総務課

条後段協議の事態に該当）又は日本国の安全若しくは極東における国際の平和及び安全が外部からの大規模かつ突発的な武力攻撃により危くされたとき（緊急事態）は、条約第六条実施に関する交換公文の規定にかかわらず、日本国政府に対する通報の後、核弾頭（及び中・長距離ミサイル）を沖縄に導入することができる。

(b) (a)に定めるような事態に備えるため、前記の交換公文の規定にかかわらず、合衆国軍隊は、沖縄に（返還時に）現存する核兵器貯蔵用施設（及び中・長距離ミサイル用基地）を施設・区域として維持することが認められる。

(c) 合衆国政府は、(a)に基づき導入された核弾頭（及び中・

秘密指定解除
大臣官房総務課

長距離ミサイル）を、その導入を必要とした脅威又は事態が消滅したときは、直ちに沖縄から撤去しなければならない。」

（注）1　中・長距離ミサイルにつきかかる特例を設けるか否かは、オプションを戦術核に限るか否かの関連で検討を要する。

2　(a)及び(c)の事態の判定は、米国政府にまかすほかないかと考えられる。

3　返還時における核の撤去の確認の問題のほか、(a)における日本政府への通報をどの程度に行なうべきか、(b)における存置施設の確認の問題、(c)における撤去の事実の確認の問題がある。

秘密指定解除
大臣官房総務課

三　事前協議中職闘作職行動の適用除外

1　職闘作職行動自由使用案

返還にあたりしかるべき文書（交換公文等）により次の趣旨を合意し国会承認の対象

「安保条約第六条の実施に関する交換公文は、沖縄については、沖縄から行なわれる職闘作職行動（同条約第五条の規定に基づいて行なわれるものを除く。）のための基地としての在沖施設・区域の使用に関する限り、適用しない。」

（注）1　これを暫定的なものとする方式もありうる。前記一の2案参照

2　また、職闘作職行動をさらに限定して、これを事前協議からはずす方式も考えられる。

秘密指定解除
大臣官房総務課

※2

戦闘作戦行動から適用除外する場合には、実際上「非戦闘の重要な変更」からも除外する必要（兵力増強の要）が生じうる。

※ 特定有事の戦闘作戦行動自由使用案

戦闘作戦行動は、あらゆる場合に「有事」の際に行なわれることとなるわけであるが、そのうちたとえば韓国、台湾に対する侵略等特定有事の場合に限って前記1の適用除外を規定する方式も考えられる。（ただし、韓国については、国連軍活動との関係で慎重処理を要する。）

秘密指定解除
大臣官房総務課

四　「本土なみ」

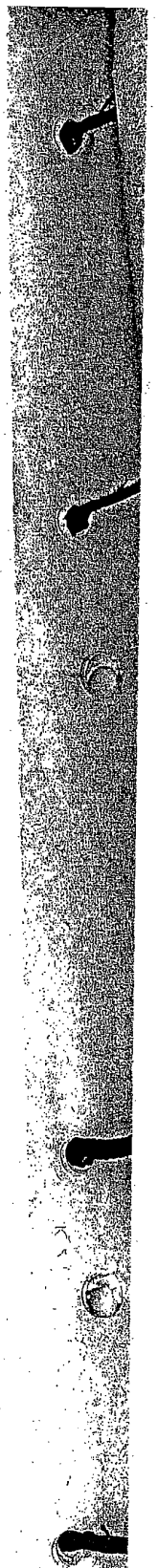
1　三事項につき一応「本土なみ」としたとて、事前協議に際し政府の一般的態度を通報しおく案

本案による場合、米側を納得させるためには、非核三原則はある事態においては修正することがある旨をなんらかの形で宣明する必要があるであろう。

通過にあたり日本政府よりの書簡により次の趣旨を一方的に米政府に通報する（米側の留意等意向表明を妨げない。また、右のやりとりを合意議事録等に収録する方法もありうる。）

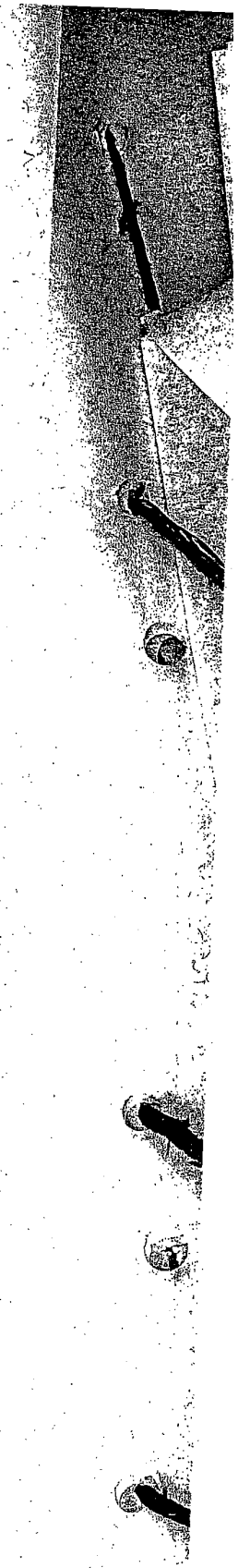
「通過後の沖縄に対しては、もちろん、安保条約第六条の実施に関する交換公文が適用されることとなり、したがって、米

秘密指定解除
大臣官房総務課



国が同交換公文に基づく事前協議の主題となるべき行動を沖縄において執ろうとするときは、日本国政府は、当該事前協議の際に具体的事例に照らして提案される行動に同意するかどうかを表明することとなるが、沖縄にある施設・区域の合衆国軍隊による使用が沖縄を含む日本国全体の安全のため並びに極東における国際の平和及び安全の維持のため果たす役割にかんがみ、また、一般的にこのようにして維持される極東における国際の平和及び安全が日本の安全のためきわめて重大な関係をもつことを考慮し、日本国政府は、前記の具体的な事前協議の際には、提案される米国の行動に対して同情的態度をもつて対処する意向であることを通報する。」

秘密指定解除
大臣官房総務課



（注）1　本案は、返還前までに「装備の重要な変更」に該当するもの（核弾頭、中・長距離ミサイル、その基地）を撤去しおくことを前提とする。したがつて、右撤去の事実の確認の問題がある。

2　本案は、事前協議の特例を設けた（したがつて、法律上国会承認の対象となる）程度に至らないで、なおかつ沖縄については本土なみと全く同一でないようなものが考えられないかとの観点から試みに起案してみたものであつて、この点で日本側の一般的姿勢を示す場合の表現として「同情的態度をもつて対処」（又は「十分理解ある態度をもつて」等）のごときものではたして適当であるか否か慎重検討を要する。いずれにせよ、この部分を「米側の行動提案を好意的に考慮する」のごとき表現とする場合には（一方的意向の表明であつても）事前協議の特例を包括的に設けたものと解され、国会承認の対象とすべきものではないかと考えられる。

秘密指定解除
大臣官房総務課

3　右2の結果「同情的態度」その他事前協議の特例を設けたと解されない範囲にとどまる表現が見出だされる場合は、法律上は国会承認の対象とする必要はないわけであるが、実際上は事前協議の際にいわゆる非核三原則を修正することがありうるとの一般的姿勢を示すこととなるので、政治的には国会承認の対象とすべしとの考え方が十分成り立ちうる。

4　本案を核、戦闘作戦行動にしぼって処理する方式も考えられる。

2　三番項「本土なみ」方式

返還にあたり事前協議交換公文の適用につきなんらの措置も執らない（交換公文をそのまま適用）。

（注）　核の不存在の確認の問題あり。

秘密指定解除
大臣官房総務課

極秘
無期限
10部の内
4号

共同声明案

昭和四三、一二、一二六

総理大臣と大統領は、日米両国の相互信頼関係の枠内で、沖縄の施政権返還問題の解決をはかるため、沖縄の地位について検討した。その結果、総理大臣と大統領は、日米両国共通の安全保障上の利益は、沖縄の施政権を日本に返還する取極において満しうることに意見が一致した。よつて、両者は沖縄の日本への復帰を日本及び日本を含む極東の安全を最も有効に確保しつつ、一九七二年末までに達成するための具体的な取決めに関し、両国政府が協議に入ることに合意した。この協議は、沖縄の防衛の責任の多くを引受けるという総理大臣が表明した日本政府の意図を考慮に入れるであろう。総理大臣と大統領は、日本及び日本を含む極東の安全保障を最も有効に

秘密指定解除
大臣官房総務課

確保する必要を考慮しつつ、米国が沖縄において両国共通の安全保障上必要な軍事施設及び区域を日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約に基づく施設区域として供与されることに意見が一致した。総理大臣と大統領は、沖縄の返還が友好的な話合いにより行なわれることは、日米両国の強い友好関係の証左であることに意見が一致した。

秘密指定解除
大臣官房総務課

外部に一切発表せず

極秘

注意
1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

大臣	官房長	総務次官	事務官	外務審議官

個人	会計	計
(総)	文書	厚生	給与
領事移住	参事官	旅券	移民
領事移住	参事官	領事	
国際資料	参事官	調査	
(ア)	参事官	北東	
長		中西	
米	参事官	保障	中南	参事官
長		北欧	審議	南
欧	参事官	英	
長		西東	
近ア	参事官	ア	
長		近	
経	参事官	経済	国際	米国	アメリカ二課
協	政府	技術	賠償	欧亜	欧亜二課
長		国際	経済	総務	国連	近東
(条)	参事官	協定			
長		条約			
国	参事官	軍縮	社会	専門	
長		政治	経済	科学	
(情)	参事官	内政			
長		道外			
文	長	文化	文化二		

総番号(TA) 52815　　主管
68年12月28日 00時58分　ワシントン　発
68年12月28日 15時24分　本省　着　米北

外務大臣殿　　千田(大使)　臨時代理大使　総領事　代理

オキナワ問題（ペンディ次官補との会談）

第3735号　極秘　至急

27日ペンディ次官補を往訪の際、本使より米政権の替り目においてオキナワの如き長期的問題に関する発言は差しひかえたい、とされる貴官の立場は十分了解するところであるが、本使一時帰朝の任命にかんがみ、この際双方とも政府をこう束しない建前できたんのない意見の交かんを行ないたいと前提し、大要次の通り会談を行なった。

1. 本使よりオキナワ問題に関する明年のスケジュールとして、全くの私見であるが、(イ)新政権発足後なるべく速かに通常の外交ルートによる交渉の開始、(ロ)夏ごろ外務大臣の訪米、(ハ)夏または秋日米貿易経済合同委員会が日本で開かれることとなる場合、ロジャース国務長官と日本政府首のう部との会談、及び、(ニ)10、11月ごろ総理訪米の順序が考えられるところ、このスケジュールについての具体的協議は追って新政権との間に行なうべきものであるが、差当って、(イ)の交渉開始時期が先ず問題となる。新政権発足後の最重要関心事は何といっても

秘密指定解除
大臣官房総務課

極秘

注　意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

対外的にはベトナム問題。対内的には法とちつ序確立の問題であり。他の問題はこの次とならざるを得ないと見る者があり。従ってこの二つの問題で新政権の頭がいっぱいであり。オキナワ問題については準備が出来ていない際に。日本側が早急に本問題をとり上げることは差しひかえるべきかとも思はれるが貴見如何とたずねたところ。ベンディは。（1）自分はオキナワ問題を極めて重要視しており。次期政権に引継ぐべきリポートの中でも本問題の重要性を十分に申し送る所存である。（2）ただし新政権発足後直ちにとり上げず。適当の間を置くとの考え方はVERY SOUNDである。（3）ロジャース長官はしゅんびんな人物であるが。外交問題の専門家ではないので。やはり就任直後からすぐこの問題に取組むというわけにはいかないであろうと述べた。

2。本使よりオキナワ問題の最重要点は結局のところ。（イ）施政権返かんの時期及び（ロ）その際における基地の態様。の2点に帰着するところ。日本側としては特に（イ）を重要視するものであること言うまでもない。右時期としては。2年。3年。5年。あるいは10年といろいろ考えられるであろうが。日本側にとつては早ければ早いほどよいわけである。2年はあるいは米側にとつて余りに早過ぎるかも知れず。10年では日本側にとつて問題とならず。結局時期的のはばは3年ないし5年の間にせばまれて行

秘密指定解除
大臣官房総務課

極秘

注　意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

くこととなるべく。日本の新聞では1972年返かんがうたわれているが。私見としてはそのへんの時期が良いところではないかと考えられる旨述べたところ。ペンディは。米側にとつては返かんの時期もさることながら。基地の態様が極めて重要な問題である旨強調し。また同席のブラウン次官補代理は。基地の態様如何が。逆に返かん時期の長短を決定するファクターとなるであろうと述べた。

3。ペンディは基地の自由使用（FREEDOM OF USE）は単にペンタゴンだけの関心事ではなく。米議会（特に軍事委員会。外交委員会）もこの問題には極めて大なる関心をいだいていることを指摘したいと述べた。

4。本使より基地の態様について日本政府の考え方は未決定であるが。日本世論の帰すうとしては本土なみを要望する声が次第に強くなりつつあるように認められる。自由使用についての米側関心の強いことは良く承知しているが。自由使用といつても。（イ）完全自由使用（ロ）部分的自由使用（核ぬき自由使用）（ハ）ざん定的自由使用（ベトナム戦争継続中。あるいは極東における国際的緊張継続中の自由使用）。の外。建前としては自由使用を認めず。事前の承認を必要とするが。緊急事態発生の際は包括的承認を与える旨の予約。の方式も考えられ。「本土なみ」と「自由使用」の間には様々な中間的FORMULAが理論的

秘密指定解除
大臣官房総務課

極秘

注　意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

には考えられる次第である。これらのFORMULAについて新政権発足後適当な時期にふくぞうなき意見の交かんを行ない双方の満足し得る線を発見することとしたい旨述べたところ。バンディは一々うなずいてきいていたが。特に如何なるFORMULAに対するPREFERENCEも示さなかつた。

5。本使よりかかるFORMULAについての話し合いは何分数年先きの事態を想定してかからなければならないだけに必ずしも容易に意見が一致するものとは限らないが。万一話し合いが妥結に達すること不可能となつた場合においては。とりあえず施政権返かんの時期のみを決定し。基地の態様については後日改めて日米間に協議決定することとして。問題をPOSTPONEするという解決方策については如何に考えるかとたずねたところ。バンディは首をひねり。その点については何とも申上げかねる。米側としては次期政権の責任者の考えに一任する外ない問題であると述べ。ブラウン大使は基地の態様を決めないで。返かんの時期のみを決めることについては。おそらく米議会の同意を取付けること困難なるべく。米議会領しゅうの中には。軍事的かく度を重視すること決して軍人におとらざる人物がいることを御承知おきありたいと述べ。例えばとして。ラッセル上院議員の名を挙げていた。

秘密指定解除
大臣官房総務課

極秘

注　意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

6。本使より。本日お話の次第は良き参考になつたとして謝意を表すると共に。本使の述べたところも。米側の考え方を知る為めことさら問題を提起した点が多々あり。もとより何ら日本政府をこう束するものではない旨重ねて念を押しておいた。

（了）

秘密指定解除
大臣官房総務課

極秘

大臣 次官 近藤善孫友 [illegible] 米秀 [illegible]

極秘

12月28日 大臣米大使会談の件

43.12.28 米局長

12月28日 午前8時半より 午前45分まで 大臣米大使会談、要旨次のとおり。同席 米局長 ウィケル通訳。

大臣— 明年秋 極理防衛の際には 是非沖縄 返還特勤を決めたし、沖縄の軍事的価値は こと認識しており、秘密連絡として 意に残したところでは 本土並みの声が強く、この間の方 途程度に妥協している。半断でも 最々の方式を研究していると承知するが、それも承りつつ 我方の方も進めて行き度い。

大使— 個人ベースでお話し致し、 極理にも 三本家大臣にも 交々 ~~[illegible]~~ 質問したが

秘密指定解除
大臣官房総務課

来秋「時期」を決めようと云う程度は何か
条件を決めずしてどうして時期がきめられ

るか。条件がきまればあとは具体的手続の
みで時期などきめるまでもないと思う。

dateが決まれば日本側としては条件を決
めると云うmotiveがなくなってしまうのでは

ないか。date決定についての感覚のお考が
どうも分らない。

大臣— 同じく個人ベースでお話し致し
着地の重要性はよく認識している。条件

が決まれば~~[illegible]~~ dateも決まる訳であるが
例へば「現状通り」ということであれば

さらに返還と解して差支ないか。

大使— 返還のprocessをeaseしaccelerateす

秘密指定解除
大臣官房総務課

べし。一つは返還と云うことが米子内に如何なる political repercussion を齎すかと云うことであり、もう一つは若干の条件であるが現状通りなら後者の問題は解消し、若し別の条件なら新な political problem になる

大臣— 沖尾は返還後も安全でなければならぬ。今迄は米軍の自由使用で安全が確保された。返還後は自衛隊が家族の制約後で沖尾防衛に参加することにより米国の負担は軽減すべく、又日本の sentiment ~~[illegible]~~ 族を常時置かなくてもすむのも考慮しではないか。これ等の点は今迄暗中模索であるが joint study を必要とすべし。

大使— 今朝は条件のお話もしないが、その

秘密指定解除
大臣官房総務課

前にdateの件に戻り致し、総理の考方はdateを決めてから条件を決める、ということか、或はdateを決める時に条件も決めるということか。

又dateを決めれば半国にとって返還が容易になるべしとえうことか、或はdateを決めればその後日本国内の諸変が変って現在では受けられ双ような条件が受流し得るようになる、とえうことか。

大臣―現在のままでは沖縄県民が半年の活動を支持することに対する改善要因が強まる~~ということである~~べし。

(大臣図示)

→ 69/11 → × date →

◎

秘密指定解除
大臣官房総務課

◎において◎—Xの間に検討すべき基本問題を列挙してXの回答を求め、◎—Xの間に正式説得を行う。その間絶遠慮もあり得べく、「本土並み」「核抜き」等の輿論の啓蒙に努めX以後あるべき姿に落つけるとえう。荷水の陣の構である。

その通告で~~[illegible]~~◎にまとめるべき文書の案も略は考えているが、以上は

~~[illegible]~~そのまゝ過程の考とえうことではない。◎—Xの間に日米間で話さなければならぬことを◎までの間にも話していかなければならない。

過程の心境は、~~[illegible]~~輿論に組み、なるべく「本土並み」に近い形でX

秘密指定解除
大臣官房総務課

以降の標題を立てたい、ということと推測する。例へば核も常時あると云うことでない方が望ましく、大衆的感覚から現状よりは何れ使用に制限が附されたと云う形が望ましいという感覚である。

土使 — 条件に関する discussion を◎までにやって◎の時に合意するのか、或はそれを◎以後にやるのか。

大臣 — 出来れば◎までに基本的合意に達するよう◎までにやり度い。然し◎以後も続けられるのは当然である。

土使 — 若し◎までに条件に付合意が出来たと假定した場合、それでも将来の

秘密指定解除
大臣官房総務課

dateを考つるのか、或は力望系のように
直ちに協定作成と云うことか。

大臣— ◎で全部決まれば最も望ましい。
今日の想像では 処理が◎の時点で
相当詳細に亘り半測り満足し得る合
意に達し得るや 疑問なしとせず。今後
の努力にしよるが、処理とは 内容上どの
辺まで国内説得が可能かの仕人つの
問題であり、処理遅等もあり得るとすれば
Xに適当な処置に導き得るため 極重
な考慮を要する。

大使— 考方としては ◎のcommuniqueで
X dateの通過を合意し、X dateまで条件
をdiscussする、ということか。X dateの通過の

秘密指定解除
大臣官房総務課

旧的の下に条件を discuss する、ということが

大臣— 個人的には 前者である

大使— 前者ならば、大統領は 歳全等に対し、
条件の了解なしに 返還を commit したと

云うことになり 困難である 又 大臣及び
他方の期待に反し ◎以後 less favorable に

なることもあり得る次第であるが、その場
合 ~~の学者の立場~~ は、米国の立場は ◎よ

りも X においてより悪くなる ~~前者の~~
~~方式は大統領も採り得ないであろうし~~

~~他方も進言致し難い~~

大臣— それもよく分る、その辺をどうするか
ということで ◎までに双方の国内強得の

秘密指定解除
大臣官房総務課

限定を撮れなければならない。そこまで入ると更に考えねばならぬことが多々あり、苦慮する所以である。

大使— date setting の方式は、いわゆる安保の1970年問題から沖縄問題を remove する効果ありや。

大臣— 安保聖持が基本的条件である。之を立まる丈抵抗のすくない形でやり度く。その中で沖縄処理り目指に進めたい。「本土並みよりが後論の焦点になっていることは、或は楽観的見方かりといれぬが、即ち安保条件であるが、沖縄では安保反対の返還運動が行われている。X date の考方は

秘密指定解除
大臣官房総務課

安保1気のて日本国民をよしするとえろ基本的な考方である。

大使— それは理論である。然し条件なしのdateとえろ考方は大使館も採り得ないであらうし、自分も造言し兼ねる。故に⑥まで条件につき全力を盡してdiscussし永く、⑦までにfirm agreementに行けるよう努力したい。そうざれば大使館としても後者の方式しか採り得ないであらう。若し条件が決まれば date 六々までもなくagreementまで行き得べし。

条件についてであるが、自由使用に関し、日本では核を重視されるが、~~[illegible]~~ 伴に 伴に も重要である。

~~[illegible]~~

訂正

秘密指定解除
大臣官房総務課

~~[illegible]である~~ 又「幸土並み」であると、日本は米国の分動に対政治的

責任をとらねばならぬ立場に追込まれるが、自由使用ならば米国のやっていることと云うことで責任をとらないで済む。要は日本側から如何なる政治的責任を引受け得るかを示に置くことが必要である。

又条件に対了解に達し得た場合の米国に対する selling point は日本が沖縄の防衛に対責任を引受けて行くと云うことであり、例へば海軍などに対共体的に何を行うかと云うことを示すことが望ましく、之は日本の政治上責任上、可能では

秘密指定解除
大臣官房総務課

イキル → ~~ないかと思う~~

核兵器についての問題は、how to avoid wrong signals to Peking and Pyongyang が一番重要な点である。

自分は昨夜急遽一時帰国の訓令に接し、昨日ワシントンに立変するが大臣の御都合次第で今昨日いつでも参上致し度く。

大臣一 貿易制限で御通車の用もあり午後ないし昨日でも是非もう一度御会することを致し度。

秘密指定解除
大臣官房総務課

極秘

大臣 スミ
次官 スミ
近藤書記官 スミ
○米大使
○米大使
西日 [illegible]

極秘

12月28日 大臣米大使会談（第2回）

43.12.29 米局長

12月28日 午後3時より5時まで 午前の会談に引続き 大臣米大使会談 要旨次のとおり.

同席 米局長、ウィケル.（最初の30分は 各僑問題（記録略））

大臣 ― 今朝 date をきめたいと申したが之を[illegible]つば 共同声明を念頭に描くと (1)

西周共通の利益は 返還実現により よりよく充し得る. (2) 最も有効に安全保障を確保しつつ

X date までに返還できるよう 両国が最終に入る とえう2点になる. 重要なのは安全保障を有効にするため 基地の態様をどうするかによる[illegible]を[illegible] とえうことで（今朝[illegible]）

GA-6 外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

程、条件の話ができてから date をきめるとの御意見であったが、基本的な考方を明確に出しておけば date を先に出しても同じことになるのではないか。

大使 — 尚し条件の合意ができなかった場合の implicit or explicit assumption は何か。

大臣 — 意識的に言へば 荷水の陣である。

大使 — 条件の合意に達せざる儘 date 到来の場合は、日本は米国の条件を forced to accept されることになるのか。

大臣 — 実際には yes と云うことになる。

大使 — Can you really put you in that position?

大臣 — さればこそ自分の苦慮する所以である

秘密指定解除
大臣官房総務課

る。wordingは日本の責任をどこまでとれるかを明らかにする必要がある。

大使―日米何れの政府もそのような立場に自らを置くことはできぬと思う。

米国としては、X date到来の際、日本側との了解如何に不拘、日本政府の受諾し得る条件で返還せざるを得ないことになるような約束は為し得ない。日本側もX date到来の際米国の条件で返還実現とえう約束は出来ないと思う。

大臣―いろく話し乍ら更に考へて行かねばならない。御指摘の難点は自分の難点でもある。

大使―今まで常にその難点を感じ、どうしてもそれで上いとは考へられない。

秘密指定解除
大臣官房総務課

大臣 — 自衛使用に関し、現状よりは事務的
流で個別的にやる方が本土・沖縄の
説得に容易であると思う。

大使 — それは「本土並み」と云うことになる。

大臣 — 形式的に然り、その場合は周囲の
状況に応じ説得できる訳である。

大使 — 逆のことも考へられると思う。今朝甲
上げた点であるが、例へば朝鮮で事変突
変の際、今までは日本政府がとらずにすんだ
責任を、その部分 positive responsibility を
とらなければならないことになる。今日まで
日本政府は左様な責任をとりたくなかつ
たのではないかと思はれる。若し日本政
府が自衛使用には「本土並み」を主張され

秘密指定解除
大臣官房総務課

るなら、日本政府が willing and able to Take responsibility であることを米国政府に説得されなければならないと思う。

日本双方に問題あり、自分にも答がない。現に朝鮮半島において米国は軍隊を置いており、日本は置いていない。假に半島で1950年程はつきりしない ambiguous な事態が発生したとする。米国は自己の軍隊を守らなければならない。その際米国が米軍を守るのに日本が veto を持つことは米国として受認できない。事前協議に関し朝鮮半島の協会の private understanding は御承知と思うが、之を沖縄に及ぼす協会、米国政府は国内説得の方

秘密指定解除
大臣官房総務課

め之を公にする必要がある。然し之を公にすることは日本側にとって支障があらうと思う。

大臣ーその辺が玄つかしい所である。日本側が「現状通り」に踏切って保証すると云うことなら一方で片付くが、然らざれば返還問題は玄つかしい、と云うことに一口で言へばなる訳である。

大使ーその通りである。同時に日本側が踏切ることが如何に玄つかしいかも分る。日本の様な大国が war and peace の決定を外国に委ねると云うことは玄つかしいのは当り前で、自分は決して日本に critical であるのではない。

秘密指定解除
大臣官房総務課

date settingの問題について、自分の質問は、dateを決めることにより問題の解決がより容易になると云うことではないのではないかということである。自分には本当に解決の筈がない。両国共high priorityで取組まなければならない。

沖縄問題はできる丈早く決着させなければならず、自分は假に特別にして盡力する積りである。そし邪魔立てする意味でなく、本当に解決の妙手は自分にはまだ分らない。安全保障も日本だけの問題ならより容易であるが、他の地域特に朝鮮半島が入って来ると少つかしい。前にも申した通り、半国は日本本土及び沖縄よりの

秘密指定解除
大臣官房総務課

支持なくして朝鮮半島に米軍を維持し得ない。沖縄返還のためには、日本、及び沖縄に米軍基地があり、それが使用し得るということを米国内で明らかにしなければならない。自分もより高々な解決を提案したいが、沖縄返還については、日本が朝鮮半島の防衛に関しては Japan stands with US であることを予め公に明らかにすることが必要である。日本がそういうことが出来るかどうかは別とし、その事実は回避し難いところと思う。

大臣―12月23日の安保協議委員会で話した幕僚研究会同は ~~[illegible]~~ この種の問題を進めるのにも役立つと思う。

秘密指定解除
大臣官房総務課

大使ー幕僚会同でdetailを研究するのはいいことと考へるが、こゝから基本問題の解決が生れると期待することは出来ない。

大臣ー与論出り。

大使ー今朝 有事の際のみ核を置くという与方の話が出たが、核について何か御考あり也

大臣ー米国の与方を聴きたい所である。物理も出来れば核が現に存在~~[illegible]~~しないと云う形を考へておられるものと推測する。核対照として核が置いてあると云うことが絶対必要かどうかと云うことも分らないから、今朝触れた訳である。

秘密指定解除
大臣官房総務課

土屋－基本的な答は比較的簡単である。何が特定のものが絶対必要ということは言えず、理論的には核は太平洋の他地域に置き有事に持ち込むということも可能であるが、問題はその結果遅延が生じ抑止力として信憑性が弱まるということである。又危機をより悪化させたくない時に持ち込むことにより全体悪化させるという問題もある。要するに北京・平壌に対するsignalの問題である。現実に使用するということよりも、核使用にprepared and capableであるということが抑止力であるという考方である。日本では核即ちメースBであるという loose and ambiguous な考方（沖縄の）

秘密指定解除
大臣官房総務課

があるか。メースBは only one system に過ぎない。沖縄には その他 航空機を含め、

dual capable の 戦術的性格の 多くの systems がある。ポラリスや ICBM のみでは 相手方

はどの途使用しないだろうと判断するであろう。核全面戦争に至らざる段階で

使用可能な tactical nuclear capability があり、各段階で対処し得る能力があ

ると云うことが 抑止効果を持つのである。半国が 主ちに核を使用することが 立事な

いと云うことになり、それが相手に判れば、それだけ 抑止力が reduce される、と云う

事実は 回避できない。

大臣 — 今家、自衛使用の方が 核より

秘密指定解除
大臣官房総務課

more fundamental であるとの御話があったと思うが如何。

大使ー申上げた通常は、核と自然使用の二つの点には、日本では核に関心が集中しており、自然使用について充分深く考へられていないように見受けられるので、自然使用も核と同様むつかしい問題であらうと云うことを申上げた積りである。核と自然使用を対比し、米国から見てどちらがより重要であるとえうことは言へないと思う。

誤解をお与えしたとすれば申訳なし。

大臣ー重要なことであるので本日の如く内々の対談を続け度いが、大使の留守中は如何。

秘密指定解除
大臣官房総務課

大使ー名案なし。何れにせよ再び戻って来るのでその際お打合し方し。本日も問題をお話したのみで no solution to offer である。新政権の事はまだ分らないし新政権も大臣と同じく大いに考って行かねばならない。

大臣ー長時間申上げたことは事を造り上げて行く為めの private and personal のものとお扱願方。

秘密指定解除
大臣官房総務課

極秘
無期限
6さいの内
4号

沖縄返還問題に関する米側見解の件　昭和四四・一・六
アメリカ局長

旧臘、沖縄返還問題に関し、外務大臣と在京米大使、在米下田大使とラスク国務長官及びバンディ国務次官補と懇談の過程において、米側の示したる見解注目すべき点左のとおり。

一　時期と条件について

(1)　条件についての了解なくして時期を決めることは困難である。けだし、条件につき合意に達せざるまま時期到来の際、相手方の条件をのんで返還を実施するようを約束は、日米いずれもできるとは思われない。他面もし条件につき合意に達すれば、あらためて時期を決めるまでもなく返還協定作成にとりかかれるのではないか。

秘密指定解除
大臣官房総務課

(ロ) 設問

1 時期だけを決めてその後条件の合意ができない場合はどういうことになるのか。

2 時期を決めると爾後問題の解決が容易になるとの判断か。

(たとえば日本国内で現在は受けられないような条件が受諾しうるように変つて行くということか。)

3 時期を決めることはいわゆる安保条約の一九七〇年問題と沖縄問題を切離す効果があるか。

二、条件について

(イ) 「自由使用」を重視するのは国防当局のみならず、議会、特に軍事委員会、外交委員会もきわめて大きな関心を持つている。

秘密指定解除
大臣官房総務課

(ロ) 「現状どおり」ということであるならば、返還のプロセスは容易になるが、別の条件であれば米国にとつて新しい政治的な問題となり、きわめて難しい問題になる。

(ハ) 条件に関し、日本では特に核の問題を重視されるより見受けられるが、戦闘作戦行動もひとしく重要である。

(ニ) 戦闘作戦行動に関しては特に朝鮮半島の防衛が問題である。米国は日本本土及び沖縄にある米軍の支持なくしては、朝鮮半島に米軍を維持しえない。朝鮮半島で事が起れば、日本本土及び沖縄にある米軍は半島にある米軍を守らなければならず、これに対して日本が拒否権を持つということでは米国内を説得できない。

秘密指定解除
大臣官房総務課

(ロ) 核の問題は、要するに抑止力の強さと信憑性の点について、北京、平壌がいかに判断するかの問題に帰着する。ポラリス、エヨIIIのごとき究極兵器のみでは核抑止力としては十分たらず、現に沖縄にはメースBのほかに、核非核両用の幾多の戦術的兵器システムを置いており、これらが一体として抑止力を構成している。米国が直ちに核を使用することができないということになり、それが相手に判れば、それだけ抑止力が低下するのは不可避である。

(ハ) 問題は、これらの問題について日本がいかなる政治的責任をとられるかということである。「本土並み」として個々に事前協議ということであれば、日本はその都度政治的責任をとられ

秘密指定解除
大臣官房総務課

ることになるし、他面「現状どおり」にふみ切ることの困難さもまた非常大きいことは当然である。

三　新政権の説得について

(イ)　今後の日米間話合いのタイミングは、新政権の準備よりは、むしろ日本側の新政権説得の準備によるところの方が大きい。

(ロ)　新政権説得については、

1　沖縄基地が重要使命を引続き遂行するため日本側がいかなる便宜を供与する用意ありや（具体的にいかなる使用態様を認めるか。）。

2　日本が沖縄自体の防衛にどこまで責任をとるか（特に海上自衛隊による沖縄水域の防衛に関する具体策等）。

秘密指定解除
大臣官房総務課

につき日本政府の決意を米側に明示して、安んじて返還に応ぜしむるよう誘導することが重要であり、さらに

3　基地問題やB52問題を通じて米側に映る日本の姿は、米国の抑止力の必要性を認めないか、あるいは認めてもその手段の提供を拒否するという矛盾したものであり、沖縄問題解決のためにはもう少し筋のとおったものとすることが肝要である。

秘密指定解除
大臣官房総務課

極秘
無期限
4 部の内
4号

1月90大臣サイン

一月十日大臣発言案

昭和四四、一、七
アメリカ局長

昨年末の会談において、沖縄施政権返還の時期及び条件に関し、貴大使の見解を篤と承つた。大使離任に先立ち、本大臣の見解を述べて国務省の要職に就かれる大使の検討を求めたい。

一　時期について

施政権返還の要望は今後ますます強くなるべく、殊に一九七〇年を迎えて返還の時期につきなんらの見通しなしということでは、政治的にきわめて困難である。よつて本年秋に総理が訪米し、時期を取決めることとしたい。本大臣としてはこれを一九七二年中とすることを期待する。

秘密指定解除
大臣官房総務課

三　条件について

(イ)　返還後の基地の地位については、国内において「本土並み」であるべしという強い圧力がある。殊に「本土並み」以上の条件の場合には、またまた沖縄を差別待遇するものであるとの非難を説得することはきわめて難しい問題である。政府はこれらの事実を念頭に置きつつ条件を決めて行かなければならぬ立場にあり、従つて条件はなるべく「本土並み」に近く、また「本土並み」以上の条件は暫定的であり、やがては「本土並み」に到達するのが目標であるとせざるをえない。

(ロ)　いわゆる「自由使用」については、本土に関しては幸いにして今日までわが方が事前協議を受けるような事態は発生してい

秘密指定解除
大臣官房総務課

ないが、沖縄に関しては、戦闘作戦行動のための基地使用及び核の問題につきさらに具体的に話合つて行く必要があると考えている。

(ハ) 戦闘作戦行動のための基地使用については、朝鮮半島における戦闘再発のごとき事態を想定すれば、わが方としても当然かかる基地使用を認めることとなろう。軍事的見地から、想定しうるいかなる事態において米軍が自由出撃を必要とするかにつき、より具体的な検討を試みることにより、わが方のとるべき政治的責任の内容もより明らかになるであろう。そのような基礎の上に立つて意見の一致点を見出すことができるならば、これを対日本国内、対米国内、並びに対北京、平壌の観点から、

秘密指定解除
大臣官房総務課

いかなる形にまとめるかは表現の問題になると思う。

(ロ) 核兵器の問題は、わが方からみれば自由出撃の問題よりも明らかに困難な問題である。段階的核抑止力についての貴大使の説明は理解しうるところであるが、核に関して「現状どおり」全く自由であるということでは、核に対する日本国民の特殊の感情からして到底日本国内を説得できないと思われる。他方仮になんらかの取決めを行なうとしても、わが方においては沖縄の現在の核兵器体系についての知識が欠如しており、また安保条約改訂交渉の際の本土のごとく、核の不存在を前提としないフォーミュラはなかなかむずかしいであろう。思うに核持込みについては、(1)中長距離ミサイル発射基地維持、(2)戦術的核弾

秘密指定解除
大臣官房総務課

頭貯蔵、(3)核弾頭搭載艦船、航空機の立寄り、(4)核使用、等の問題があると考えられるが、これらの諸問題について、米側の軍事的立場から、極東全域の米軍配備体系の一環としての沖縄に関し、さらに米側の解明を求めたいと考えている。

(ロ) 条件の問題は、「本土並み」と「現状どおり」の間において日米双方が受諾しうるなんらかのフォーミュラを探求することに帰着する。本大臣はこの見地より、前記(イ)(ハ)につき米側と討議を重ね、総理訪米までになんとか結論をえたいと念ずるものである。

秘密指定解除
大臣官房総務課

米参 [illegible] 枢秘

1月10日 大臣米大使会談録

44.1.11 米局長

1月10日午後3時より4時半まで大臣・米大使会談要旨下記のとおり。米局長、ウィケル、同席。

大使―ラスク長官より プエブロ号事件に関し特に初期段階における日本政府の協力支持を謝する旨偕直方電報に接した。

大臣―長官の日米関係に対する盡力は外務省のみならず我方広く多としている。大使就任は誠意であるが日米間には陣屋、安保、豊富問題等重要問題あり、今後も御盡力を期待する。

大使―今後共日米関係に自分は大きな関心をもって盡力致すべきは御承知のとおりである。

秘密指定解除
大臣官房総務課

大臣ー 土使就任に先立ち 本日は多少の重複をいとわず 自分の考をもう一度纏めて申上たし。

土使ー 極めて貴重な機会である

大臣ー 別除変計案によりお話あり（別除相関外書込みのほか、自治立事及び核に関し以下のとおり ~~[illegible]~~ 付加ってお話あり）

例へば 南鮮半島で事変突変の如き場合、総理は、日頃、日本を守る最重の責任者として、又米国の ~~[illegible]~~ 要国の最重の責任者として最大の責任をとるのは当分多だと言って居られる。気持は同じであると思うが之を細かく文書で書くことは遅け安いといろうが宣傳である。最近も総理と話をしているが

秘密指定解除
大臣官房総務課

之は裏話であるが、米国政府は米国民に、
総理は日本国民に、それぞれ最も売り易い
接点をどこに求めるかに総理は苦慮して
おるのであり、本譯流に言へば肚はがって
いるが売り方の方法が むつかしいのである。
国内的の climate からして「本土並み」を活
かしてやる方法なきやと云うのが総理の苦
慮している所である。自治立寧を具体
的に検討して肚を合せることができれば
表現・形式は方法もあり得べし。

嵌については我方に知識がなく、又今
迄知識を求める立場にもなかった。そ
れがここまで来ると或は知識のないこと
が支障になるのではないかとも思はれる。

秘密指定解除
大臣官房総務課

沖縄の戦術的戦略的核能力に付、日本側が知った方がよいのかどうかについても大使の見解を承知しない。我方から質問して回答を著~~[illegible]~~うのに適当な問題なりや否やも事件処理の一つのポイントになると思う。因みに最の臨時委員で自分は基地の現状に付経済一貫知るべきでない立場にあり、知らぬものは説明できぬということで通し、又それが当然であると考へている。1960年には本土に核はないとの前提でフォーミュラを作ったが、之が沖縄の処理と違うだらうと言った所以である。

日本だけの立場から言へば「本土並み」から安全を、スタートして行き度い。然し

秘密指定解除
大臣官房総務課

米側はかくとも現在は「現状通り」を考へていると思はれる。この旨のずみ寄りをどこに求めるかに苦慮し続けている。

何れ大使館は前総理とも会はれることと存ずるが、首脳来の大使の話は自分の臨時法とこゝを総理に答えてあるに付そのお積りで総理ともお話願ず。

この際(1)総理が今秋11月頃訪米を希望されておること、(2)新国務長友を含め夏頃閣僚会議を行い度きこと、を新任旅に公式にお願しておく。なお岸前総理訪米の件は更に慎重検討中である。

今後の進め方については諸ンソン次官より

秘密指定解除
大臣官房総務課

合図を立されることを期待する。

大使 — 新大使が早く決まり早く着任することを望んでいる。それまでは松ボン印程と何でもお話題安い。
関係会議は既に備えてあり、なるべく早く回答する。人数が多ければ多いだけ立つかしくなるが、今後更に御相談したいと思う。

大臣 — 個人的には人数は減ってく差支なしと思うも、国務長官は是非来て貰はねばならぬ。

大使 — ~~pres~~ arrangement under which present nuclear use is phased out in several years の可能性が一体あるのであろうか。或は時間的の期間で

秘密指定解除
大臣官房総務課

はなく、一定の条件が整ったところでなくする、というような方式の可能性ありや。

大臣― 段階的に解消して行く考へ方（phased reduction）と、時間的要素を加へ、核兵の緊張の解消、月を以より具体的に軽減半島の事態改善と云うような抽象的な期限を設ける考方と、二つの考方があり得べし。又そのコンビネイションも考へられるのではないか。

大使― これは全く新しい考方で、充分検討に値すると思う。formula of kind

kind based on conditions は、原則に於て既報的に可能であるなら或はできるかも知れない。大臣の可能

秘密指定解除
大臣官房総務課

は、沖縄の基地は原則として「本土並み」であるが、両政府が合意し得る若干の条件が整うまで暫定的に「現状通り」とする。(in principle bases in Okinawa are hondo-nami, but until certain conditions which can be agreed between the two Governments are satisfied? they will be temporarily left in present condition)、ということであるか。

大臣 — 地象的に考へると それが我方の行き得る最大限であると考へられる。

タイミングも関連要素であらう。即ち早ければ早い程 説得は多少楽になるであらう。

秘密指定解除
大臣官房総務課

大使一 朝鮮半島の場合の仮定攻撃に関し、「本土並み」の場合は、本土に関する private understanding を表向きにせざるを得ないこととなると思はれる。この点では米双方の立場が厳密することとなり、どうしてよいか分らない。この問題は現極理の個人的限度ということでは困る形で、恒まで続くはっきりした形でなくてはならない。

核の問題については米国の情報上日本政府と詳細を入ることはできない。詳細な情報提供のためには取決めが必要であり、現にNATO諸国とは取決めを行い、之に基き オマハのSAC司令部にもNATOの軍人が来ている。日本政府のお

秘密指定解除
大臣官房総務課

立場上 核に関する詳しい話をする為の
取決めを為すことができるとは思はれない

以上の事情で自分から沖縄に核がありや否やを申上げる訳には行かず、常に

假説の問題としてしかお話できない。
然し如何なる核兵器が何処を向いて

配備されているかと云う詳細に立入らなくとも、原則の話をすることは同様にでき

るのではないかと考へて来た。詳細が
分ったとしても原則は変らないのではない

かと思う。~~日本と博議員様の取決をやる~~
には Joint Congressional Committee on Nuclear

Affairs の同意を要するが、今のところ右委員会 ~~[illegible]~~ を説得する充分の弥強かで

秘密指定解除
大臣官房総務課

きるとも思はれない。沖縄に核配備を認めるような返還取決ができた上で

今申上げた薄波交換取決を作れば NATO 諸国と同じくお話できる訳である。

核に関する詳細を話合うことが どの程度 沖縄問題解決促進に役立つか

よく分らない。

大臣— お話はよく分った。先刻も、我方から質問することは体が今後の話合を

回避に進める訳となるや についての判断も含めてお尋ねした次第である。

自分は package の中に核が入っていることが抑止力になると考へる。基地の機

能を有効に果すために必要なら必要

秘密指定解除
大臣官房総務課

ということで承知することができれば
又方法もあり得ようか　という説明から
伺ったのである。~~[illegible]~~ 我方の関心を
承知しておいて貰えば充分である。

返還問題促進の要因となり得る事項
を明らかにしたかったので、当時見解が
お話のとおりならば　それでよろしい。
　勅許半島に関する private understand-
ing は始め承知しており「本土並み」の
協会は 当然 之が沖縄にも及ぶの
である。

土地一問題はその表向きの扱である。沖
縄について 事別の取決めをすれば
別であるが「本土並み」の協会は ~~[illegible]~~

秘密指定解除
大臣官房総務課

本土に関する private understanding が表に出ざるを得ないと思う。

米局長 — academic な問題として、先刻の要望的「現状通り」で行く場合、条件成就の際に米国が核は完全に取去したと公言することは可能か

大使 — 其条件成就せる場合は出りと考へる。

本日のお話は大変有益であった。今まで気のつかなかった点もあり今後大いに研究すべし。ワシントンにおいて下記大使ともいつでもお話致すべし。

大臣 — 就任前、御多忙の際有益な話をする機会ありしことを多とする。

秘密指定解除
大臣官房総務課

極秘

一月十日大臣要言案　四四・一・七　[illegible]

昨年末の会議において、伊藤旅政権返還の時期及び条件に関し、貴大使の見解を篤と承った。大使雅信に先立ち、本大臣の見解を述べて国務省の要職に就かれる大使の検討を求めたい。

一、時期について

旅政権返還の要望は今後ますます強くなるべく、殊に

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

「七二年中のいつか」といろのは大臣の個人的な感じである。

覚内においても「本土並み」ということがでびりつゝており、新聞や選挙後の沖縄の状況のは御承知のとおり

一九七二年を迎へて返還の時期に付何等の見通しなしと云ふことでは政治的に極めて困難である。よって本年秋に総理が訪米し、時期を取決めることとしたい。本土屋としてはこれを一九七二年中とすることを期待する。

二、条件について

(イ) 返還後の基地の地位については、国内において「本土並み」であるべしという強い圧力がある。殊に「本土並み」以上の条件つ

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

「暫定的」例へば極東状勢の変化というような時間的要素を含めるということでないとむつかしい。

場合には、又々、仲絶を差別待遇するものであるとの非難を説得することは極めてむつかしい問題である。政府はこれらの事実を念頭に置きつつ条件を決めて行かなければならぬ立場にあり、従って条件はなるべく「本土並み」に近く、又「本土並み」以上の条件は暫定的であり、躯ては「本土並み」に到達するのが目標であると考えて得ない。

(ロ) いわゆる「自治使用」については、本土に関しては幸いにして人の

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

日まで、わが方が事前協議を受けるような事態は發生して
いないが、沖縄に関しては、戦闘作戦行動のための基地使用
及び核の問題は付、さらに具体的に話合って行く必要があ
ることをうたっている。

(ハ) 戦闘作戦行動のための基地使用については、朝鮮半島に
おける戦闘再發の如き事態を想定すれば、わが方としても当
かゝる基地使用を認めることとならう。[illegible]軍事的見地から、

秘密指定解除
大臣官房総務課

5

越言し得る如きである事態において仮想敵国を米軍とするが如き
(削除)
(削除)
は、より具体的な検討を試みることにより、かかる
の如き
的意図の由言もより明らかになるであろう。そのような基礎の
上に立って意見の一致を見ることができるならば、これを対
日平和条約、対米関係、並びに対ソ関係、平壌の説意から、おのな
(削除)
(削除)
(削除)

秘密指定解除
大臣官房総務課

ふに困難な問題である。段階的核抑止力についての意大使の説明は理解し得るところであるが、核に関して「現状通り」全く自由であると云うことでは、核に対する日本国民の特殊の感情から

して到底日本国内を説得できないと思はれる。他方假に何等か

の取決めを行うとしても、少なくの方においては沖縄の現在の核兵器

体系についての知識が缺如しており、又安保條約改訂交渉の際

の本土の如く核の不存在を前提としない、フォーミュラはなかなかむつ

秘密指定解除
大臣官房総務課

かしいであろう。思うに核持込については、(1)中長距離ミサイル基地維持、(2)戦術的核弾頭貯蔵艦船航空機の立寄り、(3)核使用等の問題が絡むと考えられるが、これ等の諸問題について、米側の軍事的立場からも極東全域の米軍配備体系の一環としての沖縄に関し、米側からは日本側の要請があれば

秘密指定解除
大臣官房総務課

(ホ) 条件の問題は「本土並み」と「現状通り」の間において日米双方が妥協し得る何等かのフォーミュラを採求すること に帰着する。本大臣はこの見地より前記(ハ)(ニ)に付米側と討議を重ね、総理訪米までに何とか結論を得たいと念ずるものである。

秘密指定解除
大臣官房総務課

特秘

要写　部

発電係　総第　974　号
昭和　年　月　日　時　分発

電信課長

電信案

(分類 44.1.11 17.30)

暗　略　平　　第 40 号 (LTF)

代 平

~~大臣~~
~~政務次官~~
事務次官
外務審議官
官房長

主管
主任

起案 昭和 44 年 1 月 11 日

起案者 粕長　電話番号

電信課長了解ずみ

在 米 吉野　臨時代理 大公使 総領事 宛　愛知　大臣発

転電報　在　大公使 総領事 宛

件名
沖縄問題の件

1.10日 本大臣 在京米大使を招き同大使
就任に先立ち 沖縄問題に関し 実ねて
要請した。本大臣より (イ) 今秋復帰
前米の際 時期をきめること。(ロ) 本土

漢

11-110

写済

GB-1　外務省　回覧番号 10531

秘密指定解除
大臣官房総務課

並み以上の条件は暫定的たらざるを得ないこと (ハ) 自然立撃については朝鮮事象の場合のわいく問題なしと思う場合もあり更に具体的に検討して宅方的に意見が一致すれば表現形式は考へ得べきこと. (ニ) 核をそのまゝでは我方受(ジュ)院(ダク)周辺はと思うがなお核について~~[illegible]~~具体的に情報を求めたい等諸点をよべーたるに対し、大使より (ロ) に付、一定の条件が成就するまで暫定的に現状を認めると云う考方は可能なりや. (ハ) に付何等かはっきりしたる解が必要なるべきこと. (ニ) に付 核に関する詳細な情報は別途特別取決めを要するが何れにせよ詳細(ショウサイ)に立入らずして、予期の話

秘密指定解除
大臣官房総務課

はできるのではないか等コメントし、更に
次官就任後も ~~日米間の重要~~ 鋭意研
究を続けるべき旨を ~~[illegible]~~ 述べた。

2. 本会談の際(イ)今年秋11月頃の
極理訪米及び(ロ)夏頃の閣僚会議
開催に付 新政権に要請する旨下
式に申入おいた。

委細は下記大使帰任後聴取
あれたし。

(3)

秘密指定解除
大臣官房総務課

極秘

大臣 [illegible]

大臣米府付代理大使会談の件

44.2.15 米局長

2月15日 大臣 オズボン米府付代理大使を白金公邸に招致、約1時間懇談された処、

その際 先方が、沖縄返還問題について米政府は未だ白紙であり個人的意見として申述

べるとして述べたるところ要旨次の如し。

1. 基地の地位について 核や航空事について 本土並みでない取決めを公にした場合

それが日本国内の福祉に曝されてerodeし 本元まで崩れて来るのを最も憂えている。

公にされるものは日本の国内で受諾されるところに止め、本土並みを越えるような問題

については 秘密取決めをしっかりやっておく

秘密指定解除
大臣官房総務課

と云うことが最も常識的なやり方と思う。

2. 日本側としては、或一線を立れば防衛がつぶれる。又或一線以上を公に結束しても直ぐ erode して本元まで崩れる危険がある、と云う一線があるであろうから。

先づそれを米側に提示し、それに対して米側をして反応せしめる、と云う行き方が最も堅固であると思う。

3. 本土には一つの態勢が立ち上っている（注 朝鮮半島の件を含めて「本元」と称している）沖縄がそれでいるかどうかと云う点では統合参謀本部の意見も参酌されなければならぬが、国本部が承認すれば統合の方も納まると思う。

秘密指定解除
大臣官房総務課

要は公の取決めは日本国内で[illegible]
を招かない様なものでなければならず

それ以上のものが必要なら秘密取決めで
やるとこうのが両国の利益に合致する

と思う。

4. 国会解散は日本の問題であるが今
総選挙で阡尾基地の地位が issue に

なることは危険と思って心配している。又
総選挙の結果民社、公社の伸びの如

何によっては mandate を与つられたかどう
かとこう問題も起り得ると思って心配

している

5. 以上は全くの私見であり本国政府に報
告はしないので御了承願ひ

秘密指定解除
大臣官房総務課

配布先修正

特秘扱

注　意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

総番号(TA) 6372　　主管

69年02月18日22時10分　ワシントン　発　米北一

69年02月19日12時37分　本省　着

外務大臣殿　下田大使　臨時代理大使　総領事　代理

オキナワ問題（ジョンソン次官との会談）

第473号　極秘　至急

18日本使ジョンソン国務次官を往訪の際オキナワ問題につき要旨次の通り会談した。

1、本使より、現地のゼネストが回避されたもようを説明したところ、同次官は日本政府のご努力を深く感謝する旨述べた。

2、本使より、B52移転問題については1月末ウシバ次官よりオブボーン代理大使に申し入れの次第があるが、なんらかのINDICATIONに接し得るやとたづねたところ、ジョンソン次官は、自分が東京で最後にご説明した以上に申し上げることは現在までのところなく、くり返して申し上げれば、米側としては決してオキナワにB52をこうきゆう的に駐留せしめる意図はないが、時期を明示して撤収をお約束することは現在のところまだ出来ないと述べた。

3、労働総合布令につき本使より2月13日東京において同布令第10号の修正方を申し入れたので、好意的に検討

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

極秘

注　意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

ありたい旨要請したところ、同次官は右のお申し入れについては未だ承知していないが、もちろんじゆう分検討致すべしと述べ、同席のフィン日本部長は、米側としては3月/日までに各方面から提出されるOBSERVATIONSが出そろつた上で総合的に検討する方針なる旨説明した。

4。先方の質問に答え、本使より日本国会の審議状況を説明し、与野党双方にオキナワ基地を本土なみとすべき旨の要求が強まりつつある旨、及びサンタバーバラ会議、日米議員会議における米側出席者が好意的な発言をされたので、ますます右要求は強まりつつある旨を述べた。

5。本使より、貴次官東京出発前アイチ大臣との会談においてオキナワ基地は本土なみを原則とするが、国際情勢に応じざん定的に所要の例外を認めるとのラインまで話合いがつまりながら、貴下の離任のため話し合いが途切れたことをアイチ大臣は残念に思つておられるが、今後の問題はかかるMODUS VIVENDIの内容をいかにするやをさらにつめることに在ると考えられるところ、この話し合いをいつ、いかなるチャネルで継続することが米側にとつて好都合であるかとたづねたのに対し、同次官はオズボーン代理大使は、本件話合いを続けるじゆう分の権限

(2)

秘密指定解除
大臣官房総務課

極秘

注　意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

をさずけられており、東京で同代理大使を相手として話されるのもよく、また、当地で貴使とお話ししてもよく、かつ米側としてはいつでも話合いを開始する用意がある旨答えた。

(了)

(3)

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

極秘
無期限
8部の内
7号

沖縄返還交渉の進め方について

昭和四四・二・二五
アメリカ局長

一、「本土並み」について

(イ) 「本土並み」の主張は、(1)核持込みに対する国民感情の反撥、(2)自由出撃は日本を戦争にまき込むという考え方、(3)沖縄を本土と差別してはならないという主張、等を主たる根拠としていると思われる。

(ロ) この主張はさらに対米交渉は「本土並み」をもつてわが方の出発点とすべしとの主張を包含することは当然であるが、これは交渉は須く最大限を目標にして出発すべく、仮に最大限が獲られなかつたとしても、最大限を目標に努力したということで、

秘密指定解除
大臣官房総務課

その結果が受諾し易くなるという考え方であると思われる。

ニ、返還交渉における「基地の地位」について

(イ) 米国が日本を含む極東の平和と安全維持という観点から、純軍事的には基地の「現状どおり」を最も望ましいとするのは見易き理である。これに対してわが方の主張は、前記のとおり、専ら政治的な理由からする「本土並み」である。

(ロ) 不幸にして返還交渉は「米国の主張する現状どおり」に対して、わが方が「本土並み」を要求するという形でとり上げられ、従つて基地の「現状どおり」に対するなんらかの修正は米側の譲歩であり、わが方がかちうべき交渉上の成果であるというふうに受取られているようである。

秘密指定解除
大臣官房総務課

(4) 政府は従来より沖縄が日本を含む極東の平和と安全のため重要な役割りを果しているという認識を繰返し明らかにしており、返還後の沖縄の基地も、その必要な役割りを果せないように弱化されてはならないという立場を公に示している。けだし、返還後の沖縄が日本を含む極東の平和と安全維持に必要な機能を引続き果しうるということが、日本自身の国益の命ずるところであり、従つて、仮に日本を含む極東の平和と安全のため基地が「本土並み」以上の地位であることをより有利とし、ないしは必要とするということであるならば、そのような「本土並み」以上の地位は、むしろわが方からこれを米側に求めて納得させるべき事柄であり、米側がわが方の要求を無視した結果である

秘密指定解除
大臣官房総務課

という性質のものではない。換言すれば、客観的に日本を含む極東の平和と安全維持のため沖縄の基地は「本土並み」で十分であり、「本土並み」以上は逆に日本にとつて有害であることが明らかであるにも拘らず、米側がなんらかの理由により「現状どおり」ないし「本土並み」以上を主張して譲らないという場合にのみ、交渉は前記(ロ)のごとき要求と譲歩の関係となるのである。

三、返還交渉におけるわが方の立場を固めることについて

(イ) 事情右のごとくであるとすれば、わが方として、わが方の立場からみて基地の地位はいかにあるべきかの判断が重要である。しかるに、日本を含む極東の平和と安全維持のため、純軍事的

但し書き以上有事ということ

秘密指定解除
大臣官房総務課

的に基地の地位がいかにあるべきかの問題は、現実に軍事的抑止力の主体を担つている米国の判断にまつべきところが大きく、わが方の見解は公平にみて評論家流の見解を出でることは容易でない。

(4) 他方前記「付の「本土並み」の主張の根拠はいずれも感情的ないし政治的であり、軍事的ないし安全保障確保の方途としての判断に基づくものではない。従つて仮にこのような主張のみで交渉に立向つて、米側から日本側の安全保障に対する見解いかんと質される場合に、「本土並み」以上の取決めを行なえば、内政上の混乱より基地の機能が妨げられるとか、ひいては基本的な日米関係に支障を及ぼす等の危険を指摘するとしても、多

秘密指定解除
大臣官房総務課

かれ少なかれ米国からみたわが方の防衛姿勢に疑点を残す危険を免れないであろう。

(4) さらに日本を含む極東の現在の平和と安全は力の関係の上に成立っており、一方の力を弱めれば他方もこれに応じて後退するということではなく、逆に一方の後退は他方の進出を意味するという関係にある。沖縄基地の現状の修正は、このような力の関係にいかなる影響を与えるかという点について日米間に十分の意思疎通を図る必要がある。すなわち、現状の修正により抑止力として純軍事的に弱化するということは、相手方にとってはいわば思う壺であり、従って日米間においては、何故に弱化しても差支えないか、あるいは弱化することをなにによつ

秘密指定解除
大臣官房総務課

て補償しうるか、という問題について今後に誤解を残してはならないのである。

四　返還交渉の進め方について

(1)　返還交渉を進めるに当つては、前記の諸点を十分考慮しつつ、具体的な話の進め方としては、次の諸項目についてわが方の見解を説くこととしてはいかがかと思われる。

(1)　施政権返還を実現することが日米関係全般からみて必要な時期にきていること。

(2)　返還後の沖縄に常時核が配置されているということは、わが方として受諾困難なること。（従つて、返還実現の際には沖縄に核は現に配置されていないということをなんらかの形

秘密指定解除
大臣官房総務課

で明らかにすること。）

(3) 朝鮮半島等において事変勃発し、沖縄より出撃を要するごとき事態においては、わが方も米軍の出撃を認める政治的責任をとる用意あること。

(4) 補給、通信等の面における沖縄基地の機能達成について、わが方は十分の支持を与えること。

(5) 沖縄自体の防衛についてわが方は責任を負うこと。

(6) 極東諸地域の平和と安全のため、わが方は種々の分野において積極的に貢献すること。

(ロ) 「本土並み」をもつて交渉の出発点とするや否やの問題は、前記のとおり実質的に意味のある問題ではないので、仮に右の

以上現行委任事項(用地提供協定)は、そのまゝ適用することにより充分達成されうる。

秘密指定解除
大臣官房総務課

ごとき諸点について話合いを行なう場合、国内においていかなる説明ぶりを与えるやは別途考慮することとする。

以上の他 reversion に至る
タイミング、技術、カウンスル
等々を言う。（基地を作れ？）

* みかげ — Ad Cte?
B-52?

秘密指定解除
大臣官房総務課

特

注意
1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

極秘

大臣 事務次 外務次 官 電信写

巨官官審審長
儀書文会営給
総人電厚計

国資長	参調析
領移長	参領旅移
ア長	参北東経一 中西経二
米長	参北北保
中南審	参一二
欧長	参西東洋一 西東二
近ア長	参書近ア
経長	次総経国一 参賀統国二
経協長	参政技二 国一理
条長	参条協規
国長	参政経科 軍社専
情長	参道内外
文長	一二

総番号(TA) 8304　　主管
69年3月1日20時25分　ワシントン　発
69年3月2日11時07分　本省　着　米局長

外務大臣殿　下田　大使　臨時代理大使　総領事　代理

オキナワ返かん（内話）

第587号　特秘

ヨシノ公使が一時帰国にあたり、2月27日及び28日ホワイト・ハウス及び国務省責任者にそれぞ本件につき米側の準備ぶりを打しんしたところ、未だ上司の承認を経ていない担当官限りの考え方である旨断りつつ先方の内話するところ次の通りの趣である。何ら御参考まで。

1.（1）オキナワ問題についてはニクソン大統領は特別の関心を示しており、大統領をまじえての協議の際、大統領より特にオキナワについてペ＝パ＝ができているかどうか質問があつた。この関係もあり目下関係省と本ペ＝パ＝を調整中であるが、その内容はいくつかのALTERNATIVESをあげ、それぞれの日、米に対する利害得失を記述したものとなろう。以上のとおり本件に対する米政府の態度は事務当局も含め未だ何ら固まつていない。

（2）オキナワ返かんに当り一番問題となるのはヴイエトナム戦争との関係である。これが返かん時までに確実に収

秘密指定解除
大臣官房総務課

特

注意
1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

極秘

電信写

しゆうの目途がついているか。その処理が終つているとの前提に立ちうるならば。基地の態容もゆるやかなものとなし得ようが。戦争が現在のように続いている前提であるならば。そつ直に言つて基地の態容は現状と大差ないものとする外ないのではなかろうかと思う。（現に例えばB52は近く引き上げることになつているが。戦争が悪化した場合は再び帰つてくることがありうることを排除できない）。

（3）（当方よりヴィエトナム問題がそれ程重要であるならば。万一和平会談が急速に進展し。貴大臣来訪のころちょう度国務省極東局が本件交渉で大わらわであるというような事態が起きた場合。オキナワ交渉に如何なる影響を及ぼすと思うかと質問したところ）今回のニクソン訪欧の目的の一つは米国の関心事はヴィエトナムのみではないことを世界にしゆう知せしめることであつた。オキナワ問題の重要性については米政府は十分認識しており。御指摘のような事情が万一発生したとしても国務省及び大統領府としては本件に対し十分時間及び注意を払いうるだけの余ゆうはあると思う。

（4）（当方より。そのようなことはないものと考えているが。万一貴大臣来訪までに日本側の態度が依然白紙であり。ただ。種々のALTERNATIVESについて協議

秘密指定解除
大臣官房総務課

特

注意
1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

極秘

する用意があるだけの状況にある場合。米側としては困わくするかと問うたところ）。米側としては本件に関し日本側の真意を承知したいと考えていることもち論であるが。日本側が各ＡＬＴＥＲＮＡＴＩＶＥＳについて相当具体的に論議できる体勢にあるならば。それもやむを得ないかも知れない。本来交渉は日本側がイニシアティブをとるべき性格のものであり。米側としてはこれに対しただうけて立つという関係にあるにすぎない。

（５）しかしながら今回の西欧訪問でも明らかな通りニクソン大統領はできる限り聞き役にまわつている。大統領は極めてＯＰＥＮ　ＭＩＮＤＥＤであり。如何なる提案であつてもまず相手の見解を十分きくだけの度量と関心をもつている。しかも大統領の言動から察すると日本の友人ないし知人に対し常にＡＣＣＥＳＳＩＢＬＥであると思われる。先般ナントウ総理に私信を出されたのも常に日本側の意見を聞く用意があることを示したものである。

2。（１）米関係省もオキナワ問題について最近検討を始めている。それは結局（イ）基地の現状維持と（ロ）本土なみという両極たんの中間に存在する種々のフォーミュラのうちどれが返かん後日米双方の安全及び友好関係の維持

秘密指定解除
大臣官房総務課

特

電信写

注意
1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

極秘

に最も好ましいかという見地から、それぞれの利害得失を検討することにつきる。米側事務当局の意見は未だ固まつておらず、これらのALTERNATIVESの中から日、米の要求を最大限にマッチさせるには、どの点を譲り得、どの点を固執する必要があるかを研究している。事の性格上米側の態度は極めてFLEXIBLEであり、これは交渉が始つても変りないと思う。

（2）米側が日本側に特に考慮を求めたい点は2、3あるが、その中の一は特しゆ兵器の問題である（当方の質問に対し右はB52の如きものを意味せず、核兵器のことであると補足）。これは戦略核、戦場核、対空核、対潜水艦核の4種類に分れ、これらの機能や意味を米側から説明すると共にこれとオキナワ基地との具体的関係について日本側の検討を求めることである（これに対し当方よりそのような専門的問題をアイデ・ローデヤース会談で突然出されても日本側は応答のしようがないとコメントしたところ）。できれば新駐日大使の赴任後日本側と前もつて本件について話合いを始めてもよい。（更に新駐日大使はそれ程早く定まりそうかと反問したところ）新駐日大使の任命については何も聞いていないので、具体的にどうするか直答はできかねるが

秘密指定解除
大臣官房総務課

特

電信写

注意
1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

極秘

。いいずれにせよ日本側で以上の問題について予め研究しておいてもらうだけの余ゆうが十分あるよう東京で話合いを始めることとし結構である。何もこれらの武器をオキナワに配置するとか配置しないというだけの問題ではなく。これと極東の安全との関係を日本側と十分協議したいとの趣旨である。（なお先方はこの点は極めてデリケートな問題であるので東京へ報告してもらつては困る。貴官帰国の際口頭で報告してほしいと付言した）。

（3）次に韓国及び台湾の安全とオキナワとの関係についてであるがオキナワについては、米軍（国連軍ではない）が韓国ないし台湾（必ずしもしゆうへん島しよを含まなくてよい）において攻撃された場合、協議なくしてオキナワから出撃できるという取極について日本側の考慮を求めることとなるかもしれない。この点も本土なみより多少はみでる部分の一つではないかと思う。

（4）返かん予定時期までにヴイエトナム戦争の終結していることを前提とするかどうかはもう一つの問題である。この点は何らかの態容ないし条件を付することにして合意することは可能であろう。

（5）米側としては（イ）6月初旬の貴大臣の来訪、（ロ）

秘密指定解除
大臣官房総務課

特

電信写

注意
1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

極秘

ローヂャース長官以下の訪日（これはまだローヂャースのサインをもらつていないが、実現の見とおしである）。（ヘ）貴大臣国連総会の際の来訪の数回の会談で以上を含む諸問題を実質的につめ、11月の総理来訪の際は、返かんの時期の問題だけを残しておくことを考えている。前述の諸問題につき意見の一致を見れば両きよ頭の会談で返かんの時期を定めることは差程困難ではないと思う。軍の中には返かん時期をおくらせればおくらせる程よいと主張するものがいるが、以上の基地の態容、施政権の返かんに伴う諸問題について合意に達した上は、返かん時機はなるべく早くして日本の与論を不要にしげきしない方がよいと考えるものもあり、返かん時期は案外早く定めうるのではないかと思われる（ただし施政権の返かんと基地の態容を別々の時点で定める案は後者につき日本側にバーゲニングパワーをとられるということでだれも支持する者はいない。）。

(3)

秘密指定解除
大臣官房総務課

極秘
無期限
8部の内
8号

沖縄返還問題

昭和四四、三、一五
アメリカ局長

一、沖縄の施政権返還問題は、日本においては領土問題であり、その故に感情的にきわめて単純かつ強いものである。この問題は、太平洋戦争に結んで日米間に残された最後の大きな問題であり、現政府としては、是非施政権の全面返還を実現し、将来にわたり日米双方に満足しうる解決を図る必要があると強く考えている。

而して沖縄の施政権返還は、日米両国間の主要な政治的案件であるのみならず、日本を含む極東地域全体の安全保障に関係するところである。従つて施政権返還問題は、今後のアジア情勢の長期的展望と、その中における日米両国の果すべき役割りについても、

秘密指定解除
大臣官房総務課

両国間に十分の意思疎通を図り、そのような背景の下に、日米友好関係の枠内において対処しなければならないところである。

三、沖縄問題については、すでに久しく日米両政府間において話合われてきた。特に一九六七年十一月の佐藤総理とジョンソン大統領の会談において、「日米両国政府が、沖縄の施政権を日本に返還するとの方針の下に……沖縄の地位について共同かつ緊密的な検討を行なうこと」に合意し、爾来沖縄の施政権返還に関する諸問題について、両政府当局間において協議検討を重ねてきた。この間日本国内並びに沖縄現地において、施政権返還の要望は日を追うて高まり、前記日米会談において総理大臣が「両三年内に双方の満足しうる返還の時期につき合意すべきである」こと

秘密指定解除
大臣官房総務課

を強調された経緯もあり、日本政府は施政権返還問題を米国政府との間に具体的に推し進めるべき時期に到達したと考えるものである。

二、沖縄の施政権返還と、日本を含む極東の安全保障の問題について、以下いくつかの点に関し日本政府の見解を述べる。

(1) 安保条約は戦後の極東情勢変遷を通じ、日本を含む極東の安全のため重要な使命を果してきた。このことは事実により実証されているし、日本国民の大多数も安保条約を支持している。日本政府は一九七〇年以後においても現行安保条約を堅持する方針であり、米国政府も同様に考えることを期待する。

(2) 沖縄の施政権返還後においては、安保条約及び地位協定が沖

秘密指定解除
大臣官房総務課

縄にも適用されることとなるが、沖縄自体の防衛について日本政府がその責任を負つて行くことは当然であり、日本政府関係当局においてその準備検討を行なつている。

(ハ) 安保条約及び地位協定が沖縄に適用される点に関し、日本国内多数の意見は、返還後の沖縄に残るべき米軍の施設区域は、機能的に本土の施設区域と同様のものであるべしとする、いわゆる「本土並み」を期待している。ここにいう「本土並み」とは、具体的には安保条約第六条実施に関する交換公文に定められた事項、特に核兵器の持込み並びに戦闘作戦行動のための施設区域使用に関し、事前協議を適用すべしという主張である。

この主張の背景は主として、(1)返還後の沖縄を本土と差別すべ

秘密指定解除
大臣官房総務課

きてない、(ハ)核に対する特殊の感情より核兵器の導入を許すべきでない、(ニ)日本の意思にかかわりなく戦争にまき込まれてはならない、という国民的感情に発するものである。

(ヘ) 日本政府の見解によれば、現在並びに予見しうる将来における極東の国際的の力の関係において、米軍のプレゼンスが力関係の一つの柱となつており、この事実が日本のみならず、極東の自由諸国の平和と安全のため重要な役割りを果している。従つて日本政府は、施政権返還後においても、安保条約に基づき米軍の施設区域が沖縄に残されることが、日本及び日本を含む極東の平和と安全のため必要であると考えるものであるが、このようにして沖縄に残るべき米軍施設区域の態様が、軍事機能

秘密指定解除
大臣官房総務課

的にいかにあるべきかについては、現実に軍事的抑止力の主体を担っている米国の判断を確認する必要がある。

(4) 施政権返還後の沖縄における米軍の地位に関しては、本土と同様に地位協定が適用されるべきものと考える。具体的に地位協定を沖縄に適用するについては、たとえば引続き提供されるべき施設区域の固定、公益事業の引継ぎ、道路の管理等、~~あらかじめ~~調査調整を要すると思われる多くの問題があるので、日米両政府間において、あらかじめ事務的に検討と準備を行なうべきものと考える。

三 以上の諸点を念頭におきつつ、日本政府は沖縄の施政権返還問題に関し、米国政府との間に具体的に話合いを行ないたい。日本

pre-reversion

秘密指定解除
大臣官房総務課

政府は、返還に関する最も重要な要請である返還後の施設区域の態様につき、いかなる解決を図りうるや目下検討しているところであるにかんがみ、米国政府と話合いを進めるに当り、まず以下の二点につき米国側に対して要望し、その見解を聴取したい。

(i) 日本政府としては、返還後の沖縄に核兵器の常時配備を容認することは困難であると認めざるをえない。よつてもし現に核兵器が配置されているとすれば、これを施政権返還実現の時までに撤去し、返還後は、核兵器持込みは事前協議の対象とすることとする。

(ii) 返還後の沖縄の米軍施設区域を戦闘作戦行動のために使用することは事前協議の対象とする。この問題を検討するために、

秘密指定解除
大臣官房総務課

予想しうる戦闘作戦行動のための使用の可能性について日米間で検討する。

秘密指定解除
大臣官房総務課

特

注意
1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

極秘

電信写

総番号(TA)	12908
69年	3月27日22時10分 ワシントン 発
69年	3月28日12時37分 本省 着

外務大臣殿 下田 大使 臨時代理大使 総領事 代理

オキナワ問題（対米接しよく）

第942号 特秘 至急

21日より26日までの非公式話し合い（末び（注））における北米第1課長及び同行の本内の得た感しよく概要次の通りの趣。（委細は同課長帰朝後報告する由。）

1。国務、国防両省とも本格的検討方作業中であるが、首のう人事の交たいもあり、まだ十分つめておらず。国家安全保障会議提出用ペーパー（各種政策のOPTIONを列挙）の完成は4月10日ごろの見通してある。

2、両省とも問題の中心たる核と戦闘作戦行動の自由に関し極めてしん重であり、まず日本側の考え方を聞かなくては何も言えないとしているが、どちらかと言えば重点を後者（特に韓国、台湾に関連して）に置いているものと見受けられた。

3、米側は上記2、の処理ぶりに関連し、現在の抑止力を弱めることが中共及び北せんの指導部に如何に解しやくされるかをしきりに気にしていた。（当方よりは単に軍事力の強弱のみならず、政治的安定、不安定とも組み合せた見

大臣 | 官房長 | 官房審議官 | 官房総務課長 | 官房文書課長 | 総合企画室 | 人事課 | 電信課 | 原局課長 | 計画調査室 | 国際資料室 | 参事官 | 調査官 | 領事移住部長 | 移住課長 | 参事官 | 旅券課長 | アジア局長 | 参事官 | 北東アジア課長 | 経済第一課長 | 経済第二課長 | 中近東アフリカ局長 | 参事官 | 中近東第一課長 | 中近東第二課長 | 北米局長 | 参事官 | 北米第一課長 | 北米第二課長 | 中南米局長 | 参事官 | 中南米第一課長 | 中南米第二課長 | 欧亜局長 | 参事官 | 欧亜第一課長 | 欧亜第二課長 | 欧亜第三課長 | 国際連合局長 | 参事官 | 国連第一課長 | 国連第二課長 | 国連経済課長 | 国連社会課長 | 国連特別事務課長 | 国際法規課長 | 条約課長 | 国際協力局長 | 参事官 | 経済協力課長 | 技術協力課長 | 科学課長 | 文化事業部長 | 参事官 | 文化交流課長 | 広報文化交流課長 | 国際情報局長 | 参事官 | 情報第一課長 | 情報第二課長 | 調査企画課長 | 内閣外政審議室 | 内閣調査室 | 総理大臣秘書官 | 官房長秘書官 | 次官秘書官 | 大臣秘書官 | 政務次官 | 事務次官

秘密指定解除
大臣官房総務課

特

注意
1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

極秘

電信写

方をすると思う旨私見として述べておいた。）

4。米側は日米間で上記2。につき合意に達したところで共同して韓国。台湾に説明したい意向の如くであつた。今後の取り進め方の大筋については彼我概ね一致しているが。ナッター。フインの訪日ははつきりせず今のところ4月下旬ないし5月初めを考えているが如くであつた。（従つてアメリカ局長訪米は5月中旬ころが適当かと思考される）。

5。ジョンソン次官をはじめ一致して米側関係者。就中両院軍事委員会には（イ）日本はアジア防衛の責任分担の気持はなく。オキナワ返かん後も従来のFREE RIDEの継続を求めているのではないか。返かん後米基地の撤去とまでは行かなくても。なしくずしに基地をさん食して行くのではないかとのさい疑心が強いことを指摘の上。（ロ）日本側としても単にちゆう象的な政治論のみでなく。米首のう部を説得するに足る十分に練つた具体的プランを貴大臣訪米時に提示され日本の真けんな気持をのみ込ませるようにするのがかん要であるとしていた。（このほか。両院軍事委員会と日本側との接しよくが。何れ必要になろうとの意見もあつた。）

6。また。ニクソン大統領は性格的に用意しゆう到かつ。

秘密指定解除
大臣官房総務課

特

注意
1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

極秘

電信写

ち密で自分がとり上げる前に十分事務当局につめさせる型である（この点、豪たん型のジョンソン前大統領と異る。）だけに本問題の解決はバーゲニングによつてではなく日米共同のれいせいな準備作業により合意に達するようにすべきであろうとも述べていた。

7、なお、総理訪米時にはベトナム戦争は未だ続いているべく、大統領としては同戦争とオキナワ問題とを切りはなして考えることは対内説明上からしても不可能であろうことを日本側とされても十分念頭に入れておいてほしいとのことであつた。

（注）、ホワイト・ハウス エルズワース、スナイダー、ヘルペリン各補佐官、国務省ジョンソン次官、ブラウン大使、フイン部長、国防省ナッター次官補、ステッドマン同代理、シェパード少将（統幕エプス少将）、ウォーラル大佐、陸軍省ピール次官、シエナ同代理、メロイ少将。

（スコット上院議員はトルードー首相の訪米等で未だニクソン大統領に本件を報告するに至つていないが、明週でも本問題につき大統領に報告する機会を持ちたいと思つている旨述べていた。）

(了)

-3-

秘密指定解除
大臣官房総務課

二極秘

特

注意
1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

総番号(TA) 14741 主管
69年4月8日20時30分 米国 発
69年4月9日11時05分 本省 着 米局長

外務大臣殿 下田 大使 臨時代理大使 総領事 代理

オキナワ問題(内話)

第1056号 特秘 至急

7日、大統領府ハルペリンが他用で会つたヨシノに対し内話したところ次の通り。多少らく観的であるが何ら御参考まで(なお、カッコ内は当方の質問)。

(1)(オキナワ問題に関する日本政府の立場については何ら正式な通報を受けていないが、新聞紙上に伝えられる国会の質疑応答や国内政治の動向から察すると日本政府の立場はあくまで本土なみであり、安保条約の事前協議条項のFLEXIBLEな運営により現在のオキナワ基地の果している役割をある程度ACCOMODATEしてゆくよりほかないとの印象をうけているが、これについてどう思うか)

日本側の内政上の事情でそのようになつて来ているのはやむを得ないと思われる。米国に対しては日米国交関係の維持の方が他のあらゆる考慮よりも重要であるという議論で説得するよりほかに手がないだろうと思う。

(2)(核問題も同様で日本国民の特殊な心理状況からこ

大臣	政務次官 外務次官 官房審議官 外務審議官
儀書文会営給	
総人電厚計	
国資長	参調析
領移長	参領旅移
長	参北東経 中西経
米長	参北北保
中南審	参一二
欧長	参西東洋 西東
近ア長	参書近ア
経長	次総経国万 参貿統国
経協長	参政技二 国一理
条長	参条協規
国長	参政経科 軍社専
情長	参道内外
文長	一二

秘密指定解除
大臣官房総務課

二極秘

特

注　意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

の存在を許さないと思うがどうかと質したところ）

その点も度々の日米協議に出席した自分としては理解している。ホワイト・ハウスについては自分とスナイダーがキッシンジャーに対し既に上記（1）の点も含めよく説明しているから、それ程問題はないと思うがやはり軍はできるならばあらゆる既存の特権をそのまま維持しようという当然の心理から、その抵抗は相当あると思う。然しながら最終的にはニクソン大統領が断を下すことになるのであるから、大統領に対し極東の平和維持のためにはオキナワにおける核の存在よりも日本国民の対米友好態度の方がはるかに重要であることを印象ずけることがかん要である。

（3）（韓国、台湾等がオキナワの米軍基地を弱化させることに反対しているのではないか）

その動きも多少あるが、これについては日本が米国はもち論関係国政府に対し日本本土の基地及び日本国民の果す役割の方がオキナワ自由使用よりはるかに彼らの安全に資する所以であることを説明すべきであると思われる。

（4）（しかし、韓国等はオキナワに核がある方が北せんに対するい圧になると考えていないか）、　何も核兵器をオキナワに置かなくても、必要ならば韓国においた方がこの目的をより直接的に果すと思う。

（5）（オキナワの極東における役割の重要性はよく分る

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

特

注　意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

極秘

が。米側が台湾に対して特に考慮を払っているように見受けられるが。どういう訳か）

これはきゆう極的にはやはり国府政府をがつかりさせないようにとの政治的考慮から出ているもので。日本が国府に対しよく説明すれば先方も了解するのではないかと考える。

（6）（以上の貴方の説明によれば。大した問題ないような印象を受けるが。オキナワ返かんに伴い米側は更にどのような要求を提示する積りか）

日本が返かん後のオキナワの防衛について直接責任を負うことはもち論であるが。これ以外に。一般に米議会がいだいている日本はＦＲＥＥ　ＲＩＤＥをしているとの印象をふつしよくする必要がある。これはもち論日本の防衛力の強化と対外援助の増大ということに要約されよう。自衛力の強化については日本の憲法が規定している以上のことを求める訳ではない。ただし。例えばヴィエトナム和平成立後においてはＣＩＶＩＬＩＡＮによる和平の監視隊位を派遣することは――そのような段取になれば――当然期待される。経済援助についてはヴィエトナム和平成立後。北も含めての復こうのための援助（これについては日本側も構想をもつていることを指摘）及びアジア開銀に対する

秘密指定解除
大臣官房総務課

特

注　意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

極秘

特別基金の更に／億ドルの増額等が考えられよう。また。開発途上国に対する援助を国民所得の／％にまで増額するという積極的なし勢を表明することは効果があると思う。ニクソンはジョンソン前大統領とは違いＨＯＲＳＥ－ＤＥＡＬＥＲのような態度はとらない。ジョンソンは日本がこれとこれをする場合には米国はこれをするというような計算ずくの取引をしたが。ニクソンはもっとＳＴＡＴＥＭＡＮ－ＬＩＫＥに大きな立場から決断する。従って日本側も本件援助／％問題のごときは交渉の具として使うような態度を見せず。例えば総理御出発の一週間前位に日本政府の態度として内外に声明することが一番効果があると思う。

（７）（オキナワ問題のＰＲ方法についての意見如何）

本件につき日本大使館がキャンペーンしているという印象を与えることは、米議会のハト派の立場も弱化させ逆効果となろう。行政部内の争いはホワイト。ハウスが最終決断を下すから。日本側は上下院軍事委員会のタカ派を個別的に説得するのがかん要と思われる。　上院ではステニス。ラッセル。サーモンド。タワー。ゴルドウオーター。　下院ではリベース等が目ぼしいものと思う。

－４－

(3)

秘密指定解除
大臣官房総務課

48

特

注意
1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

大政事務外官
務務 次次 房
臣官官審審長
儀書文会営給
総人電厚計
国資長 参[illegible]
領移長 参領旅移
ア長 参北東経 中西経
米長 参北北保
中南審政長 参一二
参西東洋
近ア長 参書近ア
経長 次総経国万
参貿統国
経協長 参政技二 国一経
条長 参条協経
国長 参政経科 軍社専
情長 参道内外
文長 一二

総番号(TA) 17055 主管
69年 4月22日21時05分 米国 着 米局長
69年 4月23日12時07分 本省 着

外務大臣殿 下田 大使 臨時代理大使 総領事 代理

オキナワ返かん交渉（意見具申）

第1232号 特秘 至急

本件交渉の今後の取り進め方に関し、貴大臣日英定期協議のためロンドン御出張の機会に、本使も同地に出張し、とくとお打合せ申上げたき所存なりしところ、近くトウゴウ局長を当地に派遣せらるることとなりたることでもあり、かつ同局長の東京出発前にひ見具申する方可なりと考え、現時点における本使の考え方をとりまとめ御参考まで次のとおり。

1. 本件交渉の主要問題点は結局（イ）返かんのタイミング及び（ロ）返かんのモダリテイ、の2点につきるところ、これらの点に関するわが方意向を明示することなく米側意向を引き出さんとする打しんの方法は既に限界に達しおるものと見ざるをえない。従来の打しんは、米新政権が果してオキナワ問題の処理を前向きに採上ぐる意向を有するや否やの点を主がんとし来りたるところ、るい次往電をもつて御報告のとおり、この意味での打しんは既に目的を達

外務省

記帖了

秘密指定解除
大臣官房総務課

特

電信写

注意
1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

極秘

したるものと認められる。

本使の接触した限り、ニクソン大統領、ロジャース国務長官、レアード国防長官等米政府首のう部は、いずれもオキナワ問題を重視しおり、かつ本問題に関する日本側の主張には熱心にみみを傾むける態度であり、また本年末サトウ総理御来米の際には、本件が日米双方に満足のゆく解決をみることを望む旨の希望を一ちして表明しおる次第である。

2. 総理御来米まであと半年を余すのみとなりたる現在、本件については既に打しんより交渉に移るべき段階に来りたるものと存ぜられるところ、オキナワ問題はニクソン大統領にとりては新問題なるも、わが方にとつてはサトウ総理が前大統領を相手とし、自ら手がけられ来つた問題の継続に外ならず、この点が本件交渉をめぐりわが方にとつての最大の強味となるものと思われる。従つて今回再び本件の交渉を進めるに当つては、一昨年交渉の成果たる日米共同声明を足がかりとし、これを最大限に利用して交渉の有利な展かいを計ることを得策とするものと考えられる。

3. 即ち同声明においてサトウ総理が『両3年内に双方の満足しうる返かんの時期につき合意すべき』点を強調されたことの継続として、またその後の内外諸般の情勢の推移にかんがみオキナワ問題解決の緊急性を一かんして強調す

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

特

注　意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

極秘

ることがわが方として最も必要であり。最近アイゼンハワーそうぎ参列の機会に。キシ特使よりニクソン大統領に対し。本件の処理には軍事的考慮よりも政治的考慮をゆう先せしむべき点と共に。本件の緊急性を更めて強調されたことは。この意味において極めてタイムリーであつたと考えられる。

本件の緊急性については。従来よりのわが方説得により米政府上層部及び主管当局者は既に十分認識しおるものと思われるが。米議会。言論界を含む米有識者。指導者階級に対しては。今後ともこの方向でのPRの努力を継続する要あり。この点については近く来米のタナカ大使の補さにより万全を期したい所存である。

4。ひるがえつて米側の見地よりすれば。前記共同声明に掲げられたオキナワ基地が日本を含む極東の平和と安全のための果しおる重要な役割（この役割はわが方も等しく認識するものなることを既に再三米側に確認している）が最も重要なポイントであり。米側としてはこれを根拠として。主として安全保障上の見地より。従来と同様の主張を展開し来るべく。かつ本件交渉再開に当つては。まずヴィエトナム。中共の核開発。北朝鮮の過激な行動を含め激動するアジア情勢をめぐる安全保障の問題につきてのわが方の明確なる見解とこれに対処する方針の提示を前提条件とし

（3）

秘密指定解除
大臣官房総務課

極秘

特

注　意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

て要請し来るべきことは、当然予想せらるるところである。

わが方としてはオキナワ返かんが実現する場合、同島の防衛がわが国の責任に帰属することとなるべきは当然の筋合であり、一方わが憲法の建前上同島の防衛以上にわが国の軍事的寄与を期待しえざることは米側としても十分理解しおる点なるにつき、結局わが方にとり可能であり、かつ米側の期待に最も良く合ちするところは、わが国がアジアの指導国家として政治、経済両面において将来一層大なる寄与をなす決意を示すことにあるものと考えられる。この決意を明示することにより、わが方としては、かかるわが方の寄与の増大が極東の平和と安定の維持の見地よりするもオキナワ施政権返かんに伴なう軍事上の利便の多少の減少を償つて余りあることを主張しうることとなる筋合と考えられる。

5、この見地よりすれば、最近の対インドネシア援助方針の早期決定、東南アア経済閣僚会議において貴大臣が、またアジア開銀総会において大蔵大臣が、それぞれ示された東南ア開発に関する日本政府の積極的し勢は、米側より見ても極めて頼もしき日本のイメージを形成するものに外ならず、わが政府におかれては今後半年間におりにふれ、この種の積極的し勢を引き続き示されることがオキナワ問題解

外務省

秘密指定解除
大臣官房総務課

特

注　意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

極秘

電信写

決促進の見地よりするもすこぶる重要のことと考えられ。また来る6月貴大臣御来米の際は。まずこの点に関する日本政府の積極的意よくを表明せられ。米側を強くイムプレスされることが。交渉の切出し方法として最も適切とするところかと存ぜられる。

6。前記1。(イ)(ロ)の問題点については。6月貴大臣御来米の際にわが方見解を初めて国務長官に提示することとせられるよりは。その1カ月前に来米のトウゴウ局長をして。まずわが方一応の私案として文書の形式をもつて。米側に提示せしめられること適当なるべく。しかしてその際これに対する米側の回答ないし少なくも米側の考え方を貴大臣の御来米までに固めおくことを要請せしめられ。貴大臣御来米の際はこれを素材として。直ちに米側首のうとの間に実質問題につき十分ほり下げた論議を行ないうるよう措置せしめられること適当かと存ぜられる。

7。これらの問題点に関するわが方原案の決定については。対外。対内両面の考慮より。種々御く心の存するところとはい察せらるるところ。強いて本使の差し当つての考えを申し上げることとすれば。

(1)施政権返かんのタイミングの問題については。当初より明確な一定期限をわが方より提示することは。所せん不可能なるべく。この点は国内。国際諸情勢。政治的。軍

(5)

秘密指定解除
大臣官房総務課

特

注　意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

極秘

電信写

事的諸要素等全ゆるファクターをかん案し、交渉の最終段階において決定せらるべき問題と考えられる。よって貴大臣御来米の際は、まず『2ないし3年』のラインを一応提示することとせられ、本件の最終決定は、その後の推移を見て11月総理御来米の際の米大統領との会談に上げられることとされる外なきものと存ぜられる。

(2) これに反し、返かんのモダリティの問題については、総理御来米前にできるだけにつめおくことがかん要である。よって6月貴大臣御来米の際は、施政権返かん後におけるオキナワ防衛に関するわが政府の方針と共に前記5、末段のわが方の積極的し勢を力強く打ち出された上、この問題についての実質的討議をできるだけほり下げて行なわれることが必要となるものと考えられる。これがため今回まずトウゴウ局長をして持参せしめらるべき日本側原案としては、いわゆる『核ぬき、本土なみ』の線によるものとせられ差支えなきものと考えられる。米側としては、既にこの線によるわが方原案に接しても、決しておどろくことなかるべく、ただわが方としてもこの線による主張が100パーセントかん徹せられるものとらつ観することは因より不可能の次第なるにつき、交渉に当つては、当初よりじゅうなんなし勢を保持しつつ、少なくも原則的には『核ぬき本土なみ』の線に近きところでの妥結をねらつて、本件

(6)

秘密指定解除
大臣官房総務課

特

注意
1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

極秘

対米交渉に全力をつくすこととする以外に差し当つて途なきものと考えられる。

8。前記2。の本件交渉に当つてのわが方の最大の強味も。左よく分子は別として。できるだけ広範な国民各階層のコンセンサスをサトウ総理のはい後に結集して始めて強力に発きせられるものなるべく。また前記5。のわが方の積極的し勢の打ち出しも。対内的には財政上よりするも決して容易の業に非ずとはい察せられるところ。米政府としてはオキナワ問題の処理に際しても。終始わが国内情勢の推移を注意深く見守らんとするは当然のことと考えられ。この意味においても内政と外交とは正に一体なりとの観を深くせざるを得ず。出先き使臣としてはせん越のそしりを免れざるべきも。あえて本使のそつ直なる感想を付記して。貴大臣の御健闘をちゆう心よりいのり上げる次第である。

(7)

(7)

秘密指定解除
大臣官房総務課

四・二三　大臣、次官と検討済
大臣より総理に提示、総理読了の上総理のファイルへ（小杉秘書官より承知）

沖縄返還問題（ポジション・ペイパー案）

四四、四、二二
米局長

1. 総理
2. 大臣

秘極
無期限
内の部 8
号 3

一、今日アジアには三つの分裂国家が存在し、自由陣営側に立つそれぞれの政府は、米国の強力な支持を得てその独立と外部からの干渉排除のための戦を続けている。こうした不安定な環境の下にアジアにおける力の均衡が成立つている。アジアの自由諸国の安全と繁栄はもとより第一義的にはそれぞれの国家の責任であるが、このような環境の中にあつては、これら諸国の安全と繁栄は米国のアジア政策と無関係に考えることはできない。

二、戦後の日本は日米安保条約によつてその安全を確保されつつ

秘密指定解除
大臣官房総務課

今日の地歩を確立することができた。安保条約が戦後の極東情勢の変遷を通じ、日本を含む極東の安全のため重要な使命を果してきたことは事実により実証されているし、日本国民大多数もこの条約を支持している。日本政府は一九七〇年以降においても安保条約を堅持する方針であり、米国政府も同様に考えることを期待する。

一方わが国においては、今なお、ともすれば大国アメリカから常に何かを押付けられているのではないかと言う気持と、これと平行して米国の国際的協力を当り前のこととして受取る考え方が存するように思われる。対米関係におけるこのような見方を是正しつつ、日本の国力の増進に伴い、アジアの先進国と

対米経済関係の調整はもとより、

秘密指定解除
大臣官房総務課

してこれに適しい国際的責任を果して行くことが当面の日本政府の責務である。而して日本はアジアにおいて直接軍事的に寄与することを困難とする事情があるだけに、アジアの安全と繁栄に寄与するためには、逐次国際政治的な責任を分担すると共に、特に経済開発の分野において積極的に貢献したいと考え、既にその姿勢を明らかにしつつある。

三、日本政府は、このような基本的立場に立つて米国政府と緊密に協力して行きたいと考えるものであるが、戦後四半世紀を経たる今日、日米間において常に問題となるのは沖縄の問題である。沖縄の施政権返還問題は、太平洋戦争に絡んで日米間に残

秘密指定解除
大臣官房総務課

された最後の大きな問題であり、日本政府としては、すみやかに施政権の全面返還を実施し、将来にわたり日米双方に満足しうる解決を図る必要があると強く考えている。而して沖縄返還は、日米両国間の政治的案件であるのみならず、日本を含む極東地域全体の安全保障に関係するところである。従つてこの問題は、今後のアジア情勢の長期的展望に立脚し、アジアの安定と繁栄に寄与しうるより広範な分野に亘つて日米両国の友好信頼関係の上に十分な検討をとげなければならないところである。

四、沖縄問題については、すでに久しく日米両政府間において話合われてきた。日本国民にとつて、その領土の一部が久しきにわたつて外国の統治下におかれているという事態は、その経緯

秘密指定解除
大臣官房総務課

や客観情勢がいかにあろうとも、これ以上耐えざるところである。この事態を一日も早く正常の姿に復することは、日米友好関係の阻害要因を除去し、相互の協力関係を強化するため是非必要である。幸いに一九六七年十一月の佐藤総理とジョンソン大統領の会談において、「日米両国政府が、沖縄の施政権を日本に返還するとの方針の下に・・・沖縄の地位について共同かつ継続的な検討を行なうこと」に合意が見られたことは、米国側においても沖縄問題の本質をよく洞察理解し、沖縄住民を含む日本国民の四半世紀にわたる返還への念願を結実させることにより、日米友好協力関係を不動の基盤に乗せ、ひいては一九七〇年代以降のアジアの長期的安定を招来せしめんとする

秘密指定解除
大臣官房総務課

えい知と勇断の結果であると考える。

もとより今日ヴィエトナム戦争が続いており、この戦争目的達成のため多大の犠牲を払っている米国として、沖縄問題解決の促進を困難とする事情もあろうことは察するに難くない。しかしながら、右共同声明より二年の歳月を迎えんとして、日本国内及び沖縄現地においては、施政権返還の要望は日を追つて高まつている。而して本年末には総理大臣と大統領の会談が予定されているところ、この会談の機会に沖縄返還問題について具体的結論をえ、もつて施政権返還を現実の日程に乗せることこそ、日本の保守党政権下の政局の安定に大きく寄与するとともに、今後の日米関係を安泰ならしめるゆえんであると考える

秘密指定解除
大臣官房総務課

ものである。

三、今後の米国政府との話合いにおいて日本政府の期待するところは次のとおりである。

(イ) 返還の時期

施政権返還の原則については、一昨年の日米会談において確認されたところであるが、既述のごとく、返還はすみやかに実現することが望ましい。他方、その具体化には現実に調整処理を要する幾多の問題がある。よつて日本政府としては、これらの問題についての話合いを進め、遅くとも一九七二年中に米国が平和条約第三条に基づき沖縄に関して有する権利を放棄し、沖縄の日本復帰が実現することを期待している。

秘密指定解除
大臣官房総務課

(ロ) 返還の条件

日本政府は、沖縄にある米軍が日本を含む極東の自由諸国の平和と安全のため、枢要な役割りを果していることを認識しており、その故に施政権返還後の沖縄にも、米軍基地が存続することを期待している。而して施政権返還とともに沖縄は本土と均しく日本政府の施政権下におかれることとなるから、返還後に沖縄に存続すべき米軍基地については、施政権返還と同時に安保条約及びこれに関連する諸取決めがそのまま適用されるべきであると考える。

ハ、施政権返還後においては、沖縄自体の防衛について日本政府がその責任を負うべきことはもとよりであり、返還の暁は日本

秘密指定解除
大臣官房総務課

の自衛隊が所在米軍との緊密な協力の下に沖縄局地防衛の役割りを果すべく、日本政府において十分その準備検討を行なっている。

（日本本土及び沖縄を併せて一体とした規模より）

七、日本政府は、返還後存続すべき米軍の施設区域が、安保条約の目的に則して有効にその機能を発揮できるようにすべき政治的責任を引受けることとなる。特に朝鮮半島等日本周辺地域の安全のため、米軍の施設区域使用の重要性は十分認識している。したがつて返還後において沖縄に存続する米軍基地に安保条約及びこれに関連する諸取決めが適用されることとなつた場合、日本を含む極東の自由諸国の利益のため、米軍の抑止力としての機能が不当に低下するようなことがあつてはならない。

秘密指定解除
大臣官房総務課

ハ　同時に、日本政府がこのような政治的責任を果すためには、日本の国民世論、特に沖縄住民の理解と支持をうることが重要であり、この見地からすれば、日本政府としては、沖縄返還に際して安保条約及びその関連諸取決め自体を修正するような取決めを行なうことは避けなければならないと考えるものである。

けだし、日本政府は、沖縄返還問題の処理に当り、(イ)核に対する特殊の強い国民感情、(ロ)主権国家として自国領土よりする戦闘作戦行動には当然協議を受けなくてはならないとの認識、及び(ハ)返還後の沖縄は本土と差別されるべきではないとの心情、を十分認識し、これら諸点に関する日本本土及び沖縄の政治的実情を尊重せずしては国民世論の支持と理解をうることができ

秘密指定解除
大臣官房総務課

ず、従って日本政府の意図する在沖縄施設区域の有効なる機能発揮を確保し難き結果となるのを憂うるものである。

九、このようにして、軍事的要請と日本及び沖縄現地の諸条件をいかに両立せしめるかが、沖縄返還問題解決の前提であると考えるが、この見地より次の二点について米国政府との間に検討を進めたい。

(1) 日本政府としては、返還後の沖縄に核兵器の常時配置を容認することは困難であると認めざるをえない。よって、もし現に核兵器が配置されているとすればこれを施政権返還実現の時までに撤去し、返還後は核兵器持込みは事前協議の対象とする。

秘密指定解除
大臣官房総務課

(ハ) 返還後の沖縄の米軍施設区域を戦闘作戦行動のために使用することは事前協議の対象とする。この問題を検討するために、予想しうる戦闘作戦行動のための使用の可能性について日米間で検討する。

二、以上のほか二十五年間にわたる米国の施政よりの切りかえに当り、立法、司法、行政の全分野にわたり、沖縄住民の民生に及ぼす影響を最少限度に止め、その福祉をできる限り向上せしめる必要があり、また返還後の地位協定に基づく施設区域の提供に当つて、その画定、公益事業の引継ぎ、道路の管理等々幾多の具体的問題について調整を要するので、今後日米両政府間においてあらかじめ十分検討と準備を行ない、必要に応じ既存

秘密指定解除
大臣官房総務課

の日米協議機関等を改正の上活用して行くことが考えられる。

返還前の時期における沖縄現地民心を安定させ、返還が円滑に実施されることを確保する上からも、これらの点につきその大筋を明確にすることが必要と認められる。

秘密指定解除
大臣官房総務課

漢

（回覧番号　　）　外務省電信案　（分類　　）

電信課長

機密表示（極秘・秘の朱印）	符号表示	※
特秘	暗　略　平	総第 18800 号
	※ 第 730 号	※昭和　年　月　日　時　分発 44.4.23 19.49
	大至急・至急・普通・LTF	※ 発電係

（※印欄内は電信課記入）

大臣	主管 アメリカ局長	主管局部課（室）名 朱局長
~~政務次官~~	多事官	起案　昭和44年4月23日
事務次官	朱北一長	起案者 朱一長　電話番号 443
森外務審議官		
近藤外務審議官		
官房長		

協議先

朱條長　条局長

在 朱 下田　大使　臨時代理大使　総領事　代理　あて　愛知大臣発

転電報　在　大使　臨時代理大使　総領事　代理　あて

件名

沖縄返還問題（本大臣・朱代理大使会談）

22日午後 オズボーン代理大使を招致

本大臣より アメリカ局長をワシントンに派遣すべきこと

その際、日局長より 本大臣訪朱時携行予定のわが方ポジション

・ペーパーの事事を朱側に呈示の上協議へ

せしむべきことを伝え、(イ) 目下起草

23 108

写済

（昭和四二・七・一改正）

GB-1

秘密指定解除
大臣官房総務課

中の同ペーパーの基本的考え方は(A)アジアでの日本の役割(特に経済援助面)の増大 (B)沖縄の防衛は日本が本土並みに引受ける (C)米側としても高い政治的見地に立って貰いたい、ということである旨、(D)また返還の時期として1972年中が望ましく、基地の態様は安保条約(及び地位協定、交換公文)をそのまま適用すること、即ちいわゆる「本土並」であるが、その体系の中で、極東の緊張に対処する上で条約の運用に当って日米の合意がなければならぬと考えている旨を説明した。これに対し「オ」はアクトラインとして自分は結構であると思うが、ワシントンの考え方はまだまとまっていない。いずれにせよ予算協議がYESもNOも両方を含む旨はっきりとさせることが大事と思うと述べ、本大臣も右に同意し、今後益々密接に協議

秘密指定解除
大臣官房総務課

連絡すべきことを述べて会談を終了した。なお
市大臣より沖縄の原潜放射能調査への日本
の協力を米側が受入れたことをアプリシエート
する述べておいた。(委細 会談)

(3)

秘密指定解除
大臣官房総務課

極秘

四、二二 大臣オズボン公使 右各に従い、
四、二六 北米一課もとり
オズボン公使へ手交

The Reversion of Okinawa to Japan
(Draft Position Paper)

April 24, 1969

1. Today Asia's balance of power is precariously maintained through the strong support of the United States of America of the independence and resistance to external intervention of the free governments of the three divided Asian states. The other free nations of Asia including Japan have to maintain their security and prosperity in such surroundings, and thus the Asian policy of the United States is intimately related to the security of these countries, even though that is primarily their own responsibility.

2. Post-war Japan has been enabled to establish its position today on the basis of the protection accorded by the Treaty ~~to~~ of Mutual Cooperation and Security between Japan and the United States of America. Indisputable facts have proved beyond doubt that the Security Treaty has kept playing a vital role for the security of the Far East, including Japan, throughout the vicissitudes of the changing post-war Asian situation. The Japanese Government will firmly adhere to this Treaty, which enjoys the support

of

秘密指定解除
大臣官房総務課

of the vast majority of the Japanese people, well beyond 1970, and it hopes that the American Government shares its views.

On the other hand in Japan there is still a latent feeling of "being imposed on" by the United States as a superpower, and side by side with this a frame of mind exists which takes for granted American help in international matters. The current duty of the Japanese Government is to correct such views on the American relationship and to aim at a rational approach to bilateral economic issues as well, and in keeping with the increase in Japan's national strength, to fulfill international obligations commensurate with Japan's status as the leading Asian developed country. Since Japan's circumstances preclude direct military contributions for Asian security and prosperity, her role should be to progressively assume international political responsibilities, and to contribute actively in the field of economic development. Japan has already started to make her position clear on these points.

3. The Japanese Government desires to cooperate closely with the United States Government on the basis of its fundamental policy outlined above. However, the problem of the reversion of administrative rights of Okinawa still exists between the two countries a quarter century after the

end

秘密指定解除
大臣官房総務課

end of the war. This issue is the only and last great residue of the war in the Pacific. The Japanese Government strongly believes in the urgent necessity of an early and complete reversion of the administrative rights, and to that end wishes to reach a durable solution mutually satisfactory to both Japan and the United States.

The reversion of Okinawa is not only a bilateral political problem between the two countries, but also a matter relating to the security of the entire Far East including Japan. Thus the solution of this problem requires full examination based on a long-term view of the Asian situation and aimed at contributing towards peace and prosperity in Asia. The two sides must conduct this examination within the framework of friendship and trust existing between them.

4. The Okinawa problem has been discussed for a long time between the Governments of Japan and America. To the Japanese people, the fact that a part of the national territory is placed under the sustained administration of a foreign country, whatever the reasons therefore and whatever the circumstances, is no longer supportable. In the interests of strengthening the cooperative relations between the two countries, it is absolutely imperative to correct this abnormal situation as soon as possible and thereby remove a factor working against Japan-U.S. friendship.

Happily

秘密指定解除
大臣官房総務課

Happily, it was agreed at the meeting between Prime Minister Sato and President Johnson in November, 1967, that "the two Governments should keep under joint and continuous review the status of the Ryukyu Islands, guided by the aim of returning administrative rights over these islands to Japan.....". This agreement is, in the Japanese Government's view, a product of American wisdom and courage: the United States, with profound understanding of the essentials of the Okinawa problem, had decided to place the relations between the two countries on unshakable foundations, and thus make possible long-range stability in Asia from the 1970's on, through the fulfilment of the quarter-century old aspirations of the people of Japan including the Okinawan inhabitants for a restored national unity.

The Japanese Government is fully aware that the conflict in Vietnam is still raging today, circumstances might exist making it difficult for the United States, which is bearing the brunt, at great sacrifice, of this struggle, to accelerate the solution of the Okinawa problem. However, two years have almost passed since the above-mentioned agreement between the two leaders, and both in the Japanese mainland and Okinawa, the demand for making reversion a fact is growing more intense from day to day. The Japanese Prime Minister is expected to meet the President of the United States late this year. The

Government

秘密指定解除
大臣官房総務課

Government believes strongly that at that meeting, firm and detailed decisions must be made to put Okinawa's reversion on a practicable timetable, and that such decisions will contribute greatly to bringing about stable political conditions in Japan under conservative party rule, as well as ensuring the future of Japan-U.S. relations.

5. The Japanese Government desires the following to result from coming discussions with the United States:

(a) Timing of reversion

The principle of the return of administrative rights has been firmly recognized at the Japan-U.S. talks of 1967 and reversion should, as already stated, occur as soon as possible. However, a great many practical problems must be solved before reversion is attained. Therefore, the Japanese Government desires that after discussion of these problems, the United States will relinquish its rights with regard to Okinawa under Article 3 of the Peace Treaty, thus bringing about reversion to Japan not later than 1972.

(b) Conditions for reversion

The Japanese Government recognizes that the American forces on Okinawa are filling a vital role in preserving peace and security for the free nations in the Far East including Japan, and accordingly wishes that American

bases

秘密指定解除
大臣官房総務課

bases remain on Okinawa after reversion. Since reversion of administrative rights will place Okinawa on the same footing as the Japanese mainland under Japanese sovereignty, the Security Treaty and related agreements should be applied without change, from the moment of reversion, to American bases continuing to exist on Okinawa.

6. It is clear that, after reversion, the Japanese Government should assume responsibility for the local defense of Okinawa. The Japanese Government is currently devising new thoughts for the defense of the whole of Japan including Okinawa, whereby the Japanese Self Defense Froces would fulfill, under close cooperation with the U.S. forces, their local defense role in post-reversion Okinawa. The Government is fully engaged in preparatory studies to this end.

7. The Government of Japan will assume the political responsibility that the facilities and areas to be provided in Okinawa after reversion to the U.S. forces will be able to function effectively in accordance with the purposes of the Security Treaty. The Government places special importance on the use of such facilities and areas by American forces for the security of the Korean peninsula and other territories adjacent to Japan. Therefore, the Government firmly feels that, in the interest of the free nations of the Far East

including

秘密指定解除
大臣官房総務課

including Japan, the deterrent functions of the U.S. forces should not be allowed to deteriorate unduly after the Security Treaty and related agreements are applied to American military bases on Okinawa after reversion.

8. At the same time, in order that the Japanese Government be able to carry out its above-mentioned political responsibility, it is vitally important to obtain the understanding and support of Japanese public opinion, particularly that of the Okinawan inhabitants. From this point of view, the Japanese Government is of the opinion that any arrangement in connection with Okinawan reversion entailing the amendment of the Security Treaty and related agreements must be avoided. The Japanese Government is fully aware of the existence in Japan, with regard to the issue of reversion, of (a) the strong and unique national feeling against nuclear weapons, (b) the awareness that a sovereign state must require prior consultation when combat operations are to be carried out from its territory, and (c) the feeling that Okinawa after reversion should not be treated differently from the mainland. The Government realizes that without respect for these political realities in mainland Japan and on Okinawa, it would fail to obtain popular support and understanding, and consequently fears that it would not be able to secure its objective, viz. the effective functioning of facilities and areas on Okinawa.

9.

秘密指定解除
大臣官房総務課

9. Thus, the solution of the Okinawa reversion problem needs as its premise a harmonization of military requirements and the realities of the existing situation in Japan as well as in Okinawa. From this point of view, the Japanese Government wishes to discuss the following points with the American Government:

(a) The Japanese Government cannot but conclude that it is extremely difficult to accept permanent stationing of nuclear weapons in post-reversion Okinawa. Therefore, if nuclear weapons are currently stationed there, the removal of such weapons will be required before the time of reversion, and the introduction of nuclear weapons should be subject to prior consultation after reversion.

(b) After reversion, the use for combat operations of facilities and areas provided to American forces on Okinawa will be subject to prior consultation. To that end, the two Governments will jointly review foreseeable cases of use for combat operations.

10. In addition to the foregoing, there remains the problem of bringing about a smooth and orderly transition after 25 years of American administration. It is necessary, in all fields of government, legislative, judiciary and executive, to minimize adverse effects of reversion on the livelihood

of

秘密指定解除
大臣官房総務課

of the inhabitants of Okinawa, and to actively promote their welfare. It is also necessary to solve a multitude of practical problems in connection with providing facilities and areas under the Status of Forces Agreement, such as their delineation, the assumption of responsibilities for public utilities now under military control, administration of roads, ~~conversion of currency,~~ and the like. Therefore, the Governments of both Japan and the United States must consult and prepare together well in advance of reversion. To this end, the existing Japan-U.S. consultative and advisory bodies, with appropriate improvements and amendments to their terms of reference, might provide useful forums for such collaborative work. The broad outlines of these preparatory activities should be made known in order to reassure the Okinawan public and thus ensure the smooth execution of reversion.

秘密指定解除
大臣官房総務課

二極秘

特

注意
1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

電信写

大政事務次官 官房 臣官官審審長 儀書文会営給 総人電厚計

国資長	参調析
領移長	参領旅移
ア長	参北東経一経二 中西
光長	参北北側
中南審	参一二
欧長	参西東洋 西東
遊ア長	参書近ア
経長	次総経国万一 参賀統国二
経協長	参政技二 国一理
条長	参条協規
国長	参政経科 軍社専
情長	参道内外
文長	一二

総番号(TA)17431　　主管
69年4月24日21時15分　ワシントン　発 米局長
69年4月25日11時30分　本省　着

外務大臣殿　下田 大使 臨時代理大使 総領事 代理

オキナワ返かん問題

第1254号　特秘　至急

貴電米局長第730号に関し。

24日木内はフィン日本部長に対し22日の外務大臣とオズボーン代理大使の会談の次第は既に承知していると思うが、米側におけるその後の検討の情況如何と質したのに対し先方は次のとおり述べた。

1。米機撃つい事件により国家安全保障会議（NSC）によるオキナワ問題の検討は延び延びになつているが、明25日にNSCのレヴュー。グループを開催し、本件を検討することになつている。同会合にはキッシンジャー、ブラウン大使、ナッター次官補、アンガー統ばく第5部長等が出席することになつている。NSC自体による審議は来々週に予定されている。（当館注；NSCによる早期審議の促進等については当館としてもかねてからプッシュしきたつたところ、米機撃つい事件で延引したことはいかんであるが、同事件のこうふんがおさまるとみられる来々週あたりにNSCによりオキナワ問題が検討される方がれいせ

秘密指定解除
大臣官房総務課

特

注意
1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

極秘

電信写

いな議論が行はれかつその間にトウゴウ局長が来華されることになり却つて好都合かと観測される。）

2。アイチ大臣とオズボーン代理大使との会談において日本側は経済援助。オキナワ防御のし勢を明確にされるとのことであるが。これはスターティング。ポイントにおいて極めて大切なことと思はれ。米側に好印象を与えるものとしてかん迎する。この分野で今後日本側がそのし勢を一層明確にされることは。日本によるフリー。ライドに対するけ念を一そうし。日本側の立場を強化するためかん要と思はれる。

3。以下はあくまで私見であり。NSC審議等を通じてくつがえされあるいは更に強こう論がプリヴェイルすることはあり得ても軟化する可能性はとぼしいと思われるが御参考まで。

核の問題と自由使用の問題とをわけると核の問題の方が解決が若干容易であるような気がする。

この感しよくはナバ課長にも話したとおりである。自由使用の問題はアイチ大臣とオズボーン代理大使との間で話題になつたとおり。事前協議がYESとNOの双方を含むものであることが明かにされる必要がある。

すなわち。60年の安保条約以後事前協議が事実上NOに等しいものであつたわけだが。米側としてはそれでは困る

秘密指定解除
大臣官房総務課

特

注　意

1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

極秘

電信写

ので。必要とあらば日本の基地から韓国。タイワン。ヴィエトナムに出撃できるようなものでなければならない。過去において日本側の事前協議は余りにもＲＩＧＩＤであつたので。米軍部としては日本側にＹＥＳと言つてもらえるようなＡＳＳＵＲＡＮＣＥを。オキナワ返かんの前に最少限の必要条件として求めるのであつて。このＡＳＳＵＲＡＮＣＥがどのようにして与えられるかが核心的な問題である。

また。日本経済の高度成長が継続し。保守しん米政権が存続すると日本側が緊張されるが。米軍部の感かくからすればそう口で言はれるだけではなんらの確信の根きよにならない。他方しん米政権を存続させるためにもいわゆる「本土なみ」とすることが必要だといつても。彼等には容易に理解しがたい所である。

すなわち。極東の緊張に対する日本の見方が。米国のそれと同じようであるならば。事前協議がＹＥＳであることを約束してもらいたいということである。以上は自分の私見であり。米行政府全体の意見ではなくあまいものであることには日本側としても十分留意してほしい。

4。トウゴウ局長はパッカード次官と会談される予定だが。パッカード及びナッター は5月下旬韓国を訪問することが確定しており。この二人の重要人物がぜひとも日本に立

秘密指定解除
大臣官房総務課

特

電信写

注意
1. 本電の取扱いは慎重を期せられたい。
2. 本電の主管変更その他については検閲班に連絡ありたい。

極秘

ち寄るよう日本側からもかんゆうされることが望ましい。問題となるオキナワとの関連において今後韓国だけを彼等に訪問させることは日本側にとり得策でないということになるのではないかと思つている。

（了）

— 4 —